

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.6.11
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（5月16～17日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、5月末にかけて、一部の金融機関がコール市場での調達を積極的に行ったこと等から、無担O/Nレートは、5月31日には0.544%に上昇した。もともと、6月4日の税揚げを過ぎると、準備預金の積みが前倒しで進捗していたこと等を受けて資金余剰感が幾分高まり、無担O/Nレートは、6月6日には0.490%に低下した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、4～5兆円台（5月積み期の所要準備額：4.8兆円）で推移した（5月17日：5.1兆円→5月31日：5.9兆円→6月11日：4.8兆円）。

この間、当座預金残高は、6～9兆円台で推移した（5月17日：8.1兆円→5月31日：8.2兆円→6月11日：7.5兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
5月7日(月)	0.507	99,000	50,500	2,800	44,600	48,500	0.0	100,000	-	-
5月8日(火)	0.513	94,000	49,700	2,800	45,500	44,300	0.0	94,000	-	-
5月9日(水)	0.515	92,900	49,400	2,600	45,300	43,500	0.0	92,000	-	-
5月10日(木)	0.519	89,800	47,600	3,100	45,400	42,200	0.0	89,000	-	-
5月11日(金)	0.524	90,200	50,900	3,300	42,100	39,300	0.0	88,000	90,000	-
5月14日(月)	0.507	91,900	50,600	4,300	37,900	41,300	0.0	91,000	-	-
5月15日(火)	0.520	78,300	46,800	8,900	-	31,500	0.0	80,000	-	78,000
5月16日(水)	0.516	82,800	50,700	900	47,300	32,100	0.0	82,000	-	-
5月17日(木)	0.517	80,900	50,700	1,400	47,300	30,200	36.0	82,000	-	-
5月18日(金)	0.516	82,100	52,700	2,500	46,900	29,400	0.0	76,000	82,000	-
5月21日(月)	0.520	89,600	50,400	2,600	46,900	39,200	0.0	89,000	-	-
5月22日(火)	0.523	90,100	50,800	2,300	46,800	39,300	2.0	90,000	-	-
5月23日(水)	0.526	91,300	49,800	1,800	46,800	41,500	0.0	91,000	-	-
5月24日(木)	0.524	90,100	49,300	2,800	46,800	40,800	1.0	90,000	-	-
5月25日(金)	0.519	84,800	54,000	2,600	46,000	30,800	100.0	79,000	85,000	-
5月28日(月)	0.527	79,400	49,900	2,800	46,000	29,500	1.0	80,000	-	-
5月29日(火)	0.526	81,200	52,900	2,200	45,700	28,300	1.0	81,000	-	-
5月30日(水)	0.527	85,000	55,800	2,300	45,200	29,200	0.0	79,000	85,000	-
5月31日(木)	0.544	82,100	58,800	2,500	44,700	23,300	1.0	77,000	-	81,000
6月1日(金)	0.508	77,300	54,800	2,500	42,800	22,500	0.0	69,000	77,000	-
6月4日(月)	0.504	78,500	52,000	2,300	42,200	26,500	0.0	78,000	-	-
6月5日(火)	0.496	77,800	52,400	2,300	41,400	25,400	0.0	77,000	-	-
6月6日(水)	0.490	73,500	49,400	2,400	40,800	24,100	2.0	77,000	-	74,000
6月7日(木)	0.502	70,700	46,800	2,300	40,800	23,900	5.0	75,000	71,000	-
6月8日(金)	0.510	68,100	45,700	2,600	39,400	22,400	0.0	68,000	-	-
6月11日(月)	0.510	75,400	47,600	3,200	38,100	27,800	0.0	78,000	-	-

(注) 6月11日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

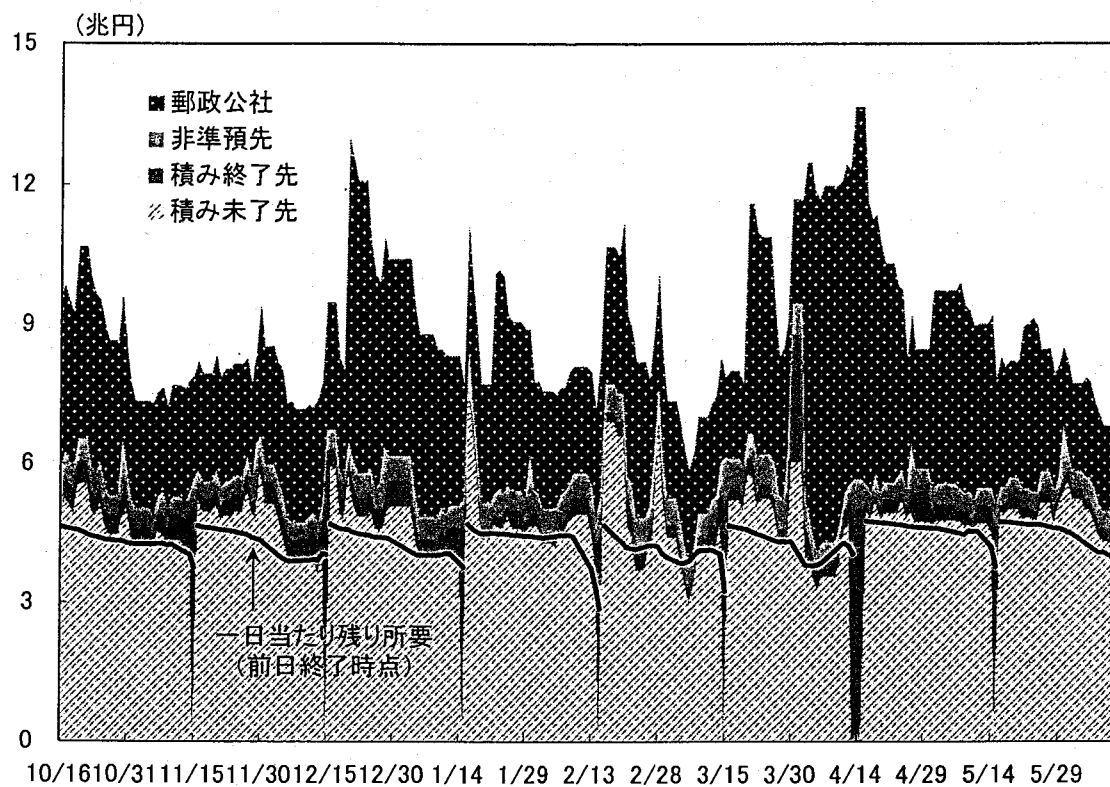
(単位:億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6/11日	5月積み期 所要準備額
準預先	50,834	52,658	51,206	51,432	47,577	<47,626>
都銀	29,567	29,568	29,858	30,496	28,421	<29,787>
地銀	11,087	11,816	11,692	11,953	9,733	<10,838>
地銀Ⅱ	1,936	2,617	1,927	1,652	1,536	<1,280>
外銀	1,043	1,003	892	819	1,195	<432>
非準預先	6,106	6,029	4,632	4,421	3,805	
短資	156	251	33	14	41	
一部系統	62	124	65	70	38	
政府系	693	1,258	695	720	424	
証券会社等	5,195	4,396	3,839	3,617	3,302	
郵政公社	25,547	51,990	39,811	24,344	23,975	<11,978>
当預残高	82,487	110,677	95,649	80,197	75,357	

(注)5月積み期の計数は、5月16日～6月11日の平均。6月11日は、5時同時処理終了時点。

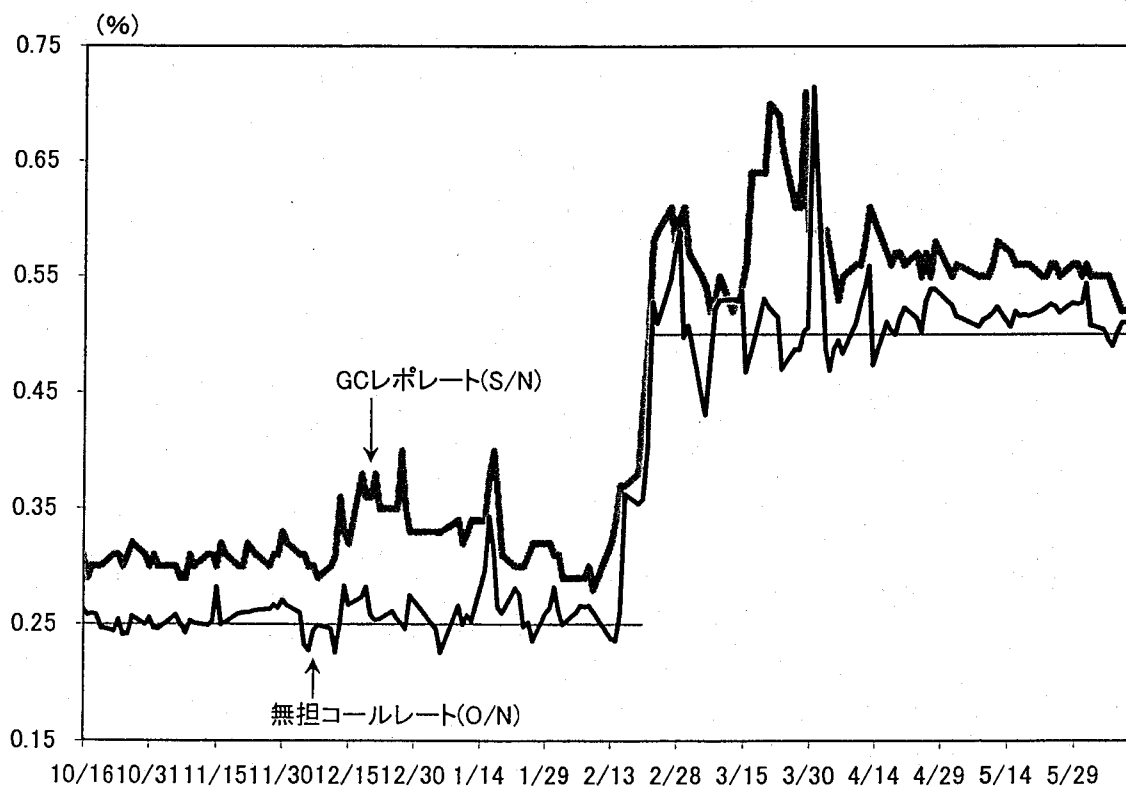
06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



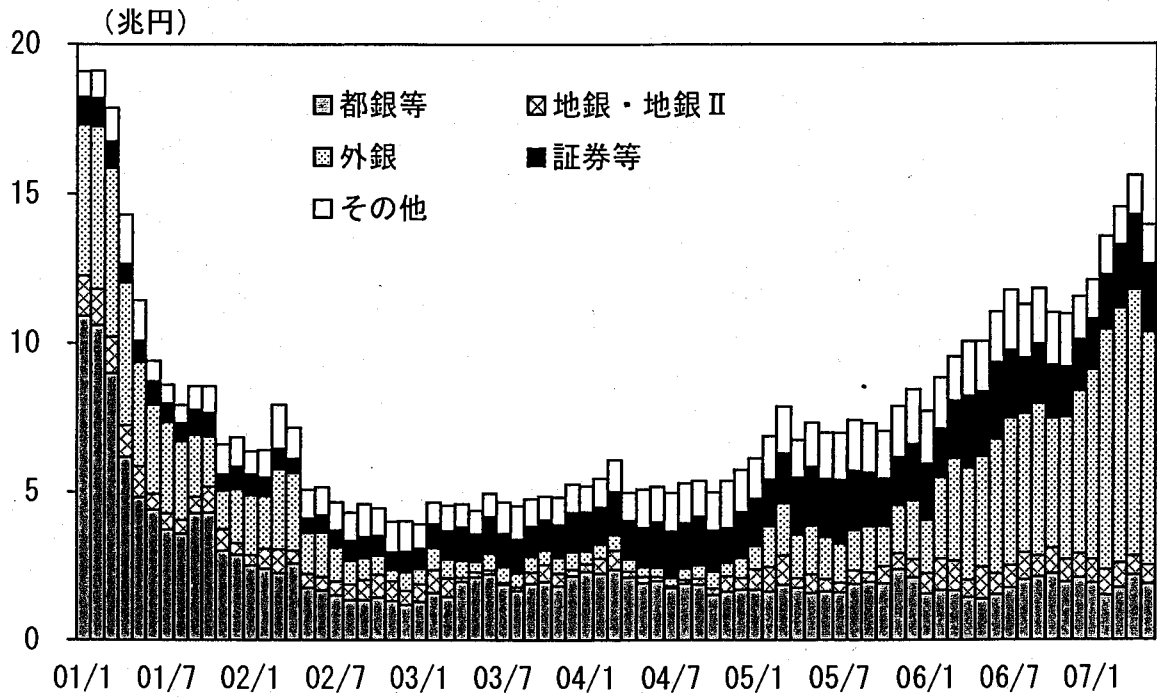
06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

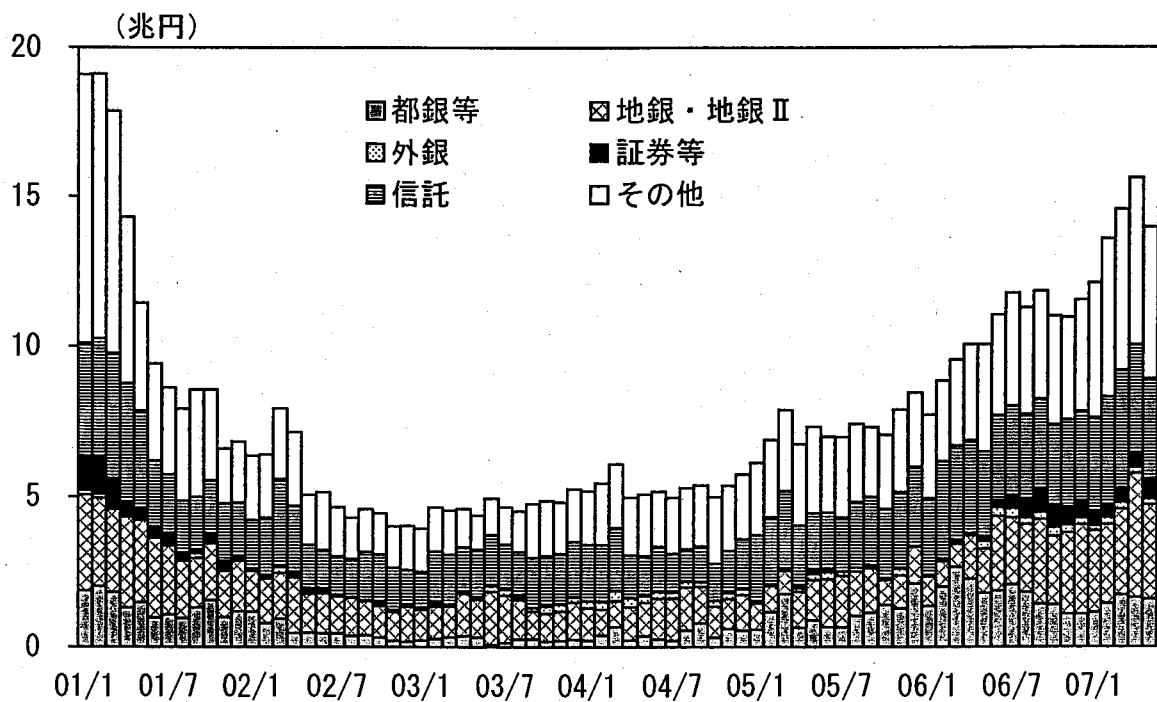


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



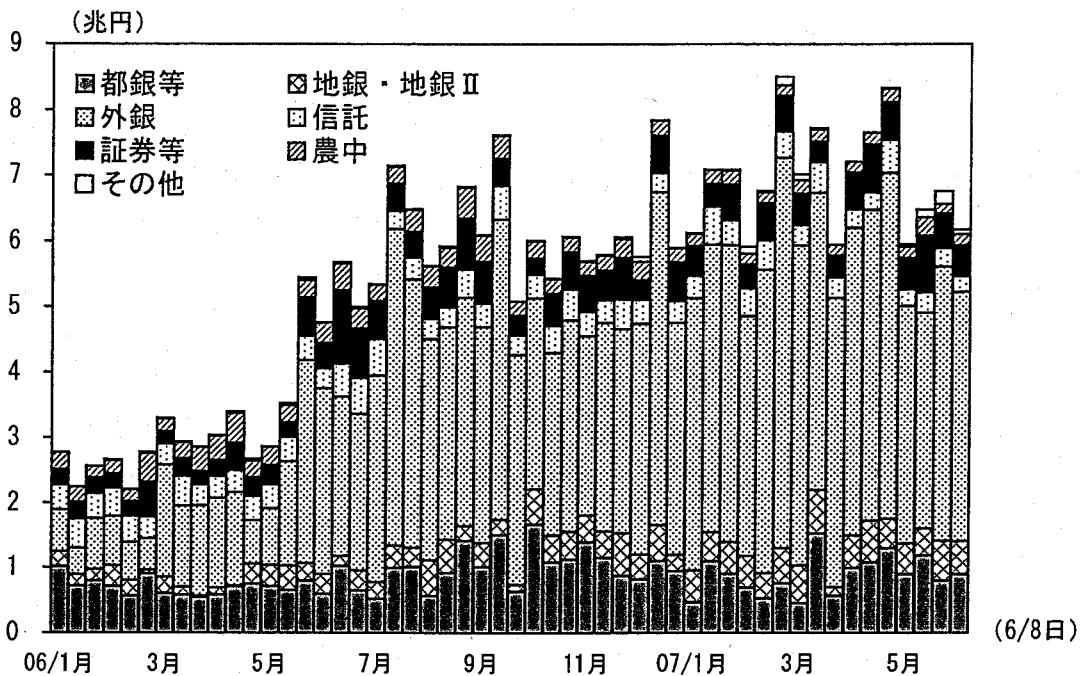
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

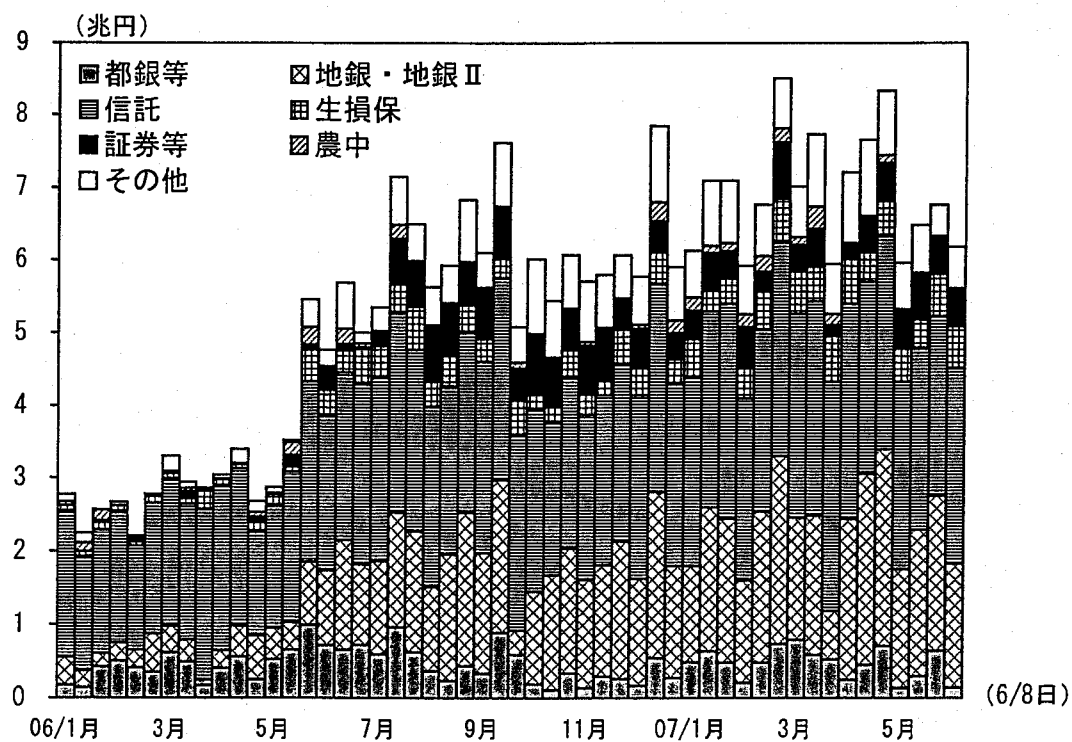
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	74,105	5/18	T+2	2M	8,000	6.03	0.572	0.57
		5/23	T+2	2M	6,000	5.70	0.571	0.57
		5/30	T+2	2M	8,000	4.53	0.573	0.57
		6/7	T+2	2M	8,000	5.76	0.580	0.58
共通担保(本店)	160,253	5/18	即日	3D	6,000	3.03	0.532	0.52
		5/18	T+1	2W	4,000	4.00	0.560	0.56
		5/21	T+2	1M	8,000	5.74	0.561	0.56
		5/22	T+2	2M	8,000	5.78	0.571	0.57
		5/23	T+2	2M	6,000	4.92	0.562	0.56
		5/25	即日	3D	6,000	2.62	0.517	0.51
		5/25	T+1	1W	3,000	5.54	0.560	0.56
		5/25	T+2	1M	6,000	4.77	0.563	0.56
		5/28	T+2	3W	8,000	2.26	0.560	0.56
		5/28	T+2	2M	8,000	4.81	0.573	0.57
		5/29	T+2	1M	6,000	4.20	0.560	0.56
		5/30	即日	1D	6,000	2.70	0.524	0.52
		5/30	T+2	1M	6,000	4.24	0.560	0.56
		5/31	即日	1D	4,000	3.70	0.570	0.56
		5/31	T+2	2W	6,000	3.92	0.556	0.55
		5/31	T+2	2M	8,000	3.89	0.560	0.56
		6/1	即日	3D	8,000	2.87	0.513	0.51
		6/1	T+1	1W	4,000	3.70	0.550	0.55
		6/1	T+2	2W	6,000	4.46	0.555	0.55
		6/4	T+2	2M	8,000	4.41	0.561	0.56
6/5	T+2	2M	6,000	4.99	0.584	0.57		
国債買現先	29,959	5/17	T+2	1W	8,000	2.14	0.558	0.55
		5/18	T+2	1M	6,000	3.33	0.558	0.55
		5/23	T+2	2W	8,000	2.91	0.555	0.55
		5/25	T+2	3W	6,000	3.17	0.551	0.55
		5/28	T+2	1W	8,000	2.52	0.551	0.55
		5/30	T+2	2W	6,000	2.48	0.550	0.55
		5/31	T+2	2W	6,000	2.58	0.550	0.55
		6/7	T+2	1W	6,000	1.71	0.534	0.52
短国買入	66,055	5/22	T+3	-	4,000	3.78	0.012	0.011
		6/1	T+3	-	4,000	4.15	0.022	0.021
		6/8	T+3	-	4,000	3.18	0.027	0.025
国債買入	-	5/18	T+3	-	3,000	3.20	0.022	0.021
		5/25	T+3	-	3,000	3.56	0.013	0.012
		6/1	T+3	-	3,000	3.09	0.027	0.026
		6/8	T+3	-	3,000	2.39	0.053	0.051

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	6/6	即日	1D	3,000	2.67	0.50	0.53
		6/7	即日	1D	4,000	2.28	0.501	0.51

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/6/11日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4	
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8	
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5	
5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2	
6月	(-11日)	▲3.7	+0.7	▲4.4	+3.0	7.5
	(12日-)	+7.9	▲1.3	+9.2	▲14.0	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 6月(12日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、6/11日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(5月末)

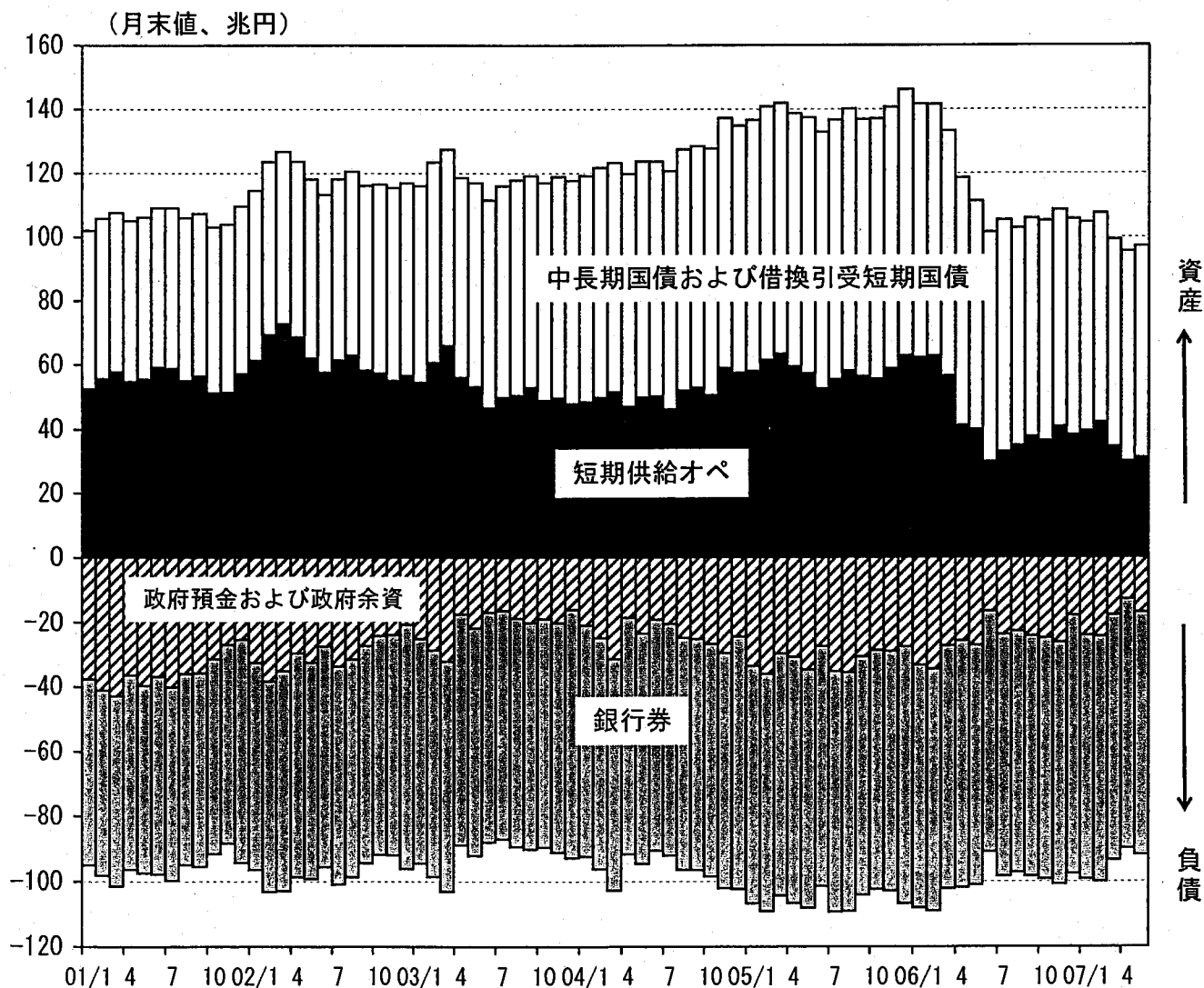
短期供給オペ	30.9	(▲9.0)	銀行券	75.0	(+1.0)
中長期国債	51.0	(▲9.7)	当座預金	8.2	(▲6.4)
引受短国	17.3	(+3.6)	政府預金および 政府余資	17.0	(▲10.2)
信託財産株式	1.7	(▲0.3)	短期吸収オペ	0.7	(+0.7)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したものの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したものの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2006/12月	2007/1月	2月	3月	4月	5月
総計	74.3	67.9	69.0	75.8	69.6	70.7
国債	49.1	45.4	46.1	49.6	47.0	47.1
利付国債等 ^(注1)	39.6	36.3	35.3	37.8	36.0	^(注2) 36.9
TB・FB	9.5	9.1	10.8	11.7	11.0	10.2
社債	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4
短期社債等 ^(注3)	2.2	1.7	1.7	1.9	1.7	1.9
その他債券	2.2	2.0	2.0	2.5	2.3	2.3
手形 ^(注4)	0.6	0.7	0.6	0.2	0.6	0.6
証貸	19.6	17.5	18.0	21.1	17.5	18.1
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	19.3	17.2	17.7	20.8	17.2	17.8
うち民間債務分	3.6	3.1	3.0	2.9	3.0	3.3

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP ^(注7)	282	230	137	190	175	336
(参考)CP等買現先才べに おけるABCP買入残高	80	280	230	230	56	0

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、479億円。(*)

(注3)短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4)CPを含む。

(注5)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注6)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保才ペ使用額等(*)

単位：兆円

	2006/12月	2007/1月	2月	3月	4月	5月
合計 ^(注1)	22.5	21.8	24.3	24.0	19.6	22.8
うち共通担保才ペ使用額 ^(注1)	21.7	21.0	23.4	20.4	18.8	21.9
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.3	5.3	5.9	6.2	6.1	5.6

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007.6.11

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。FB・TBレート等のターム物レートは、長めのタームを中心に上昇した。ユーロ円金利先物レートは、次回利上げ時期を巡る思惑を映じて上昇した。

国内資本市場をみると、株式市場では、わが国の経済指標が景気拡大を裏付けているとの見方や、良好な06年度業績が確認されたわが国企業の決算発表を受けて、企業業績に対する不透明感が後退したこと等を背景に、株価は上昇した後、米国株価の下落を眺め、幾分下落した。足許では、日経平均株価は1万7千円台後半で推移している。債券市場では、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米国長期金利の上昇や、市場予想を上回る経済指標等を受けて大幅に上昇し、足許では、前国会直前を大きく上回る1.9%前後で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、総じて横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、堅調な米国経済指標を受けて、年初来ボトム近傍まで一旦下落する局面もみられたものの、本邦輸出企業等によるドル売りもあり、概ね121円台で推移した。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で安定して推移した。

FB・TBレート、ユーロ円レート等のターム物レート（図表2）は、長め

のタームを中心に上昇した。ユーロ円金利先物レート（図表3）は、次回利上げ時期を巡る思惑を映じて上昇した。

	前回決定会合 直前 (5/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/11日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.520%	0.490% (6/6日)	0.544% (5/31日)	0.510%
GCレポ・レート (出会い、S/N)	0.560%	0.520% (6/8-11日)	0.560% (5/28-29,31日等)	0.520%
短国レート (3M)	0.565%	0.555% (5/28-29日等)	0.600% (6/6,8日)	0.595%
短国レート (6M)	0.625%	0.620% (5/17-21日)	0.700% (6/5日)	0.695%
短国レート (1Y)	0.735%	0.720% (5/17-21日)	0.785% (6/11日)	0.785%
ユーロ円金利先物 (2007/12月限)	0.930%	0.905% (5/17日)	1.040% (6/11日)	1.040%

(2) 債券市場

債券市場では（図表5）、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米国長期金利の上昇や、市場予想を上回る経済指標等を受けて大幅に上昇し、足許では、前回会合直前を大きく上回る1.9%前後で推移している。

—— 2年新発債流通利回りは、先行きの利上げに対する思惑の高まり等を背景に、97年6月以来の水準まで大幅に上昇した。こうした中、イールドカーブ（図表6）は、中期ゾーン中心に大幅に上昇した。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表7）をみると、短期金利・金融政策に対する注目が上昇したほか、物価動向を利回り低下要因としてみる向きが減少している。

	前回決定会合 直前 (5/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/11日)
2年新発債 利回り	0.880%	0.855% (5/17日)	1.045% (6/11日)	1.045%
5年新発債 利回り	1.250%	1.200% (5/17日)	1.510% (6/11日)	1.510%
10年新発債 利回り	1.675%	1.620% (5/17日)	1.905% (6/11日)	1.905%
20年新発債 利回り	2.105%	2.060% (5/17日)	2.255% (6/11日)	2.255%

債券相場の先行きについては、金利変動レンジが上方シフトしたとの見方が浸透している。

— ただし、景気・物価に対する見方が上振れる場合には、政策金利水準の調整ペースに対する思惑から、短中期ゾーン中心に金利が一段と上昇する可能性を指摘する向きもある。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、総じて横這い圏内で推移した（図表8）。

— 企業の財務ファンダメンタルズが健全な状況が続く中、大方の銘柄のスプレッドは低位で安定している。

— なお、ごく足許では、国債金利の変動が幾分大きくなっているが、わが国クレジット市場への影響は、現在のところ限定的である。

	前回決定会合 直前 (5/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/8日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.229%	0.227% (5/18日)	0.272% (6/6日)	0.260%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.485%	0.479% (5/23,25日)	0.629% (6/1日)	0.620%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	16.4bps	15.7bps (6/7日)	16.4bps (5/15日)	15.8bps

(4) 株式市場

株式市場では（図表10）、わが国の経済指標が景気拡大を裏付けているとの見方や、良好な06年度業績が確認されたわが国企業の決算発表を受けて、企業業績に対する不透明感が後退したこと等を背景に、株価は上昇した後、米国株価の下落を眺め、幾分下落した。足許では、日経平均株価は1万7千円台後半で推移している。

— この間の株価推移を業種別にみると（図表11）、決算の内容が好感された銀行等が上昇したほか、堅調な米国経済指標等を受けて輸出関連が底堅く推移し、指数全体を牽引した。

— 5月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表11）、「外国人」が買い越しとなった一方、「個人」や「信託銀行」が売り越しとなった。

	前回決定会合 直前 (5/15 日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,712pts	1,695pts (5/18日)	1,779pts (6/7日)	1,761pts (6/11日)
日経平均株価	17,512円	17,399円 (5/18日)	18,053円 (6/5日)	17,834円 (6/11日)
NY ダウ平均	13,383ドル	13,266ドル (6/7日)	13,676ドル (6/4日)	13,424ドル (6/8日)
NASDAQ 総合指数	2,525pts	2,525pts (5/15日)	2,618pts (6/4日)	2,573pts (6/8日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価・金利の動向等によっては株価が振れるリスクが指摘されている。

— その他のリスク要因としては、為替市場や内外景気の動向等が意識されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 12、13）は、堅調な米国経済指標を受けて、年初来ボトム（122.20 円<1/29 日、ザラ場ベース>）近傍まで一旦下落する局面もみられたものの、本邦輸出企業等によるドル売りもあり、概ね 121 円台（原則 NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>）で推移した。

— この間、円は、名目実効ベースでは、引き続き軟調に推移したが、足許では米株下落を受けたポジション調整の動きも映じて、やや反発（図表12）。

— オプション市況をみると、ドル/円のインプライド・ボラティリティ（1か月物、図表14）は低下傾向を辿り、一時は96年9月以来となる5%台をつけた。

— ユーロの対ドル相場（図表12、13）は、堅調な米国経済指標の影響を受けつつも、ECBの追加利上げ観測にサポートされ、1.34～1.35ドル台で推移した後、足許では1.33ドル台に下落した。対円では、ユーロ発足以降の既往ピークを更新（164.62円<6/5日、ザラ場ベース>）後、下落した。

為替相場の先行きについては、円は対ドルでは、対他通貨での円売りと本邦輸出企業等によるドル売りが交錯する中、当面はレンジ内で推移するとみられている。

以 上

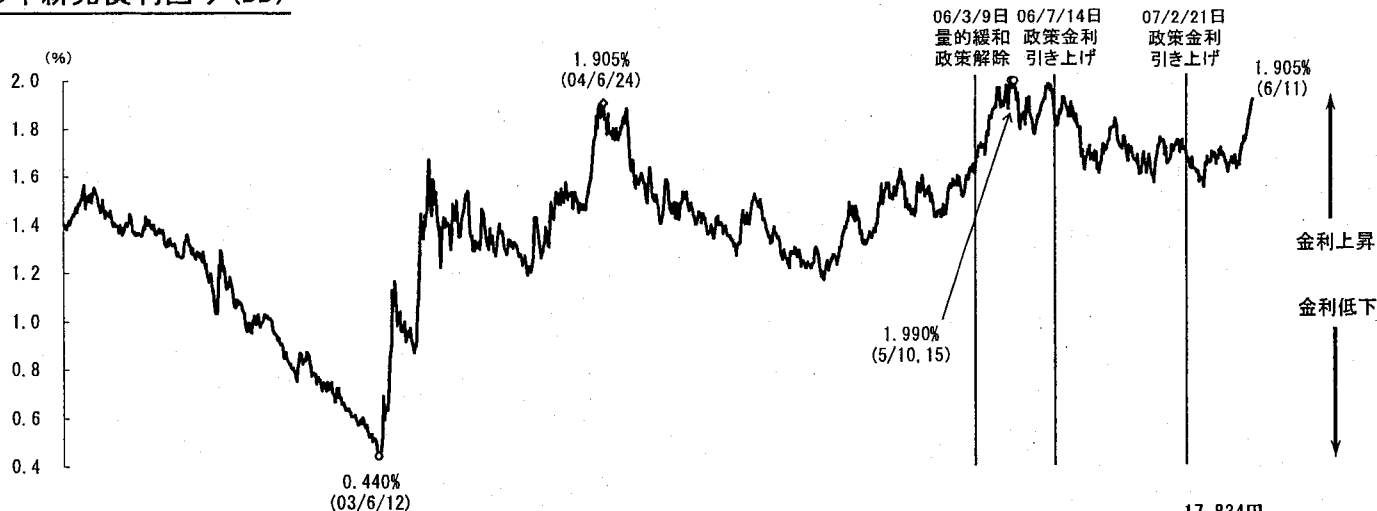
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) フォワード・レートの推移等(1)
- (図表 4) フォワード・レートの推移等(2)
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 地方債スプレッド等の推移
- (図表 10) 株式相場の推移等
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移等(1)
- (図表 13) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 14) 主要為替相場の推移等(2)
- (図表 15) 外為証拠金取引の動向等
- (図表 16) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表 17) わが国を巡る資金フロー

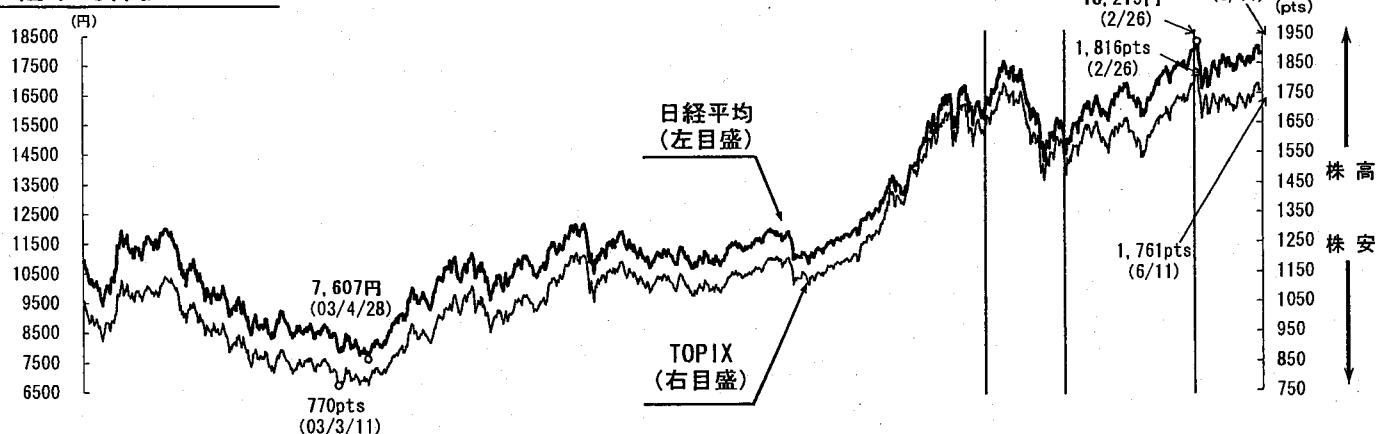
(図表1)

金融・為替市場の動向

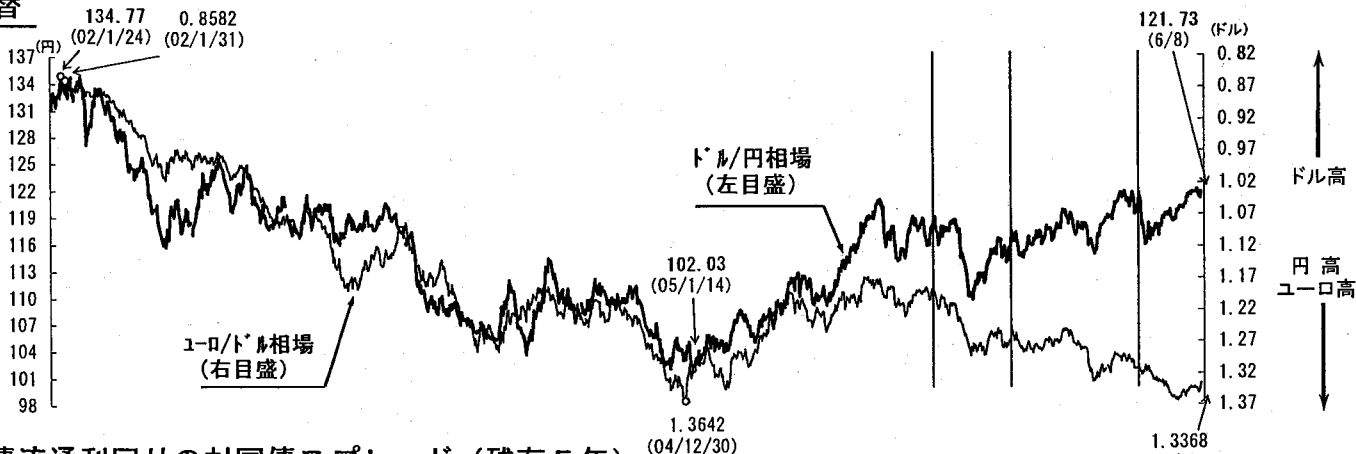
10年新発債利回り(BB)



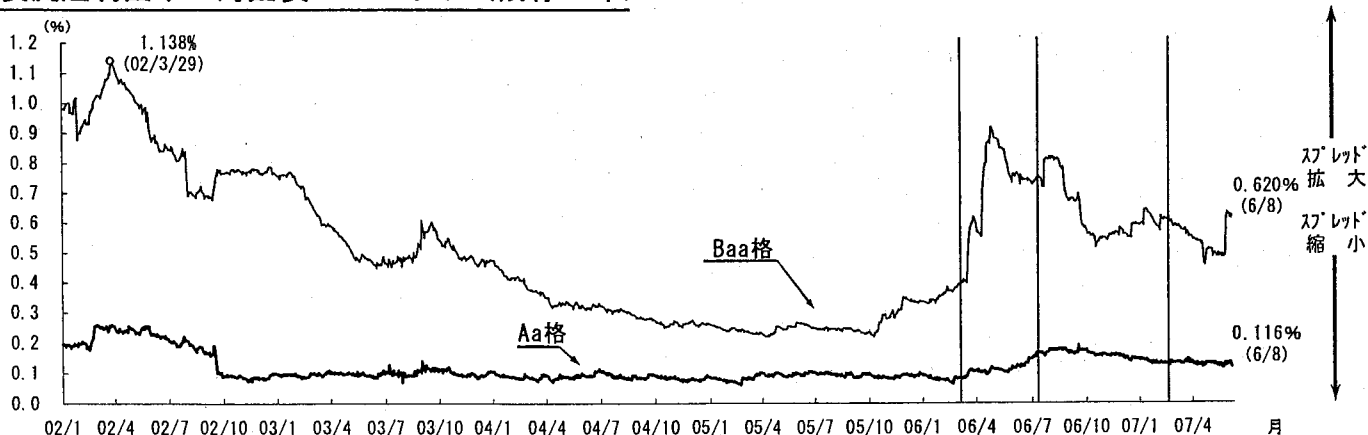
日経平均株価・TOPIX



為替



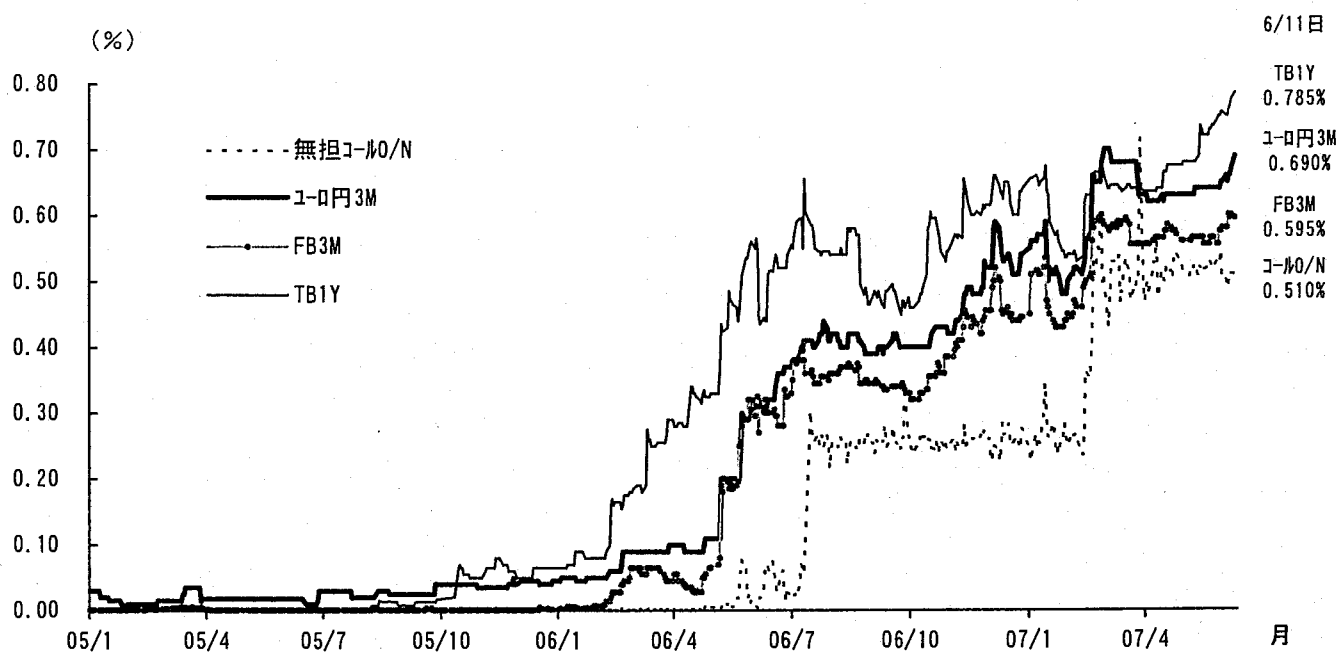
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/12月限 (中心限月)
2007/5/15	0.520	0.570	0.600	0.640	0.720	0.565	0.625	0.735	0.560	0.930
2007/5/16	0.516	0.570	0.600	0.640	0.730	0.565	0.625	0.730	0.560	0.915
2007/5/17	0.517	0.570	0.600	0.640	0.720	0.565	0.620	0.720	0.560	0.905
2007/5/18	0.516	0.570	0.600	0.640	0.720	0.555	0.620	0.720	0.560	0.915
2007/5/21	0.520	0.560	0.590	0.640	0.720	0.555	0.620	0.720	0.550	0.925
2007/5/22	0.523	0.560	0.590	0.640	0.720	0.555	0.625	0.730	0.550	0.925
2007/5/23	0.526	0.560	0.590	0.640	0.720	0.565	0.625	0.730	0.560	0.940
2007/5/24	0.524	0.580	0.590	0.640	0.720	0.565	0.635	0.735	0.560	0.940
2007/5/25	0.519	0.590	0.590	0.640	0.720	0.565	0.635	0.735	0.550	0.955
2007/5/28	0.527	0.590	0.590	0.640	0.720	0.555	0.640	0.745	0.560	0.960
2007/5/29	0.526	0.590	0.590	0.640	0.730	0.555	0.645	0.750	0.560	0.980
2007/5/30	0.527	0.590	0.600	0.640	0.730	0.575	0.650	0.750	0.550	0.970
2007/5/31	0.544	0.590	0.610	0.650	0.740	0.575	0.650	0.755	0.560	0.980
2007/6/1	0.508	0.590	0.610	0.650	0.750	0.580	0.655	0.755	0.550	0.985
2007/6/4	0.504	0.580	0.600	0.660	0.760	0.580	0.660	0.750	0.550	0.985
2007/6/5	0.496	0.580	0.610	0.650	0.760	0.580	0.700	0.750	0.550	0.995
2007/6/6	0.490	0.550	0.590	0.660	0.760	0.600	0.695	0.760	0.540	1.010
2007/6/7	0.502	0.560	0.600	0.660	0.760	0.595	0.690	0.765	0.530	1.020
2007/6/8	0.510	0.560	0.600	0.670	0.790	0.600	0.695	0.775	0.520	1.035
2007/6/11	*0.510	0.560	0.600	0.690	0.790	0.595	0.695	0.785	0.520	1.040

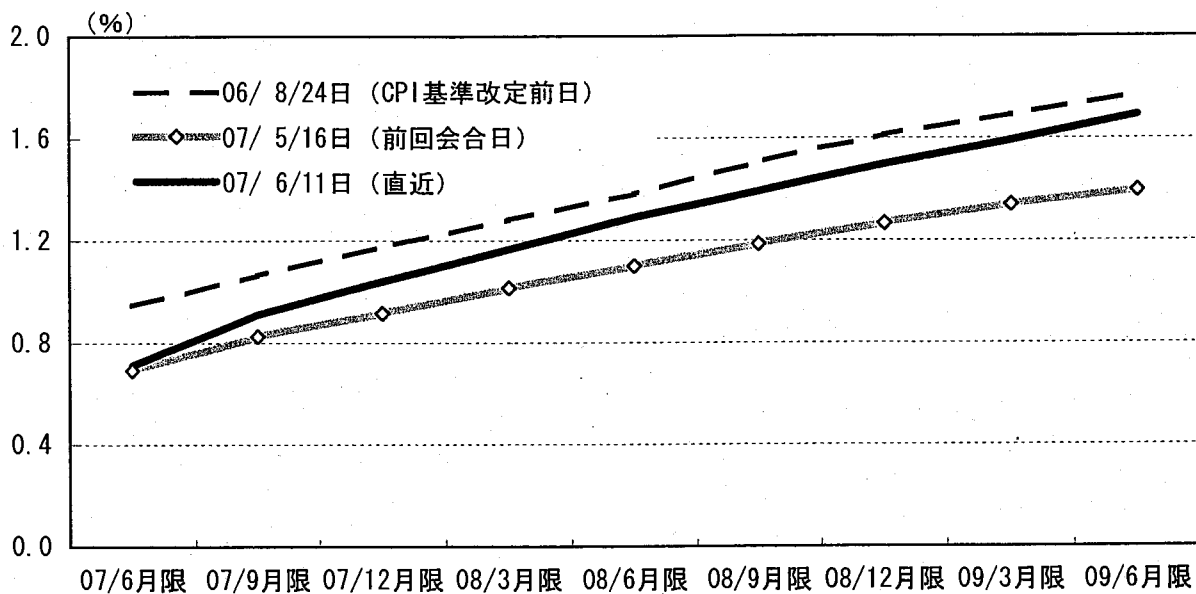
*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

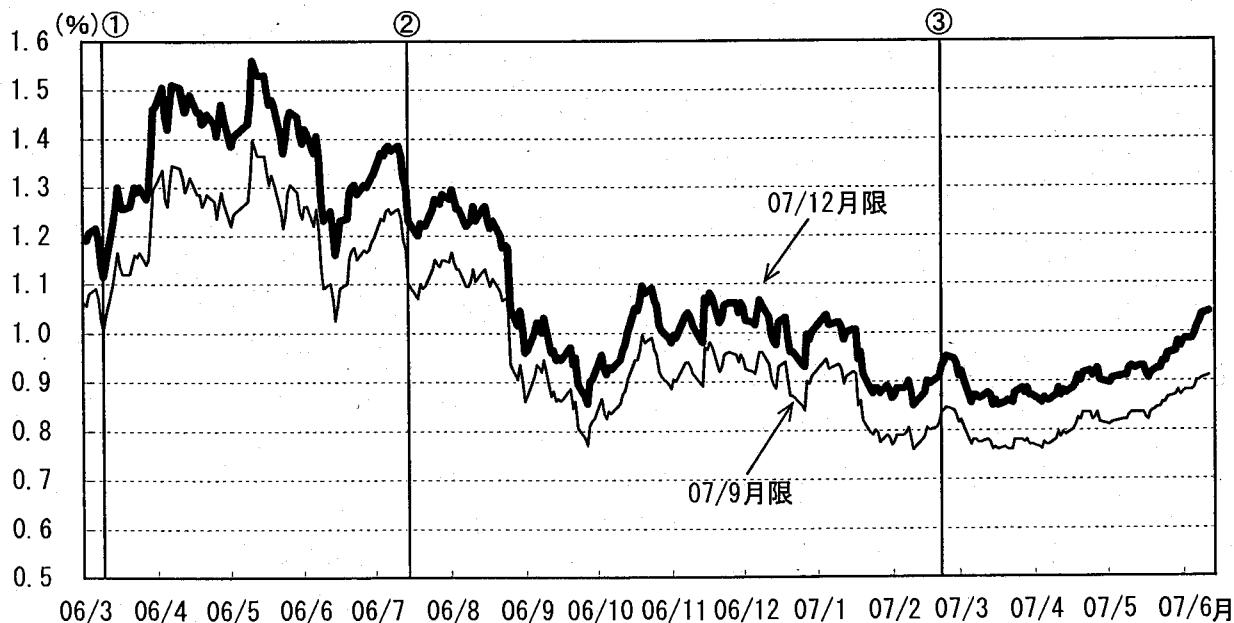
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

フォワード・レート推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

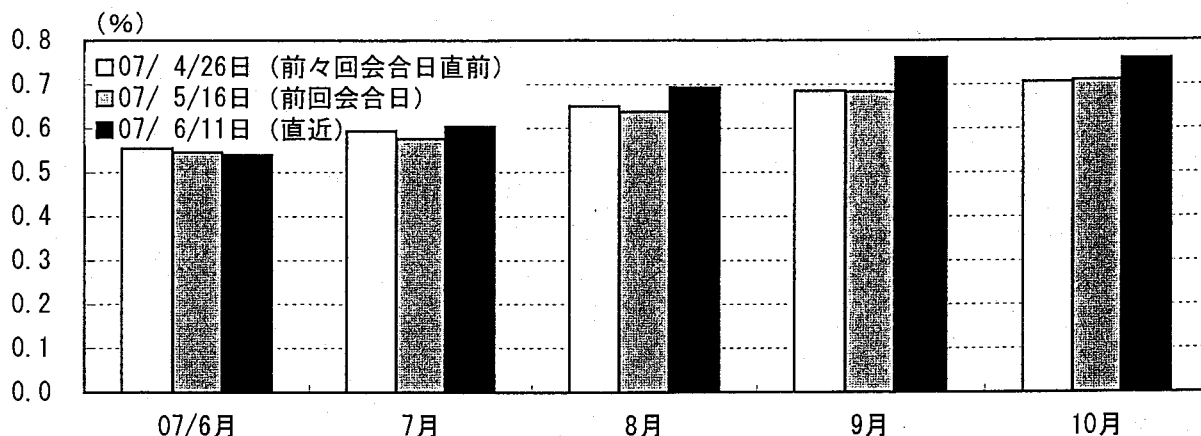


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は6/11日。

(出所) 東京金融先物取引所

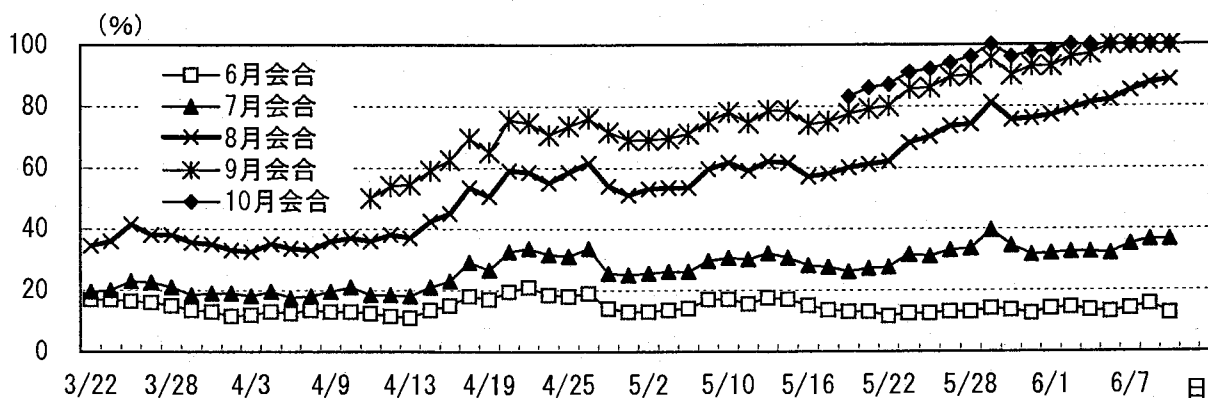
フォワード・レート推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



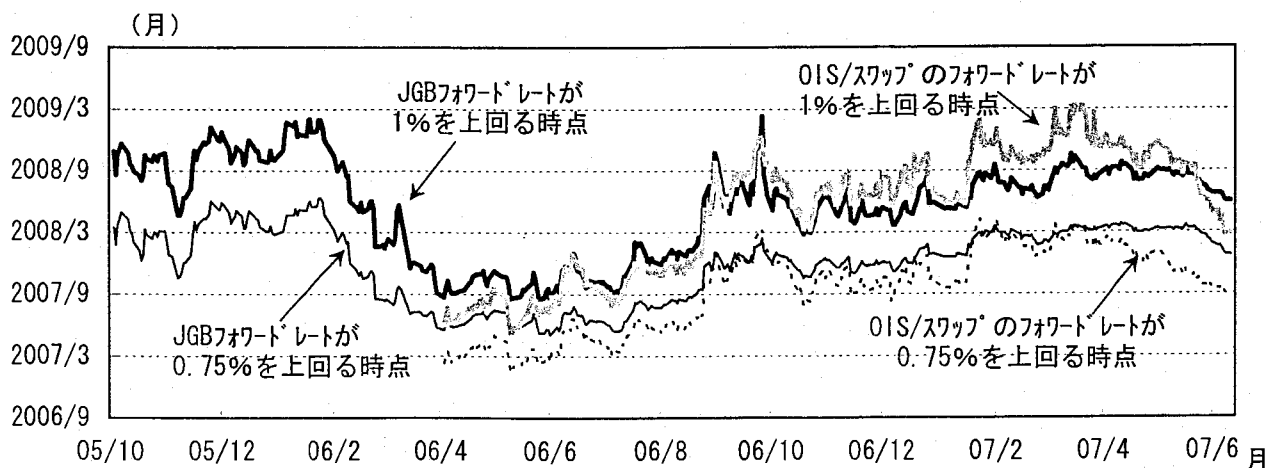
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は6/11日17時時点。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



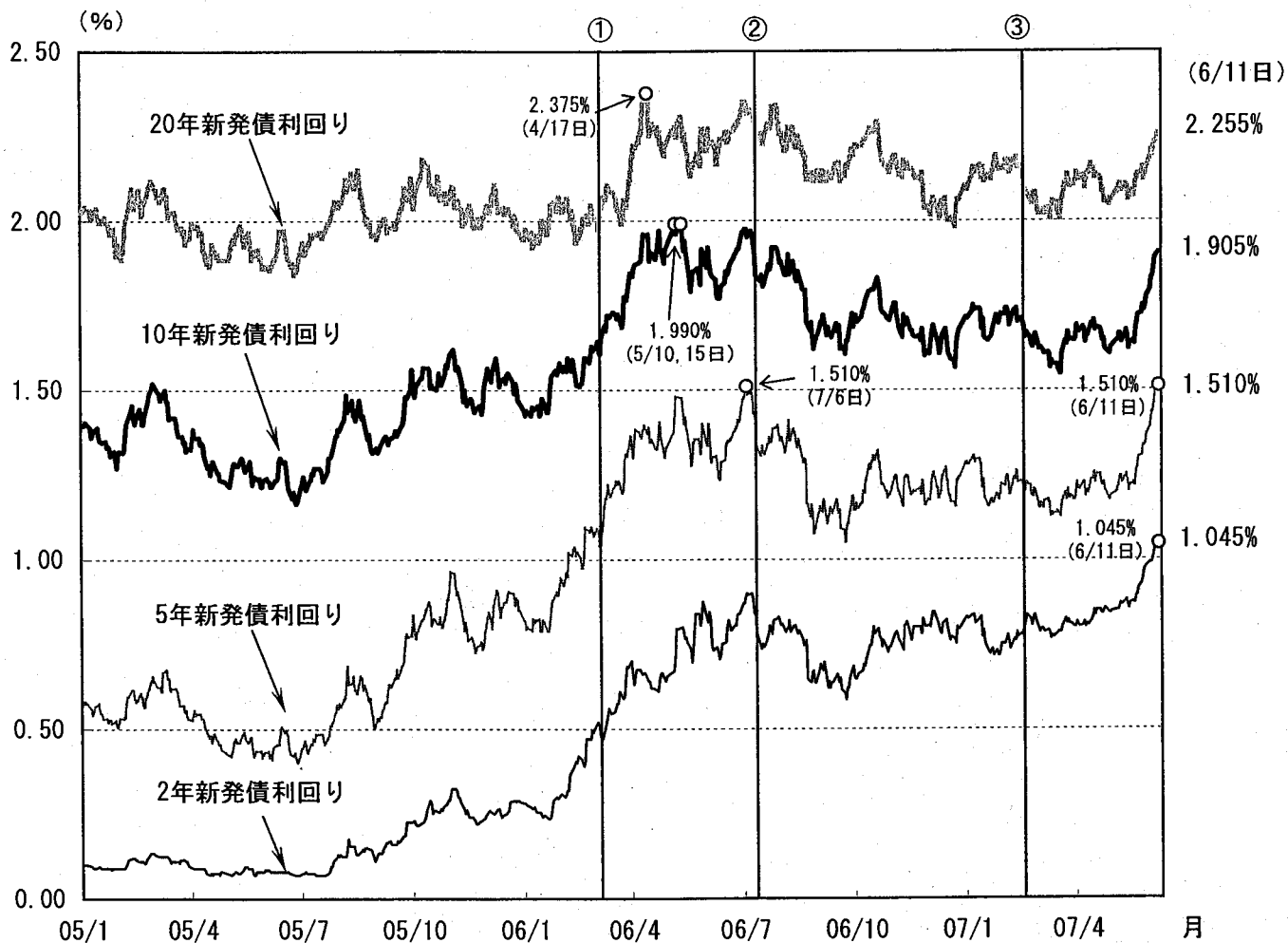
(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引 (インターミーティング取引) の取引レート仲値から算出。なお、9月、10月会合の織り込み確率は、市場で取引されている代表的な政策決定会合間レート (10月会合を10/19日、11月会合を11/22日と想定) を用いた。直近は6/11日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は6/11日。
 (出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

長期金利の推移

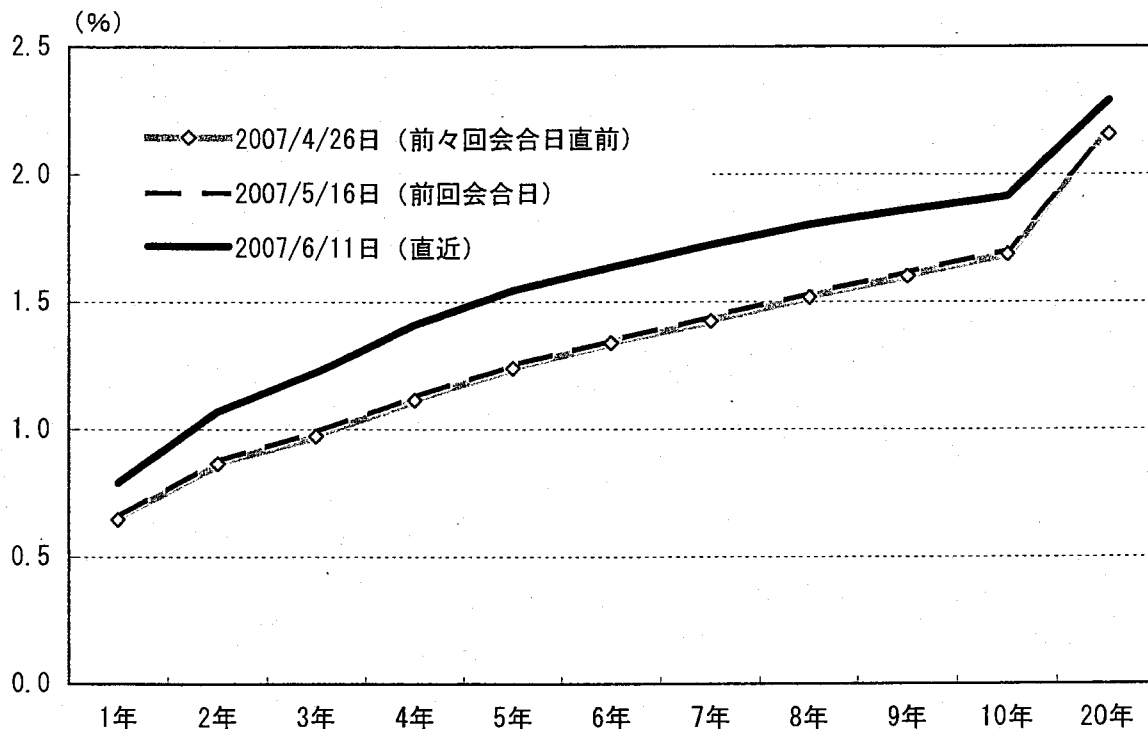


(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

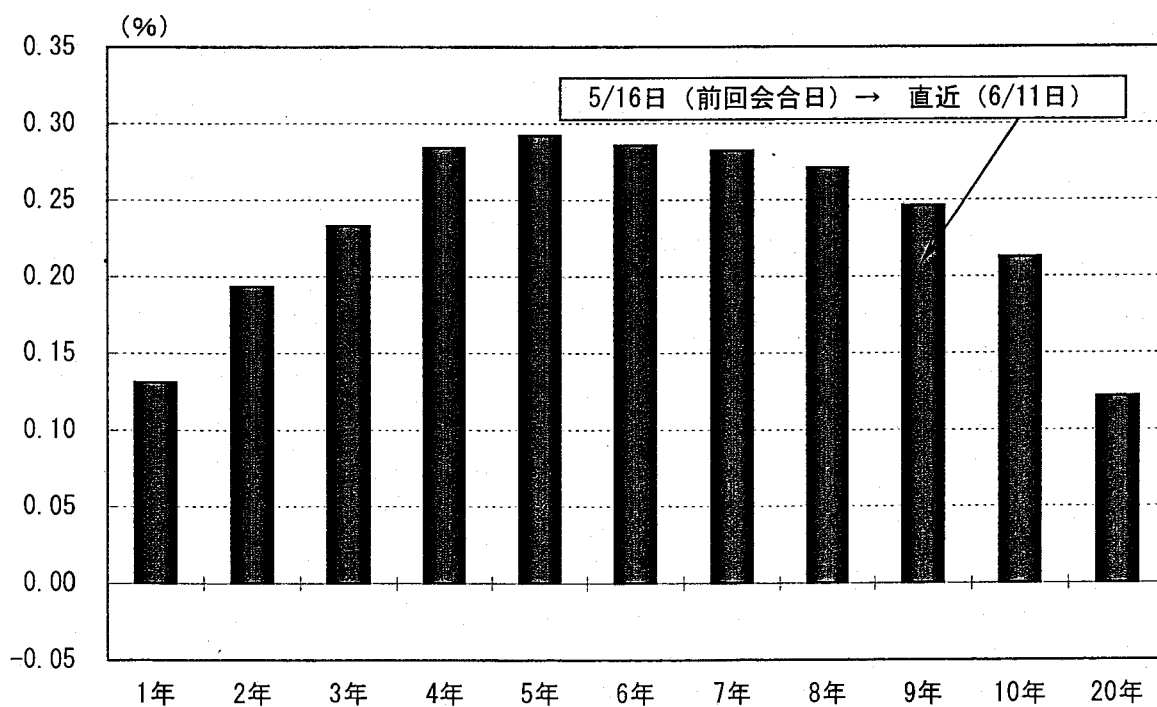
(出所) 日本相互証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



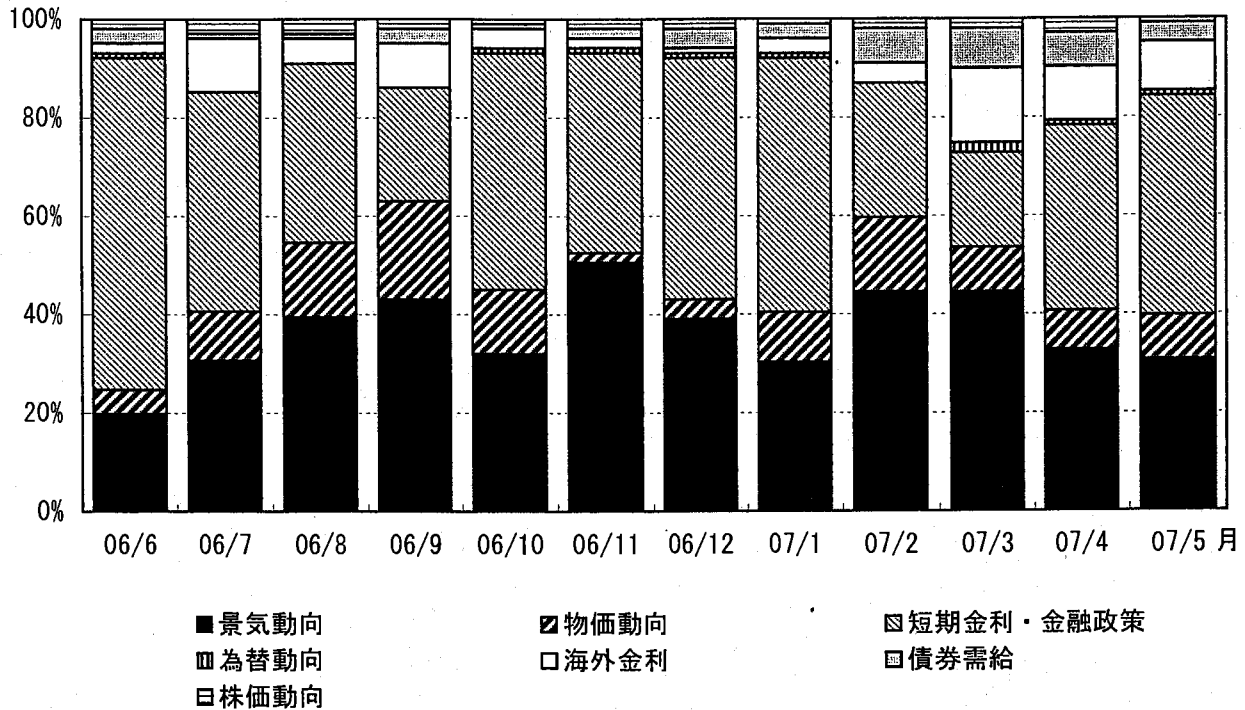
(2) イールド・カーブの変化幅



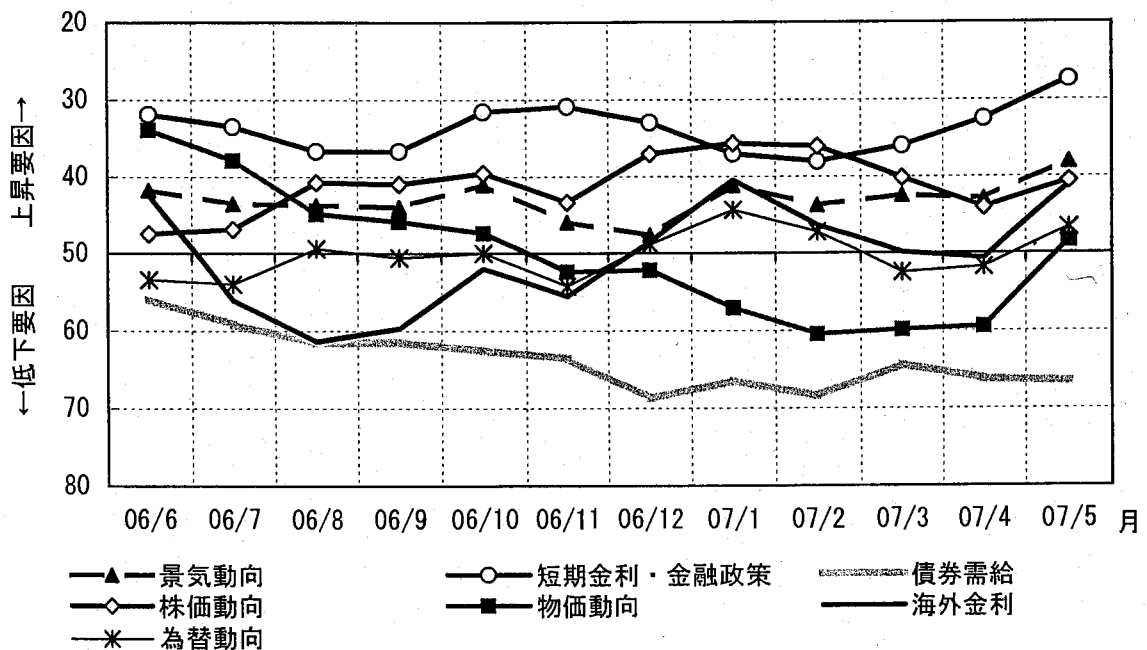
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

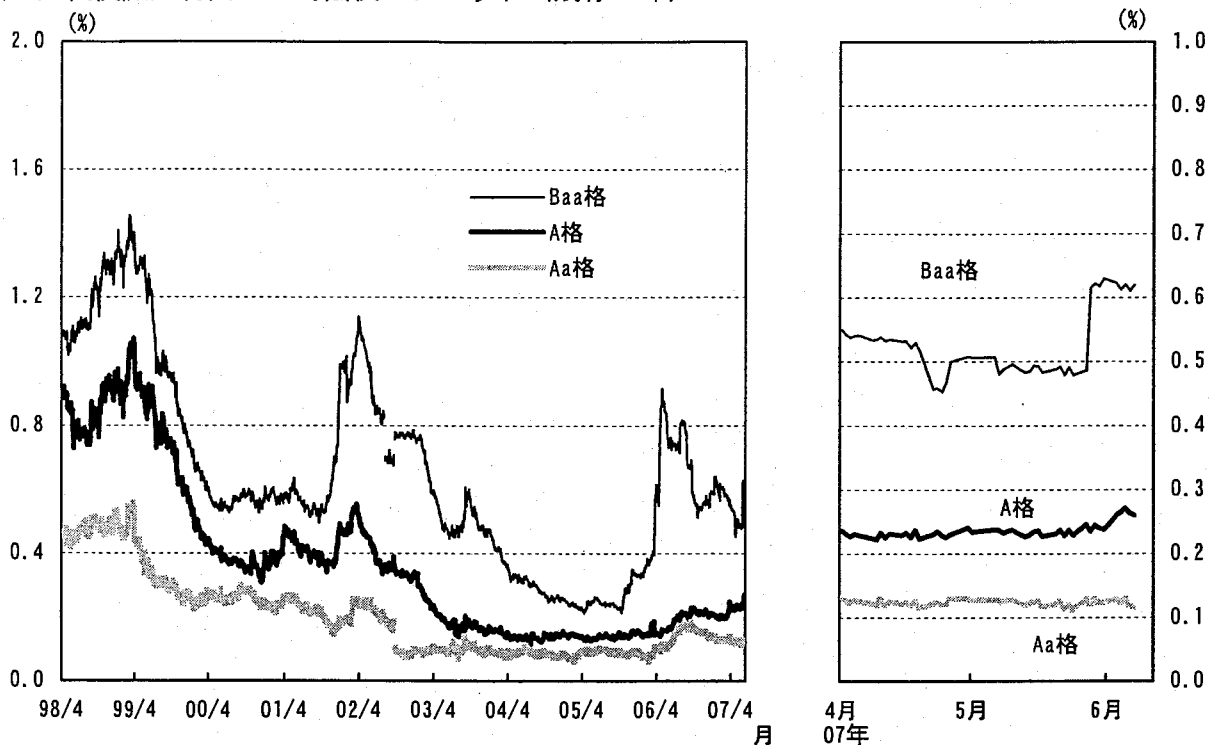
(調査方法) 調査期間：07/5/29日～07/5/31日(10年新発債利回り：1.730～1.745%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当259名(回答率68.3%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

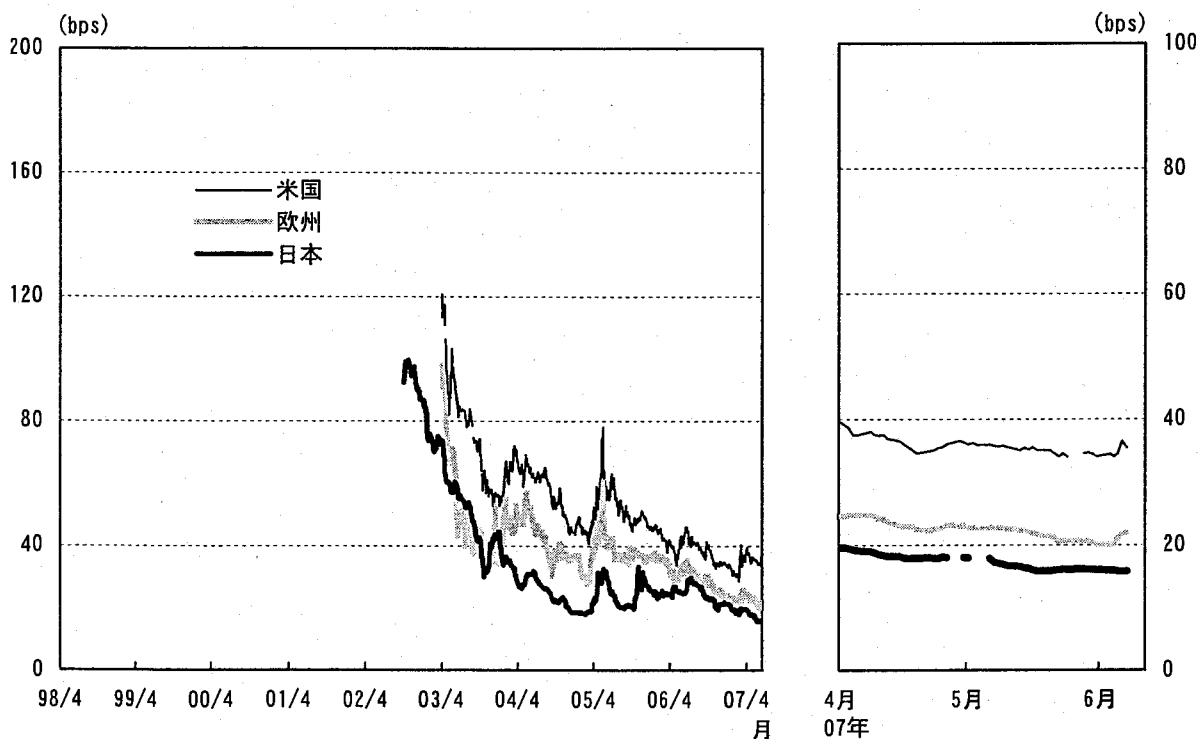
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(注) 1. 直近は6/8日。

2. (1) の格付はMoody'sによる。

3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。

4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。

5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。

6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。

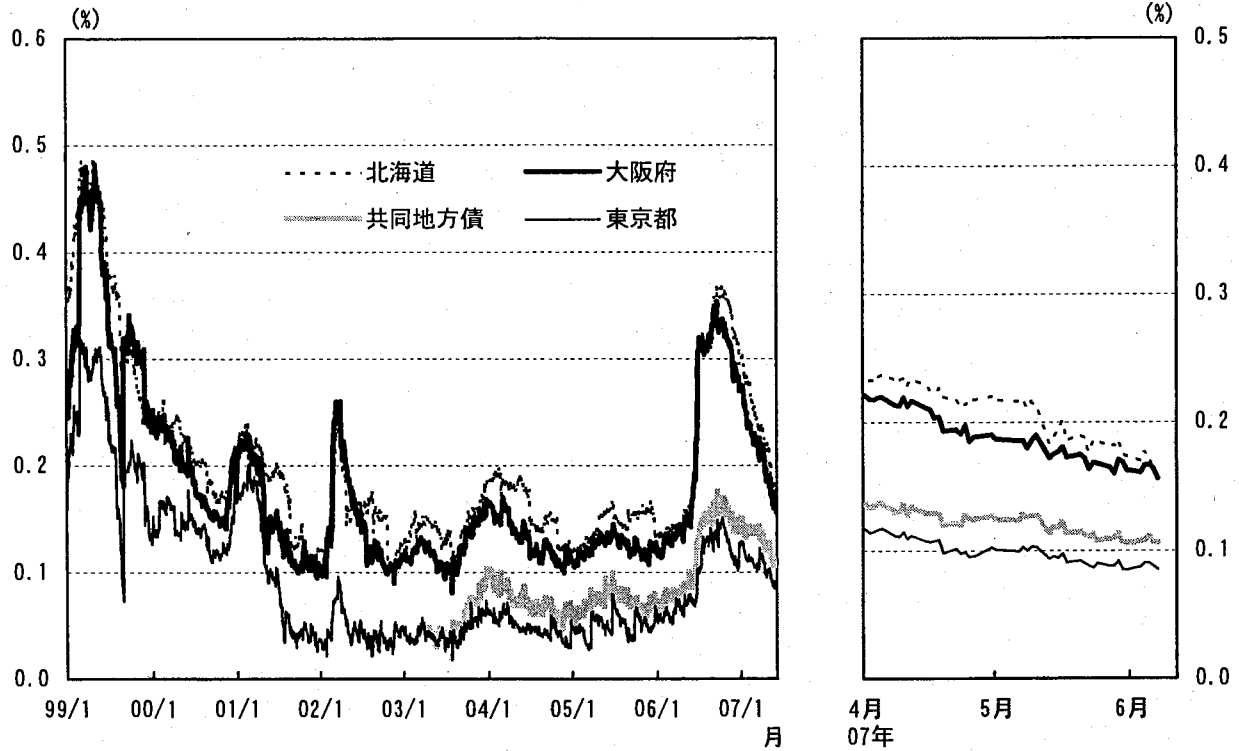
日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

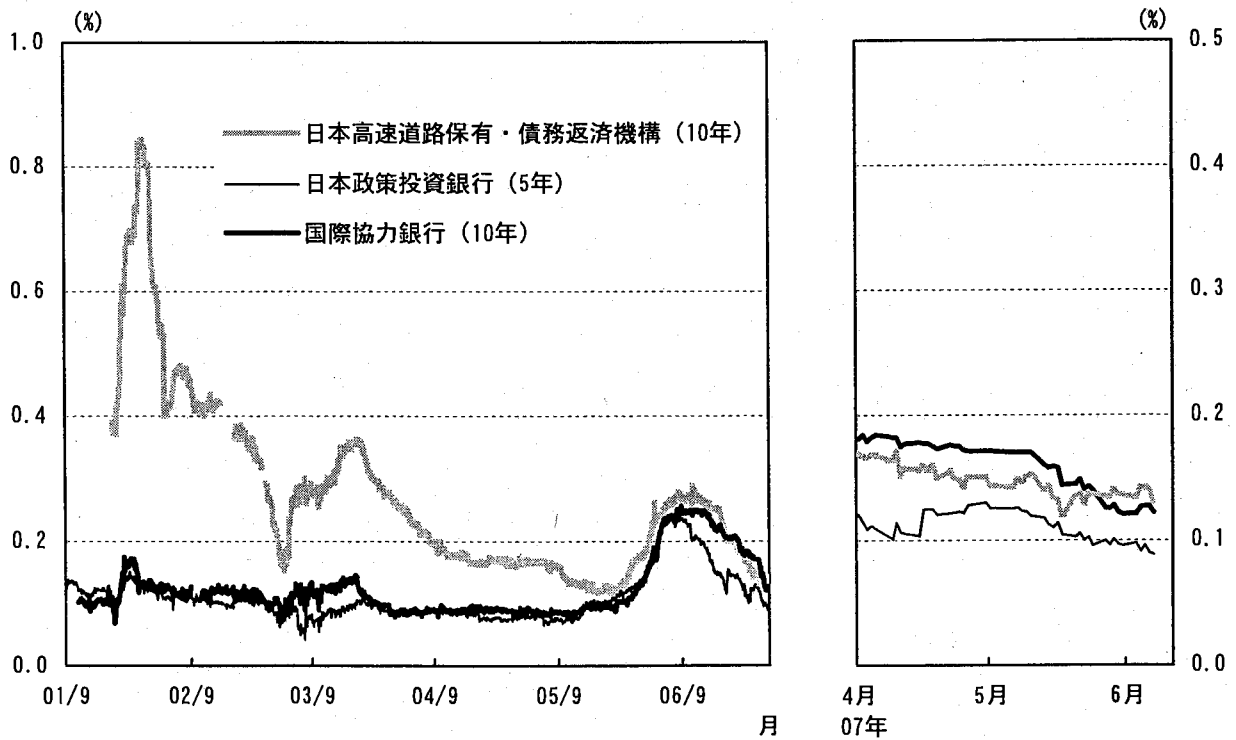
(図表9)

地方債スプレッド等の推移

(1) 地方債流通利回りの対国債スプレッド



(2) 財投機関債流通利回りの対国債スプレッド



(注) 1. 直近は6/8日。

2. (1) の年限は10年。R&I格付は、東京都：AAA、大阪府：AA、北海道：AA-。共同地方債の信用力についてR&Iは、参加自治体中の最高格付け（現時点：AA+）に相当するとしている。

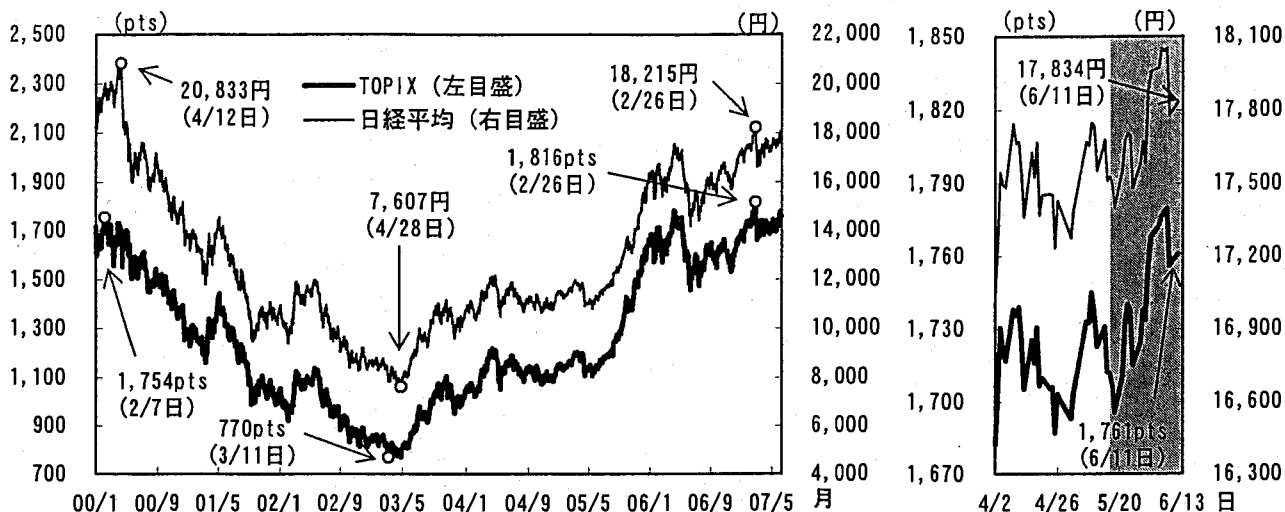
3. (2) のR&I格付は、日本高速道路保有・債務返済機構：AAA、日本政策投資銀行：AA、国際協力銀行：AAA。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

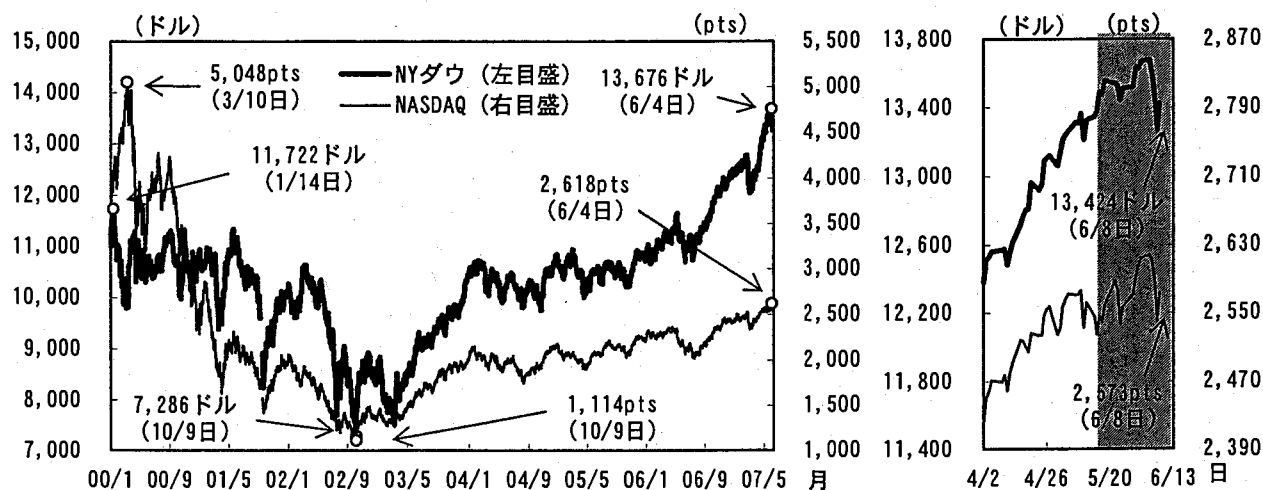
(図表10)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

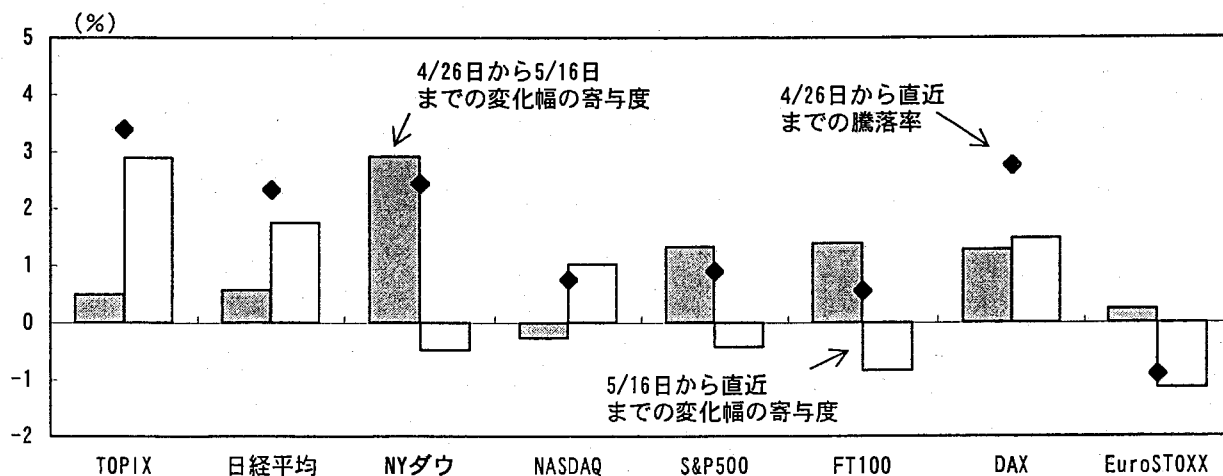


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(5/16日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 4/26日：前々回金融政策決定会合日直前。
5/16日：前回金融政策決定会合日。
直近はTOPIX、日経平均は6/11日、その他は6/8日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

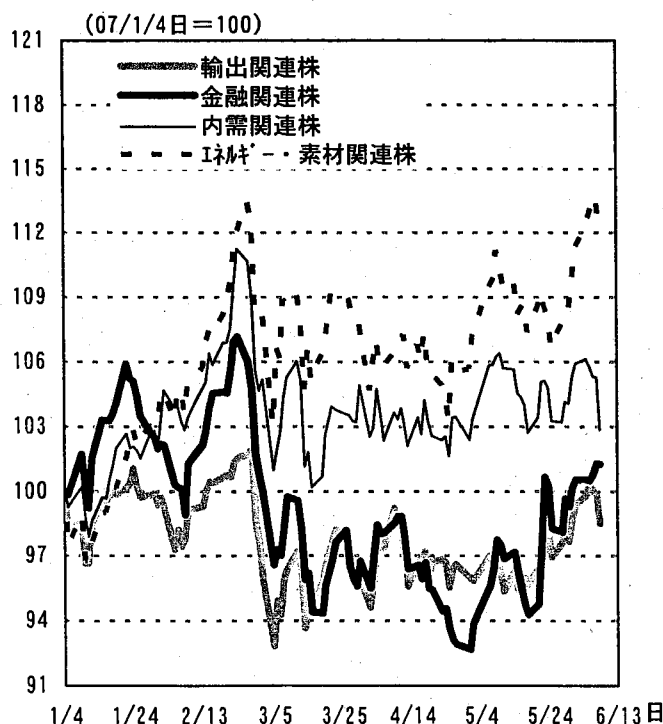
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	-
07/3月	7,744	4,047	500	▲1,228	▲2,885	▲2,738	22	123	-
4月	▲9,621	▲1,734	164	134	▲4,861	▲4,518	▲238	14,534	-
5月	▲8,168	207	1,851	▲1,580	▲3,198	▲3,672	338	12,899	-
5/1～5/2	61	204	67	460	21	▲39	24	▲55	-
5/7～5/11	▲365	1,306	169	▲763	▲629	▲564	0	2,334	-
5/14～5/18	0	56	344	▲111	▲1,742	▲1,830	19	1,751	-
5/21～5/25	▲1,879	67	866	▲656	▲864	▲1,110	88	3,423	-
5/28～6/1	▲5,984	▲1,427	404	▲508	16	▲127	207	5,445	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

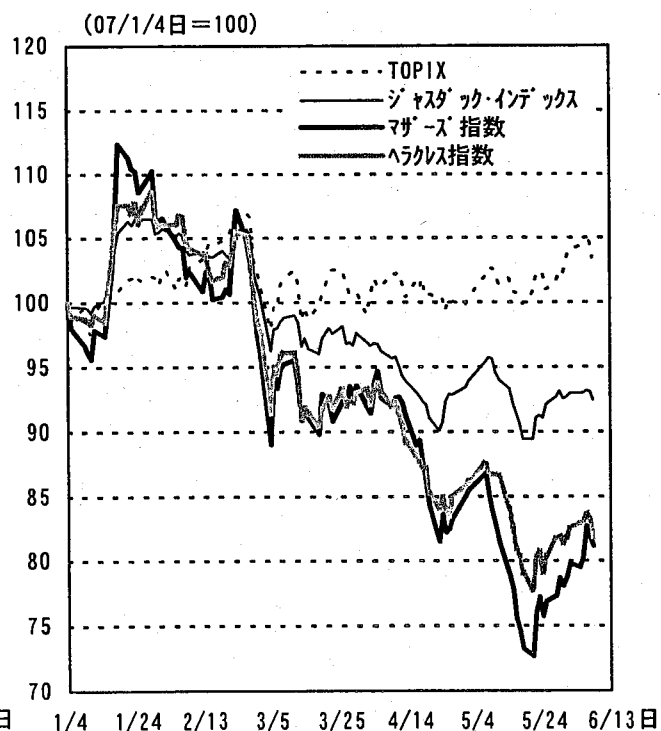
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー、素材関連株は鋳業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は6/8日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移



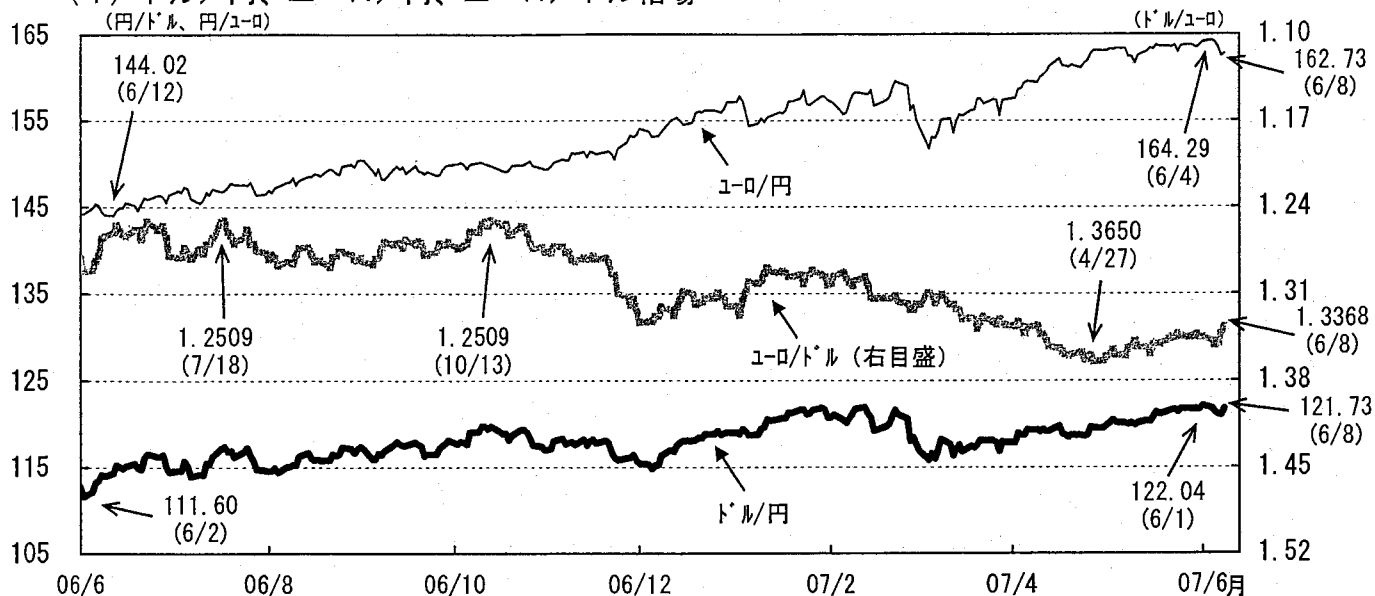
(注) 直近は6/8日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(図表12)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



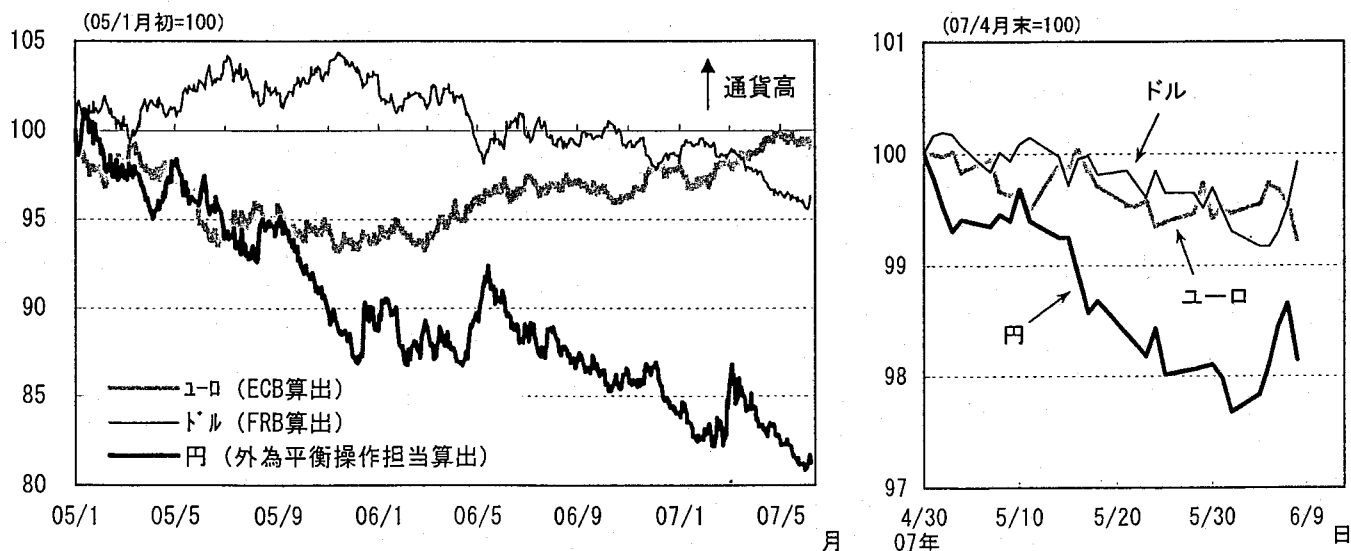
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (5/15日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (6/8日)
円の対ドル相場	120.27円	120.27円 (5/15日)	122.04円 (6/1日)	121.73円
円の対ユーロ相場	163.42円	162.46円 (6/7日)	164.29円 (6/4日)	162.73円
ユーロの対ドル相場	1.3588ドル	1.3588ドル (5/15日)	1.3368ドル (6/8日)	1.3368ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



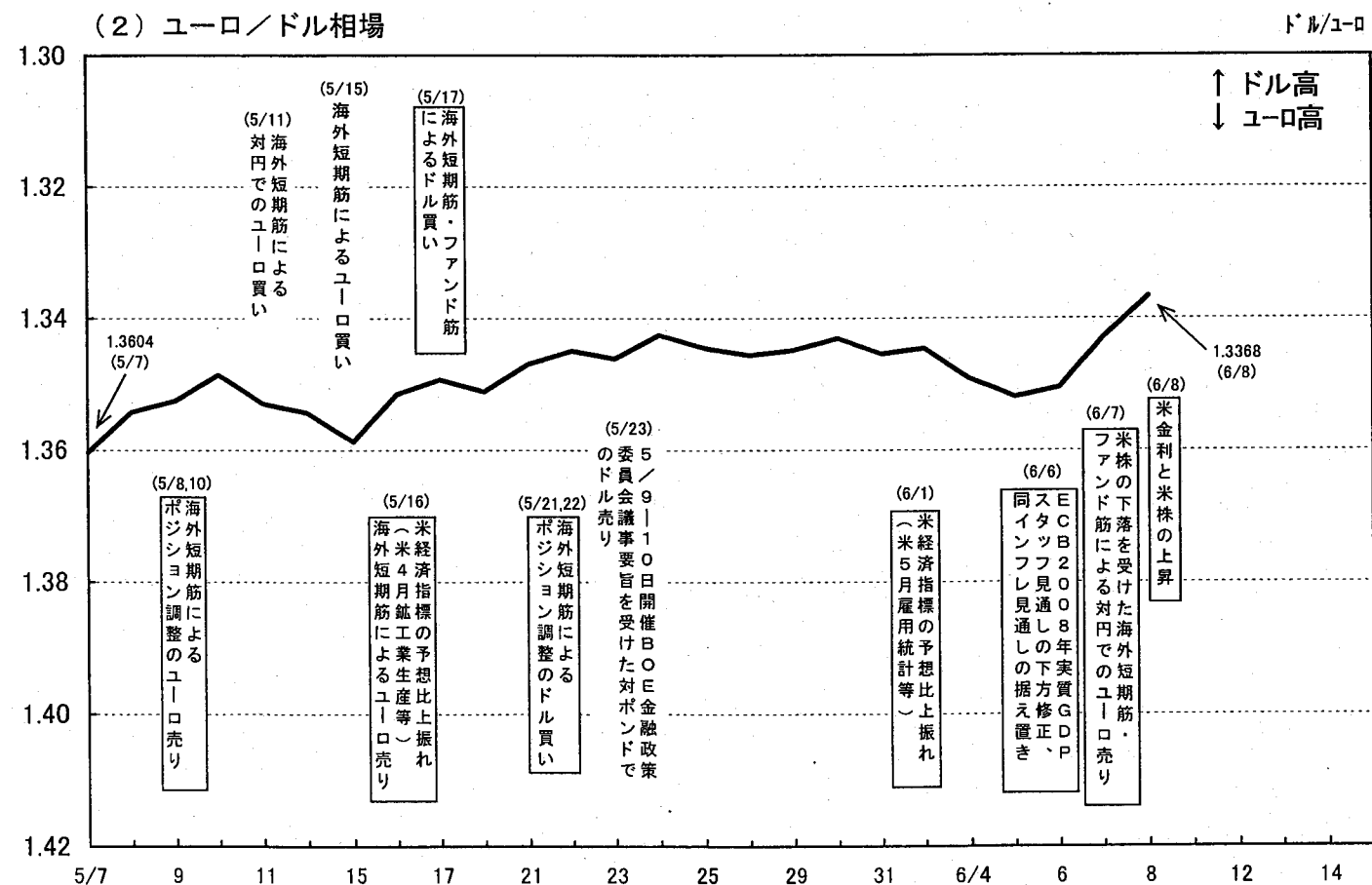
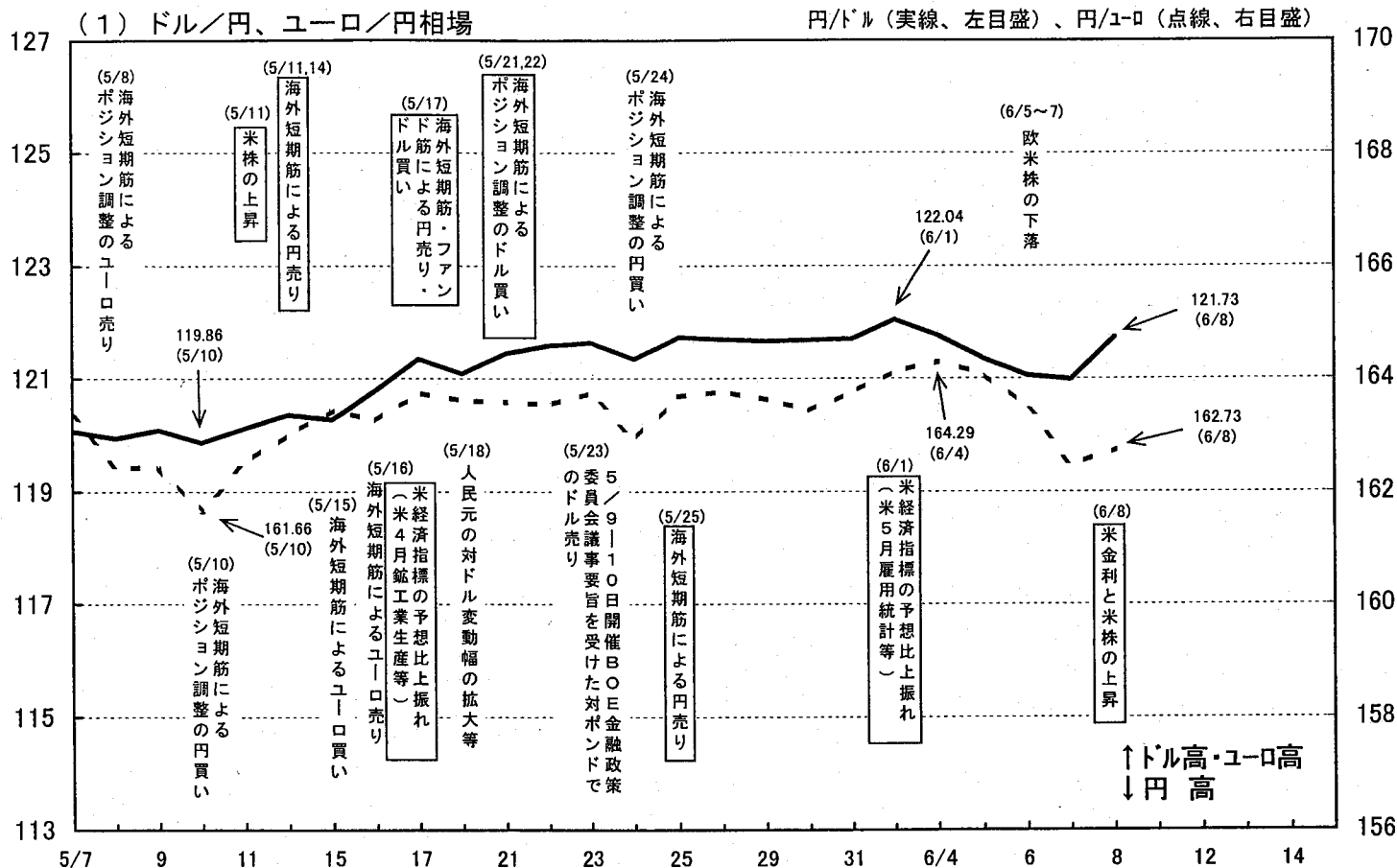
(注) 直近計数は、6/8日時点。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、米ドル、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因



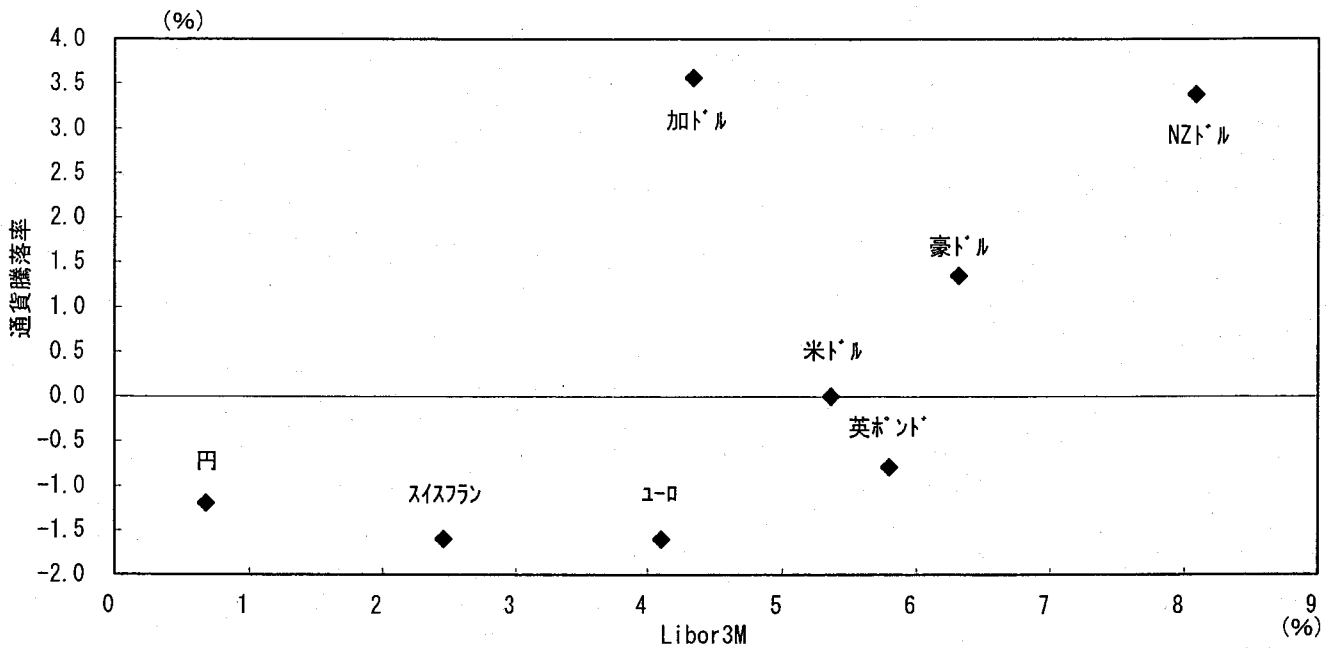
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

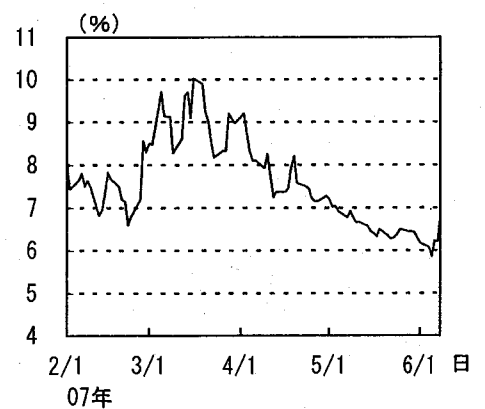
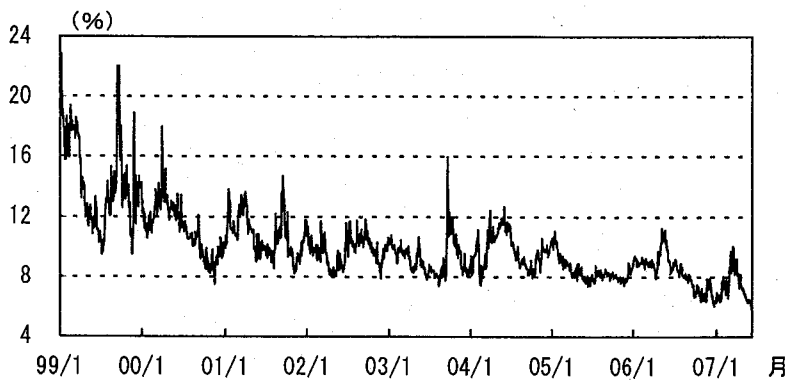
(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/5/16日→6/8日)



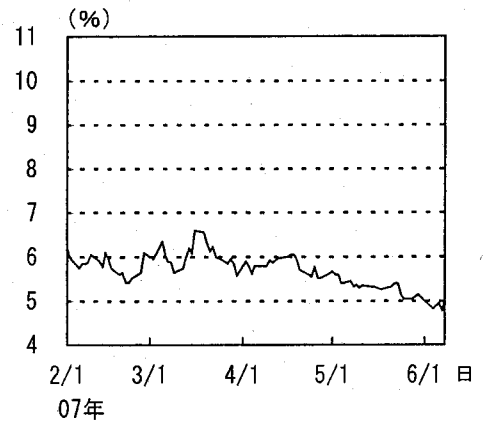
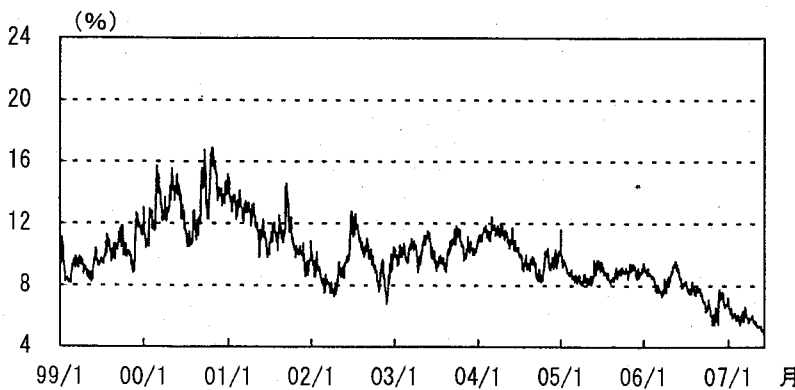
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物) の推移

①ドル/円



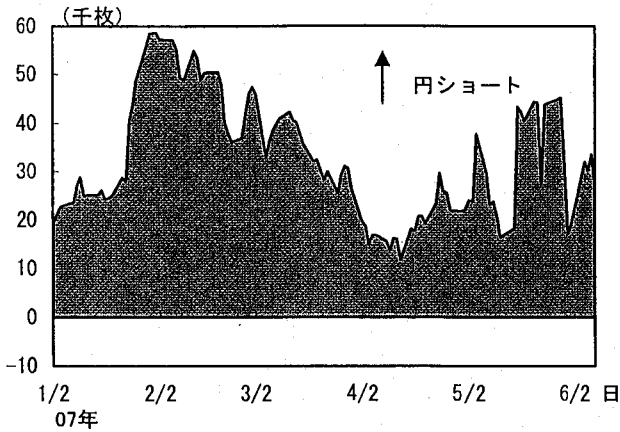
②ユーロ/ドル



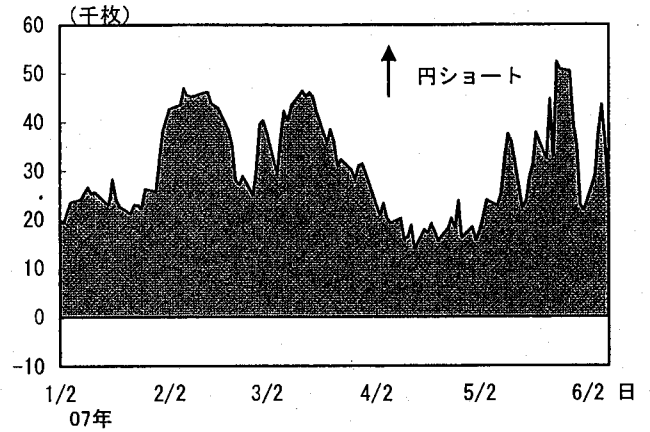
(注) 直近は6/8日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

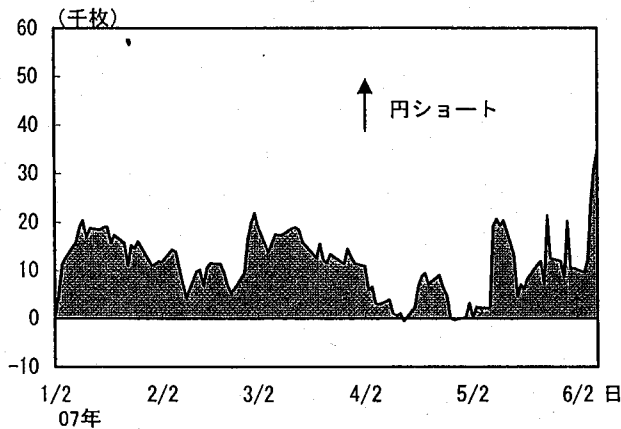
(1) 豪ドル



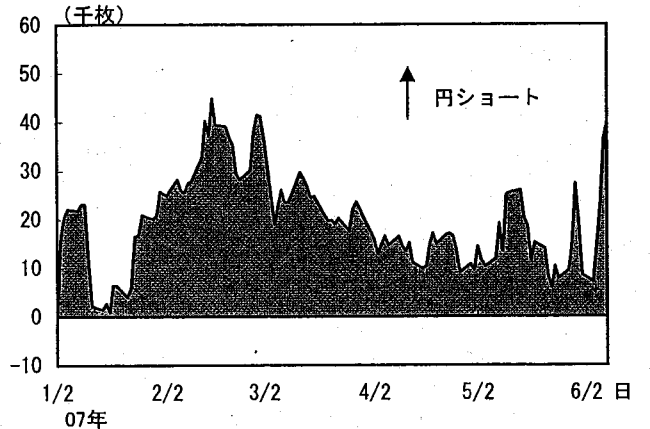
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

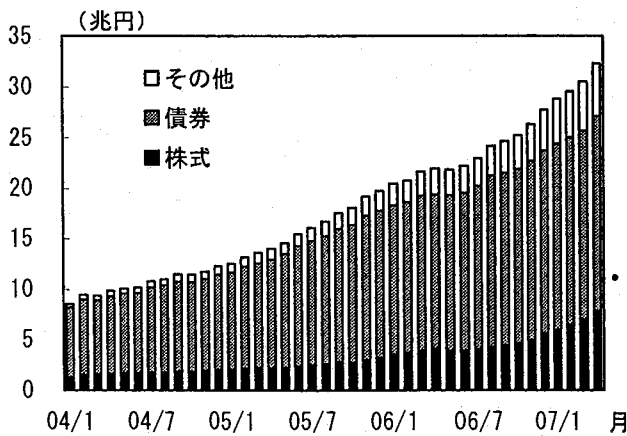


(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、6/8日時点。

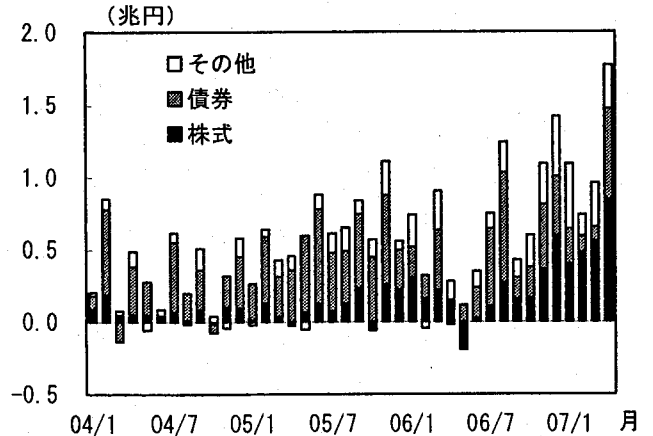
(出所) 東京金融先物取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差

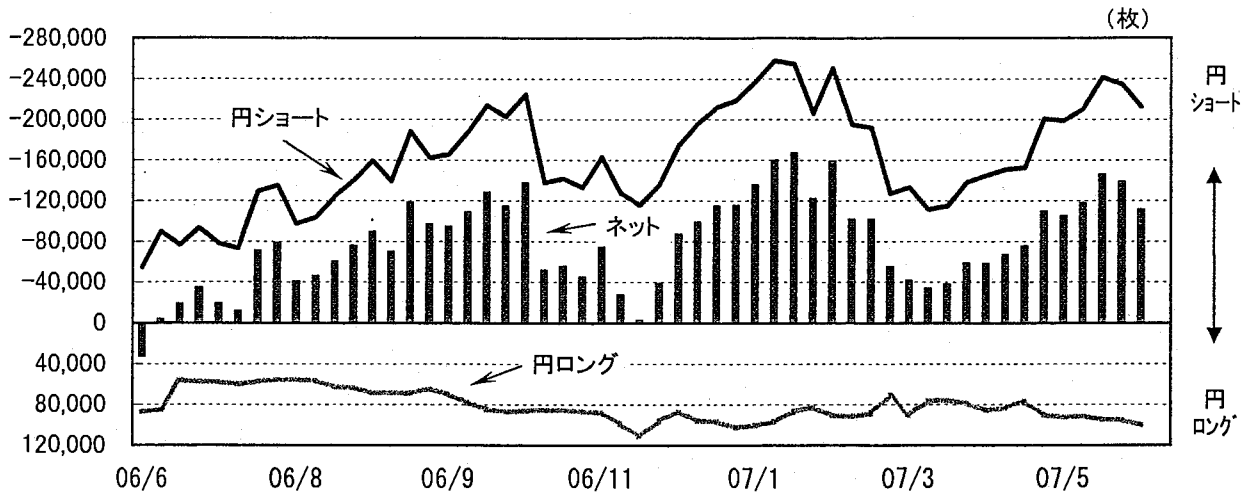


(注) 直近データは、07/4月末時点。

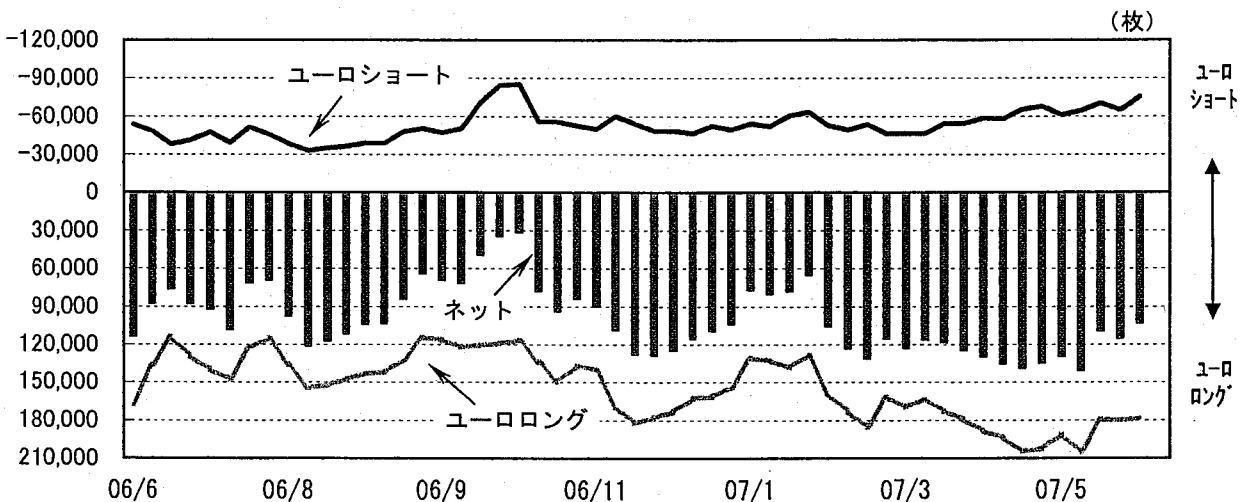
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMMポジション

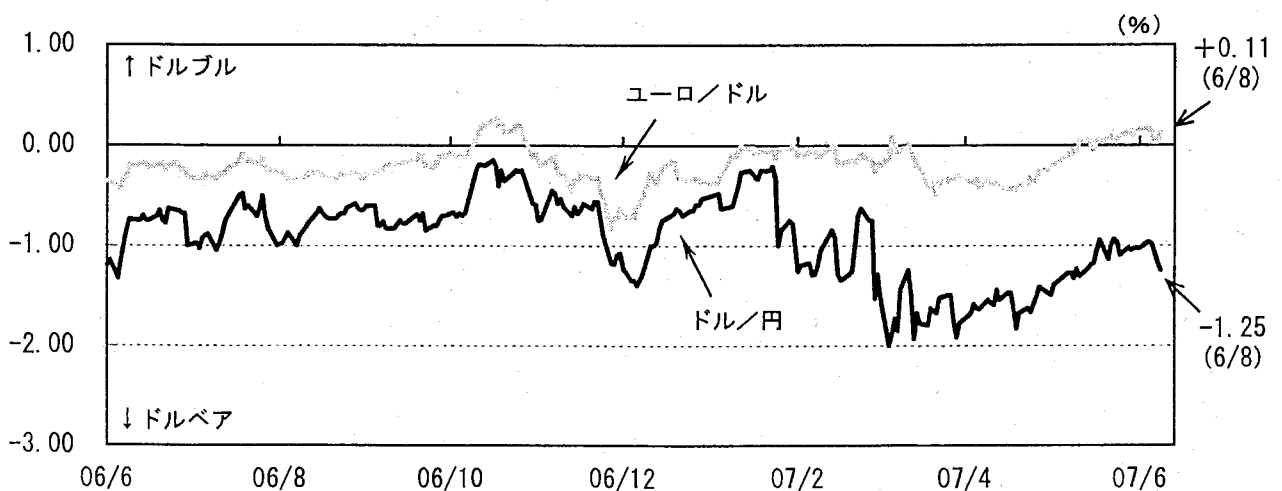


(1-2) ユーロの IMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、6/5日時点。
(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット		
		株式	中長期債	短期債		株式		中長期債	短期債
06/ 7～ 9月	6,563	15,990	▲ 2,462	▲ 6,964	▲ 27,016	▲ 2,643	▲ 23,170	▲ 1,203	▲ 20,452
10～12月	64,855	33,543	28,743	2,569	▲ 30,095	▲ 3,494	▲ 30,861	4,260	34,760
07/ 1～ 3月	68,590	34,711	43,531	▲ 9,653	20,014	▲ 2,663	23,303	▲ 624	88,606
07/ 2月	31,458	20,299	19,308	▲ 8,149	15,380	▲ 3,967	18,902	445	46,838
3月	▲ 621	▲ 2,087	4,842	▲ 3,377	568	▲ 2,818	4,568	▲ 1,181	▲ 52
4月	446	8,807	6,283	▲ 14,644	▲ 10,872	▲ 111	▲ 12,680	1,919	▲ 10,427
07/5/ 6～ 5/12	5,353	1,382	553	3,418	▲ 6,061	▲ 1,536	▲ 5,329	804	▲ 708
5/13～ 5/19	4,198	2,173	3,141	▲ 1,116	▲ 991	184	▲ 1,952	777	3,207
5/20～ 5/26	8,147	2,613	642	4,891	3,707	▲ 432	4,424	▲ 285	11,854
5/27～ 6/ 2	7,848	6,202	1,667	▲ 21	▲ 4,119	192	▲ 4,511	201	3,729

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007. 6. 14

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表 1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表 1－2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表 1－3) 06/10 月積み期以降の当座預金残高
06/10 月積み期以降の短期金利
- (図表 1－4) 無担コール市場残高
- (図表 1－5) 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N 計)
- (図表 1－6) 最近のオペ結果の推移
- (図表 1－7) 資金需給の推移
- (図表 1－8) 日銀バランスシート (5 月末)

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表 2－1) 短期金利の推移
- (図表 2－2) フォワード・レートの推移等(1)
- (図表 2－3) フォワード・レートの推移等(2)
- (図表 2－4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 2－5) イールド・カーブの動向
- (図表 2－6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 2－7) 社債スプレッド等の推移
- (図表 2－8) 地方債スプレッド等の推移
- (図表 2－9) 株式相場の推移等
- (図表 2－10) 主体別売買動向等
- (図表 2－11) 主要為替相場の推移等(1)
- (図表 2－12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 2－13) 主要為替相場の推移等(2)
- (図表 2－14) 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- (図表 2－15) 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超過 準備							
5月7日(月)	0.507	99,000	50,500	2,800	44,600	48,500	0.0	100,000	-	-
5月8日(火)	0.513	94,000	49,700	2,800	45,500	44,300	0.0	94,000	-	-
5月9日(水)	0.515	92,900	49,400	2,600	45,300	43,500	0.0	92,000	-	-
5月10日(木)	0.519	89,800	47,600	3,100	45,400	42,200	0.0	89,000	-	-
5月11日(金)	0.524	90,200	50,900	3,300	42,100	39,300	0.0	88,000	90,000	-
5月14日(月)	0.507	91,900	50,600	4,300	37,900	41,300	0.0	91,000	-	-
5月15日(火)	0.520	78,300	46,800	8,900	-	31,500	0.0	80,000	-	78,000
5月16日(水)	0.516	82,800	50,700	900	47,300	32,100	0.0	82,000	-	-
5月17日(木)	0.517	80,900	50,700	1,400	47,300	30,200	36.0	82,000	-	-
5月18日(金)	0.516	82,100	52,700	2,500	46,900	29,400	0.0	76,000	82,000	-
5月21日(月)	0.520	89,600	50,400	2,600	46,900	39,200	0.0	89,000	-	-
5月22日(火)	0.523	90,100	50,800	2,300	46,800	39,300	2.0	90,000	-	-
5月23日(水)	0.526	91,300	49,800	1,800	46,800	41,500	0.0	91,000	-	-
5月24日(木)	0.524	90,100	49,300	2,800	46,800	40,800	1.0	90,000	-	-
5月25日(金)	0.519	84,800	54,000	2,600	46,000	30,800	100.0	79,000	85,000	-
5月28日(月)	0.527	79,400	49,900	2,800	46,000	29,500	1.0	80,000	-	-
5月29日(火)	0.526	81,200	52,900	2,200	45,700	28,300	1.0	81,000	-	-
5月30日(水)	0.527	85,000	55,800	2,300	45,200	29,200	0.0	79,000	85,000	-
5月31日(木)	0.544	82,100	58,800	2,500	44,700	23,300	1.0	77,000	-	81,000
6月1日(金)	0.508	77,300	54,800	2,500	42,800	22,500	0.0	69,000	77,000	-
6月4日(月)	0.504	78,500	52,000	2,300	42,200	26,500	0.0	78,000	-	-
6月5日(火)	0.496	77,800	52,400	2,300	41,400	25,400	0.0	77,000	-	-
6月6日(水)	0.490	73,500	49,400	2,400	40,800	24,100	2.0	77,000	-	74,000
6月7日(木)	0.502	70,700	46,800	2,300	40,800	23,900	5.0	75,000	71,000	-
6月8日(金)	0.510	68,100	45,700	2,600	39,400	22,400	0.0	68,000	-	-
6月11日(月)	0.510	75,400	47,600	3,200	38,100	27,800	0.0	78,000	-	-
6月12日(火)	0.512	70,300	44,400	3,300	37,100	25,900	0.0	70,000	-	-
6月13日(水)	0.503	69,000	45,000	3,400	34,900	24,000	0.0	68,000	-	-

(注) 6月13日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

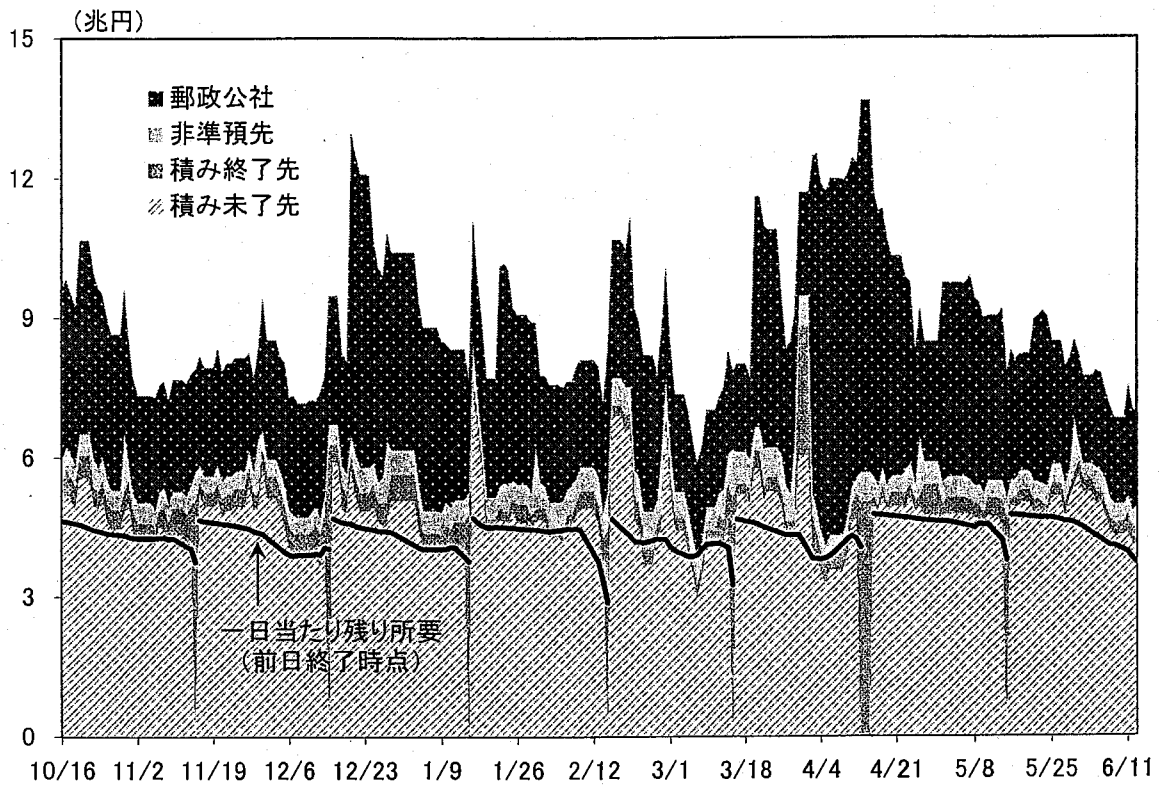
(単位:億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6/13日	5月積み期 所要準備額
準預先	50,834	52,658	51,206	50,969	45,016	<47,626>
都銀	29,567	29,568	29,858	30,281	27,690	<29,787>
地銀	11,087	11,816	11,692	11,742	8,793	<10,838>
地銀Ⅱ	1,936	2,617	1,927	1,632	1,341	<1,280>
外銀	1,043	1,003	892	871	1,416	<432>
非準預先	6,106	6,029	4,632	4,383	3,925	
短資	156	251	33	14	15	
一部系統	62	124	65	70	109	
政府系	693	1,258	695	703	524	
証券会社等	5,195	4,396	3,839	3,596	3,277	
郵政公社	25,547	51,990	39,811	24,117	20,090	<11,978>
当預残高	82,487	110,677	95,649	79,469	69,031	

(注)5月積み期の計数は、5月16日～6月13日の平均。6月13日は、5時同時処理終了時点。

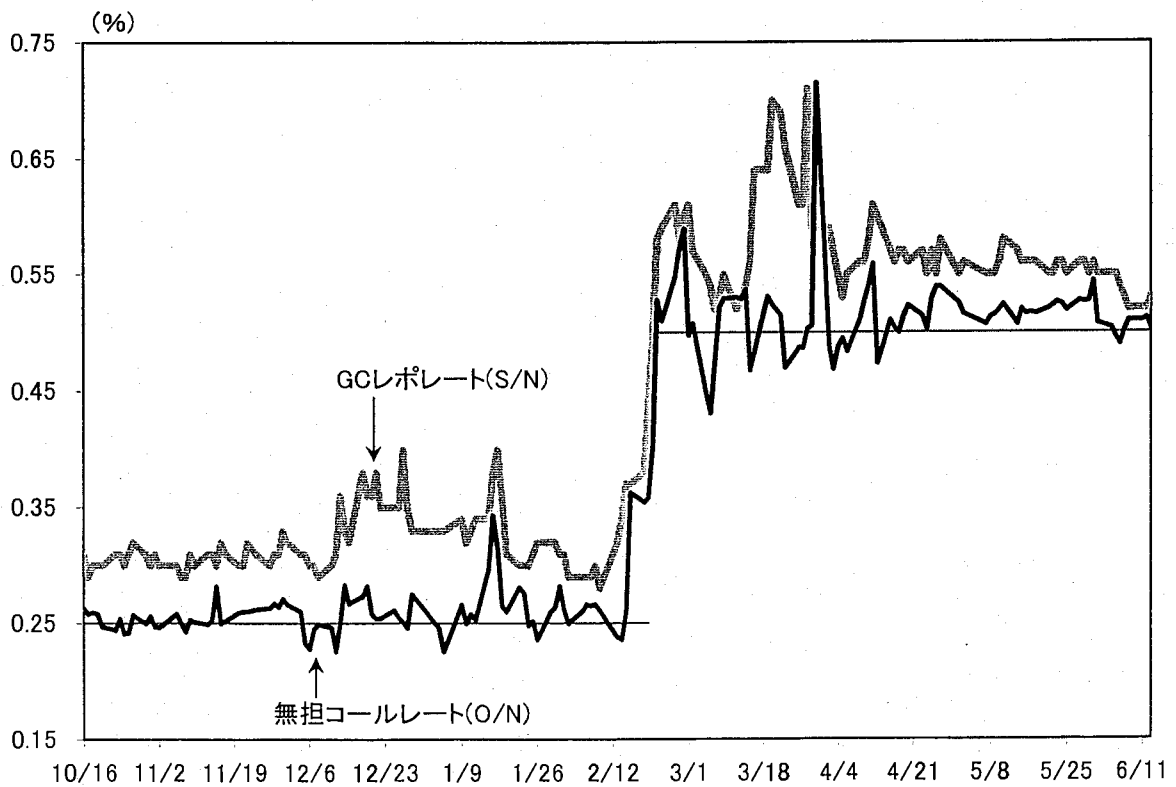
06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



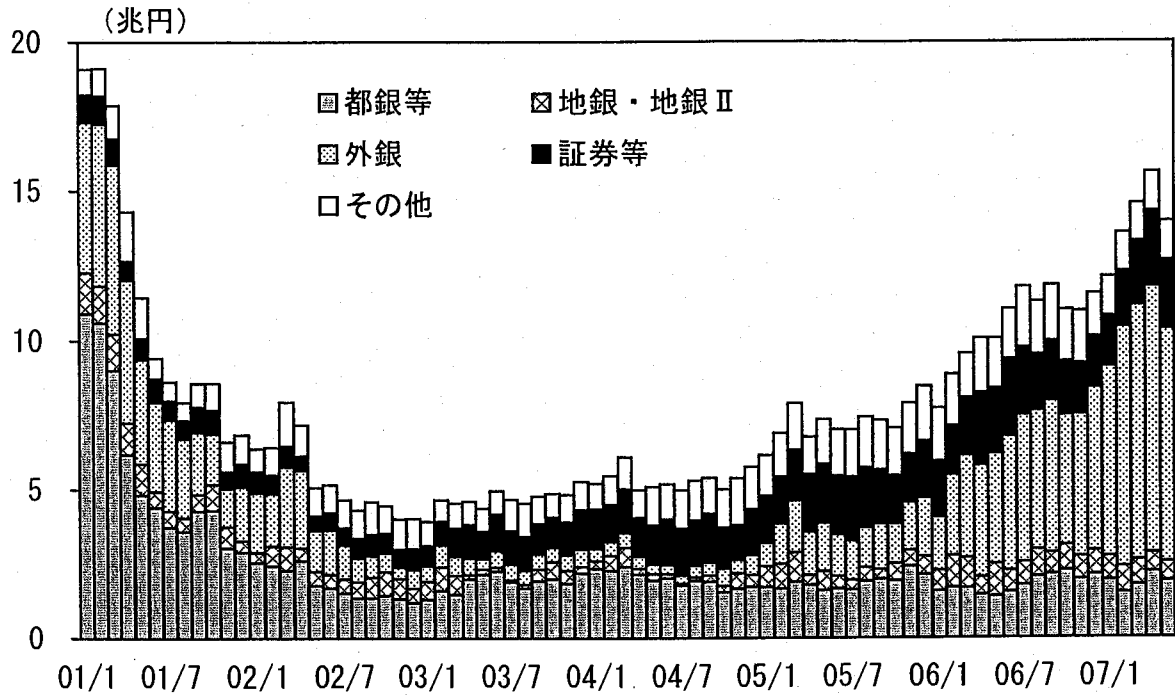
06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

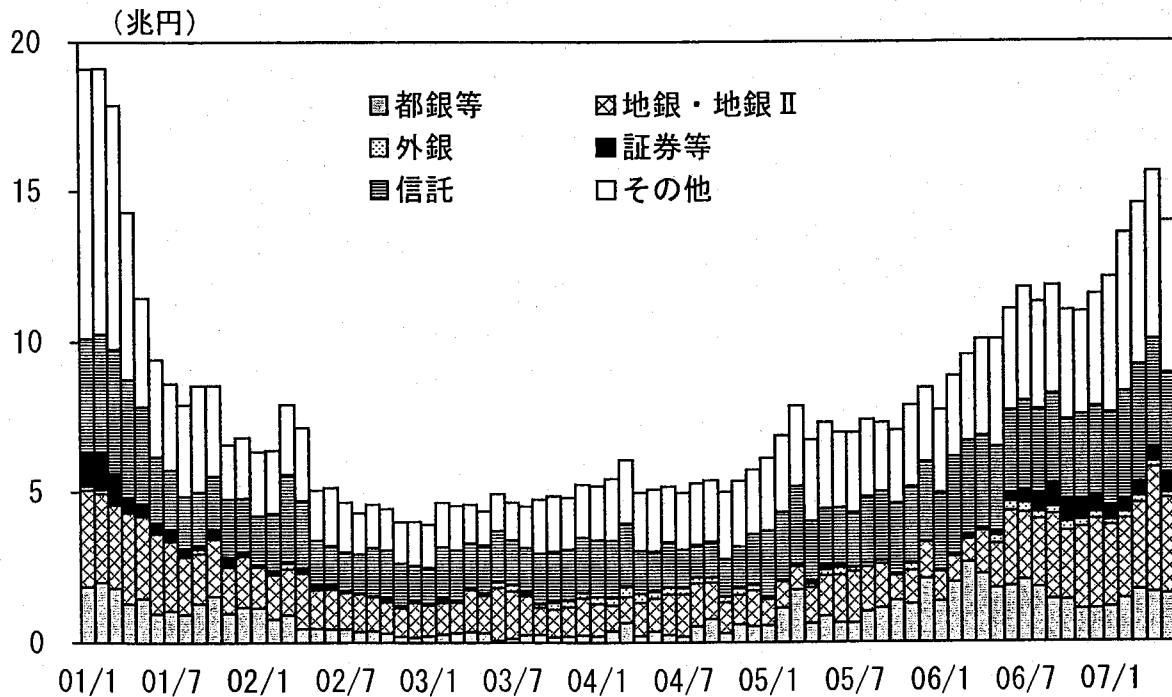


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



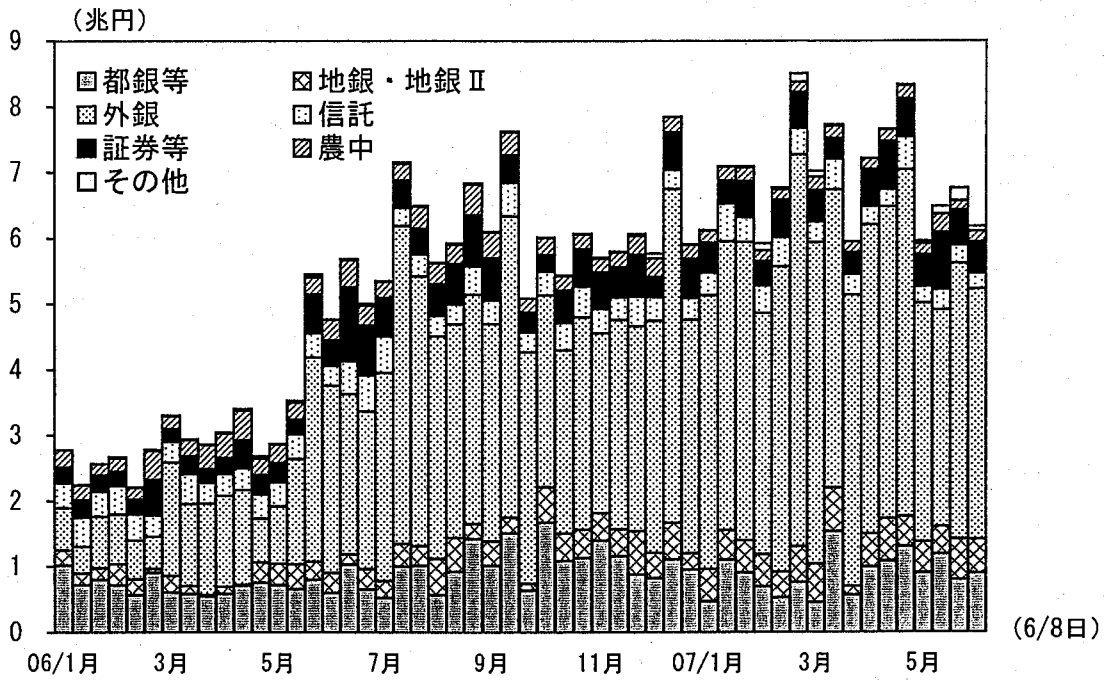
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

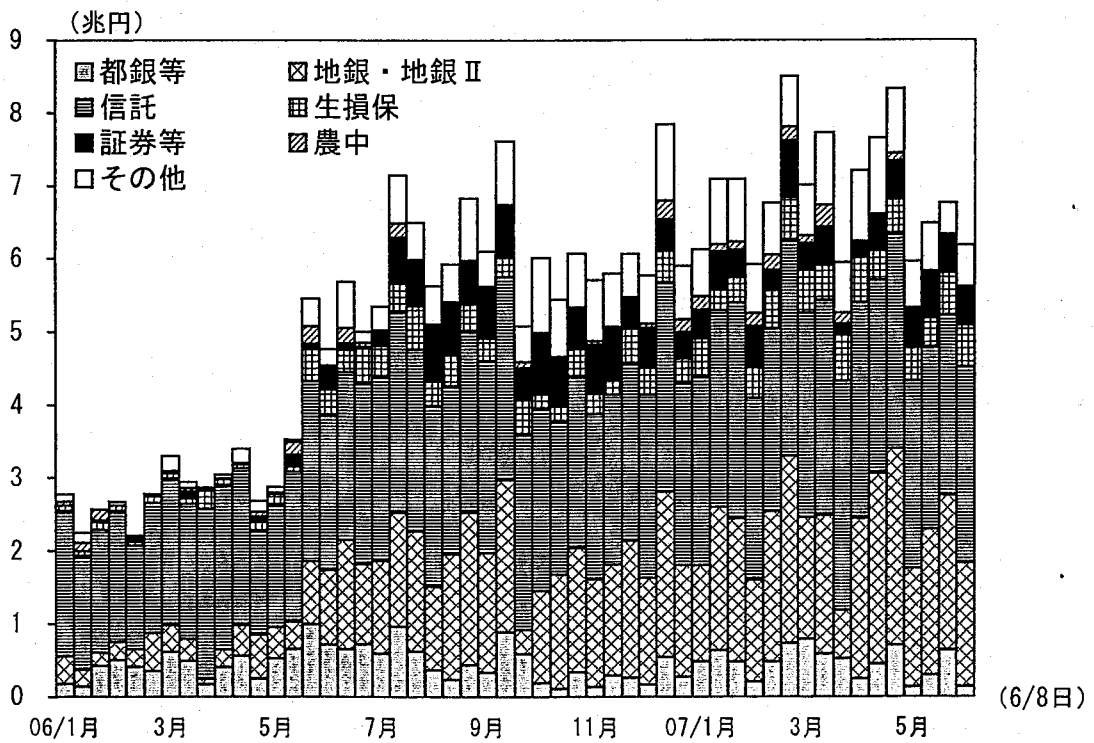
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	68,098	5/18	T+2	2M	8,000	6.03	0.572	0.57
		5/23	T+2	2M	6,000	5.70	0.571	0.57
		5/30	T+2	2M	8,000	4.53	0.573	0.57
		6/7	T+2	2M	8,000	5.76	0.580	0.58
		6/13	T+2	2M	6,000	6.13	0.600	0.60
共通担保(本店)	166,254	5/18	即日	3D	6,000	3.03	0.532	0.52
		5/18	T+1	2W	4,000	4.00	0.560	0.56
		5/21	T+2	1M	8,000	5.74	0.561	0.56
		5/22	T+2	2M	8,000	5.78	0.571	0.57
		5/23	T+2	2M	6,000	4.92	0.562	0.56
		5/25	即日	3D	6,000	2.62	0.517	0.51
		5/25	T+1	1W	3,000	5.54	0.560	0.56
		5/25	T+2	1M	6,000	4.77	0.563	0.56
		5/28	T+2	3W	8,000	2.26	0.560	0.56
		5/28	T+2	2M	8,000	4.81	0.573	0.57
		5/29	T+2	1M	6,000	4.20	0.560	0.56
		5/30	即日	1D	6,000	2.70	0.524	0.52
		5/30	T+2	1M	6,000	4.24	0.560	0.56
		5/31	即日	1D	4,000	3.70	0.570	0.56
		5/31	T+2	2W	6,000	3.92	0.556	0.55
		5/31	T+2	2M	8,000	3.89	0.560	0.56
		6/1	即日	3D	8,000	2.87	0.518	0.51
		6/1	T+1	1W	4,000	3.70	0.550	0.55
		6/1	T+2	2W	6,000	4.46	0.555	0.55
		6/4	T+2	2M	8,000	4.41	0.561	0.56
6/5	T+2	2M	6,000	4.99	0.584	0.57		
6/12	T+1	1W	6,000	2.64	0.537	0.53		
6/12	T+2	2M	6,000	6.63	0.590	0.59		
6/13	T+1	1W	8,000	2.78	0.536	0.53		
国債買現先	29,959	5/17	T+2	1W	8,000	2.14	0.558	0.55
		5/18	T+2	1M	6,000	3.33	0.558	0.55
		5/23	T+2	2W	8,000	2.91	0.555	0.55
		5/25	T+2	3W	6,000	3.17	0.551	0.55
		5/28	T+2	1W	8,000	2.52	0.551	0.55
		5/30	T+2	2W	6,000	2.48	0.550	0.55
		5/31	T+2	2W	6,000	2.58	0.550	0.55
		6/7	T+2	1W	6,000	1.71	0.534	0.52
短国買入	70,116	5/22	T+3	-	4,000	3.78	0.012	0.011
		6/1	T+3	-	4,000	4.15	0.022	0.021
		6/8	T+3	-	4,000	3.18	0.027	0.025
国債買入	-	5/18	T+3	-	3,000	3.20	0.022	0.021
		5/25	T+3	-	3,000	3.56	0.013	0.012
		6/1	T+3	-	3,000	3.09	0.027	0.026
		6/8	T+3	-	3,000	2.39	0.053	0.051

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	6/6	即日	1D	3,000	2.67	0.501	0.53
		6/7	即日	1D	4,000	2.28	0.501	0.51

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドローは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/6/13日現在(実行日ベース)。

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4	
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8	
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5	
5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2	
6月	(-13日)	▲5.0	+1.0	▲6.1	+3.7	6.9
	(14日-)	+9.4	▲1.6	+11.0	▲13.5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 6月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、6/13日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(5月末)

短期供給オペ	30.9	(▲9.0)	銀行券	75.0	(+1.0)
中長期国債	51.0	(▲9.7)	当座預金	8.2	(▲6.4)
引受短国	17.3	(+3.6)	政府預金および 政府余資	17.0	(▲10.2)
信託財産株式	1.7	(▲0.3)	短期吸収オペ	0.7	(+0.7)

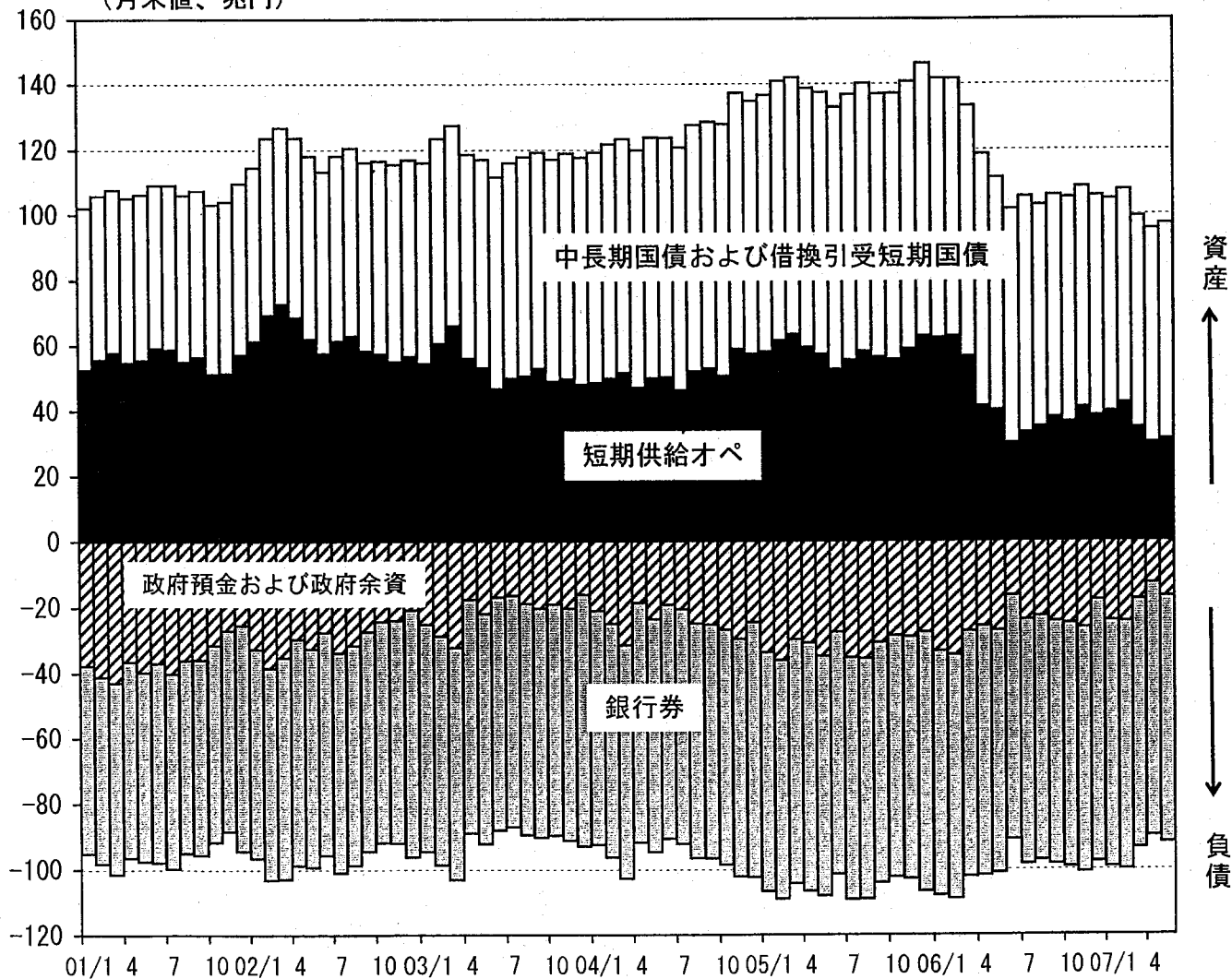
(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

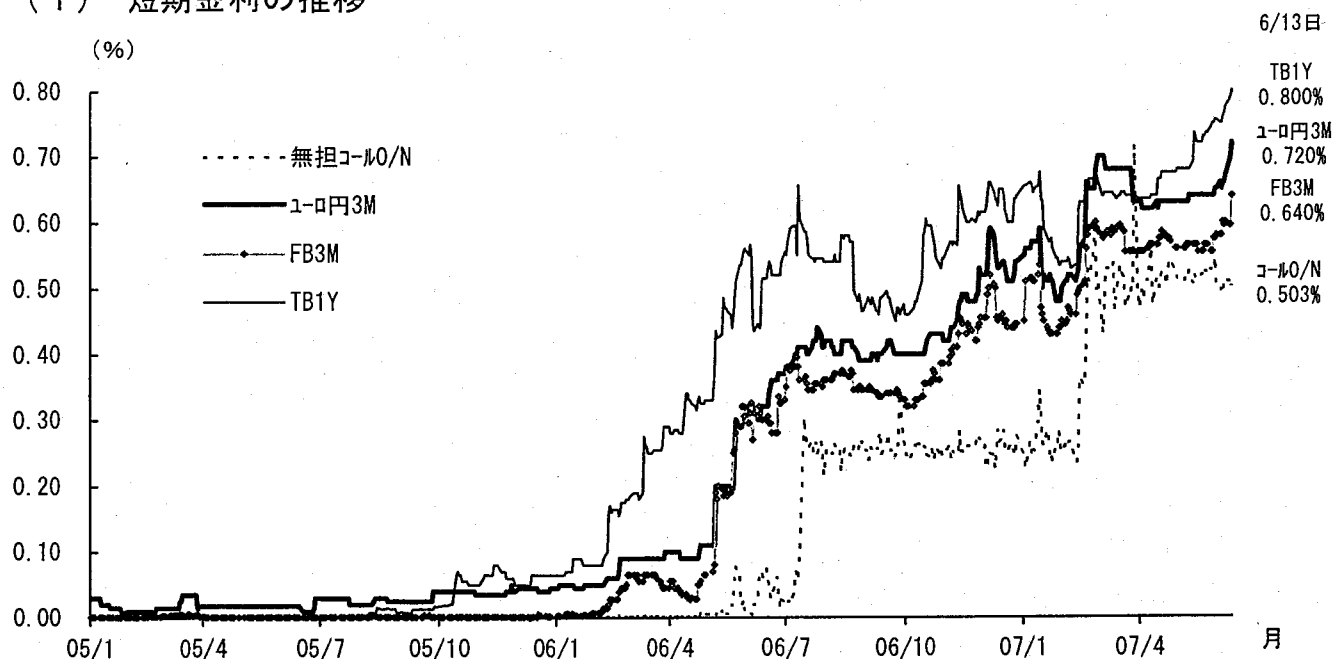
(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移

(月末値、兆円)



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

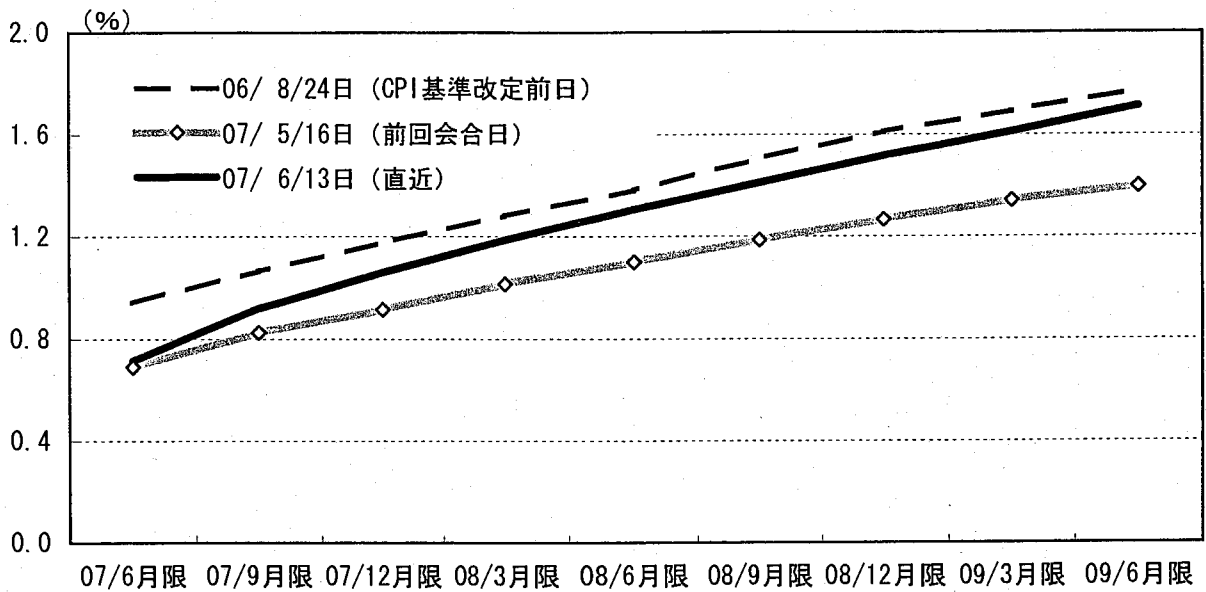
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/12月限 (中心限月)
2007/5/15	0.520	0.570	0.600	0.640	0.720	0.565	0.625	0.735	0.560	0.930
2007/5/16	0.516	0.570	0.600	0.640	0.730	0.565	0.625	0.730	0.560	0.915
2007/5/17	0.517	0.570	0.600	0.640	0.720	0.565	0.620	0.720	0.560	0.905
2007/5/18	0.516	0.570	0.600	0.640	0.720	0.555	0.620	0.720	0.560	0.915
2007/5/21	0.520	0.560	0.590	0.640	0.720	0.555	0.620	0.720	0.550	0.925
2007/5/22	0.523	0.560	0.590	0.640	0.720	0.555	0.625	0.730	0.550	0.925
2007/5/23	0.526	0.560	0.590	0.640	0.720	0.565	0.625	0.730	0.560	0.940
2007/5/24	0.524	0.580	0.590	0.640	0.720	0.565	0.635	0.735	0.560	0.940
2007/5/25	0.519	0.590	0.590	0.640	0.720	0.565	0.635	0.735	0.550	0.955
2007/5/28	0.527	0.590	0.590	0.640	0.720	0.555	0.640	0.745	0.560	0.960
2007/5/29	0.526	0.590	0.590	0.640	0.730	0.555	0.645	0.750	0.560	0.980
2007/5/30	0.527	0.590	0.600	0.640	0.730	0.575	0.650	0.750	0.550	0.970
2007/5/31	0.544	0.590	0.610	0.650	0.740	0.575	0.650	0.755	0.560	0.980
2007/6/1	0.508	0.590	0.610	0.650	0.750	0.580	0.655	0.755	0.550	0.985
2007/6/4	0.504	0.580	0.600	0.660	0.760	0.580	0.660	0.750	0.550	0.985
2007/6/5	0.496	0.580	0.610	0.650	0.760	0.580	0.700	0.750	0.550	0.995
2007/6/6	0.490	0.550	0.590	0.660	0.760	0.600	0.695	0.760	0.540	1.010
2007/6/7	0.502	0.560	0.600	0.660	0.760	0.595	0.690	0.765	0.530	1.020
2007/6/8	0.510	0.560	0.600	0.670	0.790	0.600	0.695	0.775	0.520	1.035
2007/6/11	0.510	0.560	0.600	0.690	0.790	0.595	0.695	0.785	0.520	1.040
2007/6/12	0.512	0.560	0.600	0.700	0.790	0.595	0.700	0.790	0.520	1.050
2007/6/13	0.503	0.570	0.610	0.720	0.800	0.640	0.710	0.800	0.530	1.060

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

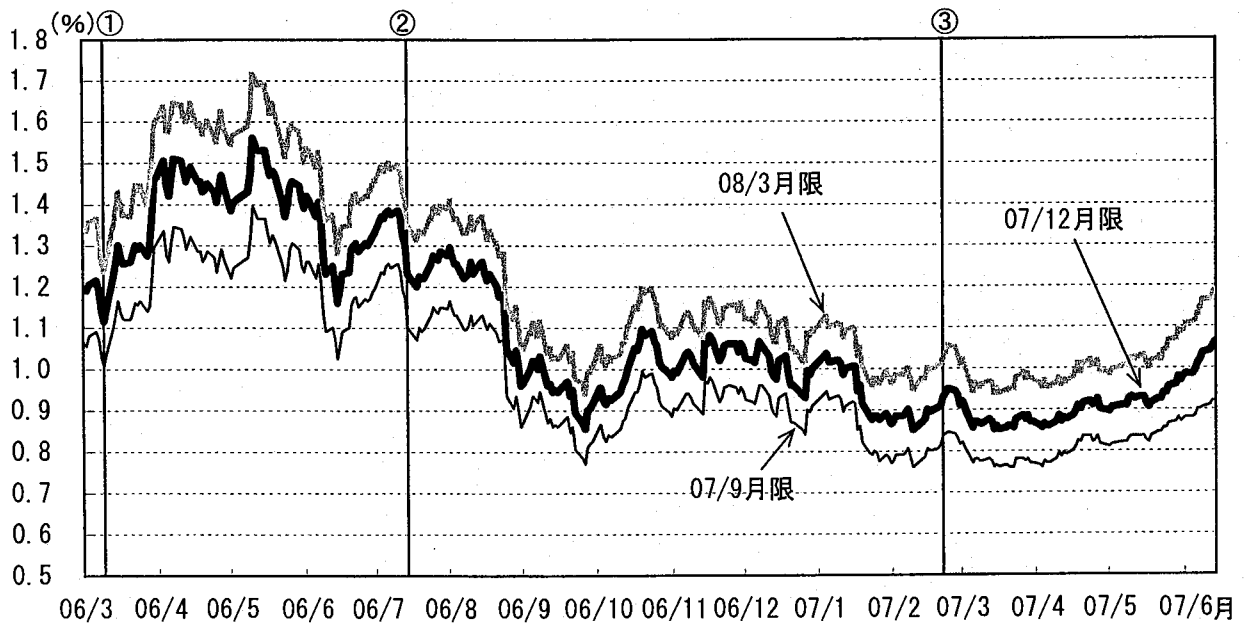
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

フォワード・レート推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

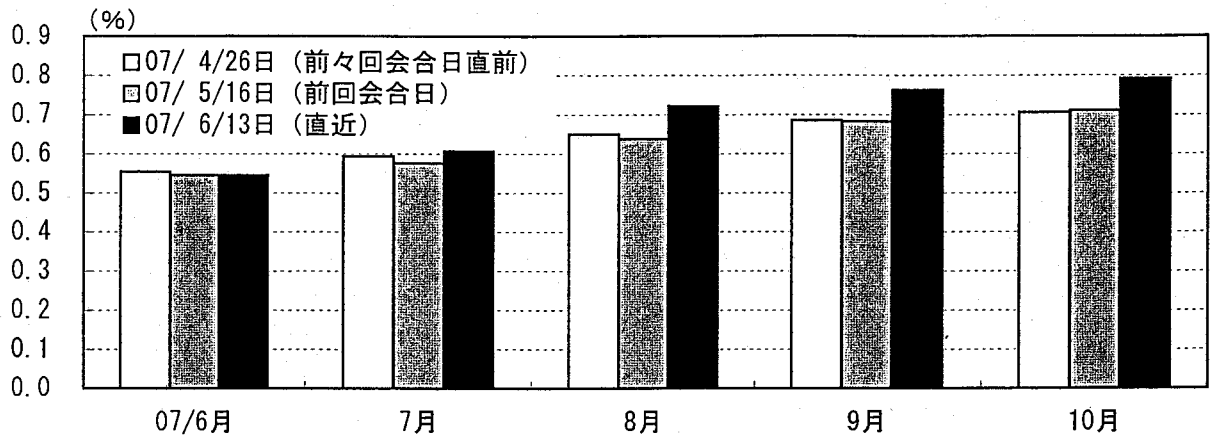


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は6/13日。

(出所) 東京金融先物取引所

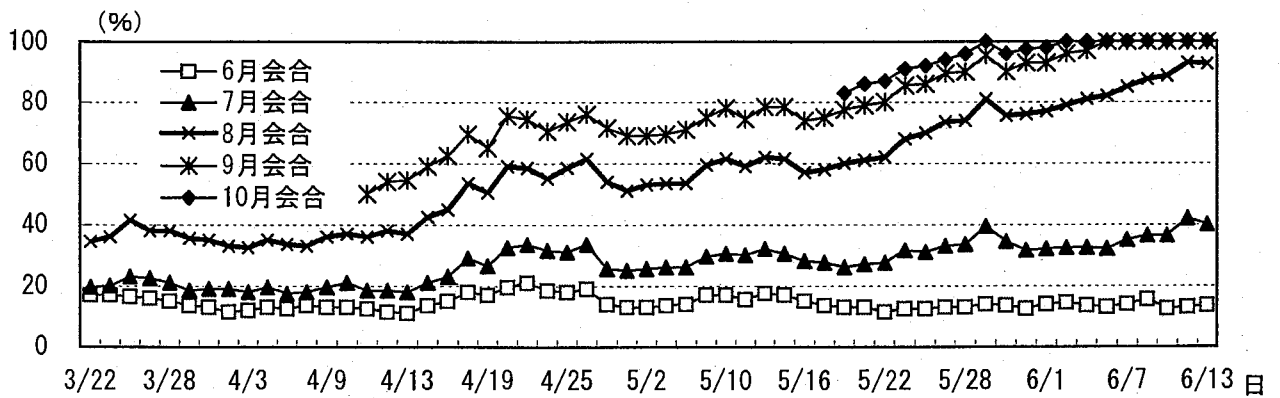
フォワード・レートの推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



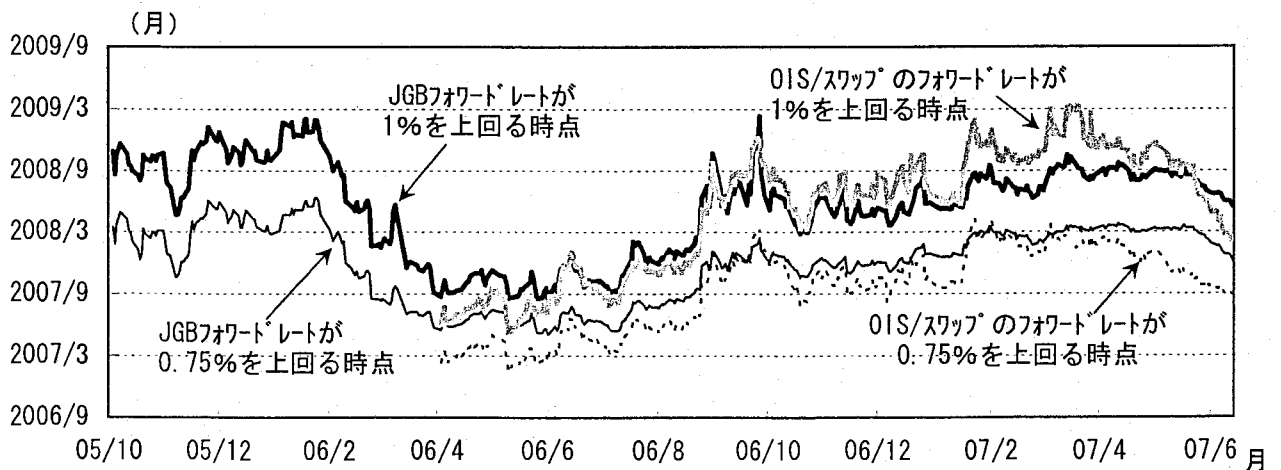
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は6/13日17時時点。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



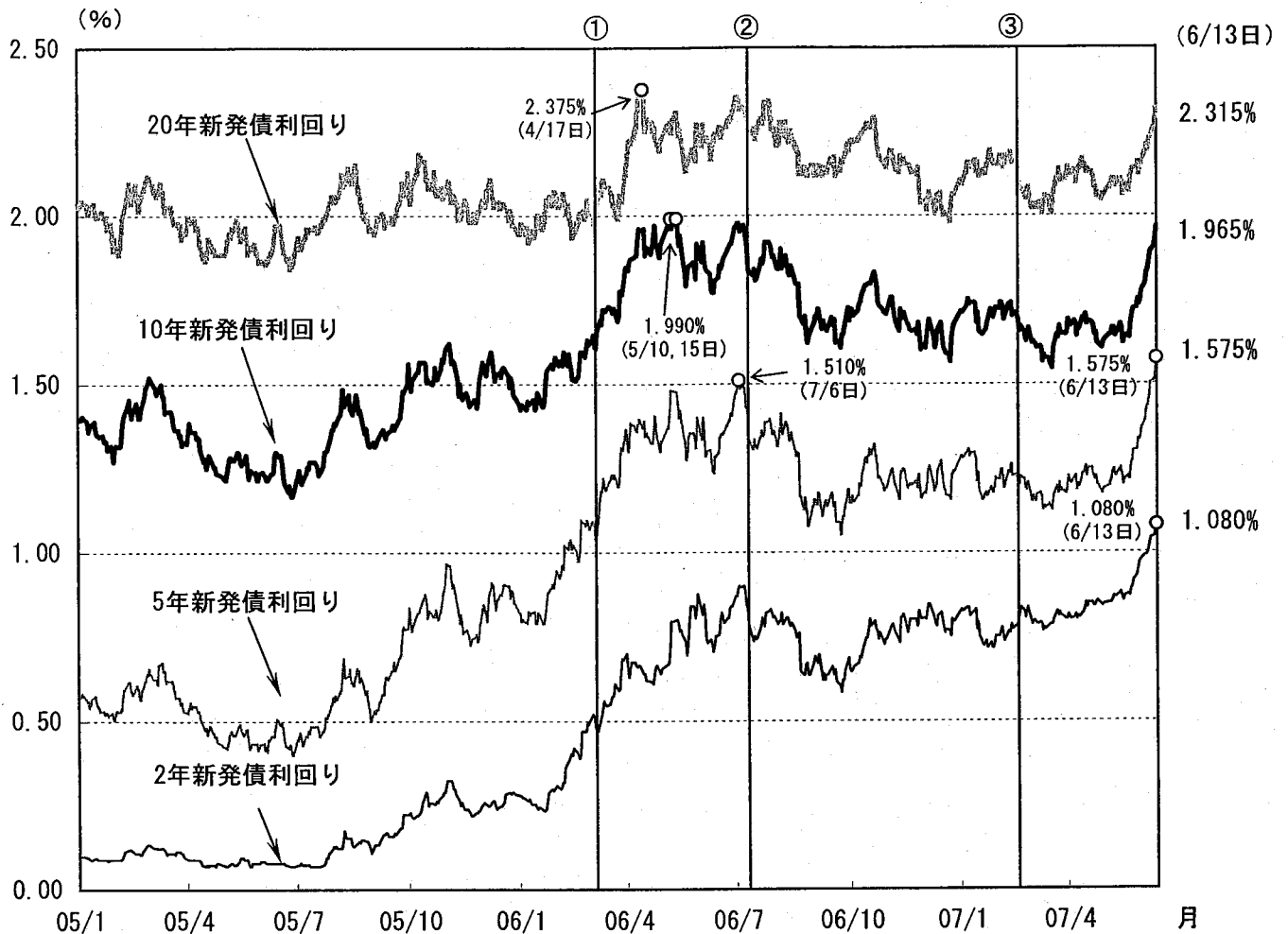
(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引 (インターミーティング取引) の取引レート仲値から算出。なお、9月、10月会合の織り込み確率は、市場で取引されている代表的な政策決定会合間レート (10月会合を10/19日、11月会合を11/22日と想定) を用いた。直近は6/13日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は6/13日。
 (出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

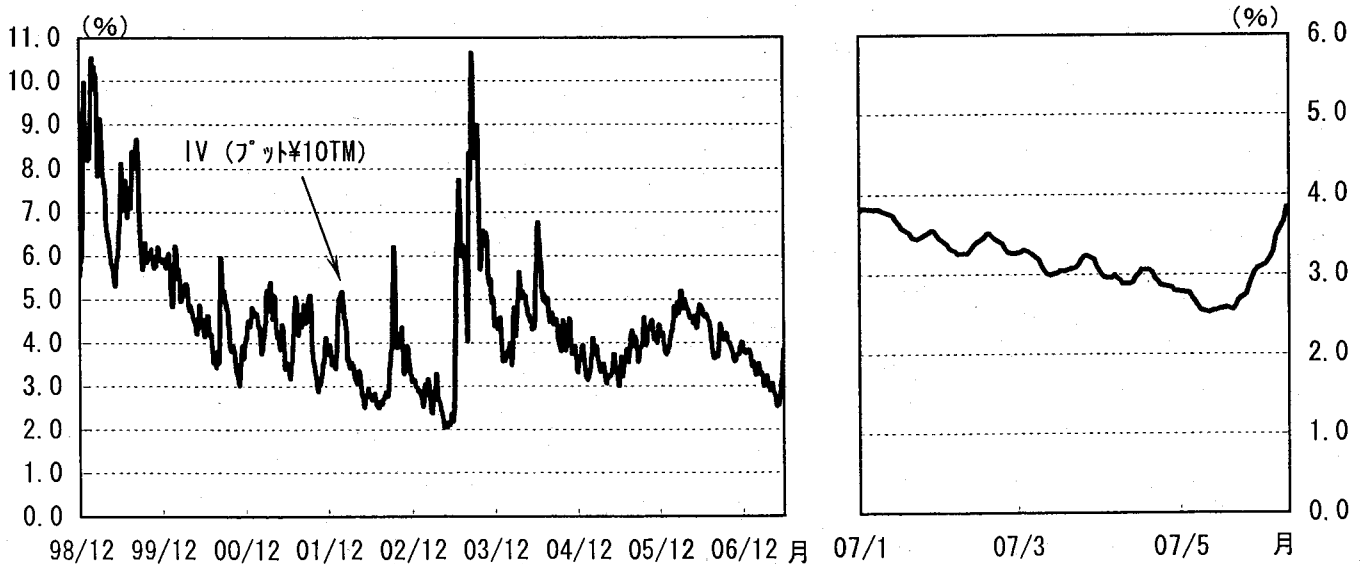
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

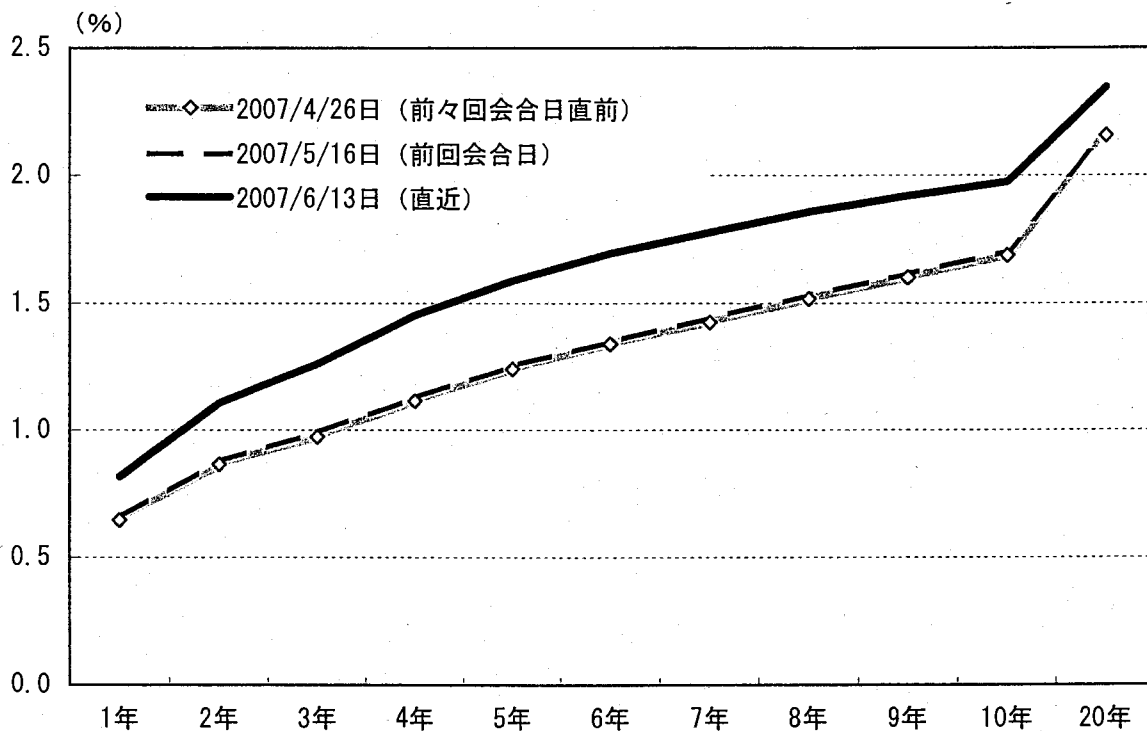


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は6/12日。

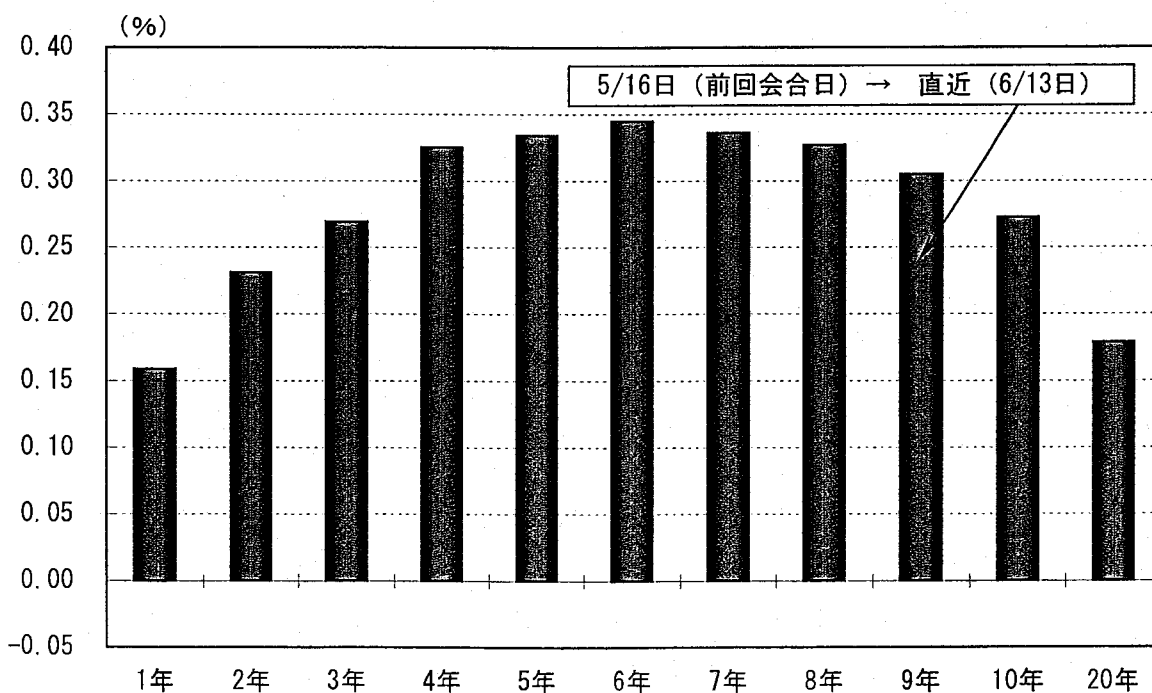
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

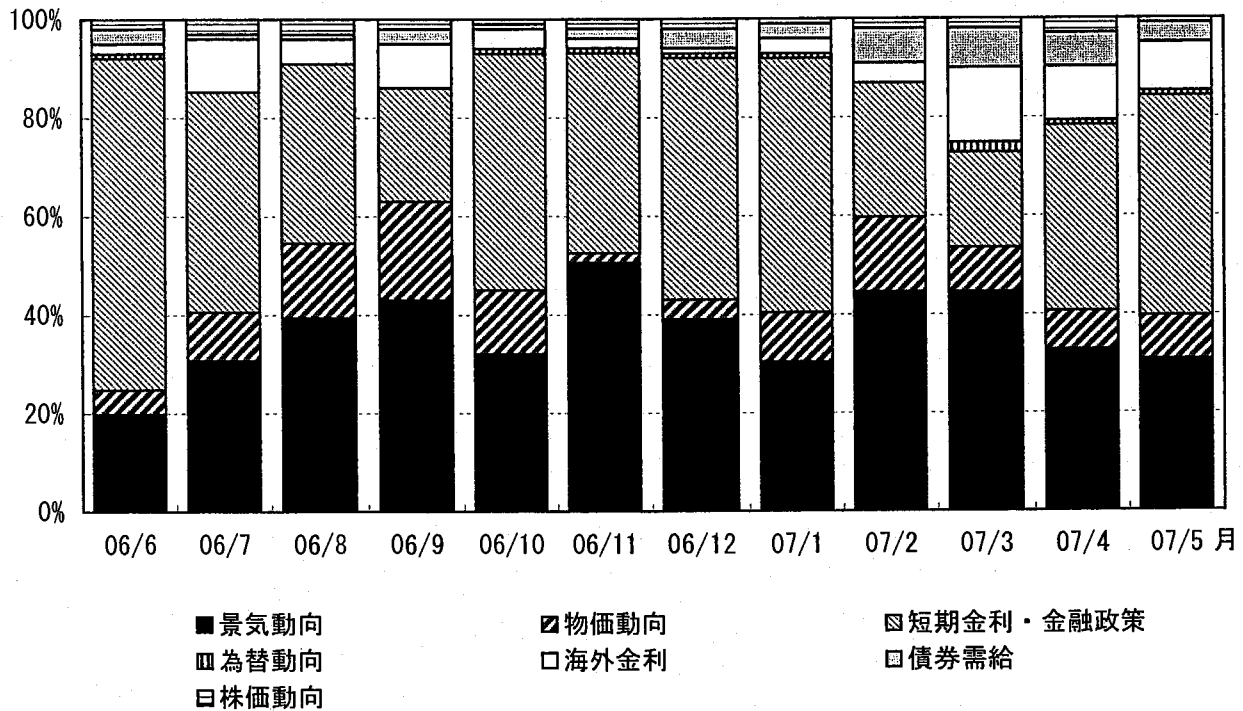


(2) イールド・カーブの変化幅

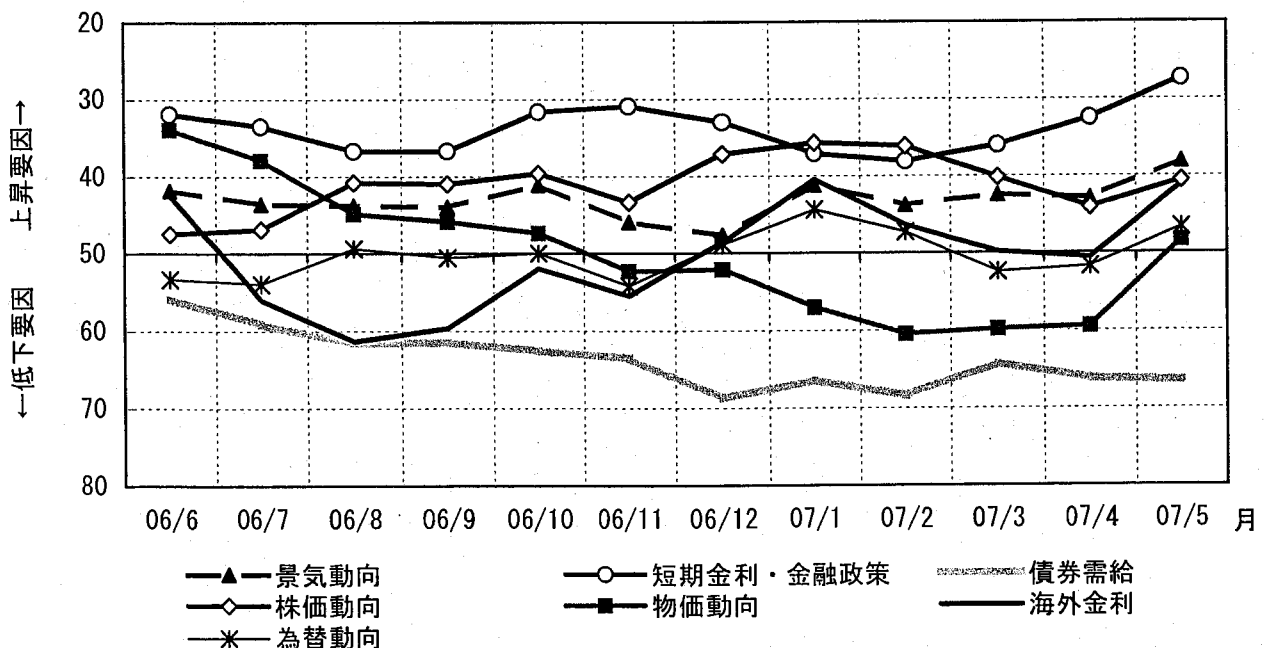


市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

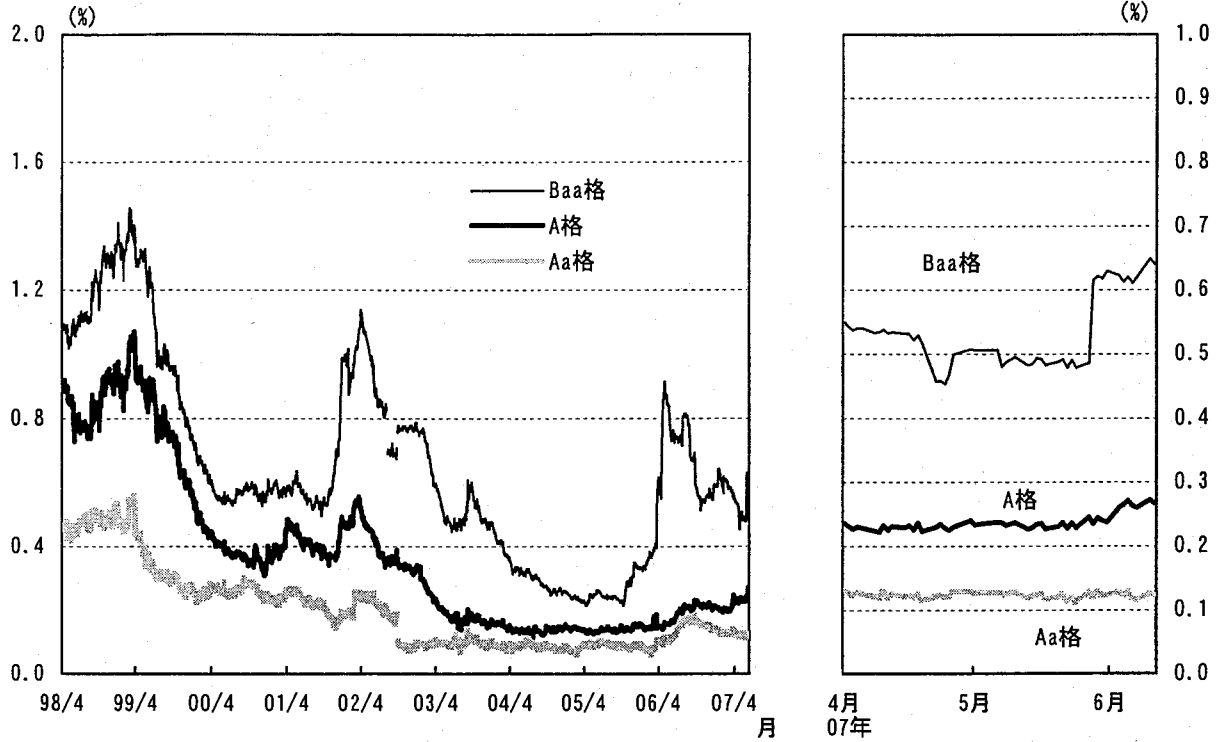
(調査方法) 調査期間：07/5/29日～07/5/31日（10年新発債利回り：1.730～1.745%）、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当259名（回答率 68.3%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

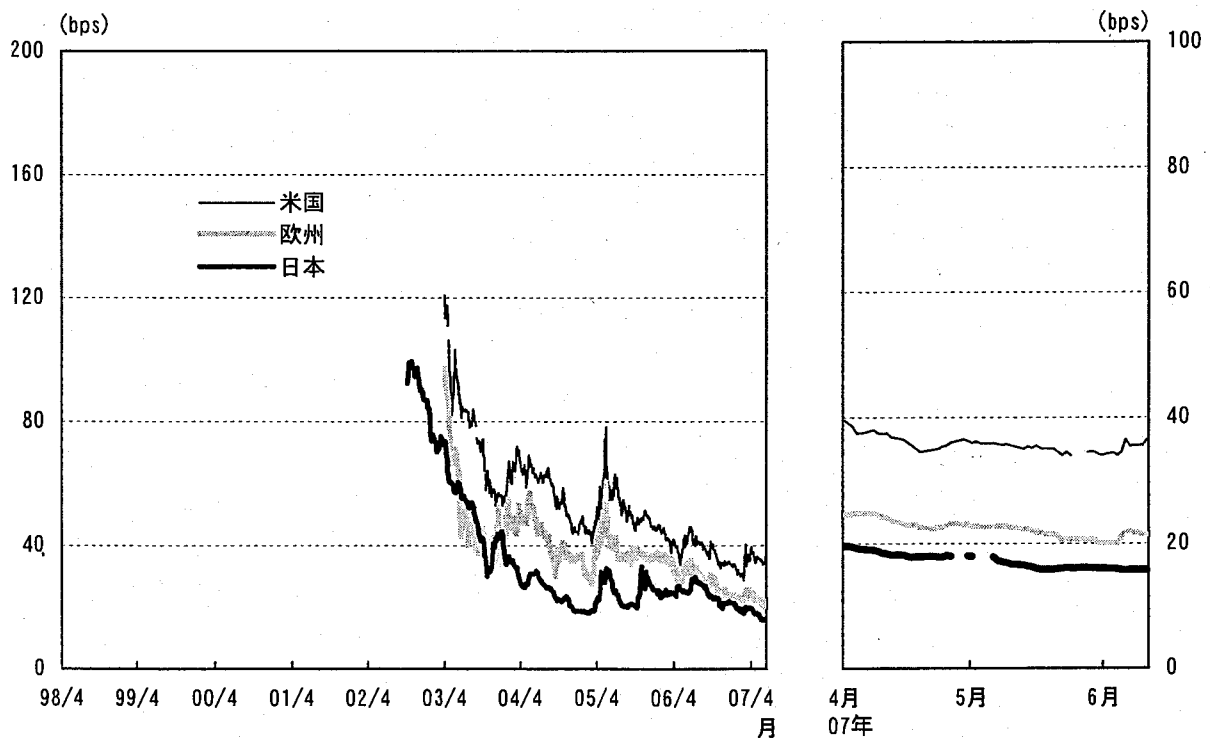
(図表 2-7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



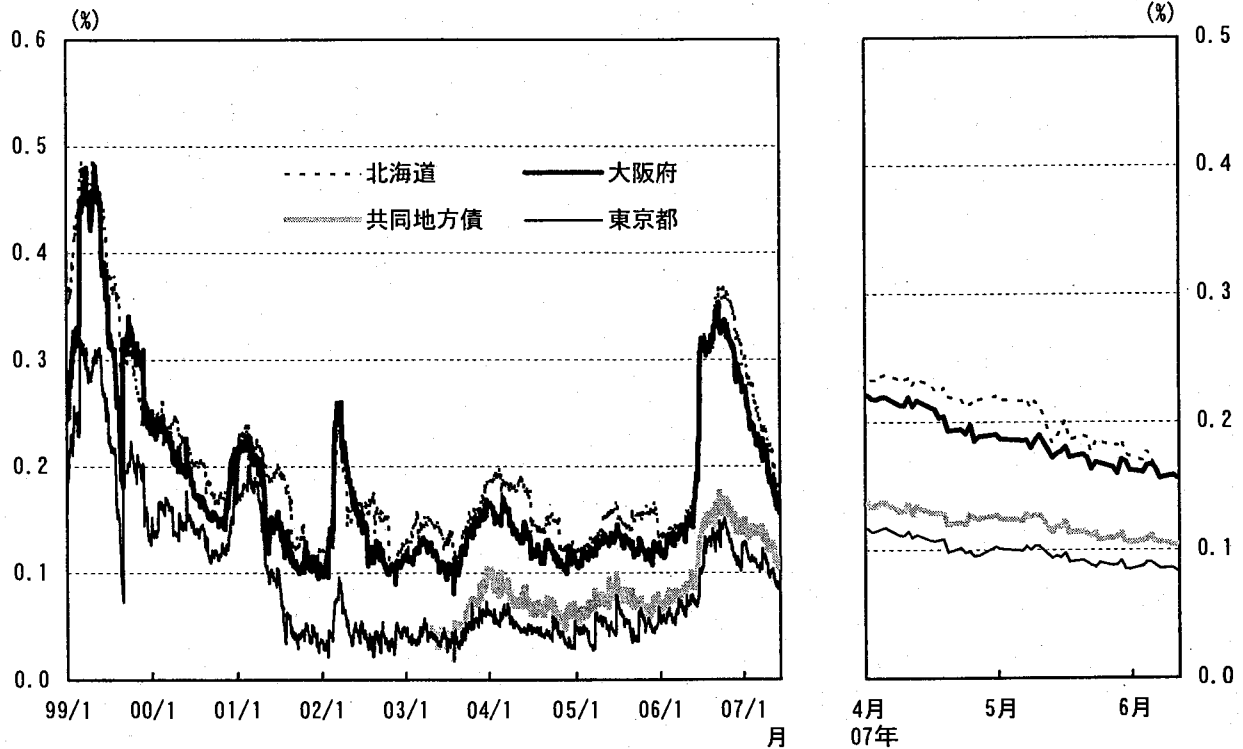
- (注) 1. 直近は6/12日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

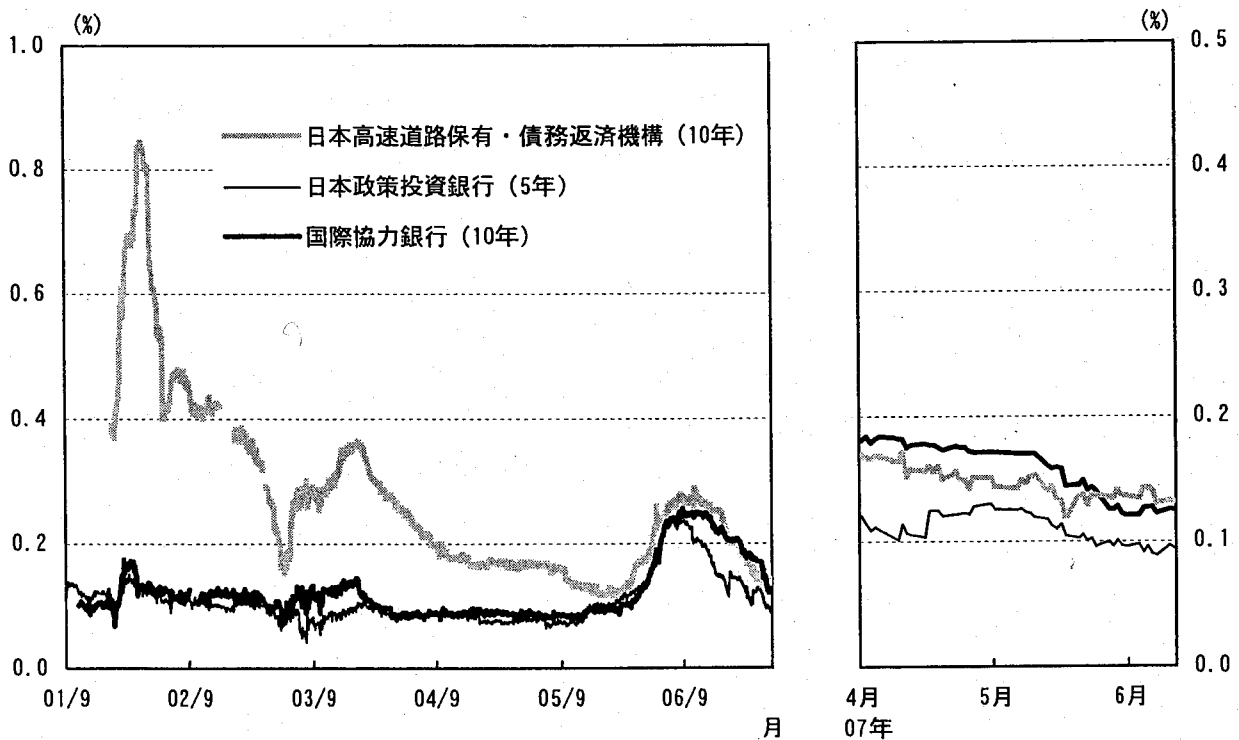
(図表 2-8)

地方債スプレッド等の推移

(1) 地方債流通利回りの対国債スプレッド



(2) 財投機関債流通利回りの対国債スプレッド



(注) 1. 直近は6/12日。

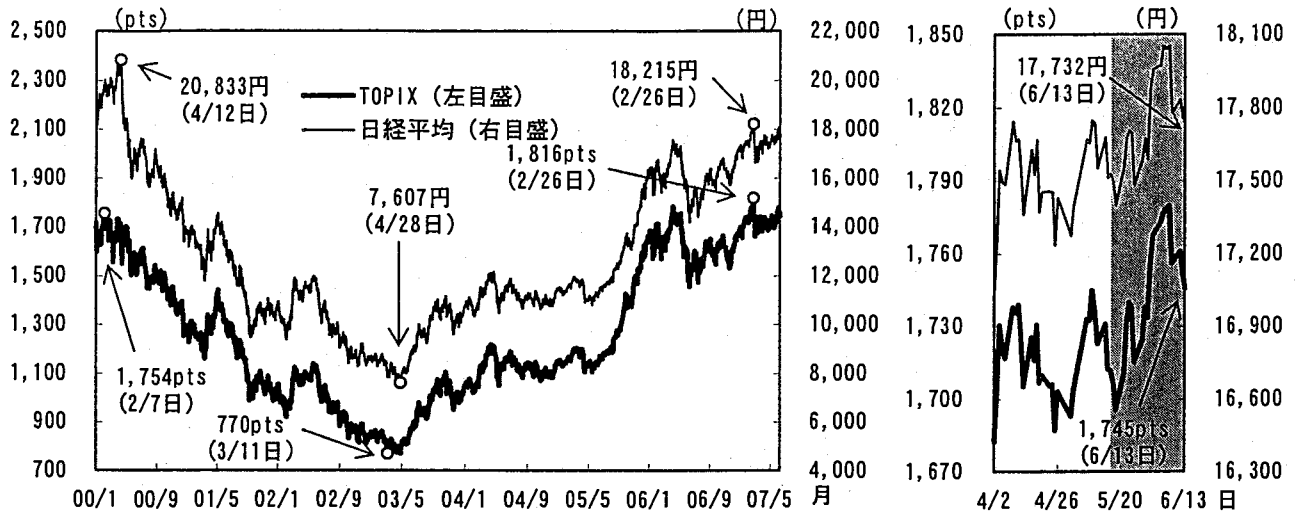
2. (1) の年限は10年。R&I格付は、東京都：AAA、大阪府：AA、北海道：AA-。共同地方債の信用力についてR&Iは、参加自治体中の最高格付け（現時点：AA+）に相当するとしている。

3. (2) のR&I格付は、日本高速道路保有・債務返済機構：AAA、日本政策投資銀行：AA、国際協力銀行：AAA。

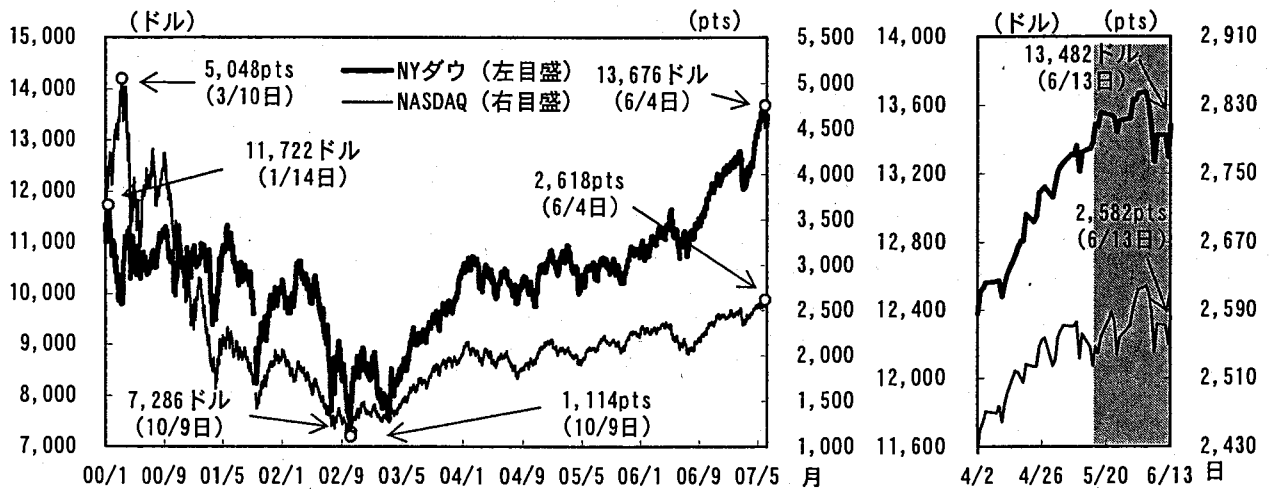
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

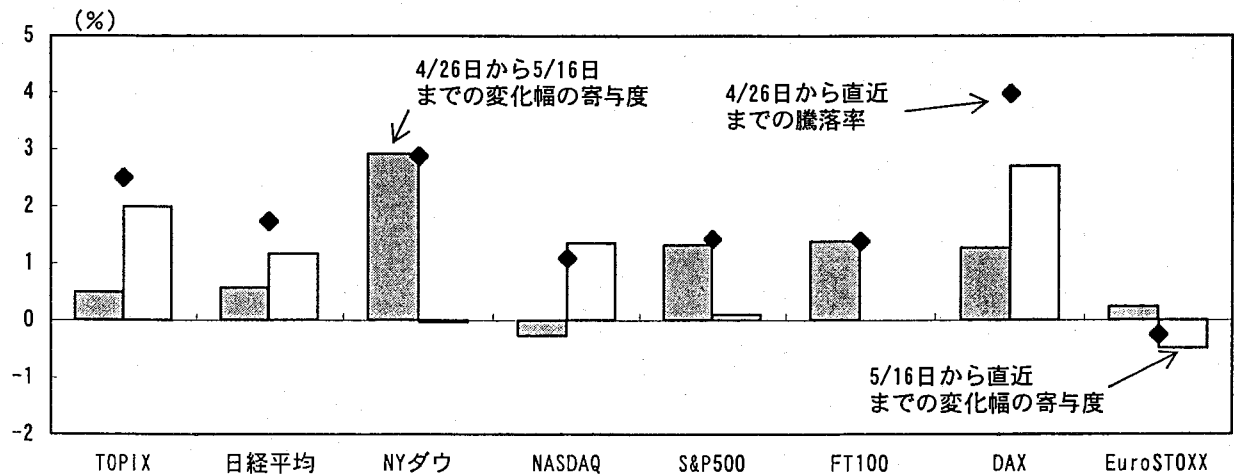


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(5/16日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 4/26: 前々回金融政策決定会合日直前。
5/16: 前回金融政策決定会合日。
直近は6/13日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

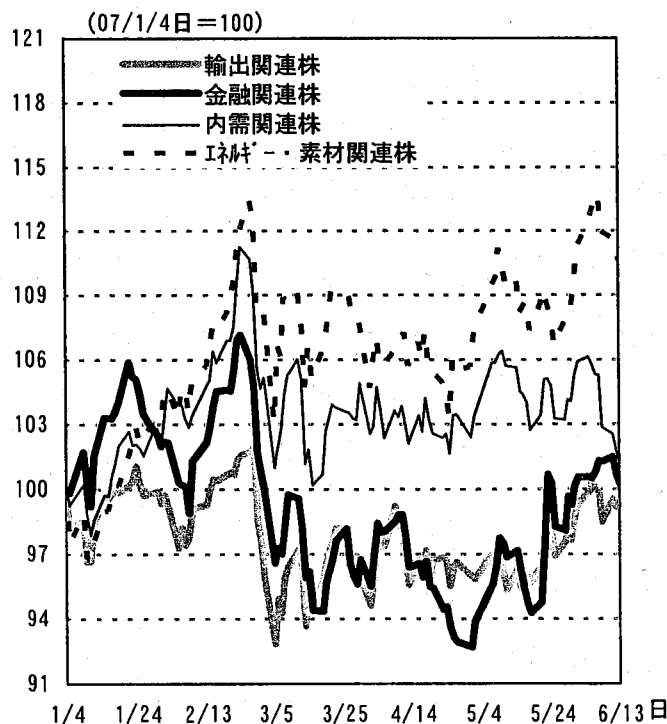
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	-
07/3月	7,744	4,047	500	▲1,228	▲2,885	▲2,738	22	123	-
4月	▲9,621	▲1,734	164	134	▲4,861	▲4,518	▲238	14,534	-
5月	▲8,168	207	1,851	▲1,580	▲3,198	▲3,672	338	12,899	-
5/1～5/2	61	204	67	460	21	▲39	24	▲55	-
5/7～5/11	▲365	1,306	169	▲763	▲629	▲564	0	2,334	-
5/14～5/18	0	56	344	▲111	▲1,742	▲1,830	19	1,751	-
5/21～5/25	▲1,879	67	866	▲656	▲864	▲1,110	88	3,423	-
5/28～6/1	▲5,984	▲1,427	404	▲508	16	▲127	207	5,445	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

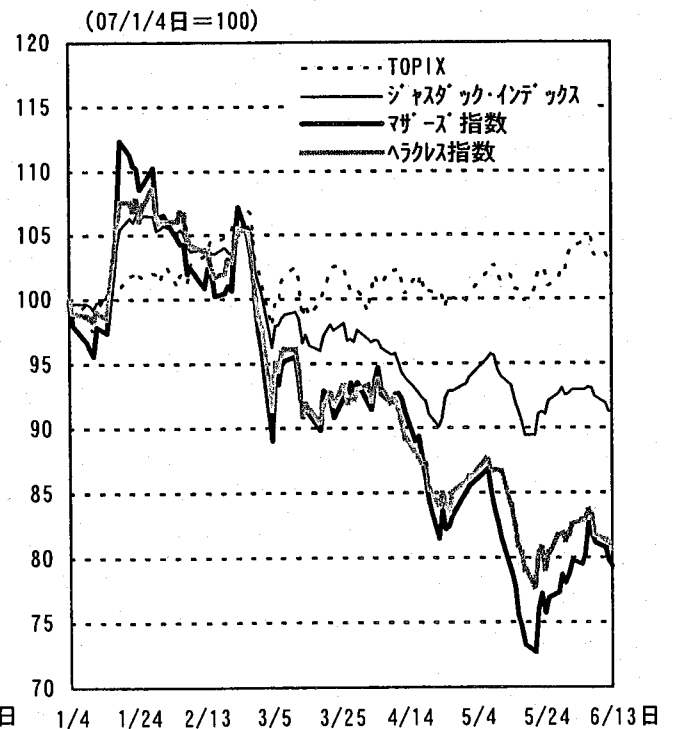
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は6/13日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移



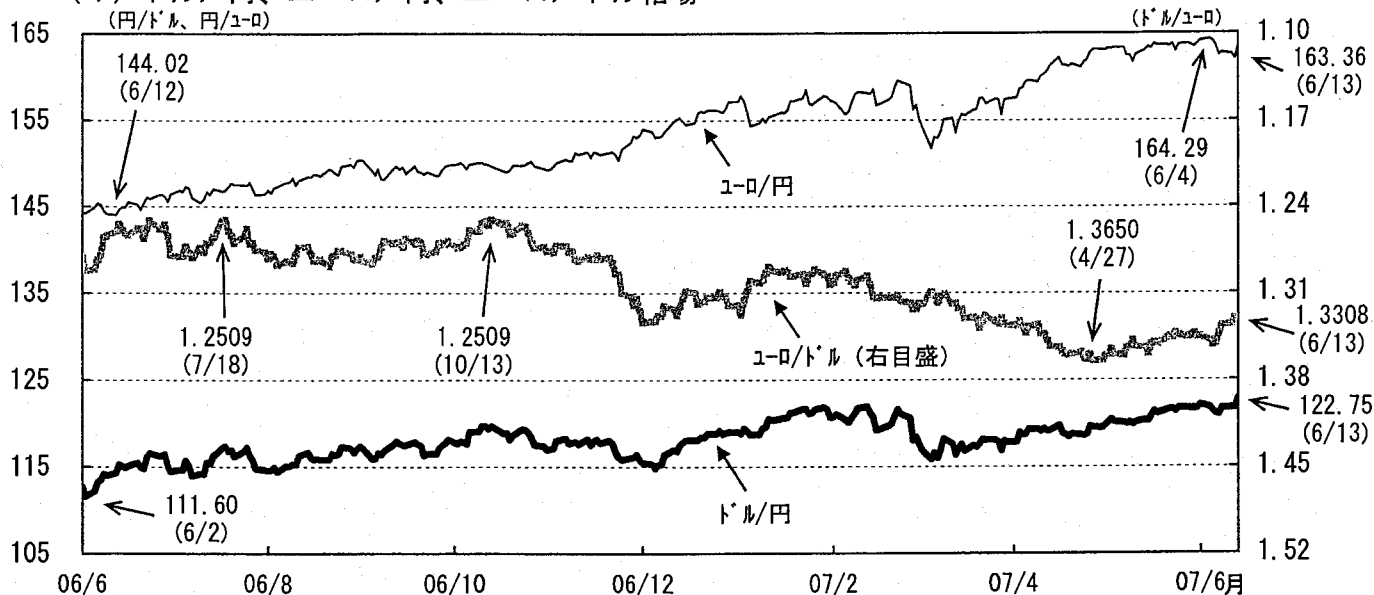
(注) 直近は6/13日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(図表2-11)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



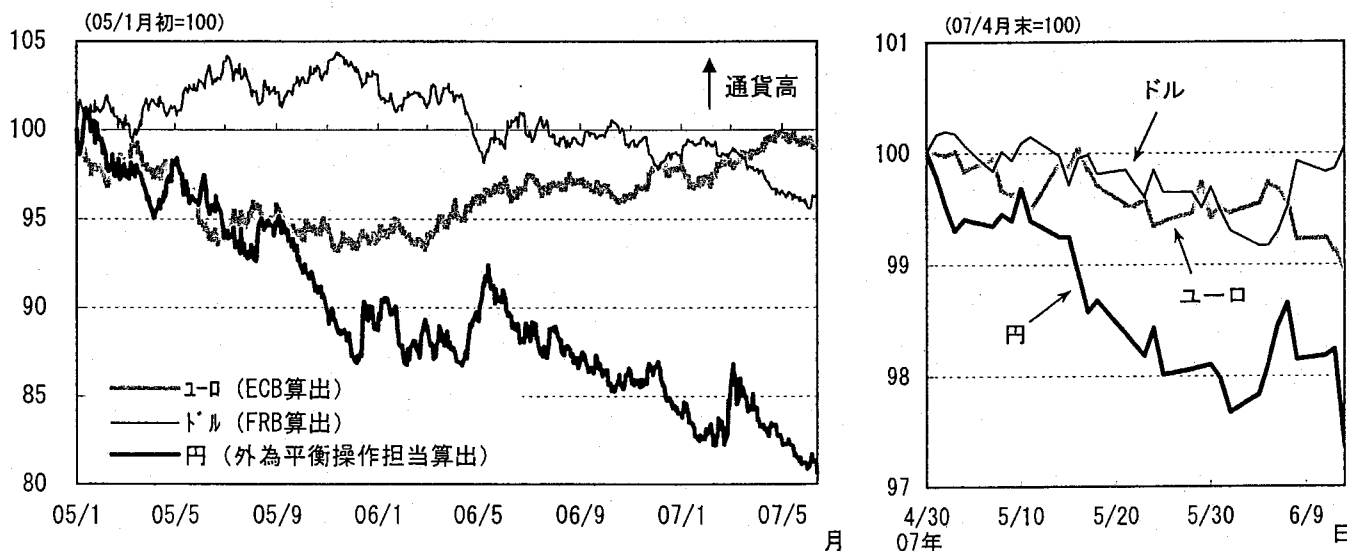
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (5/15日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (6/13日)
円の対ドル相場	120.27円	120.27円 (5/15日)	122.75円 (6/13日)	122.75円
円の対ユーロ相場	163.42円	162.05円 (6/12日)	164.29円 (6/4日)	163.36円
ユーロの対ドル相場	1.3588ドル	1.3588ドル (5/15日)	1.3308ドル (6/13日)	1.3308ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



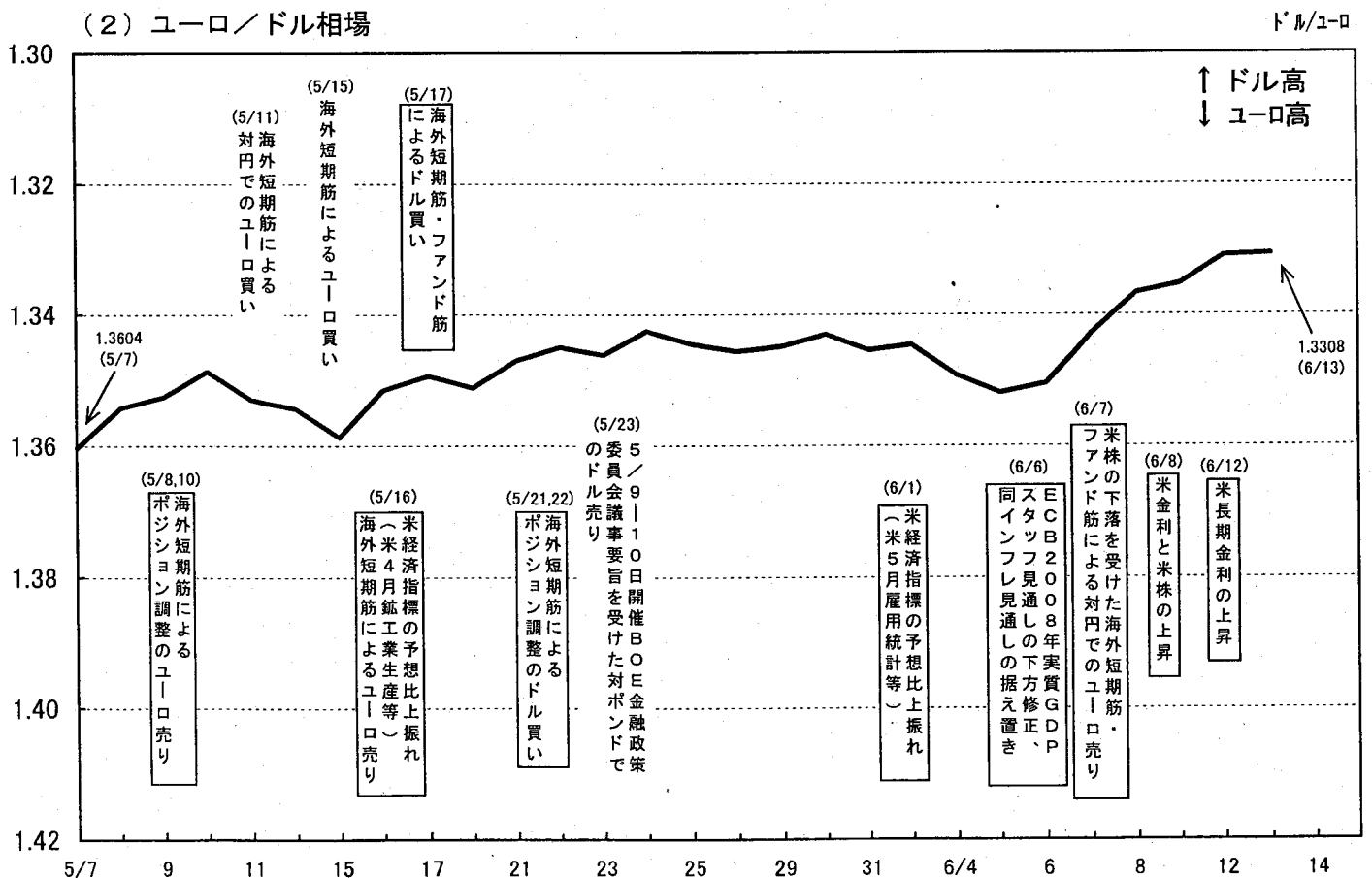
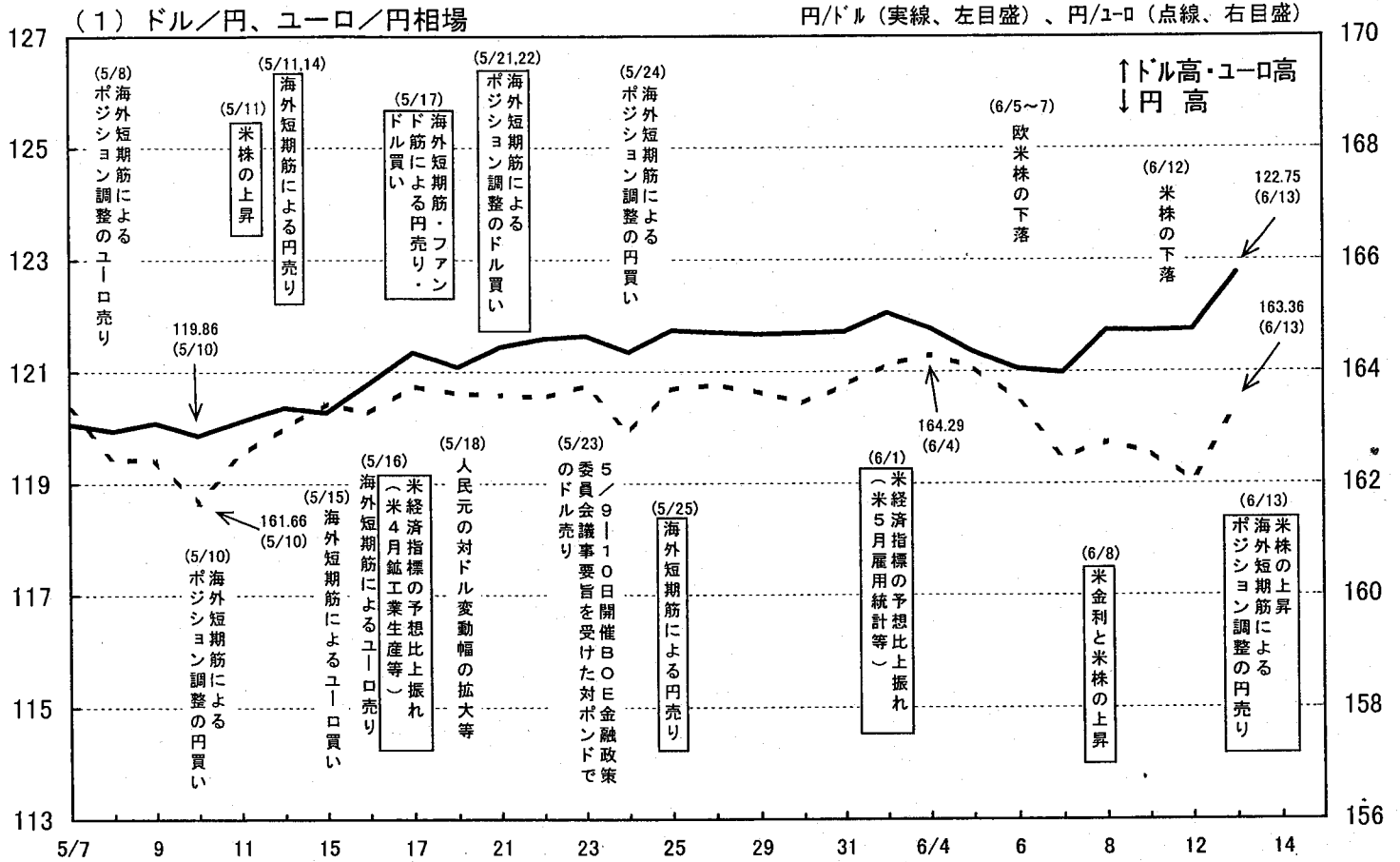
(注) 直近計数は、6/13日時点。

(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因



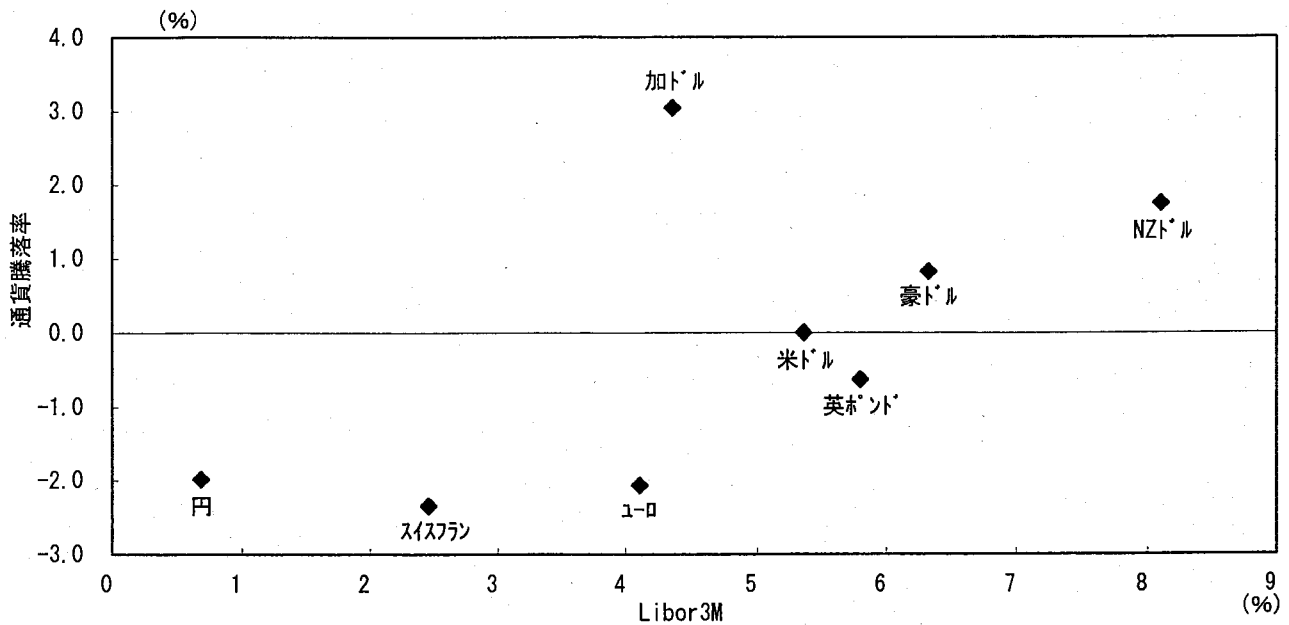
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/5/16日→6/13日)

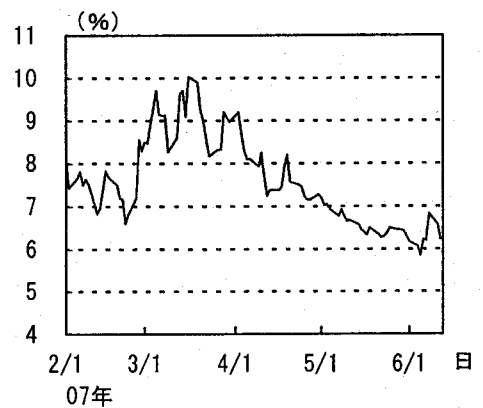
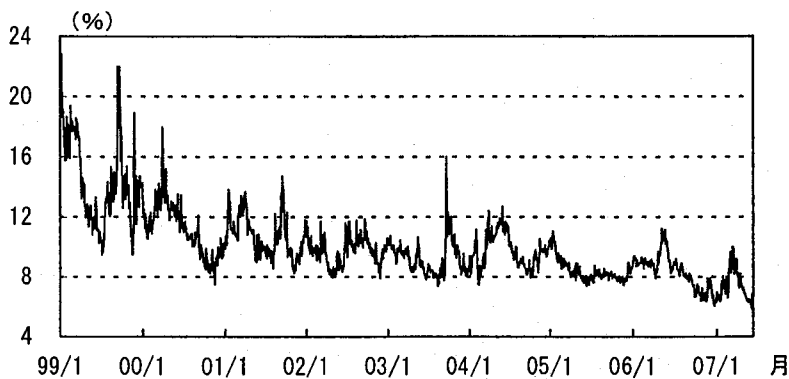


(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。

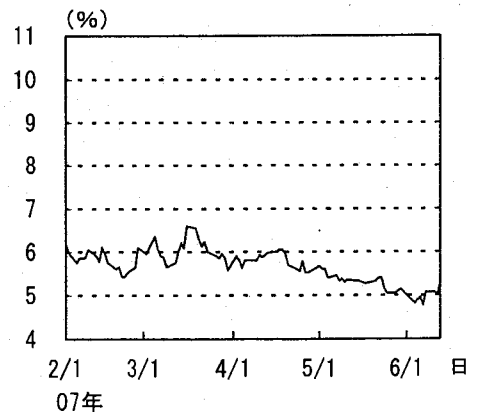
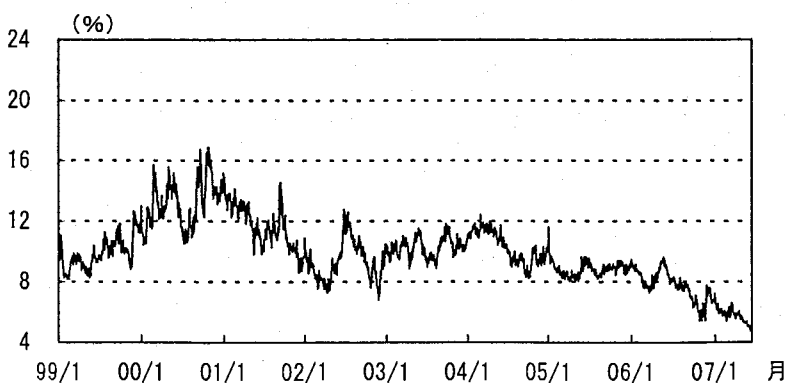
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物) の推移

①ドル/円



②ユーロ/ドル

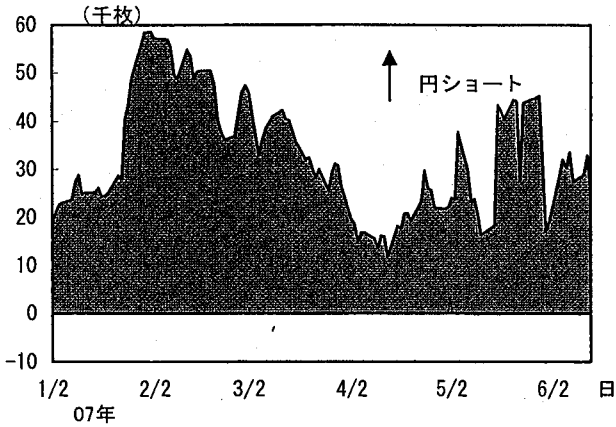


(注) 直近は6/13日。

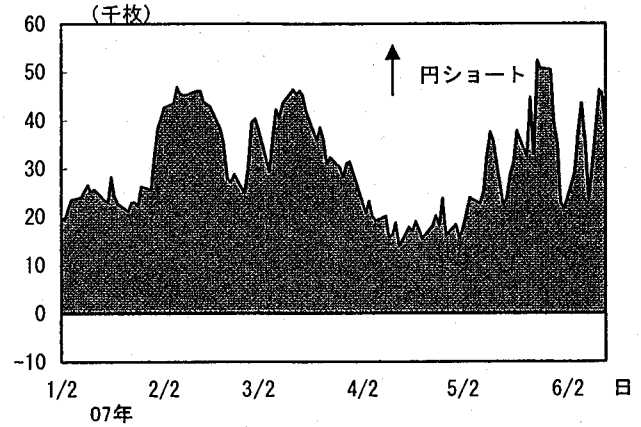
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

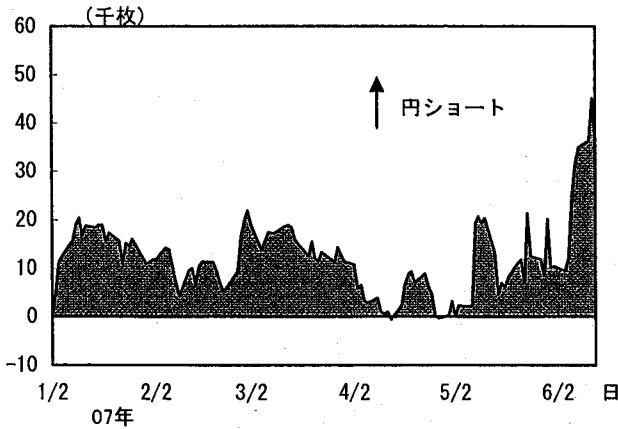
(1) 豪ドル



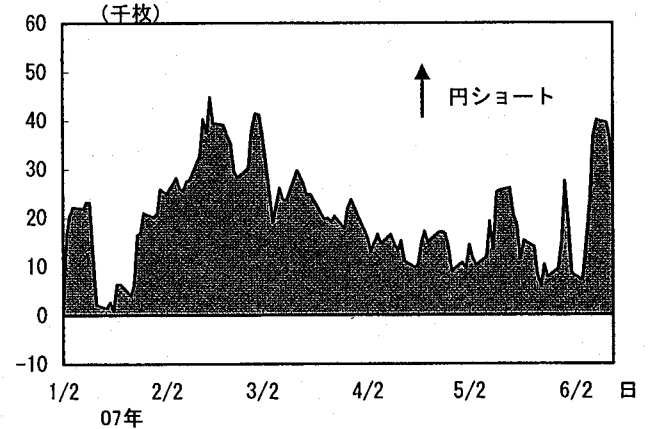
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

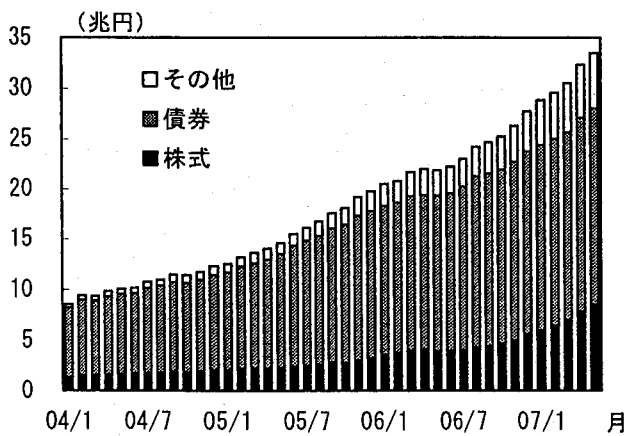


(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、6/13日時点。

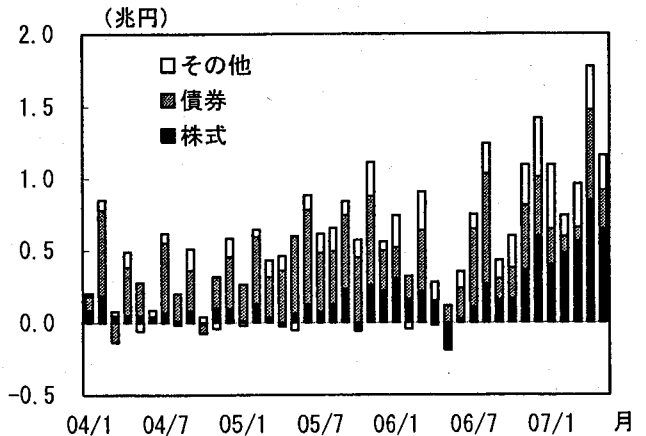
(出所) 東京金融先物取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差

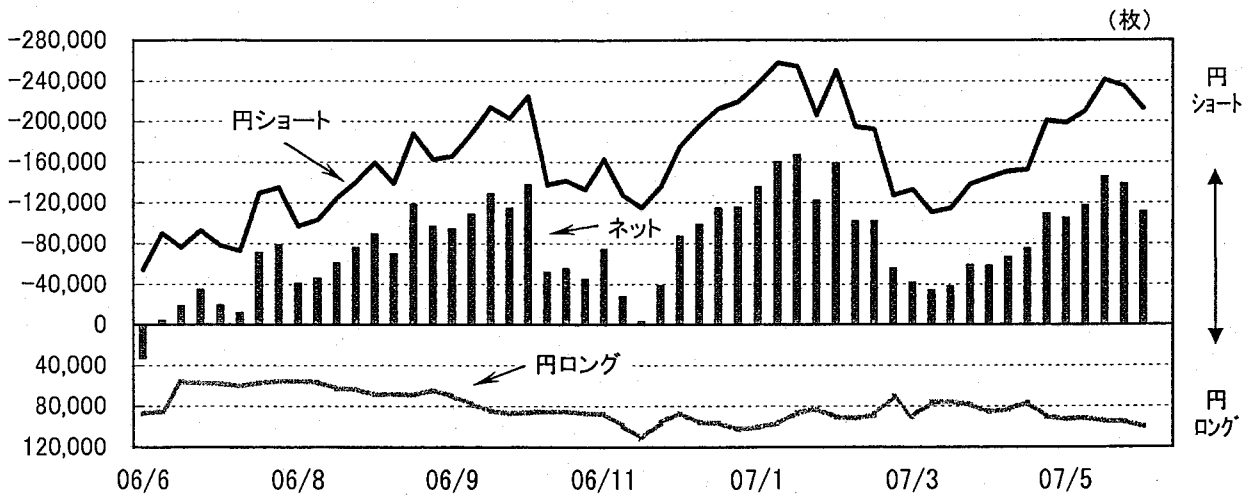


(注) 直近データは、07/5月末時点。

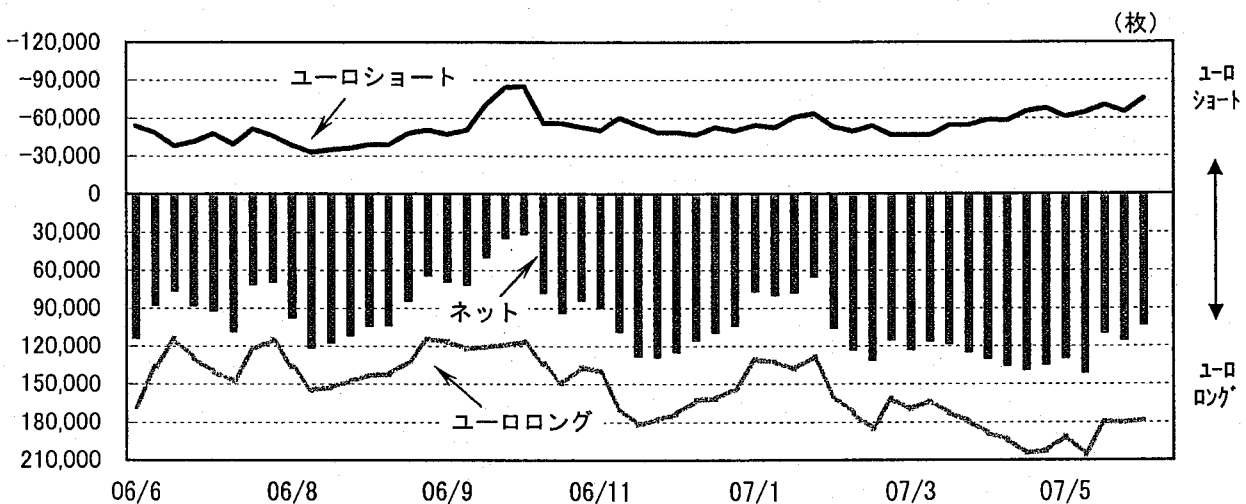
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMMポジション



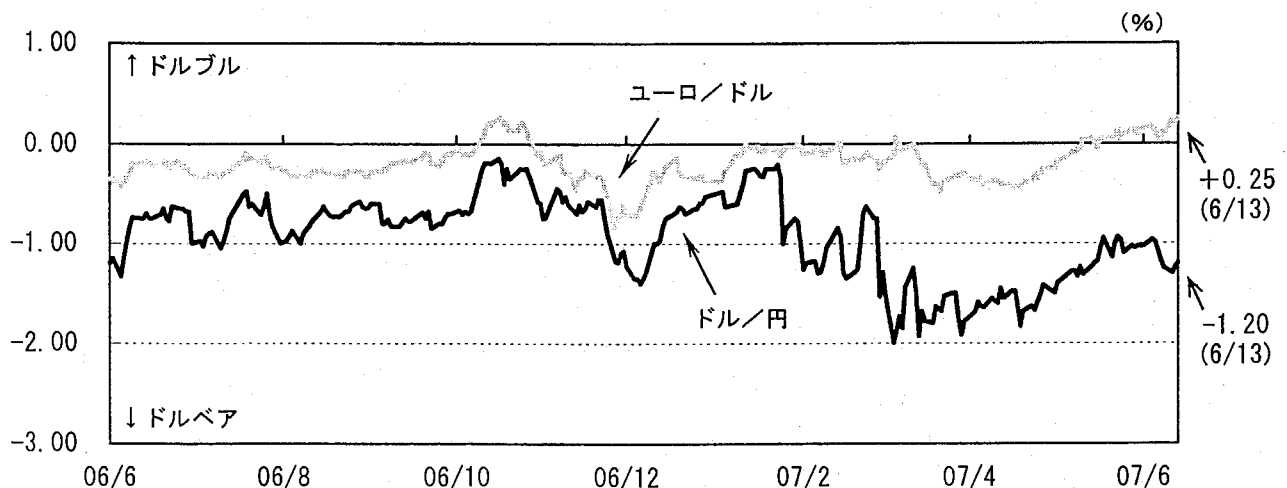
(1-2) ユーロの IMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、6/5日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行（対外非公表）

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.6.11

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国では、緩やかな景気調整局面が続いている。住宅投資は減少を続けている。設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。個人消費は比較的堅調な増加を続けているが、エネルギー価格上昇もあって、これまでの高い伸びからは減速感が窺われる。そうした中、企業の生産活動や雇用者数の増勢は、総じて緩やかに鈍化している。

ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。輸出の堅調な伸びが続くもとで、設備投資や個人消費の増加傾向も持続している。英国では、内需を中心に高めの成長が続いている。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けている。また、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出が緩やかな増勢を取り戻しているほか、内需も一部の国を除いて引き続き堅調に増加している。

物価面をみると、中国および英国では、総合ベースの消費者物価の前年比が幾分高めで推移している。また、米国では労働需給の引き締めを背景に、コアの消費者物価の前年比が高止まっている。それ以外の国・地域の物価は、引き続き落ち着いている。

—— 原油価格（WTI）は、米国原油在庫の減少¹やナイジェリア石油施設でのスト懸念を背景に上昇したが、足もとは欧米の長期金利上昇を受けて幾分下落した（直近の水準は65ドル/バレル近傍）。

¹ 一部製油所の事故（2月）以降、原油在庫は増加（ガソリン在庫は減少）してきたが、同製油所の稼働一部再開もあって原油在庫の過剰感（ガソリン在庫の不足感）は解消に向かいつつある。

[国際金融の現状]

米国では、強めの景気指標や FRB 幹部の発言を受けて、先行きの利下げ予想がほぼ解消された形となった。そうした中で長期金利は大幅に上昇した。株価は M&A 案件等を材料に上昇傾向をたどったが、足もとは長期金利の上昇を嫌気して下落に転じている²。

欧州では、ECB 幹部の発言等を受けて、今年後半以降の利上げ継続予想が幾分強まった。そうした中で長期金利は、米国に連れた動きもあって大幅に上昇した。株価も基本的には米国に連れる形で上昇を続けた後、足もとは下落に転じている。

エマージング諸国・地域でも、欧米市場の流れを受けて、株価は総じて上昇傾向をたどった後、足もと下落に転じている。また、中国の株価は、高値警戒感が強まる中、当局の株価抑制策もあって大幅に下落した。通貨はドル高の流れを受けて、多くの先で幾分下落した。対米国債の金利スプレッドは、米国の長期金利が上昇する中で足もとは小幅上昇したが、依然として低水準にある。

[先行きの展望]

米国では、2007 年末にかけて、成長率が次第に潜在成長率に向かって回復していくと予想される。住宅投資は減少を続けるが、住宅在庫の調整進捗を受けて減少幅は緩やかに縮小すると見込まれる。設備投資は小幅の減速を続けるが、生産・在庫循環の好転や高い利益水準を背景に、緩やかな増加基調を維持するとみられる。一方、個人消費は所得の堅調を背景に引き続き増加するが、住宅価格上昇率の一段の低下もあって、これまでの高い伸びからは徐々に減速する見通しにある。そうした中で、消費者物価の前年比は高止まり傾向を続けると予想される。

ユーロエリアでは、成長率の減速は小幅にとどまり、バランスのとれた景気拡大が続くと予想される。世界景気の拡大持続から輸出が引き続き堅調に増加し、個人消費や設備投資の増加傾向も続くと予想される。そうした中で、賃金・物価の上昇圧力も緩やかに高まっていくとみられる。

中国では、内外需の高成長が続く見通しにあり、インフレ圧力は徐々に高まっていくとみられる。NIEs・ASEAN では、米国の景気減速等から輸出が低めの伸びとなるが、内需の堅調な増加が続くため、全体では緩やかな景気拡大が維持されるとみられる。

上記の標準シナリオに対して、米国では、住宅市場の調整が予想以上に長引くり

² 米国株価は、6月5日から7日にかけて下落した後、8日は幾分水準を戻した。

スクが残っている。また、設備投資の下振れリスクも存在する。一方、個人消費は、株価やエネルギー価格の動向次第で、今後も明確な減速を示さない可能性がある。

ユーロエリアでは、内外需の強さの持続性を考えると、上振れリスクが幾分強めである。中国でも、緩和的な金融環境の継続等を踏まえると、景気の上振れリスクは払拭されていない。一方、NIEs・ASEANでは、外需依存度の高さを考えると、米国景気やIT需要が一段と弱くなる場合の下振れリスクを軽視はできない。

国際金融市場では、米国での利下げ観測後退や欧州での利上げ継続観測の強まり等を受けて、長期金利に上昇圧力がかかりやすい展開となっている。目先の蓋然性はさほど高くないが、世界的な低インフレ・緩和的な金融環境に変化が生じることになれば、長期金利や株価等に大幅な調整が生じるリスクがある。そうしたリスクが顕在化すれば、先進国だけでなく、エマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 景気は、振れを均せば引き続き緩やかに減速している。

—— 実質 GDP 成長率（暫定推計値、1～3月）は前期比年率+0.6%と、事前推計値（同+1.3%）から大幅に下方改訂された。ただし、下方改訂の主因は純輸出（輸入の上方改訂）と在庫投資であり、個人消費と設備投資は上方改訂となった。住宅投資も小幅ながら上方改訂された。

○ 住宅投資は減少を続けている。

—— 住宅着工件数（4月）は、3か月連続で増加した（1～3月前期比▲6.1%→4月の1～3月対比+4.6%）。一方、住宅着工許可件数（同）は、前月に小幅増加した後、当月はやや大幅な減少となった（1～3月前期比▲0.8%→4月の1～3月対比▲8.3%）。いずれも月々の振れが大きいですが、均してみれば減少ペースが鈍化してきていると考えられる。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（4月）は、1～3月に減少した後、当月は販売価格の下落もあって、大幅な増加となった。MBA 購入指数（モーゲージ申請件数、5月）は前月から増加し、均してみても緩やかな増加傾向にある。

—— 新築一戸建て在庫率（4月）は、販売の大幅増を反映して前月から大幅に低下したが、均してみれば依然高水準となっている。住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（5月）は3か月連続で悪化し（4月 33→5月 30）、中立水

準の50を依然として大幅に下回っている。

—— 1～3月の住宅価格（OFHEO指数）は前年比上昇率の緩やかな低下が続いている（10～12月+6.1%→1～3月+4.3%）。

○ 個人消費は比較的堅調な増加を続けているが、エネルギー価格の上昇等を受けて、前期の高い伸びからは減速感が窺われる。

—— 実質可処分所得（4月）は前月から減少した（前月比▲0.4%）。これは、1～3月のボーナスとストック・オプションの名目所得嵩上げ効果が剥落³したほか、ガソリン価格上昇が実質ベースで所得の押し下げに働いたためである。こうした中、実質個人消費（4月）は小幅の増加にとどまった（同+0.2%）。

—— 新車販売台数（5月速報）は1,614万台と、前月（速報ベース1,625万台）から微減となった。前年比で内訳をみると、米国メーカーの販売台数はマイナス幅を縮小したが、それ以外のプラス幅は縮小した。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、5月）は、2か月連続で低下した後、当月は上昇した（4月106.3→5月108.0）。

○ 設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。機械投資は振れの大きい展開となっているが、ひと頃に比べて減速感は幾分強まった。一方、構造物投資は堅調な増加を続けている。

—— GDPベース企業収益（1～3月）は小幅の増益となった（前期比+1.0%）。2006年に大幅な増益（+22.5%）となった後も、高水準を維持している。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、4月確報）は、2か月連続で減少した後、2か月連続で増加した（前月比+2.1%）。もともと、振れを均してみれば、減速感が幾分強まった姿には変わらない。4月の内訳をみると、一般機械（建設機械、発電機等）が前月の高い伸びの後で再び減少したが、その他の項目は総じて増加した。

—— 非居住用建設支出（4月）は、3か月連続の増加となった（前月比+1.5%）。

○ 製造業の生産は、足もとは横ばいから上昇に転じつつあるが、ひと頃に比べれば幾分減速した姿となっている。非製造業の生産活動は堅調を維持している。

³ 統計を作成している商務省・経済分析局は、1月に大幅に増加したややイレギュラーなボーナスとストック・オプション行使分を2月、3月にも同額計上するという、大まかな推計を行っていた。このため4月の前月比に大きな反動（▲0.5%ポイント程度の押し下げ寄与）が表れたが、その全てが実勢であるとは考え難い。

- 鉱工業生産（4月）は、エネルギー関連の増加もあって、前月からやや大幅な増加となった（前月比+0.7%）。エネルギー関連以外では、自動車、IT関連も増加した。均してみると、引き続き緩やかな減速傾向にある。
- 製造業のISM指数（5月）は、2か月連続で上昇した（4月54.7→5月55.0）。このところ、改善・悪化の分岐点である50を上回って推移している。非製造業のISM指数（同）も2か月連続で上昇し（4月56.0→5月59.7）、高水準となっている。
- 雇用者数の増勢鈍化はごく緩やかなものにとどまっており、労働需給は依然として引き締まった状態にある。
- 非農業部門の雇用者数（5月）は、前月差+15.7万人と増加幅が拡大した⁴。業種別にみると、製造業が引き続き減少したものの、サービス業（専門ビジネス、医療、レジャー）は堅調な増加を続けた。建設業は横ばいとなり、前月に大幅減少となった小売業は、当月は微減となった。
- 失業率（5月）は、4.5%と前月から横ばいとなり、引き続き水準は低い。時間当たり賃金（同）の前年比伸び率は前月から若干拡大した（4月+3.7%→5月+3.8%）。ひと頃に比べれば小幅減速したが、依然高めの伸びが続いている。
- ユニット・レーバークスト（1～3月）の前年比伸び率は、労働コストの上方改訂と労働生産性の下方改訂が反映され、上方改訂された（前回+1.3%→今回+2.2%）。前期（+4.0%）から幾分減速している姿には変わらない。
- 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、高水準の赤字が続いている。
- 財・サービス貿易収支（4月）の赤字幅は、3か月ぶりに縮小した。内訳をみると、輸出が小幅の増加にとどまった一方、輸入が前月の大幅増加の後で減少となった。
- 総合ベースの生産者物価、消費者物価は、エネルギー価格の上昇を反映して、上昇を続けている。コア・ベースの消費者物価は、労働需給の引き締めり継続などを背景に緩やかな上昇を続けており、前年比も高止まり傾向にある。
- 生産者物価・最終財（4月）は、エネルギー価格の上昇を反映して、上昇を続けた（前月比+0.7%）。消費者物価（4月）も、エネルギー価格の上昇等

⁴ 3月、4月計数は、若干の下方改訂にとどまった。

から上昇を続けた（前月比+0.4%）。

— 消費者物価コア（4月）は、前月から緩やかに上昇した（前月比+0.2%）。前年比上昇率をみても、ひと頃に比べれば小幅減速しているが、引き続き高めの水準となっている（4月+2.3%）。前月比の内訳をみると、財コアは、衣料品の下落から全体でも小幅下落した。一方、サービスコアは、医療サービスや振れの大きい外泊費の動きから、高めの上昇率となった。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- FF先物金利から市場の政策金利観を窺うと、6月、8月および9月のFOMCで政策金利は据え置かれるとの観測が支配的となっている（利下げ確率は約0割）。ユーロドル先物金利（3か月物）やインプライド・フォワード・レートをもみても、先行きの利下げ予想がほぼ解消された形となっている。
- 長期金利（国債10年物利回り）は、雇用統計やISM指数など強めの景気指標やFRB幹部によるインフレ・リスク重視の発言等に反応して、市場参加者の米国景気見通しが好転したことから、大幅な上昇となった。とりわけ6月7日には、5%水準超えの過程で一部投資家のポジション調整が行われたこともあって、急上昇した。株価は、M&Aに関するニュース等を受けて上昇を続けた後⁵、長期金利の上昇を嫌気して下落に転じたが、ごく足もとでは幾分水準を戻した。
- リスク関連指標をみると、債券先物や株価のボラティリティは、長期金利が上昇し株価が下落する中で、幾分上昇した。一方、社債の対国債金利スプレッドは、高格付け・低格付け先ともに小動きにとどまり、その水準は依然低い。TEDスプレッド（ユーロドル3か月物金利-TB3か月物金利）は、前月やや大幅に上昇した後の水準で横ばいとなった⁶。
- 資金調達動向をみると、社債発行額（5月）は前月から大幅に増加した。IPO金額（5月）も前月から増加した。銀行貸出（5月<30日週末まで>）の前年比伸び率は、不動産向けを中心に前月から小幅低下した。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

⁵ 5月30日にはS&P500種が既往最高値を更新した。

⁶ TB金利は前月低下した後の水準で横ばいとなっているが、発行額の減少というTB市場固有の需給要因を反映した動きと考えられる。

(1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。

—— ユーロエリアの実質 GDP 成長率 (1~3 月) は前期比年率で+2.4%と、高かった前期 (同+3.5%) からは減速したが、堅調な伸びを示した。個人消費をみると、ドイツで VAT 引き上げ前に一部みられた駆け込みの反動減が表れた一方、フランスでは伸び率が幾分拡大し、ユーロエリア全体では小幅のマイナスにとどまった。純輸出も減少に転じたが、輸出が前期の大幅増加⁷の反動から微増にとどまった一方で、輸入が大幅に増加したことが原因である。一方、総固定資本形成は伸び率を拡大した。

○ 輸出は、欧州向けやアジア向けを中心に堅調な増加を続けている。生産も引き続き堅調に増加している。

—— ユーロエリアの域外向け輸出 (3 月) は、10~12 月の大幅増加の後、1~3 月も緩やかな増加を続けた (10~12 月前期比+4.0%→1~3 月同+1.4%)。内訳の判明している 1~2 月計数をみると、米国向けが減少したものの、EU 新規加盟国向けや英国向け等が増加した。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注 (5 月) は、前月から横ばいとなり、高めの水準を維持している (4 月 53.9→5 月 54.0)。ただし、ドイツでは、引き続き高めの水準ながら 4 か月連続で低下した。

—— ユーロエリアの鉱工業生産 (除く建設、3 月) は、1~3 月も堅調な増加を続けた (10~12 月前期比+0.6%→1~3 月同+0.8%)。ユーロエリアの複合 PMI 生産指数 (5 月) は、前月からほぼ横ばいとなり、引き続き高水準を維持している (4 月 56.9→5 月 56.8)。ドイツの IFO 景況感指数 (同) は、2 か月連続で上昇した後、当月は高水準横ばいとなった。

○ 設備投資は、輸出・生産や企業収益の好調を反映して堅調な増加を続けている。個人消費も、雇用環境が着実に改善している中で、引き続き回復している。

—— ユーロエリアの GDP ベース総固定資本形成 (1 次推計値、1~3 月) は、前期比+2.5%と 10~12 月 (同+1.5%) から伸び率を高めた。ドイツの国内投資財受注 (4 月) は、3 か月連続で増加した後、当月は減少した。同国の建設受注 (3 月) は、1~3 月を均してみると、住宅が減少を続けたものの、非住居・土木が増加したため、全体でも大幅な増加に転じた (10~12 月前期比

⁷ ドイツでは、遅延報告分の上乗せにより 10~12 月の輸出計数が実勢以上に嵩上げされていた。

▲3.6%→1~3月同+8.3%)。

—— ユーロエリアの失業率 (4月) は6か月連続で低下し、統計開始以来の低水準を更新し続けている (3月 7.2%→4月 7.1%)。 ドイツの失業率 (5月) は前月から横ばいとなった (4月 9.2%→5月 9.2%)。 フランスの失業率 (4月) は前月から小幅低下した (3月 8.3%→4月 8.2%)。

—— ユーロエリアの小売売上数量 (自動車含まない、4月) は、3か月連続で増加した (前月比+0.2%)。 ドイツの小売売上数量 (自動車を含む、4月) も、3か月連続で増加した (前月比+1.2%)⁸。 フランスの実質家計財消費支出 (自動車を含む、4月) は、6か月連続で増加した後、当月は減少した (前月比▲0.3%)。 ユーロエリアの消費者コンフィデンス (5月) は、前月から改善した。国別にみると スペイン で悪化した。 ドイツ では引き続き既往ピークを更新したほか、 フランス でも大幅に改善した⁹。

○ 消費者物価は落ち着いた動きを続けている。

—— 消費者物価 (HICP、5月速報) の前年比伸び率は、3か月連続で横ばいとなった (4月+1.9%→5月+1.9%)。内訳の判明している4月計数でみると、HICP コア (エネルギー・非加工食品を除く) の前年比上昇率も横ばいとなっている (3月+1.9%→4月+1.9%)。

(2) 英国経済

○ 英国では、内需を中心に高めの成長が続いている。こうした中、消費者物価の前年比上昇率は高めで推移している。

—— 実質 GDP 成長率 (2次推計値、1~3月) は、前期比年率+2.9%と速報値 (同+2.6%) から上方改訂された。内訳をみると、在庫投資の前期比マイナス幅は縮小したが、個人消費や総固定資本形成は減速している。

—— 小売売上数量 (4月) は、2か月連続で増加した後、当月は小幅の減少となった (前月比▲0.1%)。

—— 消費者物価 (4月) の前年比は、電気・ガス料金の値下げと外為手数料の引き下げを主因に前月から上昇率が縮小したが、引き続き高めの水準にある (3月+3.1%→4月+2.8%)。

⁸ ただし、4月のドイツ新車登録台数は大幅に減少している。4月の小売売上数量は、同情報をまだ反映していない可能性もある。

⁹ 大統領選 (5月6日) が一時的に影響しているとの見方もある。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数、5月）の前年比上昇率は、前月から若干拡大し、引き続き高めで推移している（4月+10.2%→5月+10.3%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 欧州の金融政策をみると、ECBは6月6日の定例理事会で、市場の事前予想どおり政策金利を25bps引き上げた（3.75%→4.0%）¹⁰。会合後の声明は、足もとの金融政策を「なお緩和的（still on the accommodative side）」と評価するなど、追加利上げの可能性を残した。

—— 市場参加者や民間エコノミストは、上記の声明やスタッフ見通しは事前予想ほどインフレ警戒的なスタンスが強くなかったと受け止めたが、先行きも利上げが継続されるとの見方は依然強い。先物金利（Euribor3か月物）をみても、今年後半以降の追加利上げ予想は前回会合時点から幾分強まっている。

○ 長期金利（国債10年物利回り）は、強めの経済指標の公表やECB幹部のインフレ警戒的な発言が続く中、米国に連れた動きもあって、大幅に上昇した。株価は、基本的には米国に連れる形で上昇を続けた後、足もとは下落に転じている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. 東アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

（1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続け、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。また、生産や個人消費も堅調な伸びを続けている。消費者物価の前年比上昇率は、食料品価格の動きを受けて、幾分高めで推移している。

—— 輸出（4月）の前年比伸び率は、従来の平均的な増加ペースに復した（2月+51.7%→3月+6.9%→4月+26.6%）。このところ、米国向けは減速しているが、欧州向け、アジア向けの伸び率が高まっている。輸入（同）の前年比伸び率は、前月から拡大した（3月+14.5%→4月+21.2%）。

—— 固定資産投資（都市部、4月）の前年比伸び率は、ほぼ前月並みとなった

¹⁰ 同時に公表されたECBと各国中銀スタッフのユーロエリア経済・物価見通し（中心値）をみると、実質GDP成長率の見通しは、2007年を+2.6%（前回3月時点+2.5%）と若干上方修正した一方、2008年は+2.3%（同+2.4%）と若干下方修正。HICP上昇率の見通しは、2007年をエネルギー価格高から+2.0%（同+1.8%）と上方修正し、2008年は前回と同じ+2.0%。

(3月+25.3%→4月+25.5%)。

- 工業生産 (4月)の前年比伸び率は、ほぼ前月並みとなった(3月+17.6%→4月+17.4%)。消費財小売売上総額(同)の前年比伸び率も、ほぼ前月並みとなった(3月+15.3%→4月+15.5%)。
- M2・貸出 (4月)の前年比伸び率は、引き続き高水準横ばいとなっている。
- 消費者物価 (4月)は、食料品価格の動きを受けて前月から上昇率を幾分縮小したが、引き続き幾分高めの水準で推移している(3月+3.3%→4月+3.0%)。

(2) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

- 各国・地域の実質 GDP 成長率 (1~3月)をみると、インドネシアでは、純輸出が増加する中、内需の減速により前期の高い伸びからは減速した(10~12月前期比年率+7.0%→1~3月同+3.2%)。台湾でも、純輸出は増加したが、消費の減速等から全体の伸び率は縮小した(同+4.8%→+0.5%)。一方、タイでは、消費や総固定資本形成は減少したが、政府支出や純輸出の増加を主因に全体では伸び率が拡大した(同+2.5%→+4.9%)。フィリピンでは、内外需の堅調から非常に高い成長が続いている(同+7.0%→+10.3%)。

○ 輸出は、IT 関連が力強さを欠くものの、全体としては緩やかな増勢を取り戻している。

- 韓国の輸出 (5月)は、単月では小幅減少したが、4~5月でみれば堅調な増加となっている。5月は自動車や鉄鋼が引き続き増加した模様。一方、IT 関連(半導体)は弱い動きであるが、これには DRAM 価格の大幅下落による金額ベースの押し下げも影響したとみられる。台湾の輸出 (同)は、IT 関連が減少したが、非 IT 関連を中心に全体では増加した。タイの輸出 (4月)は、IT 部品が減少したものの、家電製品や農産物が増加したため、全体でも増加した。シンガポールの新規輸出受注 DI (5月)は、IT 関連を中心に前月から低下したが、高めの水準を維持している。
- 韓国の生産 (4月)は、半導体等の IT 関連や自動車(輸出向け)を中心に前月から増加した。台湾の生産 (同)は、電子部品の増加を主因に前年比伸び率が拡大した。シンガポールの PMI (5月)は、前月から若干改善し、改善・悪化の分岐点である 50 となった。一方、タイの生産 (4月)は、IT 関連が増加に転じたが、自動車や鉄鋼の減少から全体でも小幅減少した。

○ 内需は、良好な雇用情勢や緩和的な金融環境等を背景に、総じて堅調な増加を続けている。ただしタイでは、不安定な政局がコンフィデンスの悪化を通じて、個人消費や設備投資に悪影響を及ぼしている。

—— 韓国の小売数量指数（4月）は2か月連続で減少したが、これまでの高めの伸びの反動もあるとみられる。同国の消費者評価指数（5月）は、このところ改善している。また、同国の機械投資推計指数（4月）も堅調に増加している。一方、タイの民間消費指数（同）は、1～3月に減少した後も、弱含みとなっている。同国の民間投資指数（同）も、前年比マイナスを続けている。

○ 消費者物価は、総じて落ち着いた動きを続けている。

—— 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（5月）では都市ガス料金が引き上げられたが、前年の価格上昇（エネルギー関連）の影響一巡から、前年比上昇率は小幅縮小した。台湾（同）では、野菜など食料品価格の下落から総合ベースの前年比がゼロ近傍となった。香港（4月）では、不動産税の減免措置を受けて家賃が下落し、全体でも前年比上昇率が縮小した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域では、欧米市場の流れを受けて、株価は総じて上昇傾向をたどった後、足もとは下落に転じている。また、中国の株価は、高値警戒感が強まる中、当局の株価抑制策もあって大幅に下落した。通貨はドル高の流れを受けて、多くの先で幾分下落した。対米国債の金利スプレッドは、米国の長期金利が上昇する中で足もとは小幅上昇したが、依然として低水準にある。

—— 中国の株価は、既往最高値を更新した後、証券印紙税率の引き上げ（0.1%→0.3%、5月29日公表）や、その後の追加的な株価抑制策の導入観測の強まりを受けて、大幅に下落した。これに先立って（5月18日）中国人民銀行は、①預金・貸出基準金利の引き上げ（1年物で預金27bps、貸出18bps）、②預金準備率の引き上げ（50bps）、③人民元の対ドル直物レートの変動幅拡大（±0.3%→±0.5%）を発表したが、株価への直接的な効果は限定的であった。

—— 韓国では、造船、鉄鋼等の企業業績に対する期待を背景に株価が上昇し、既往最高値を更新した。インドネシアでは、利下げ（6月7日、25bps）もあって株価が一時強含んだが、足もとは米国市場の動きを反映して株価が下落に転じたほか、通貨も下落した。ブラジルの株価も、格上げや利下げ（6月6日、50bps）が好感され上昇した後、足もとは米株安に連れて幾分下落した。

—— タイでは、政治的な不透明感が幾分後退したとの見方から株価、通貨が上昇したが、足もとの株価は米国に連れて幾分下落した。この間、タイ銀行は利下げ（5月23日、50bps）を実施した。トルコでは、欧米の株価につれた動きとなる中で、大統領選挙を巡る不透明感など自国政治要因もあって、通貨、株価が下落した。

以 上

2007. 6. 11
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	東アジア諸国・地域の实体経済	31～37
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月16日）以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.5	<6/31改訂> 0.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	1.6	1.2	▲0.1	0.3	<6/1公表> ▲0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	1.0	1.1	0.4	0.0	<6/1公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲1.3	▲0.7	<6/1公表> ▲1.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	5.9	0.2 4.4	1.5 4.1	0.6 3.1	1.0 4.5	▲0.2 3.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,683	1,698	1,658	1,668	1,658	<6/1公表> 1,614
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	106.8	109.8	107.1	108.2	106.3	<6/28公表> 108.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,801 ▲12.9	1,555 ▲8.8	1,460 ▲6.1	1,528 4.6	1,491 0.3	<6/16公表> 1,528 2.5	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	▲1.5 5.9	▲4.3 ▲2.4	4.3 3.5	4.6 ▲3.3	<6/4改訂> 2.1 2.5	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,143.7	▲7,585.2	▲589.8	▲589.3	▲585.0	▲623.9	<6/8公表> ▲585.0	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	50.9	50.8	54.9	50.9	54.7	<6/1公表> 55.0
非製造業指数	60.2	58.0	57.5	55.2	57.9	52.4	56.0	<6/5公表> 59.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	▲0.4 3.5	0.2 2.4	0.8 2.5	▲0.3 1.8	<6/16公表> 0.7 2.5	
13. 製造業稼働率（％）	78.8	80.4	80.1	79.8	80.2	80.0	<6/16公表> 80.2	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.5	4.4	4.5	<6/1公表> 4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	177 164	142 115	119 97	175 152	80 59	<6/1公表> 157 135
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	▲0.8 0.3	1.7 2.0	1.8 3.2	1.0 3.2	0.7 3.2	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	▲0.5 1.9	0.9 2.4	0.9 2.6	0.6 2.8	0.4 2.6	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.5 2.6	0.6 2.6	0.3 2.3	0.1 2.5	0.2 2.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	2.1 1.6	<6/6改訂> 1.0 1.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の5月は大型トラックを除く業界速報値。また、四半期計数は、確報の平均値。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月16日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	2.9	3.5	2.4 <6/1改訂>					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	3.0	4.0	2.1 <5/24改訂>					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	2.2	1.9	2.0					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9	3.5	2.9	2.3	1.7	2.3	2.2	1.7 <6/8公表>	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.4	▲0.1	0.6	0.4	0.4	0.2 <6/5公表>	
(前年比、%)	1.3	2.0	2.2	1.4	1.6	1.1	2.2	1.6 <5/18公表>	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,130	1,157	1,179	1,137	1,104	1,120	1,166	1,104	
(前年比、%)	1.6	2.4	5.1	▲1.7	▲5.8	▲3.7	0.8	▲5.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲7	▲5	▲3	▲5	▲4	▲4	▲1 <5/31公表>
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.9	4.1	0.2	1.1	3.1	▲2.1 <6/6公表>	
(前年比、%)	2.5	7.3	6.7	11.2	10.7	11.6	13.0	10.7	
7. 輸出 <前期比、%>			4.0	1.4		0.0	1.2 <5/22公表>		
(前年比、%)	7.8	11.1	11.6	9.3		9.7	6.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			▲0.9	4.5	1.8	7.5	0.3	▲0.7 <6/6公表>	
(前年比、%)	8.8	11.6	6.3	10.1	8.6	11.1	13.7	8.6	
9. 輸入 <前期比、%>			0.2	1.0		1.2	▲2.6 <5/22公表>		
(前年比、%)	13.5	13.3	7.4	5.5		7.5	1.2		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.6	0.8		0.5	0.4		
(前年比、%)	1.3	4.0	4.0	3.6		3.9	3.7		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	56.7	55.5	55.2	55.6	55.4	55.4	55.0 <6/12公表>
12. 失業率 (%)	8.6	7.9	7.6	7.3	7.1	7.3	7.2	7.1 <6/4公表>	
13. 生産者物価 <前期比、%>			▲0.2	0.6	0.8	0.3	0.3	0.4 <6/4公表>	
(前年比、%)	4.1	5.1	4.1	2.9	2.4	2.9	2.8	2.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.0	0.5	0.6	0.2	0.2	0.4 <6/16改訂>	
(前年比、%)	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9 <5/31公表>	1.9
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.6	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。ただしOECD景気先行指数はスロベニアを除く12か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月16日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.8	2.7	2.9					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.9	1.2	2.6	1.4					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.4	0.5	0.8	1.6	0.5	▲0.1	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.8	4.6	4.2	5.1	5.0	4.2	
3. 輸出 <前期比、%>			▲2.8	▲1.3		▲1.7	5.2		
(前年比、%)	10.9	15.6	▲2.9	▲14.5		▲15.7	▲17.1		
輸入 <前期比、%>			▲1.6	▲0.3		▲0.4	4.2		
(前年比、%)	11.4	17.1	0.3	▲11.4		▲13.3	▲12.4		
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8	▲836.9	▲201.9	▲207.4		▲69.5	▲70.5		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.2	▲0.1	0.2	▲0.4	0.2	0.3	
(前年比、%)	▲2.0	0.0	0.9	▲0.1	0.4	▲0.4	▲0.4	0.4	
5. 失業率 (%)	2.7	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9	2.9	2.8	
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.7	2.9	2.8	2.8	3.1	2.8	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	9.3	9.6	10.3	10.2	9.3	10.2	10.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月16日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.4 < 7.9 >	11.1 < 12.4 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	14.8	18.3	17.4	12.6	17.6	17.4
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	14.3	15.0	15.5	16.9	15.3	15.5
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	24.5	25.3	25.5	23.4	25.3	25.5
当期			18.7	25.3	25.9	N/A	26.9	25.9
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.9 < 5.2 >	27.9 < 6.6 >	26.6 < 2.1 >	51.7 < 13.2 >	6.9 ▲ 24.4	26.6 < 18.9 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	15.5 < 3.4 >	18.2 ▲ 1.5	21.2 < 9.2 >	12.9 < 3.8 >	14.5 < 4.3 >	21.2 < 4.9 >
7. CPI	1.8	1.5	2.0	2.7	3.0	2.7	3.3	3.0
8. M2	17.6	16.9	16.9	17.3	17.1	17.8	17.3	17.1
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.1	16.3	16.5	17.2	16.3	16.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/1Q	2Q	3Q	4Q	2007/1Q
韓国	4.7	4.2	5.0	4.0 (6.3)	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)
台湾	6.2	4.1	4.7	0.1 (5.0)	4.1 (4.7)	7.4 (5.1)	4.8 (4.0)	0.5 (4.2)
香港	8.6	7.5	6.9	8.2 (8.1)	3.6 (5.6)	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.0 (5.6)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.1 (10.1)	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	7.6 (6.1)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.5 (6.1)	4.1 (5.0)	5.8 (4.7)	2.5 (4.3)	4.9 (4.3)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	3.2 (5.0)	5.2 (5.0)	8.7 (5.9)	7.0 (6.1)	3.2 (6.0)
マレーシア	6.8	5.0	5.9	9.1 (6.0)	3.2 (6.1)	6.4 (6.0)	4.4 (5.7)	7.0 (5.3)
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.3 (5.7)	5.0 (5.5)	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.3 (6.9)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
韓国 <36.7>	12.0	14.4	0.2 (13.8)	1.1 (14.6)	7.1 (14.4)	5.1 (13.2)	5.0 (17.1)	▲1.2 (11.9)
台湾 <62.9>	8.8	12.9	▲3.0 (7.6)	▲3.0 (8.5)	6.0 (4.5)	17.4 (10.4)	▲0.2 (5.5)	2.2 (3.5)
香港 <167.2>	11.6	9.4	3.9 (11.5)	▲1.4 (8.3)	3.0 (11.8)	▲1.9 (6.2)	2.2 (11.8)	
シンガポール <205.5>	15.6	18.4	▲0.6 (10.5)	1.9 (9.9)	7.3 (14.1)	9.6 (8.4)	4.1 (14.1)	
タイ <63.3>	14.9	17.1	0.7 (19.1)	3.1 (17.8)	4.0 (18.1)	0.6 (18.1)	0.9 (18.1)	
インドネシア <27.6>	19.7	17.7	3.9 (18.7)	0.3 (14.5)	2.5 (15.8)	4.2 (22.6)	▲0.1 (15.8)	
マレーシア <107.8>	11.4	14.0	▲0.7 (11.1)	▲4.7 (7.6)	▲1.2 (7.5)	16.0 (1.4)	▲3.6 (7.5)	
フィリピン <40.2>	4.0	13.9	▲2.8 (7.4)	8.7 (12.0)		4.8 (7.8)		

(2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	1.8 (9.6)	0.3 (12.7)	3.2 (11.3)	11.6 (12.4)	▲1.4 (11.3)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	53.6	51.9	51.1	52.1	51.4	50.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2006年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月	
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	2.7 (5.2)	▲0.6 (3.4)	2.9 (6.7)	▲0.3 (3.1)	3.1 (6.7)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	81.3	81.6	82.5	81.2	82.5	
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	101.2	94.2	105.0	109.4	105.8	104.1
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	▲1.2 (0.7)	0.7 (1.0)	2.6 (2.6)	3.1 (0.4)	2.6 (2.6)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.4	79.6	80.8	80.5	80.8	
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.9	2.3 (8.4)	▲2.1 (4.4)	4.6 (18.8)	▲9.1 (▲2.7)	7.9 (18.8)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	53.8	51.7	49.9	51.1	49.7	50.0
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	0.2 (6.8)	1.7 (6.0)	▲0.3 (6.7)	▲0.1 (4.0)	▲0.3 (6.7)	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2	(4.4)	(0.2)	(0.4)	▲2.6 (▲2.6)	0.4 (0.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.4	3.2	1.2 (4.5)	2.0 (7.0)				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	0.6 (5.1)	2.8 (11.4)	4.7 (15.6)	4.1 (7.0)	2.7 (15.6)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	0.2	1.0	▲ 0.8 (6.2)	▲ 0.9 (1.0)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	2.9 (2.4)	▲ 2.9 (▲ 1.4)				
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(0.6)	(▲ 2.1)	(▲ 2.4)	(▲ 3.9)	(▲ 2.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	2.0 (4.2)	1.3 (4.4)	▲ 1.0 (1.9)	▲ 0.3 (5.3)	▲ 2.1 (1.9)	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.4	81.6	88.5	83.3	87.4	89.6
台湾	小売指数	3.4	1.2	(3.4)	(1.0)		(▲ 0.0)		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.8	67.5	66.6	67.1	67.7	65.5
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.1	▲ 0.0 (4.2)	2.9 (5.9)		▲ 1.1 (6.0)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	▲ 0.3 (1.3)	▲ 1.7 (▲ 0.5)	0.0 (▲ 0.4)	0.3 (▲ 1.4)	▲ 0.3 (▲ 0.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.1 (2.1)	2.0 (2.2)	2.4 (2.4)	2.2 (2.4)	2.5 (2.6)	2.3 (2.2)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	▲ 0.1 (0.5)	1.0 (0.7)	0.3 (0.6)	0.8 (0.6)	0.7 (0.6)	▲ 0.0 (0.7)
香港		0.9	2.0	2.1	1.7	1.3	2.4	1.3	
シンガポール		0.5	1.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	3.3 (1.7)	2.5 (1.4)	1.9 (1.0)	2.0 (1.3)	1.8 (1.2)	1.9 (0.7)
インドネシア		10.5	13.1	6.1	6.4	6.2	6.5	6.3	6.0
マレーシア		3.1	3.6	3.0	2.6	1.5	1.5	1.5	
フィリピン		7.7	6.3	4.8	2.9	2.4	2.2	2.3	2.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

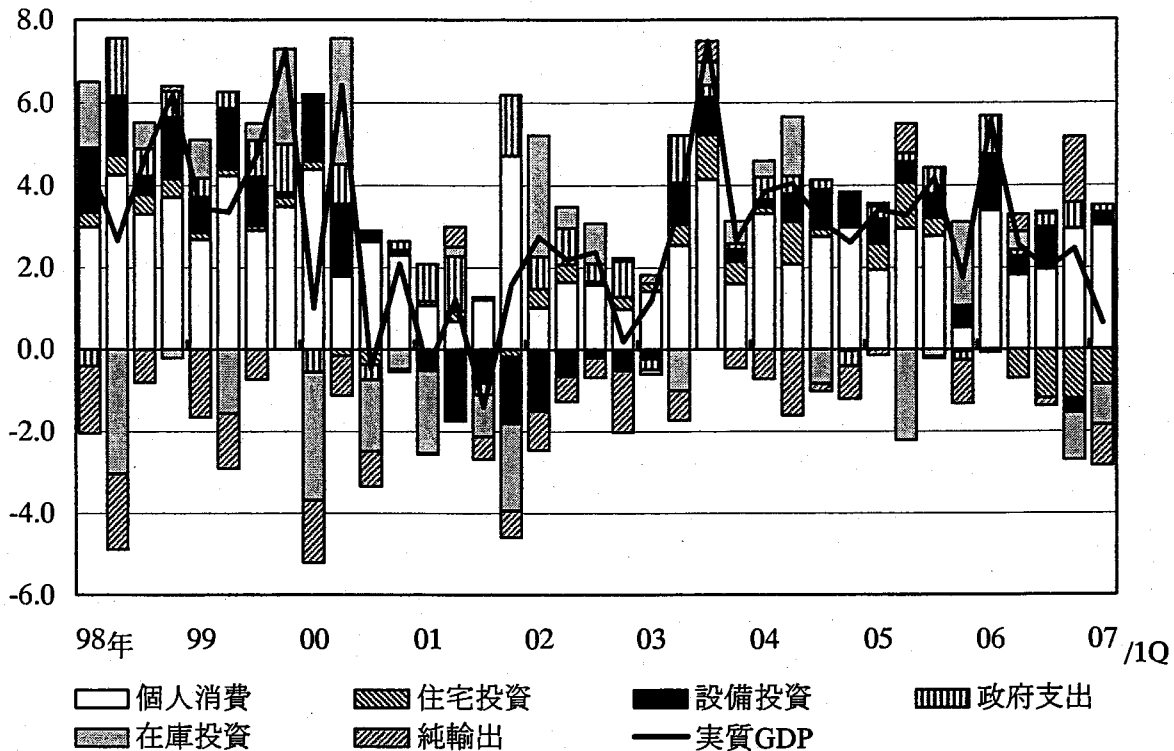
(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2006年			2007年		2006年			2007年	
		通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)	通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.3	2.0	2.5	0.6	1.3	3.3	2.0	2.5	0.6	1.3
個人消費	71	2.2	2.0	2.9	3.0	2.7	3.2	2.8	4.2	4.4	3.8
住宅投資	5	▲0.3	▲1.2	▲1.2	▲0.9	▲1.0	▲4.2	▲18.7	▲19.8	▲15.4	▲17.0
設備投資	11	0.7	1.0	▲0.3	0.3	0.2	7.2	10.0	▲3.1	2.9	2.0
在庫投資	0	0.2	0.1	▲1.2	▲1.0	▲0.3	(23.6)	(1.7)	(▲33.0)	(▲26.9)	(▲7.6)
純輸出	▲5	▲0.0	▲0.2	1.6	▲1.0	▲0.5	(1.2)	(▲4.6)	(46.2)	(▲29.2)	(▲15.2)
<輸出>	11	0.9	0.7	1.1	▲0.1	▲0.1	8.9	6.8	10.6	▲0.6	▲1.2
<輸入>	17	▲1.0	▲0.9	0.5	▲0.9	▲0.4	5.8	5.6	▲2.6	5.7	2.3
政府支出	18	0.4	0.3	0.6	0.2	0.2	2.1	1.7	3.4	1.0	0.9
最終需要	100	3.1	1.9	3.7	1.6	1.6	3.1	1.9	3.7	1.6	1.6

年率、%

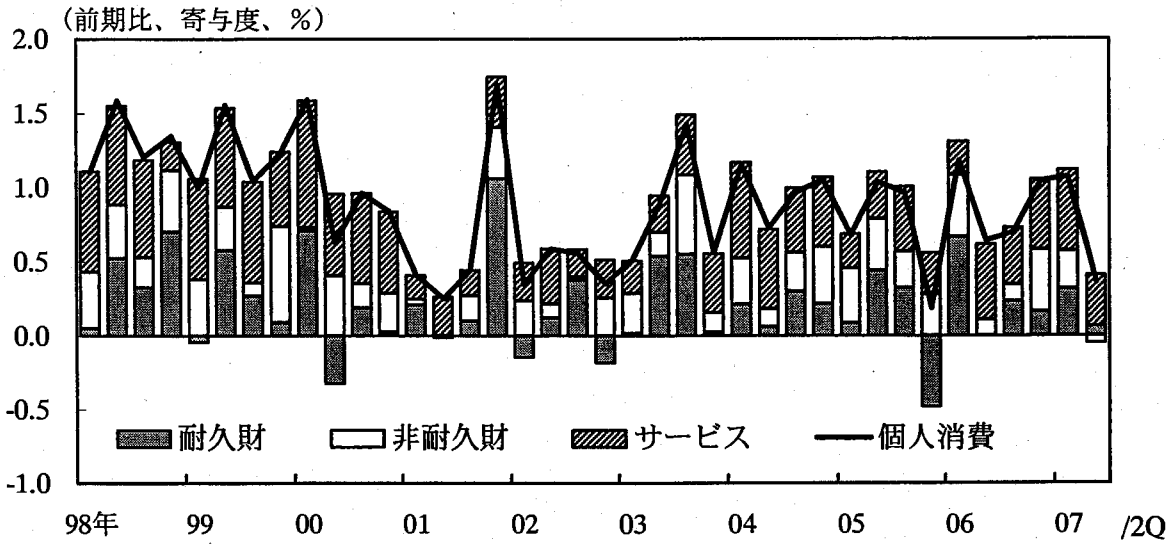
個人消費デフレーター (総合)	2.7	2.4	▲1.0	3.3	3.4
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.2	1.8	2.2	2.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

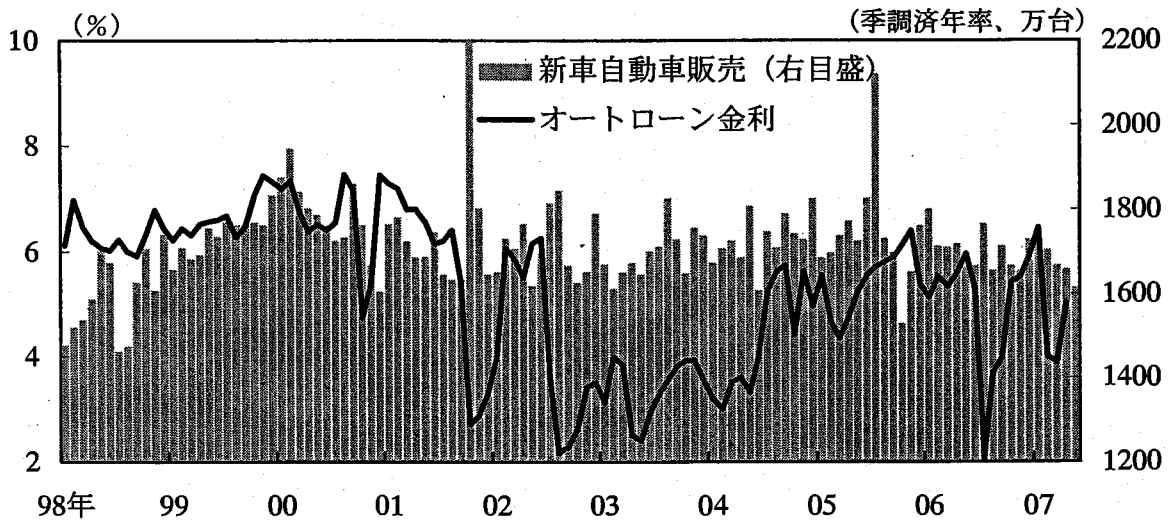
(図表4-2)

(1) 個人消費



(注) 2007/2Qは4月の値。

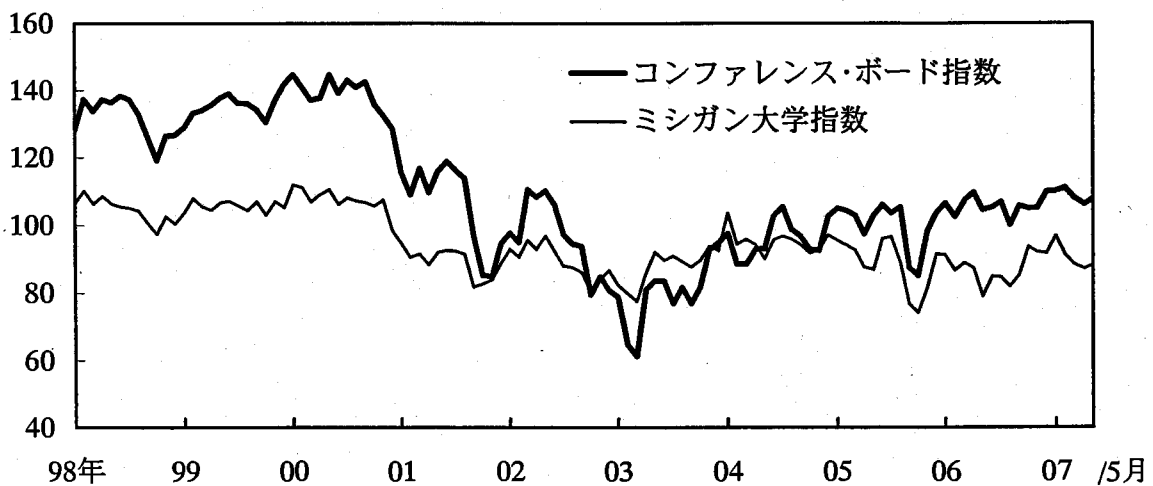
(2) 自動車販売



(注1) 直近は、新車自動車販売が5月、オートローン金利が4月。

(注2) 新車自動車販売の5月は、大型トラックを除く業界速報値。

(3) 消費者コンフィデンス

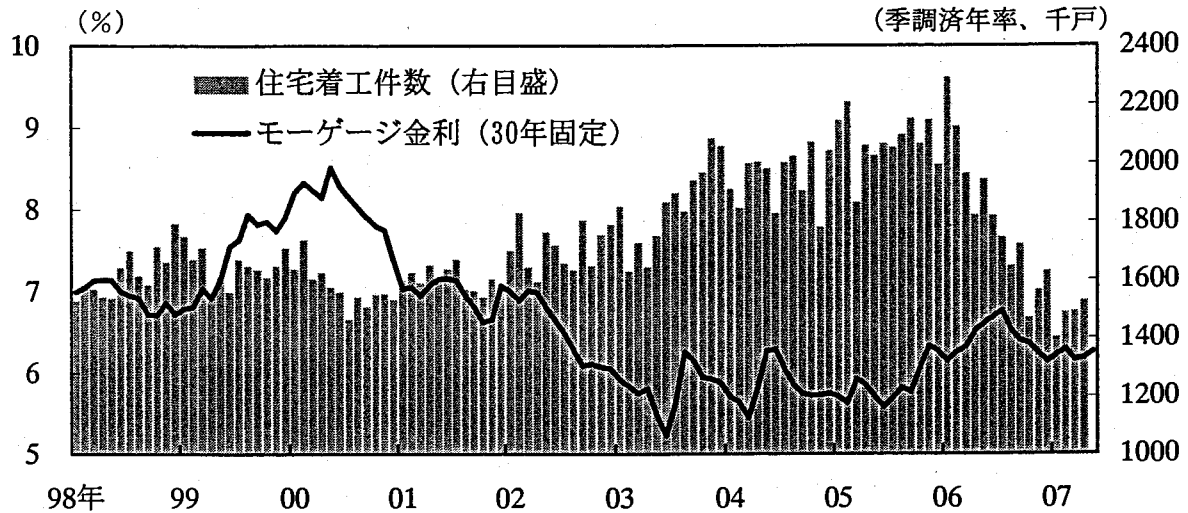


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

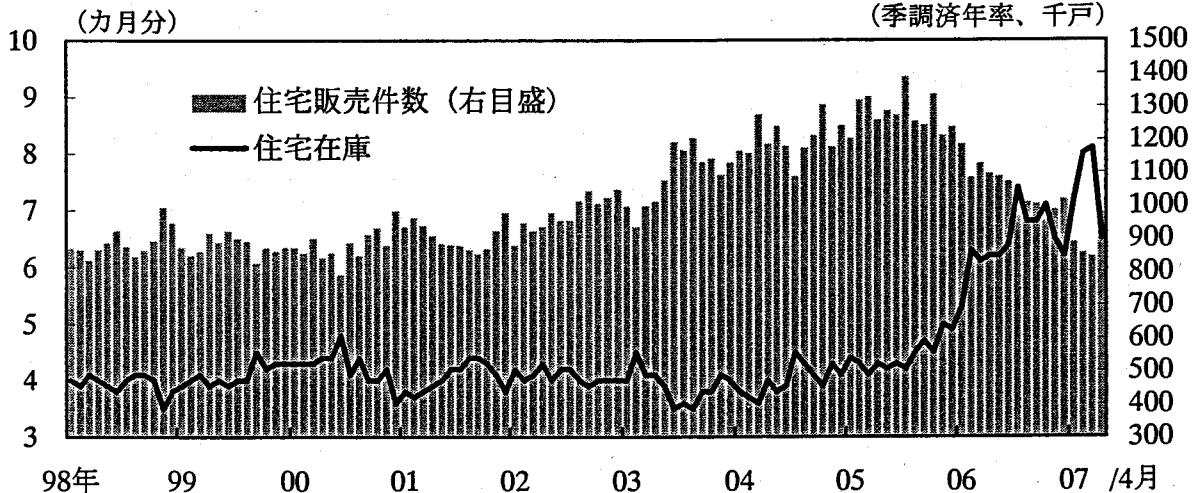
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



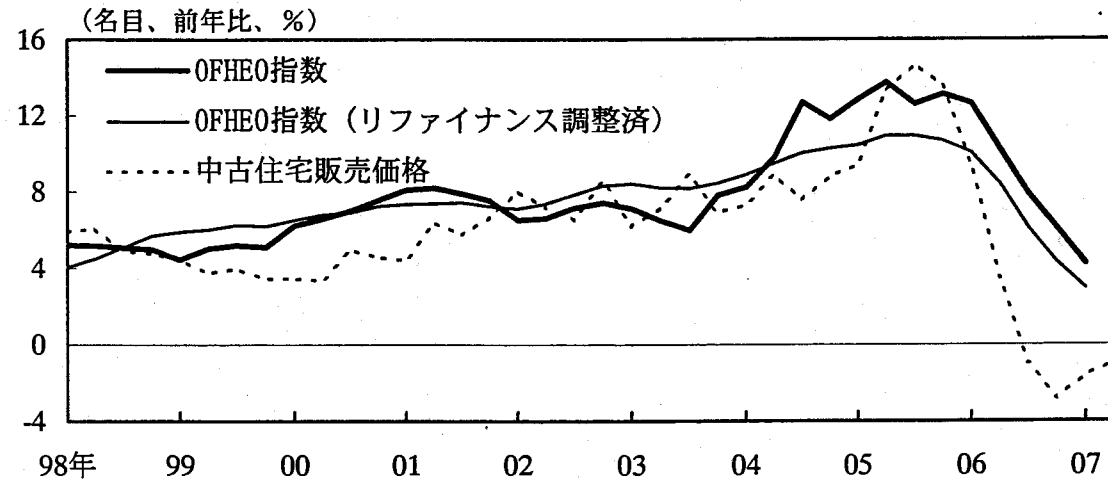
(注) 直近は、住宅着工件数が4月、モーゲージ金利が5月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

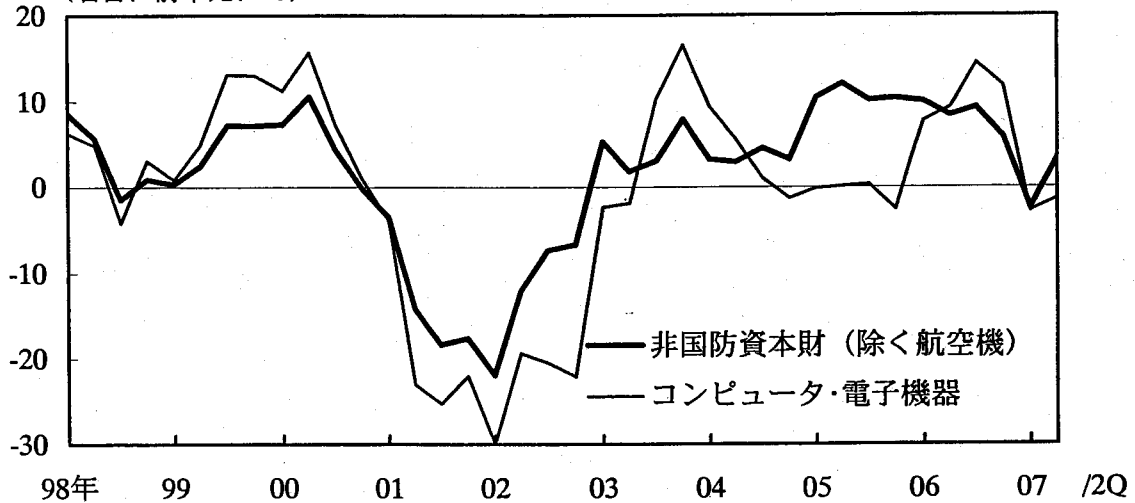
(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/1Q、中古住宅販売価格が2007/2Q(4月の値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

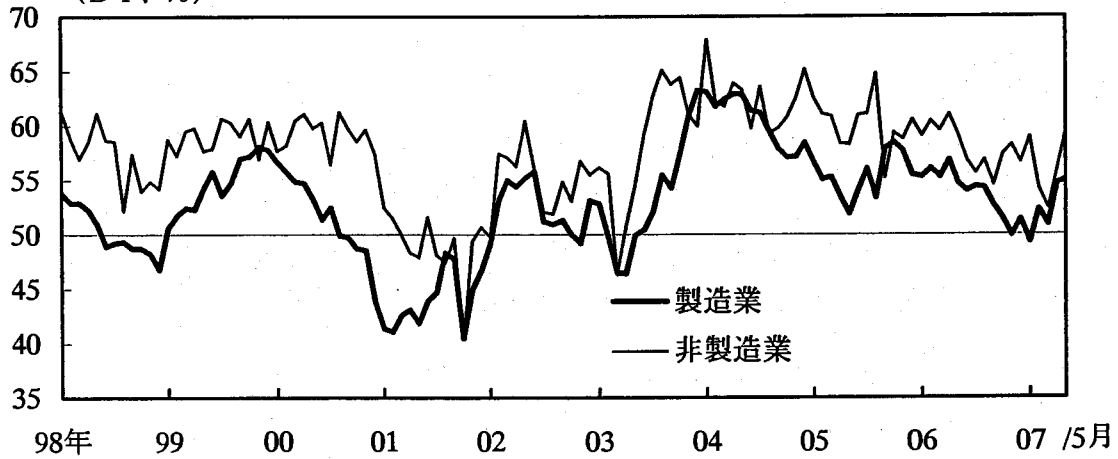
(名目、前年比、%)



(注) 2007/2Qは4月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

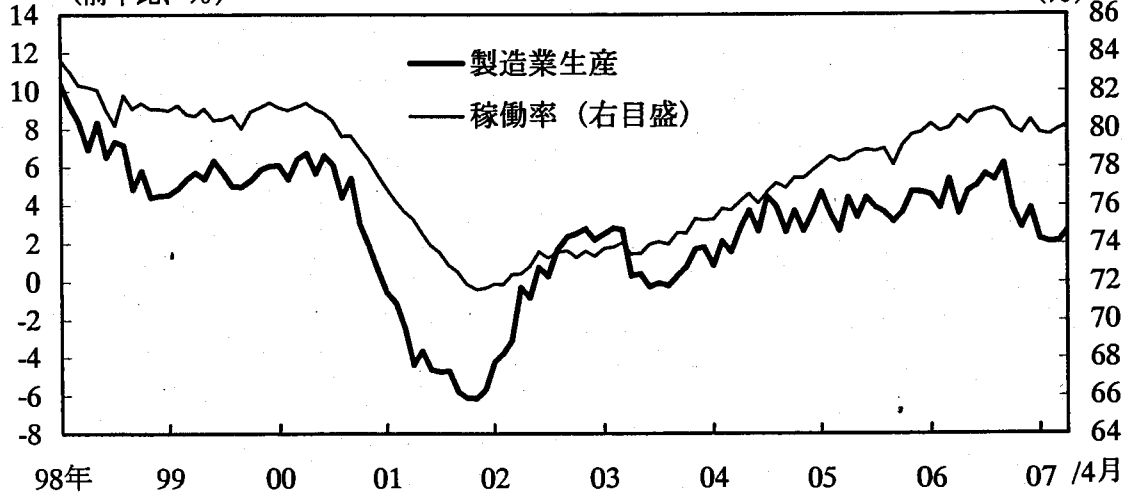
(DI、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)

(%)



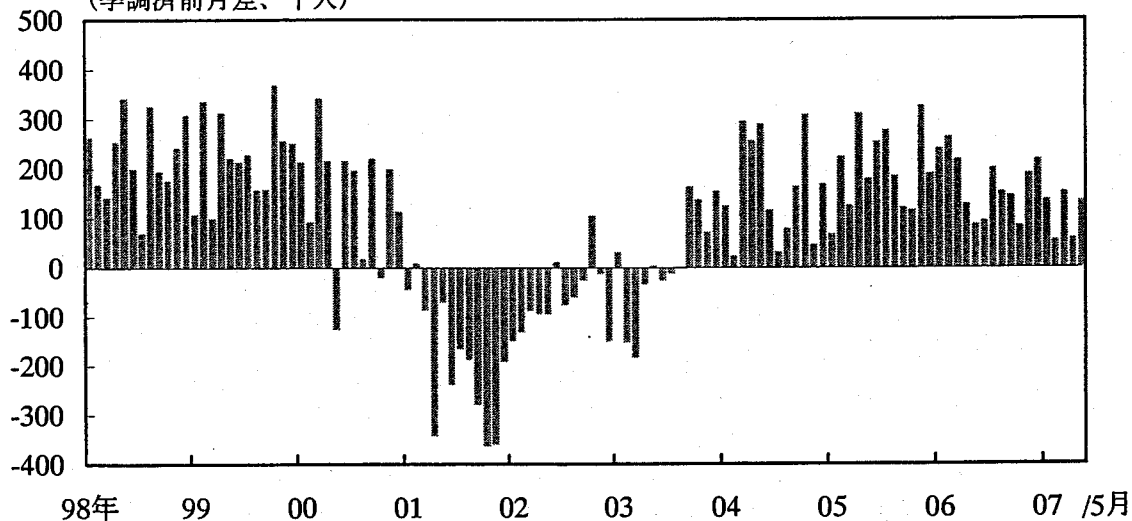
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

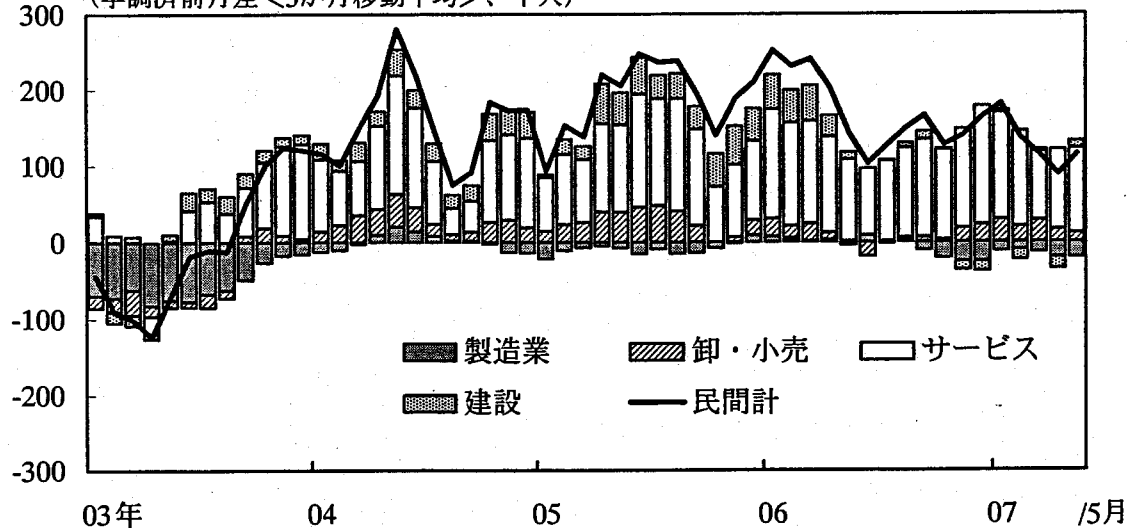
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

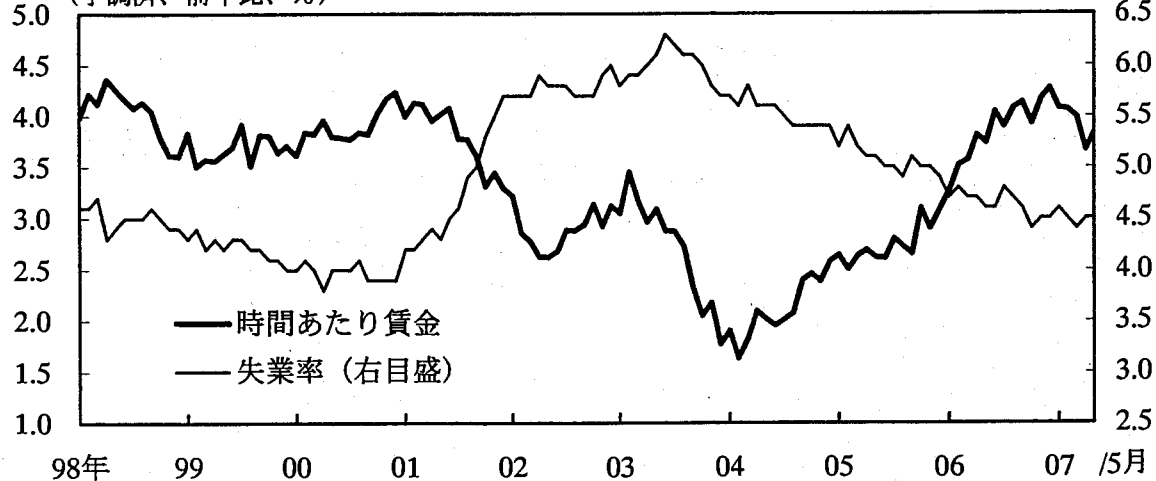
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

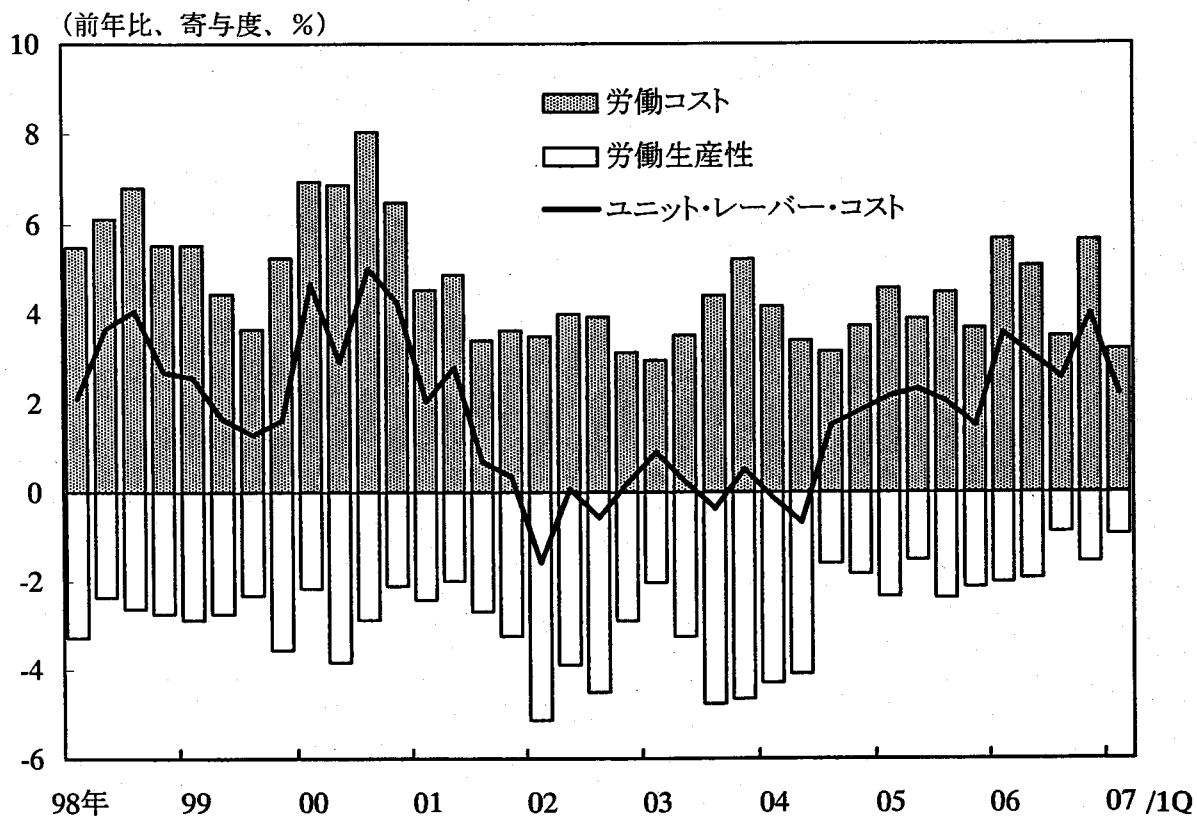
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

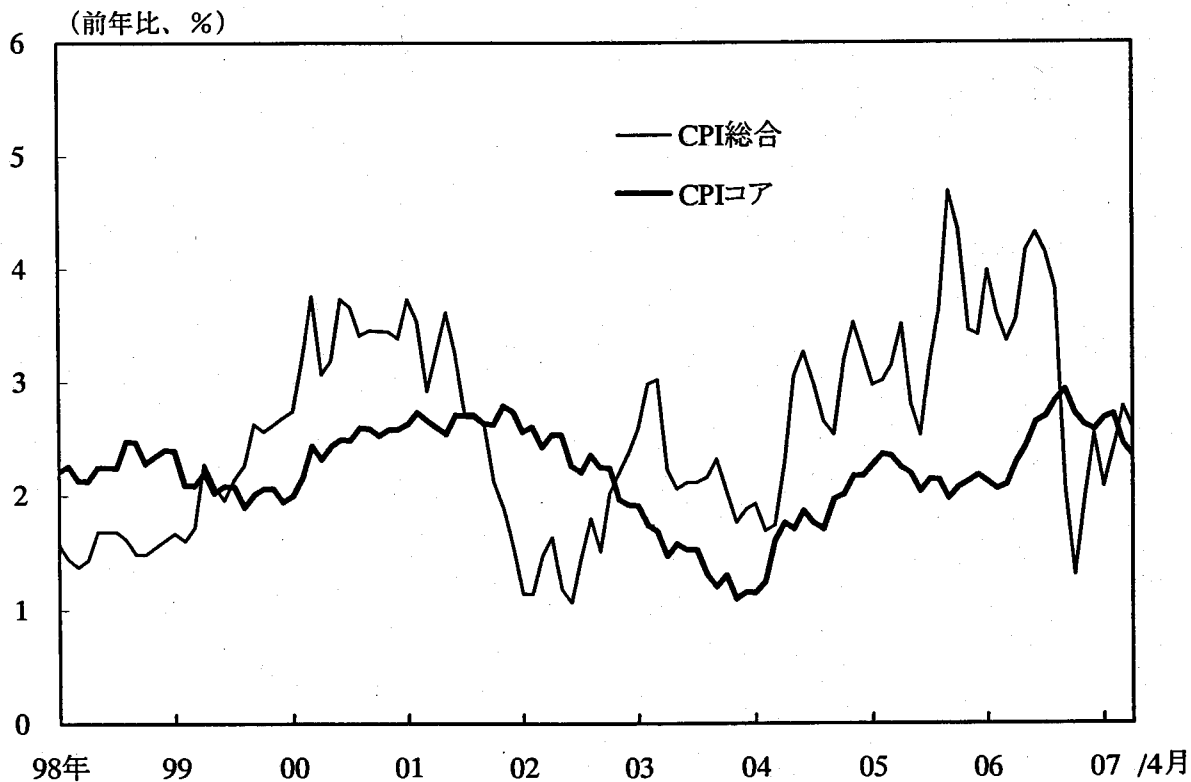
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

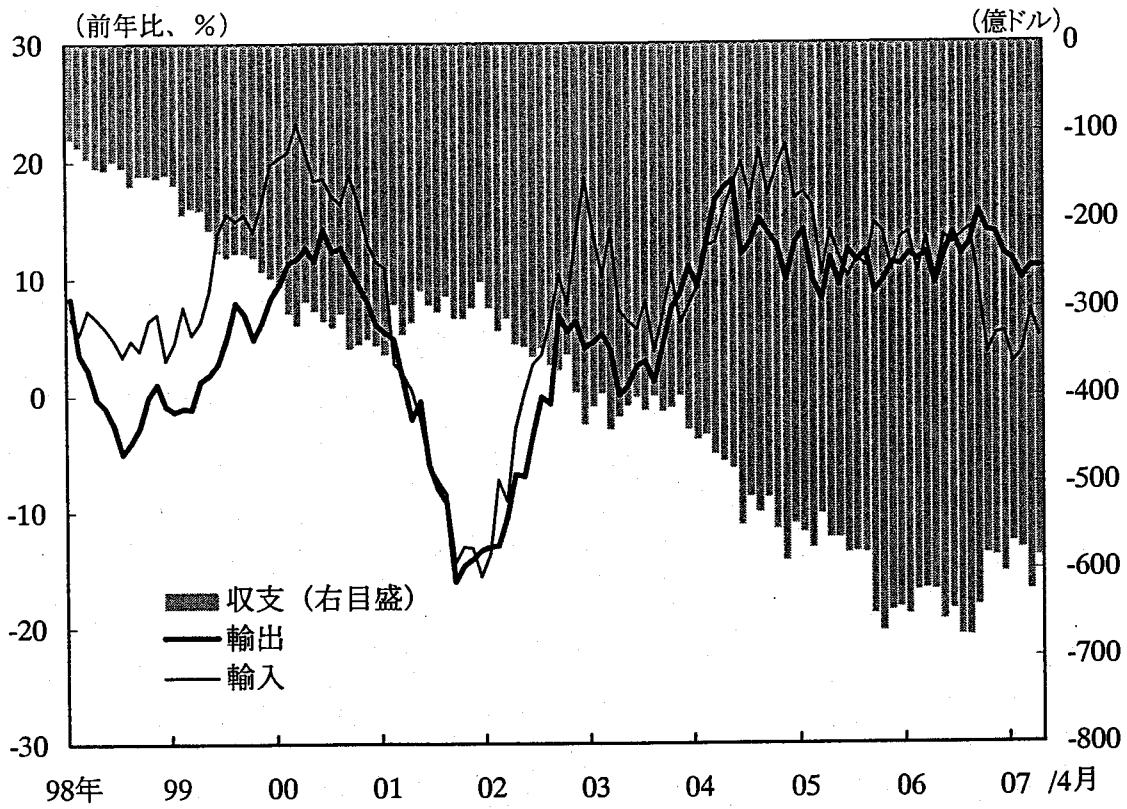
(2) CPI



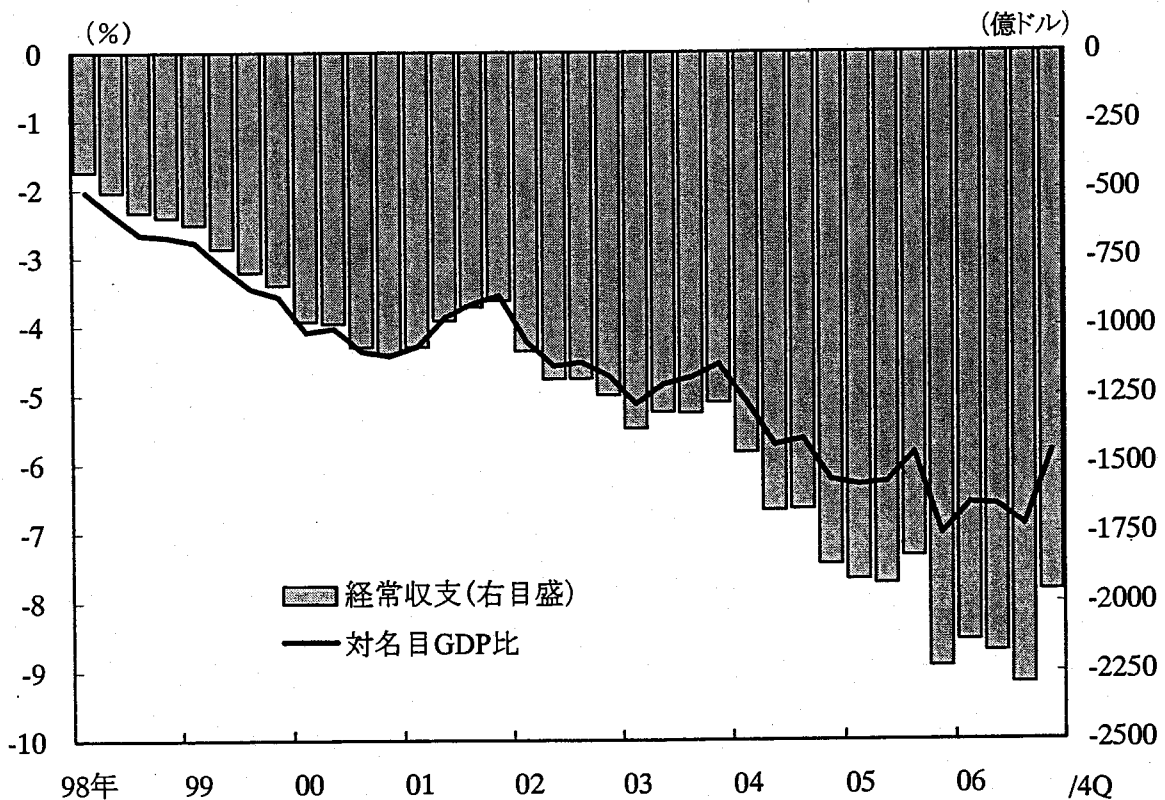
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



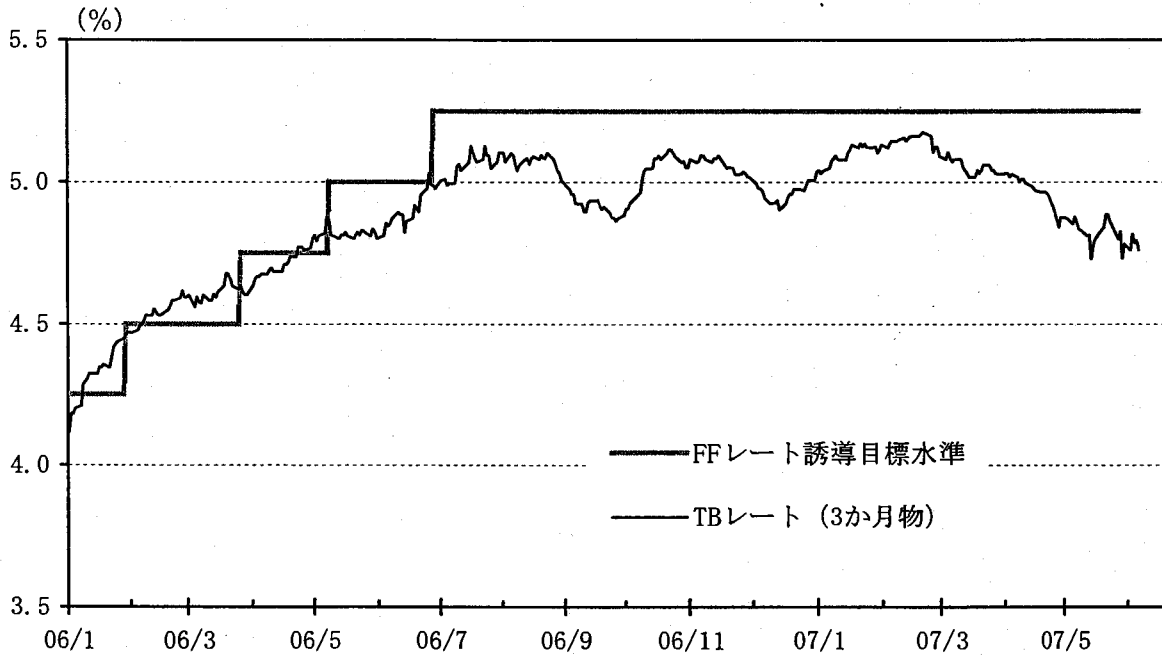
(2) 経常収支



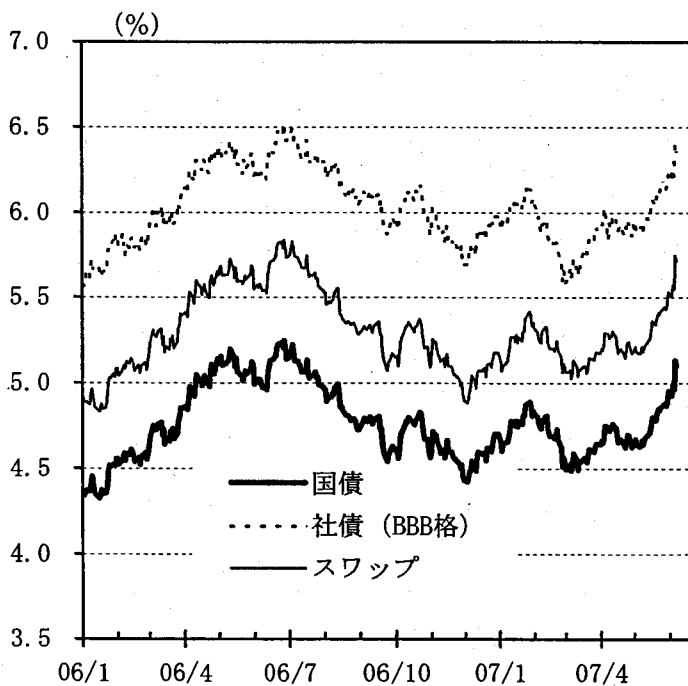
米国の金融市場

金利 (米国)

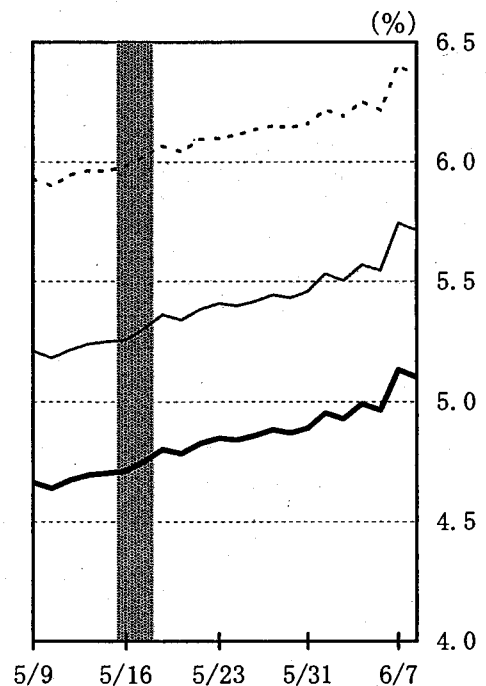
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

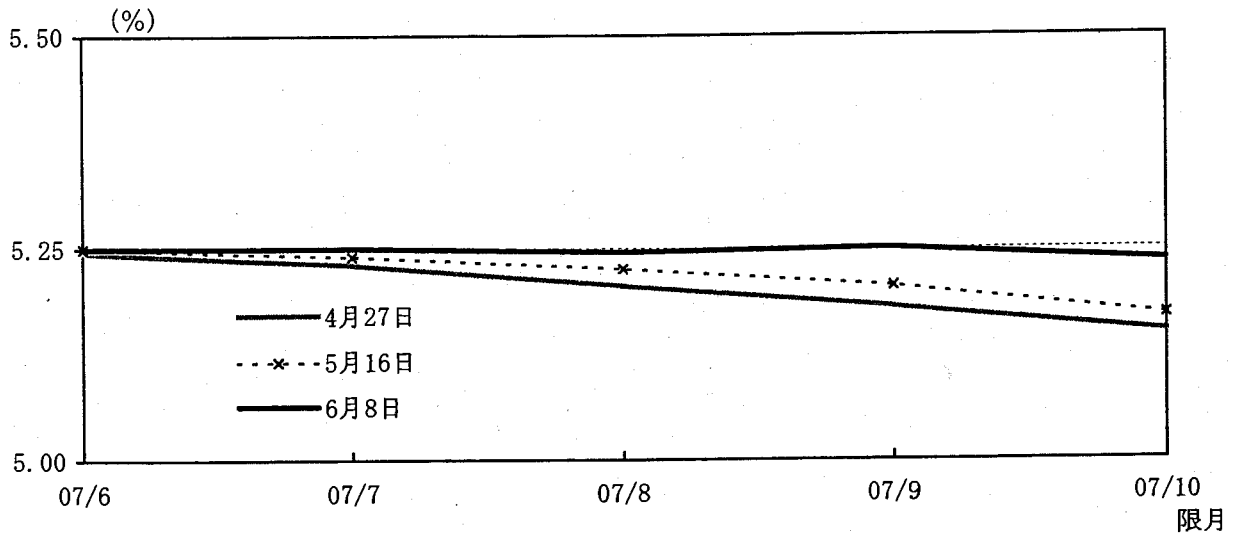
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

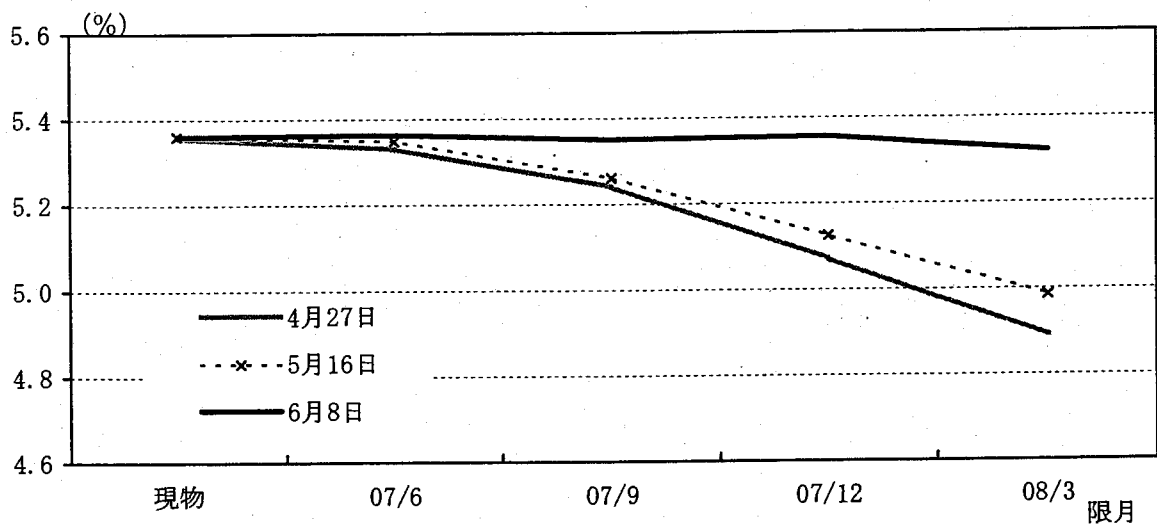
いずれも直近は6月8日

先行きの金利観 (米国)

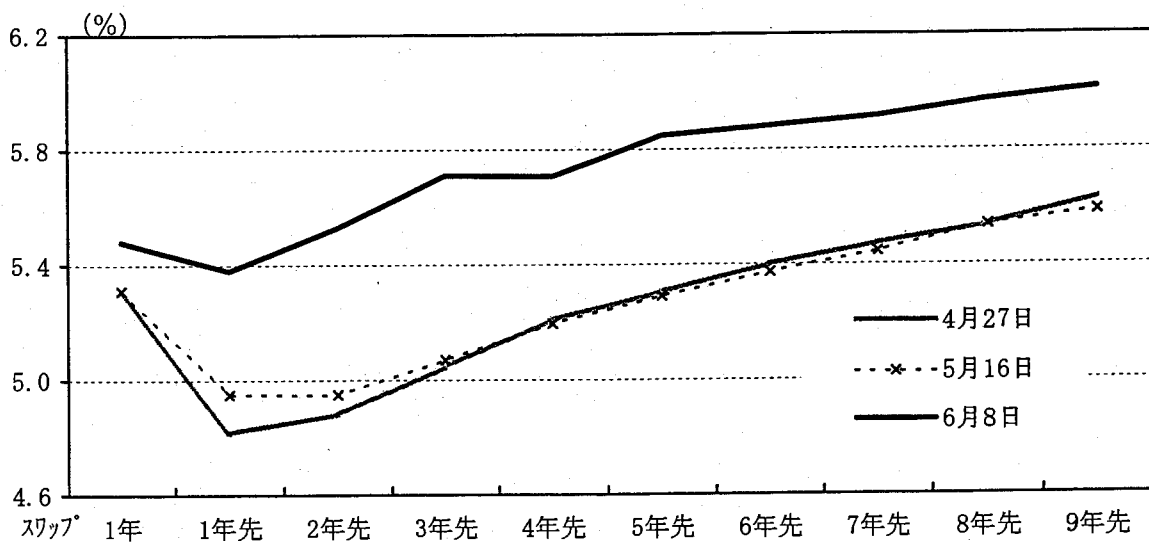
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



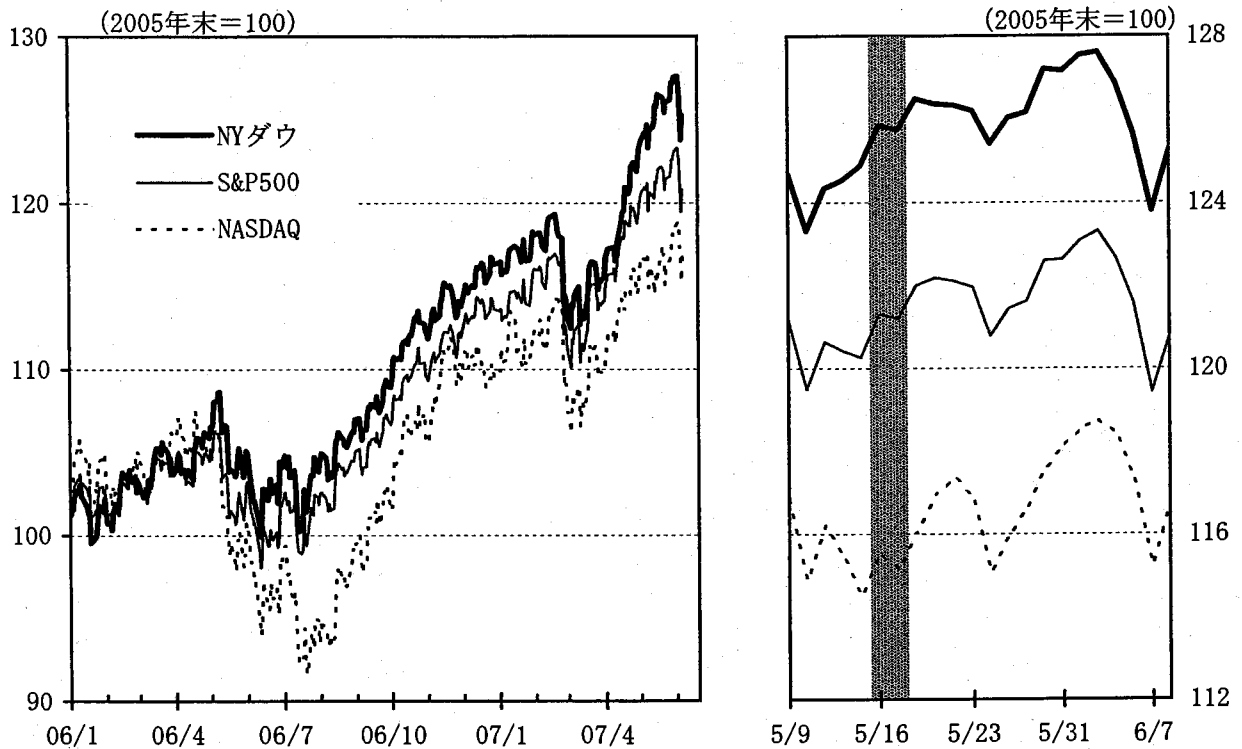
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

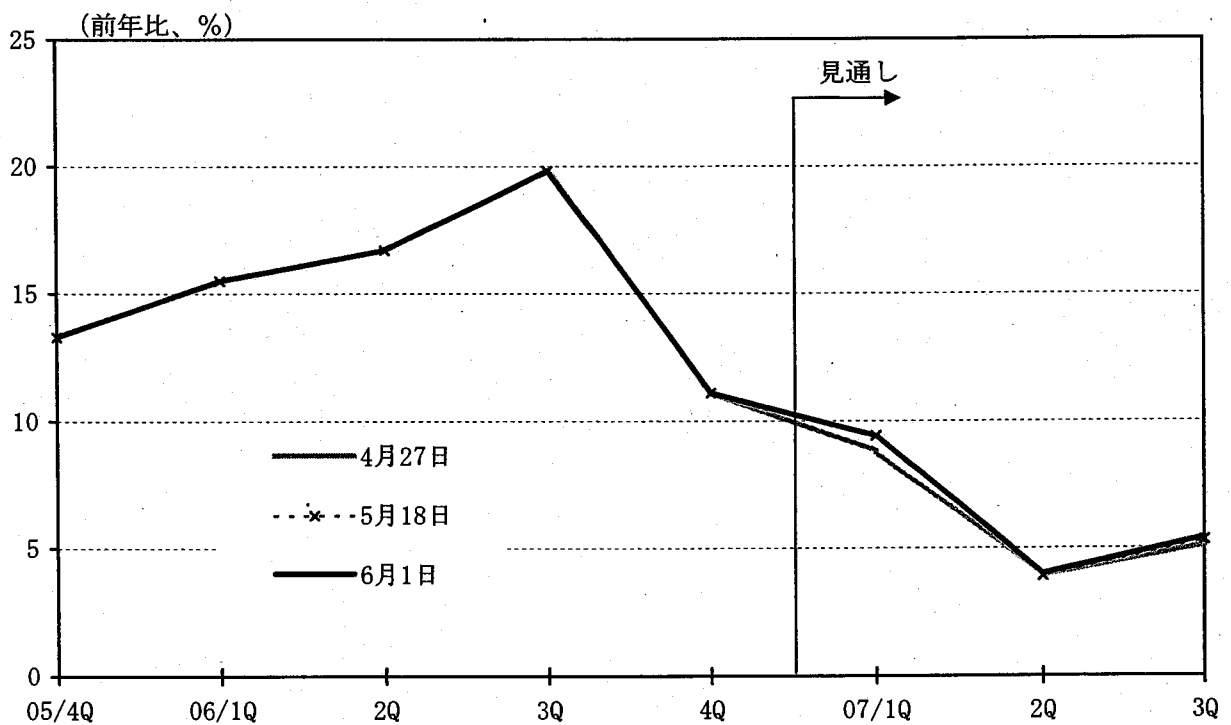
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

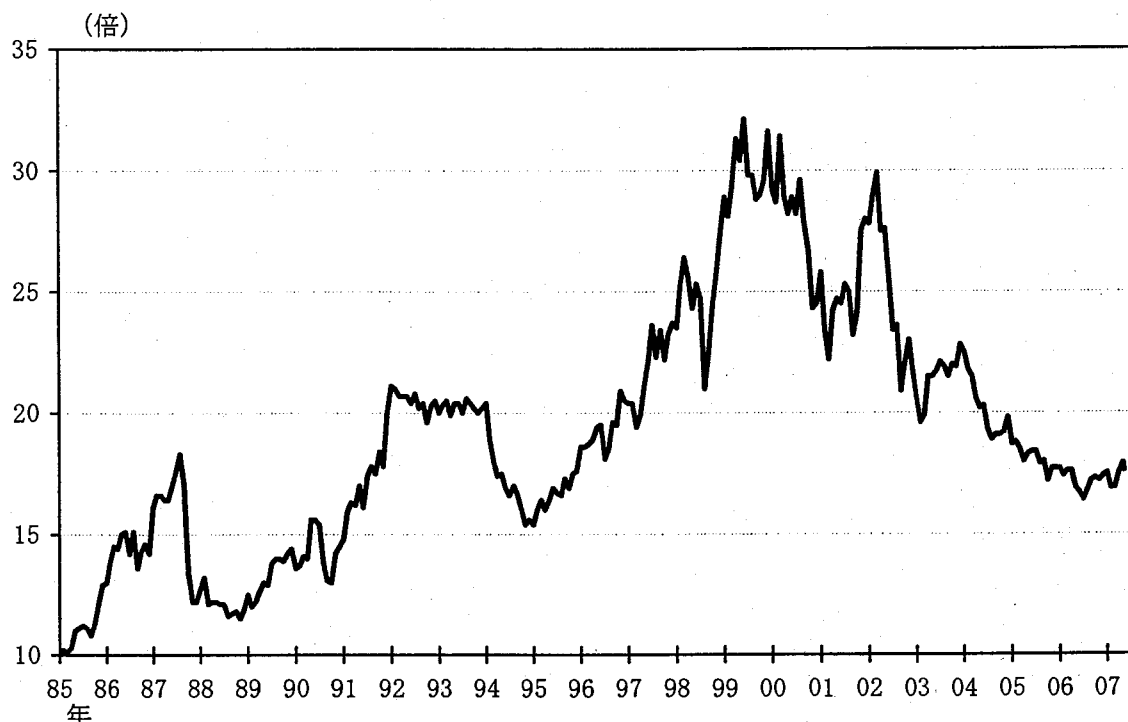
いずれも直近は6月8日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



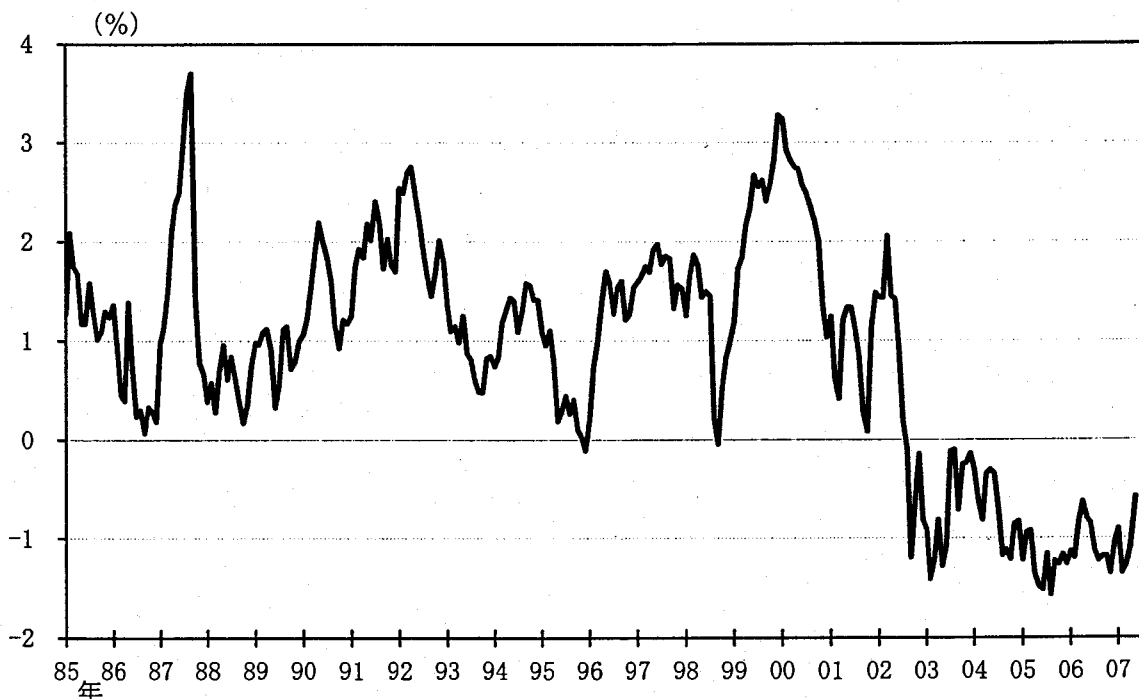
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



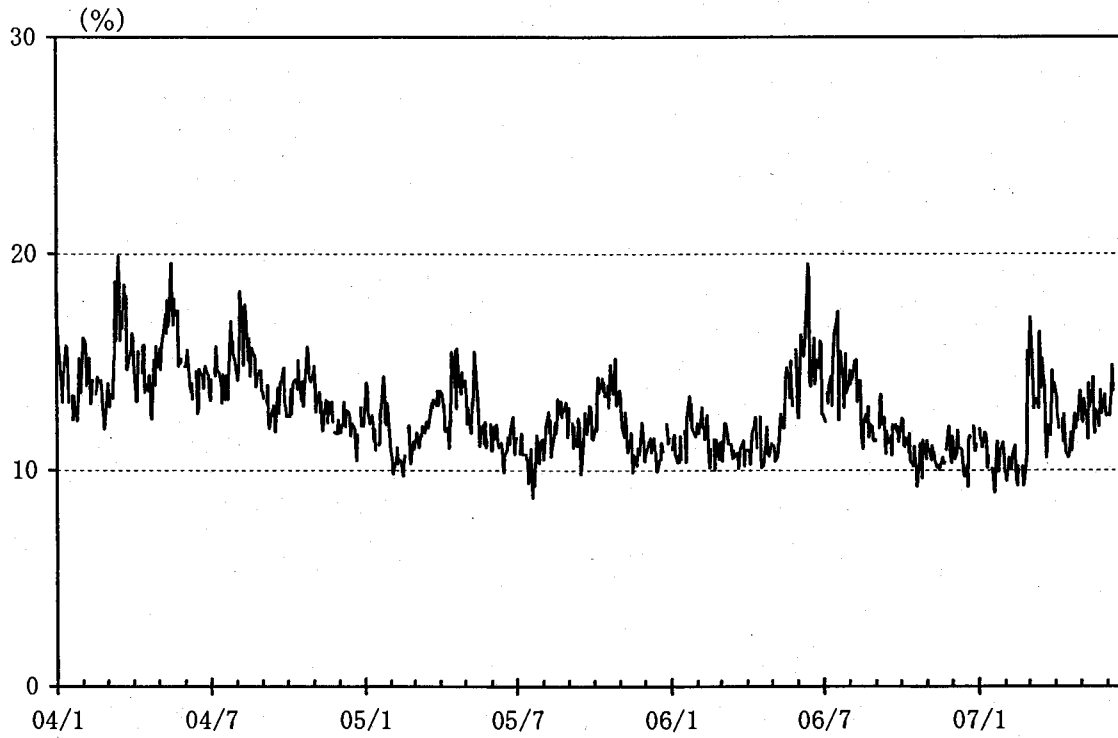
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

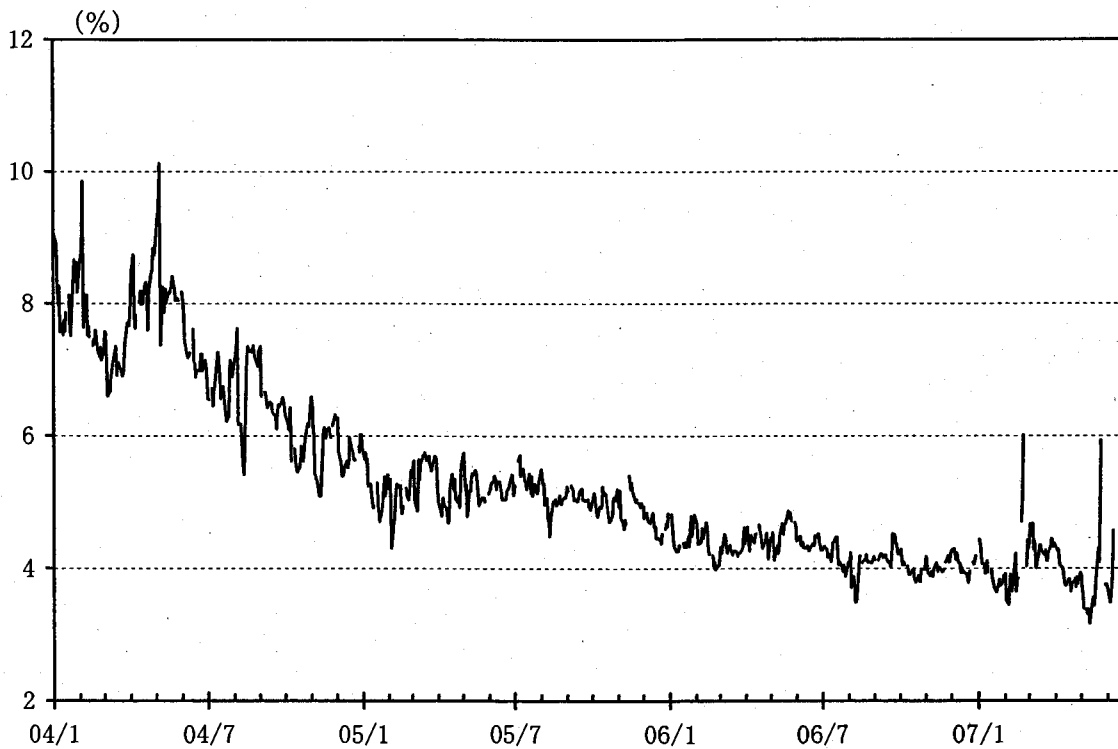
いずれも直近は6月8日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



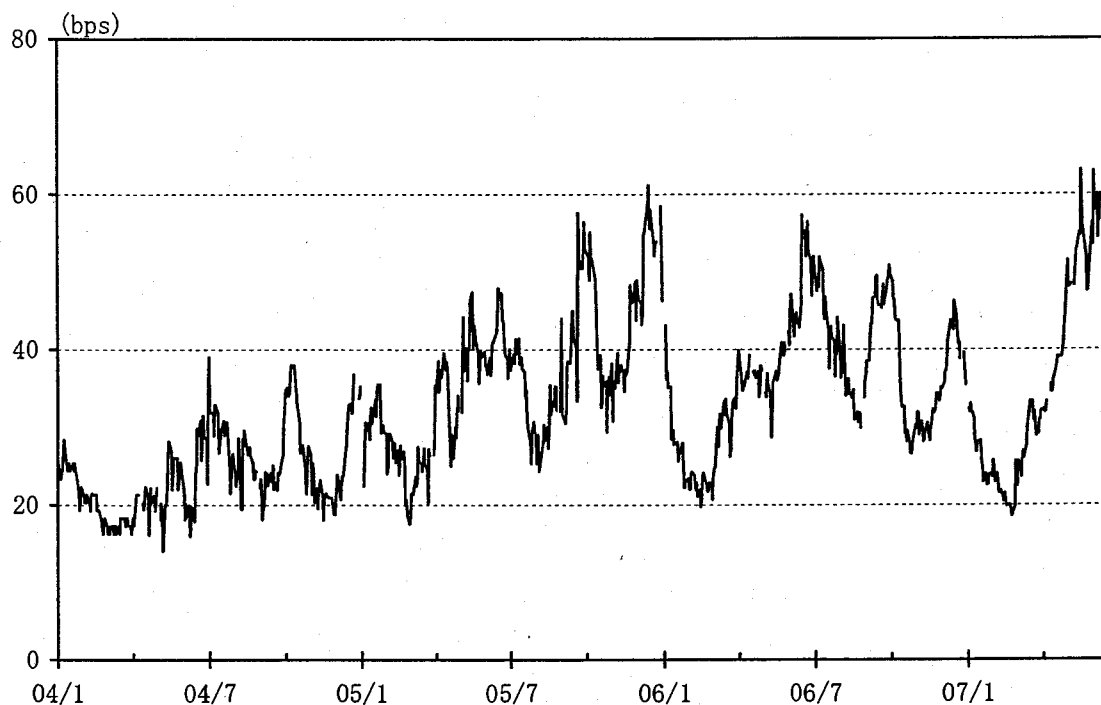
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

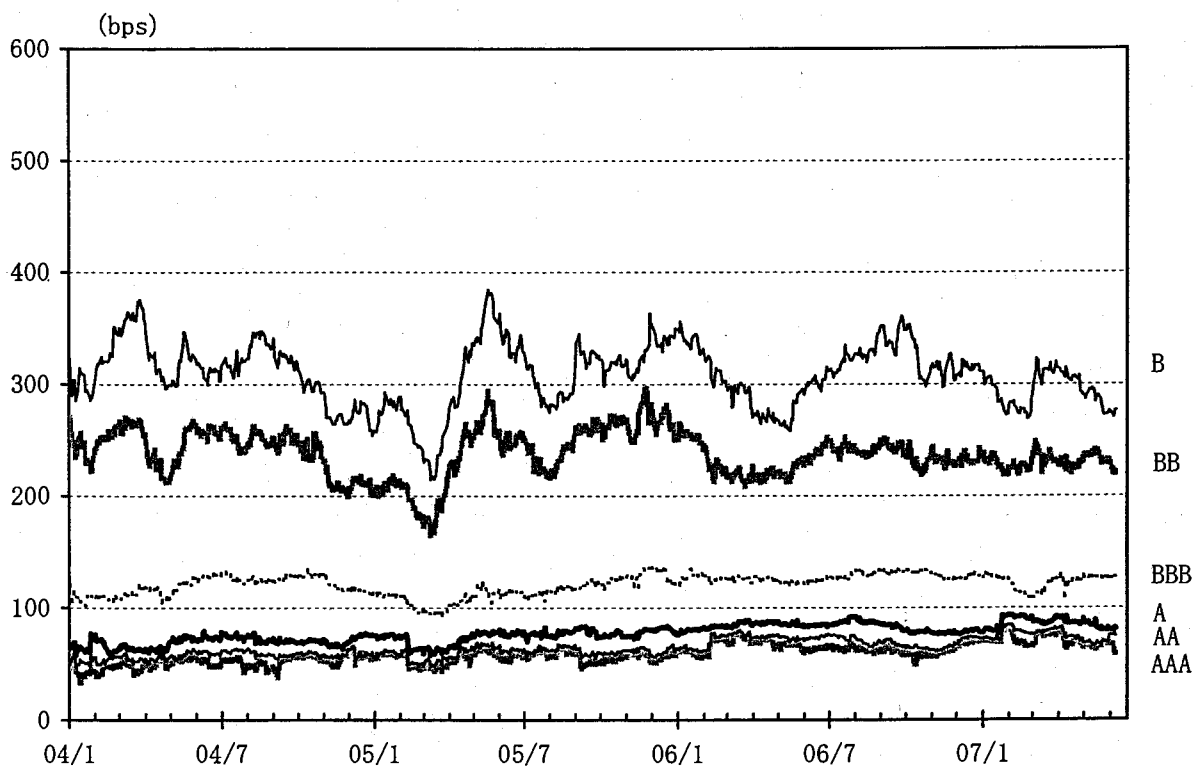
いずれも直近は6月8日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



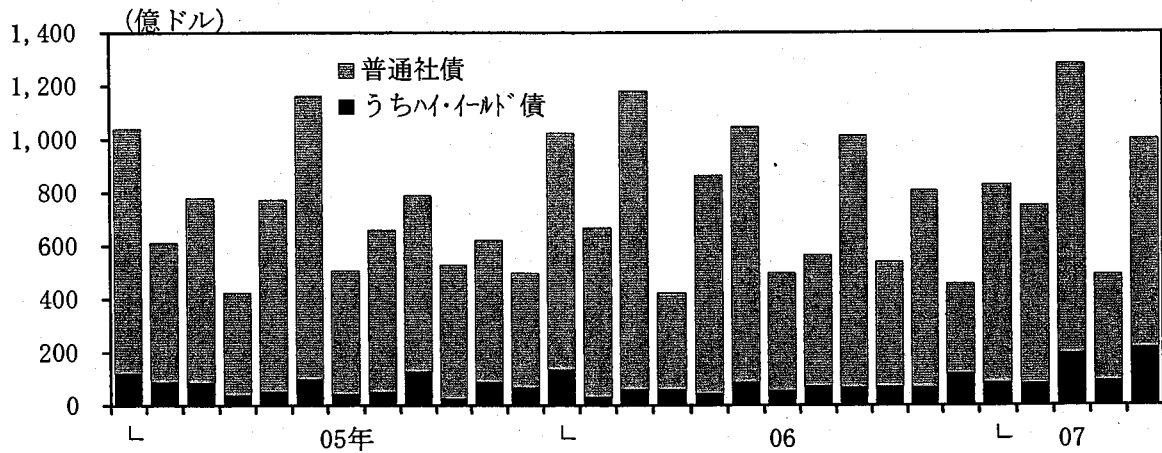
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月8日

企業の資金調達 (米国)

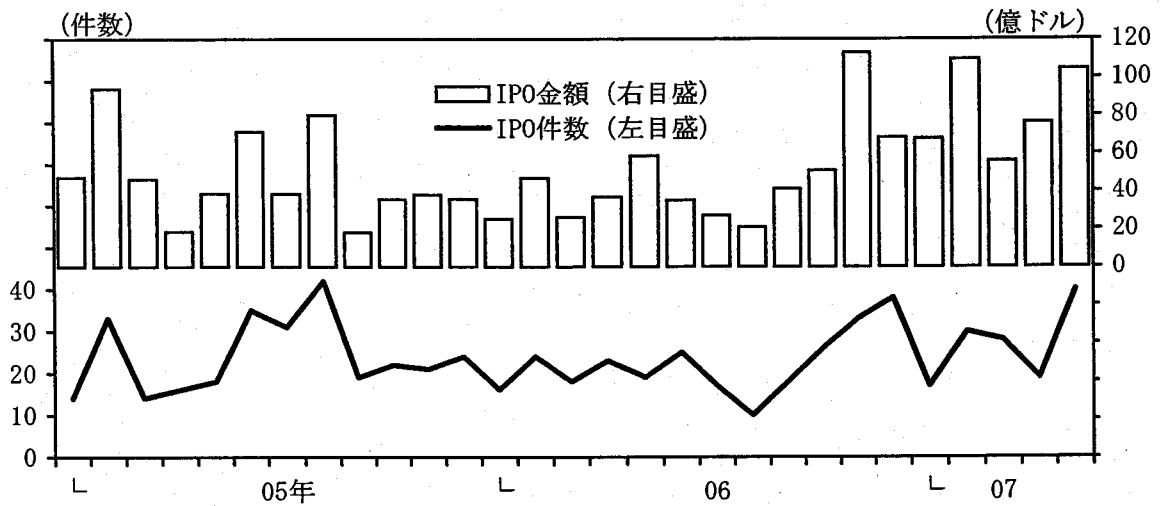
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は5月

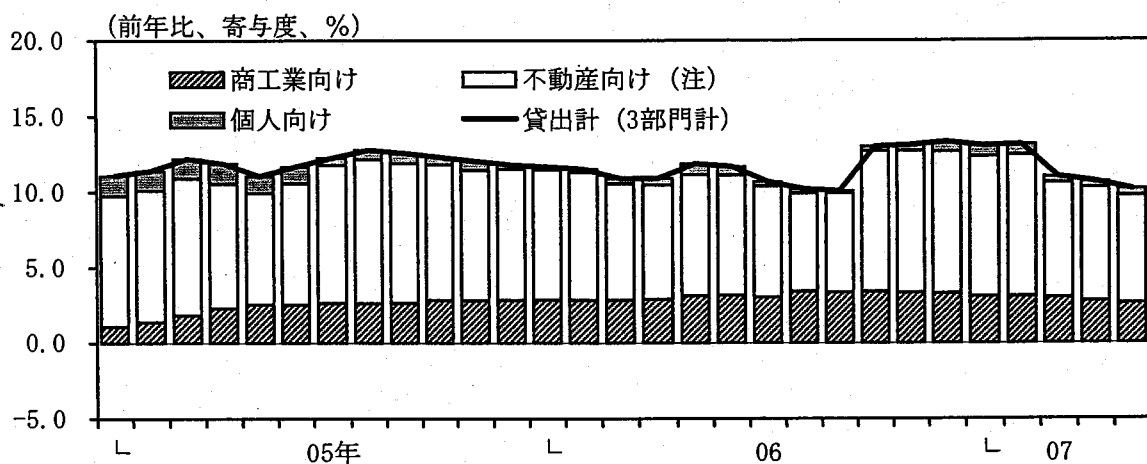
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

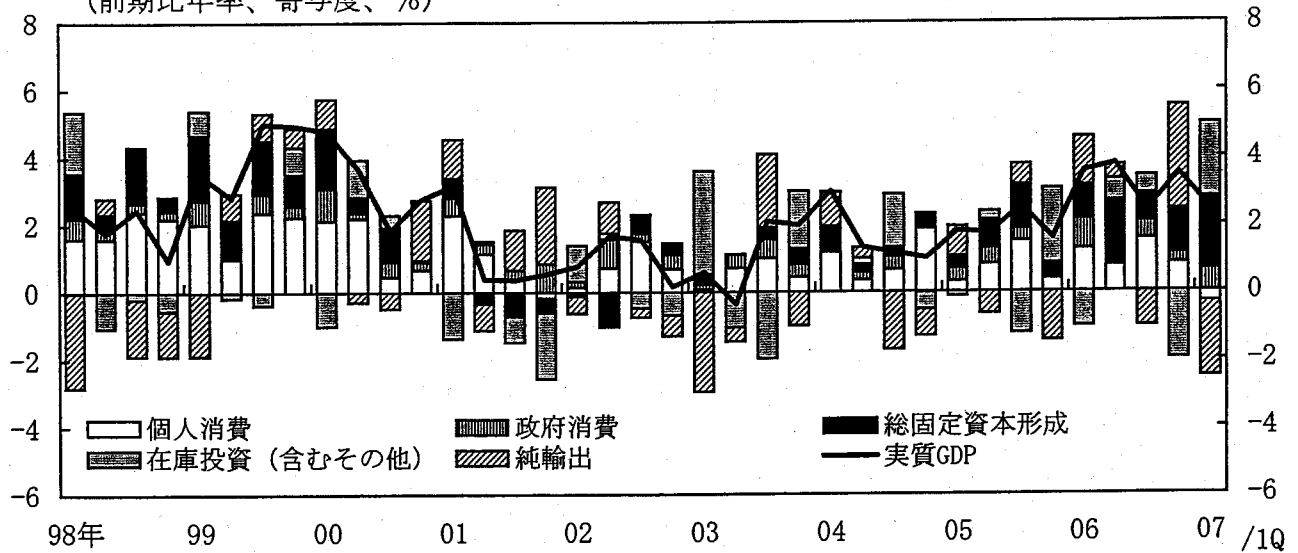
(出所) FRB

直近は5月30日週

欧州の実体経済

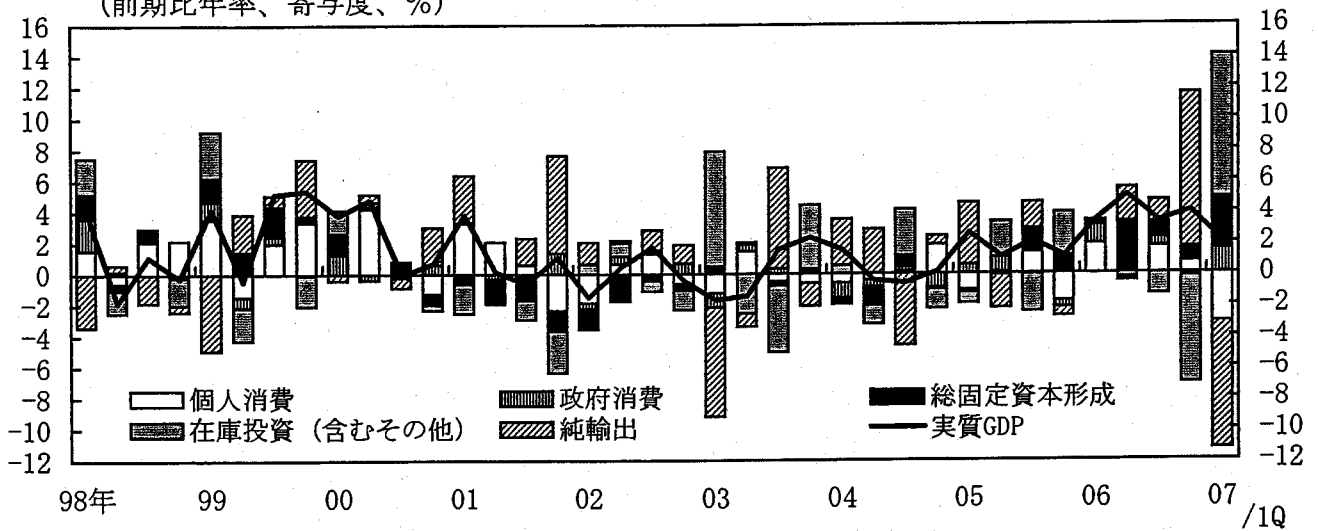
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



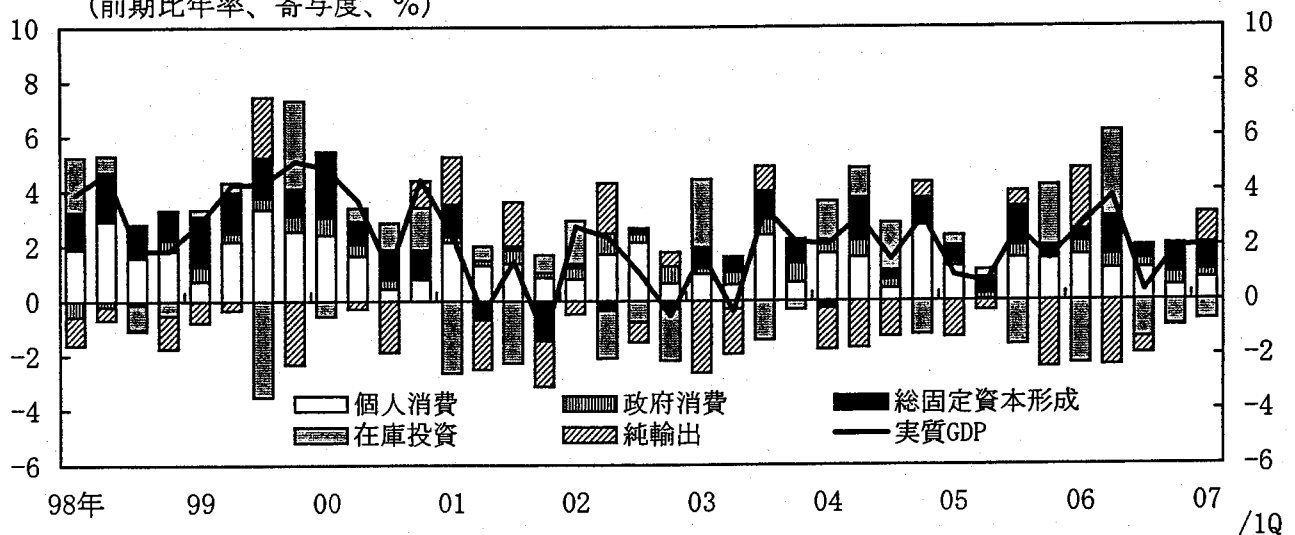
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



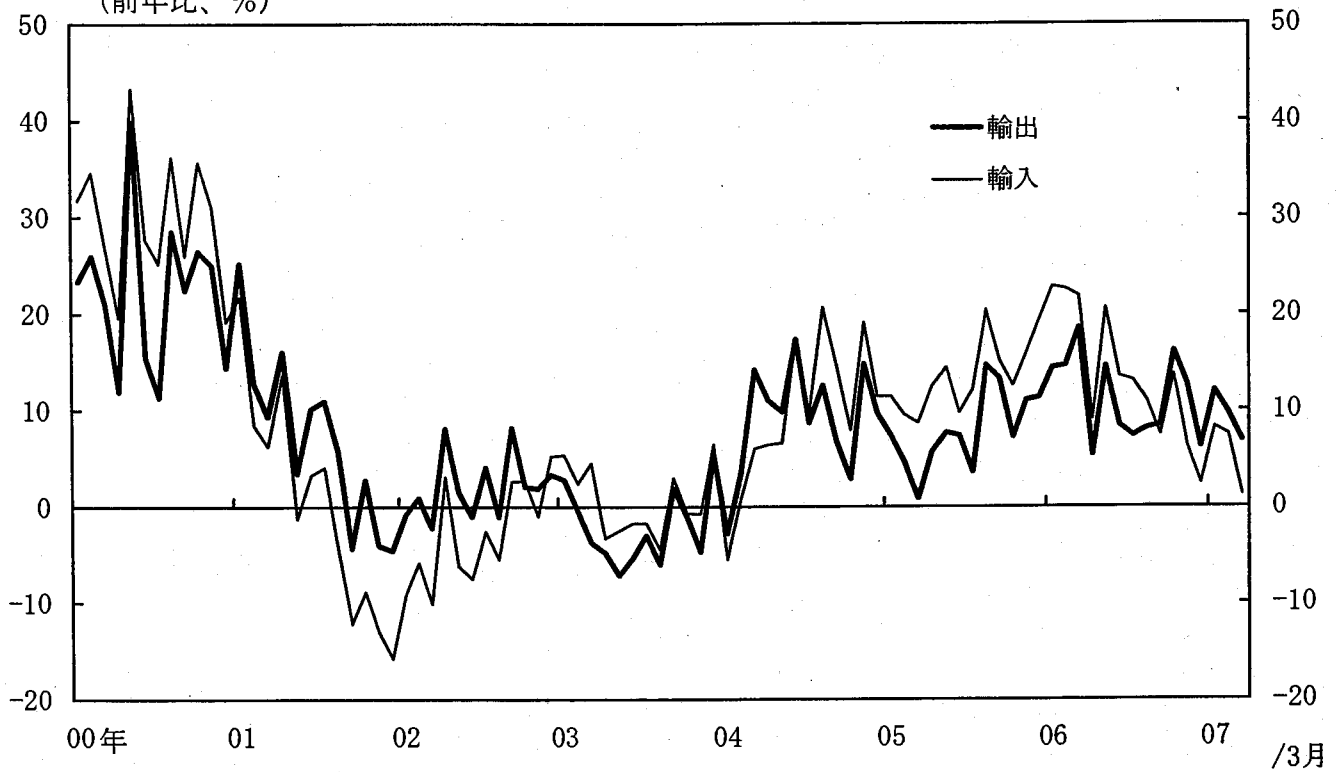
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



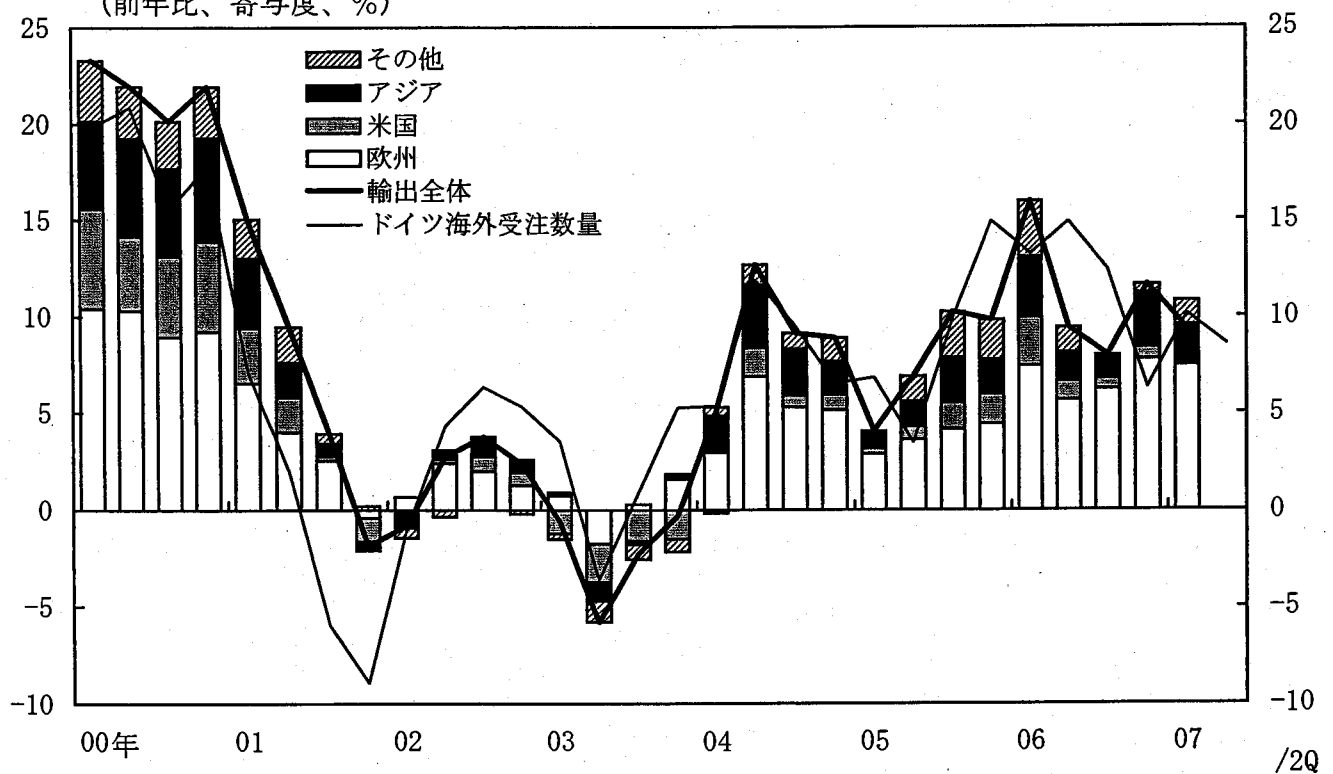
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

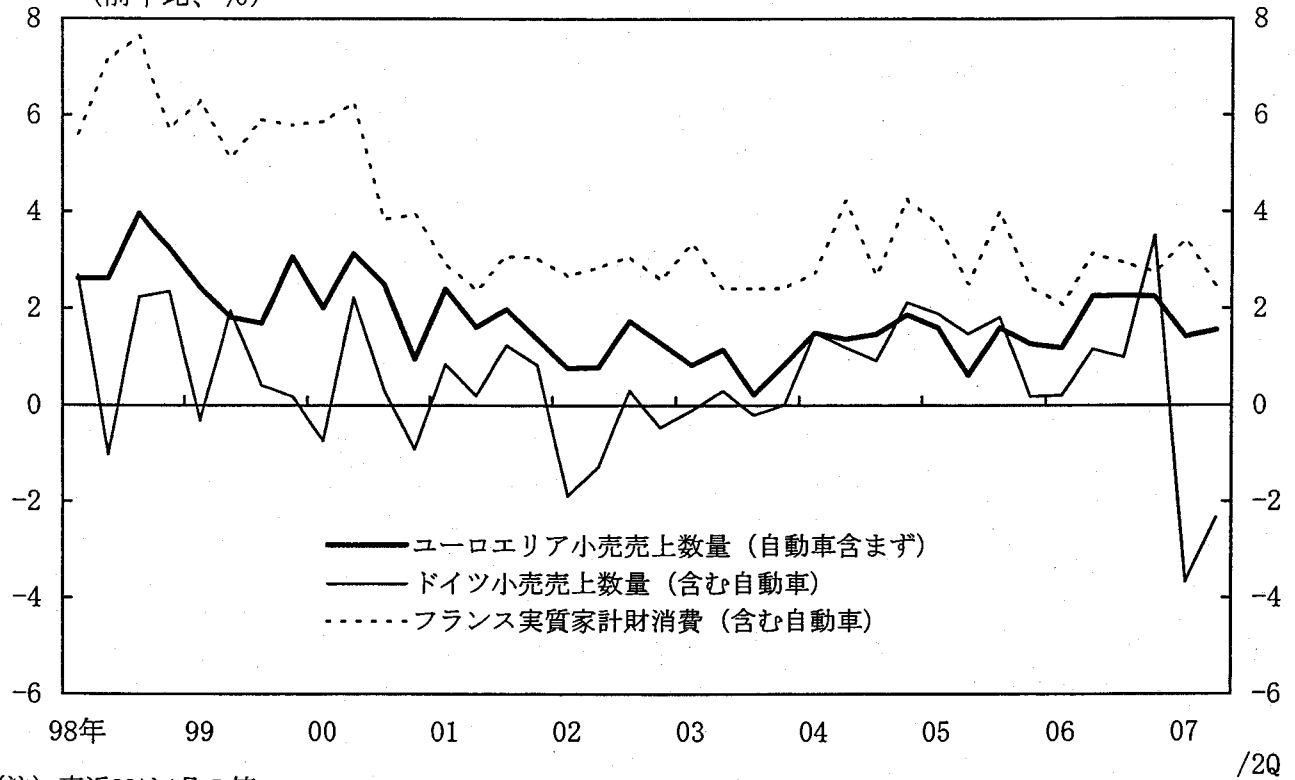


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注の直近2Qは4月の値。輸出全体の直近は1-3月の値、輸出の地域別寄与度は1-2月の値。

(6) 小売関連指標

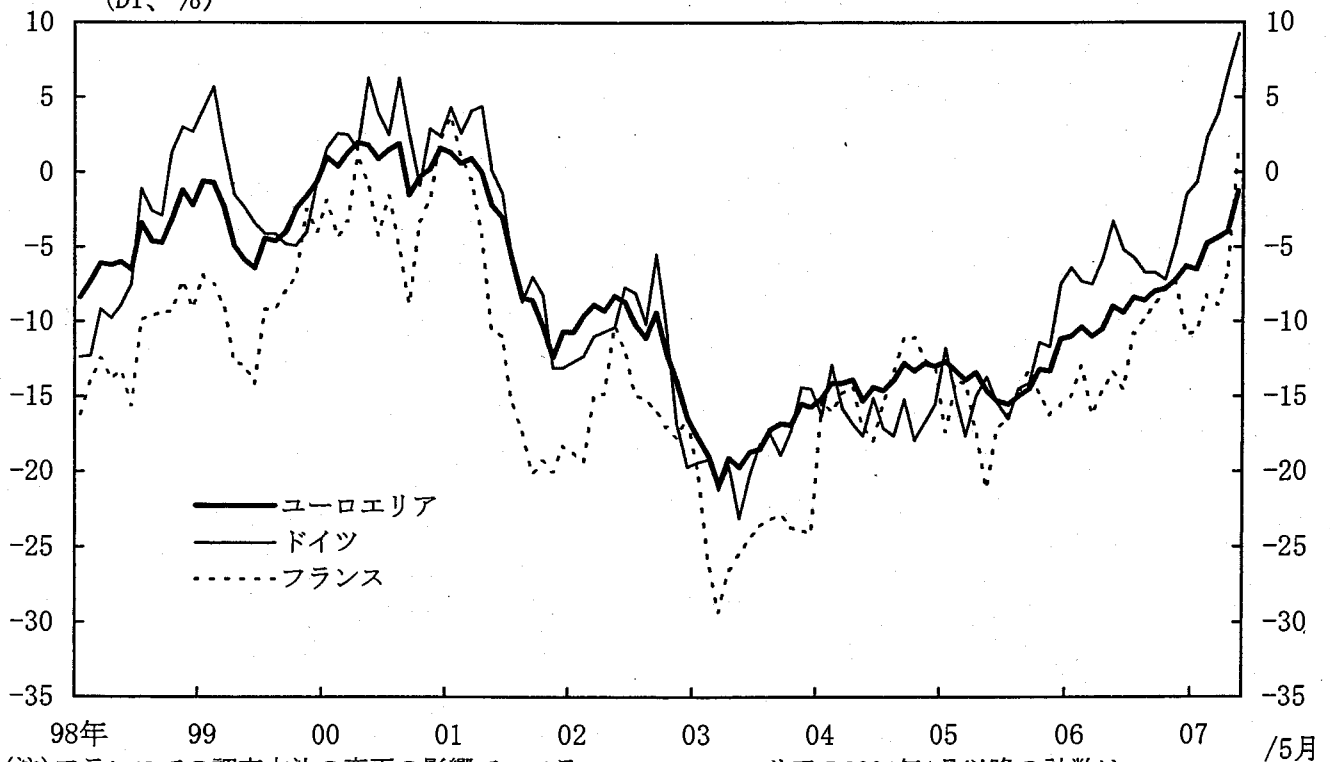
(前年比、%)



(注) 直近2Qは4月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

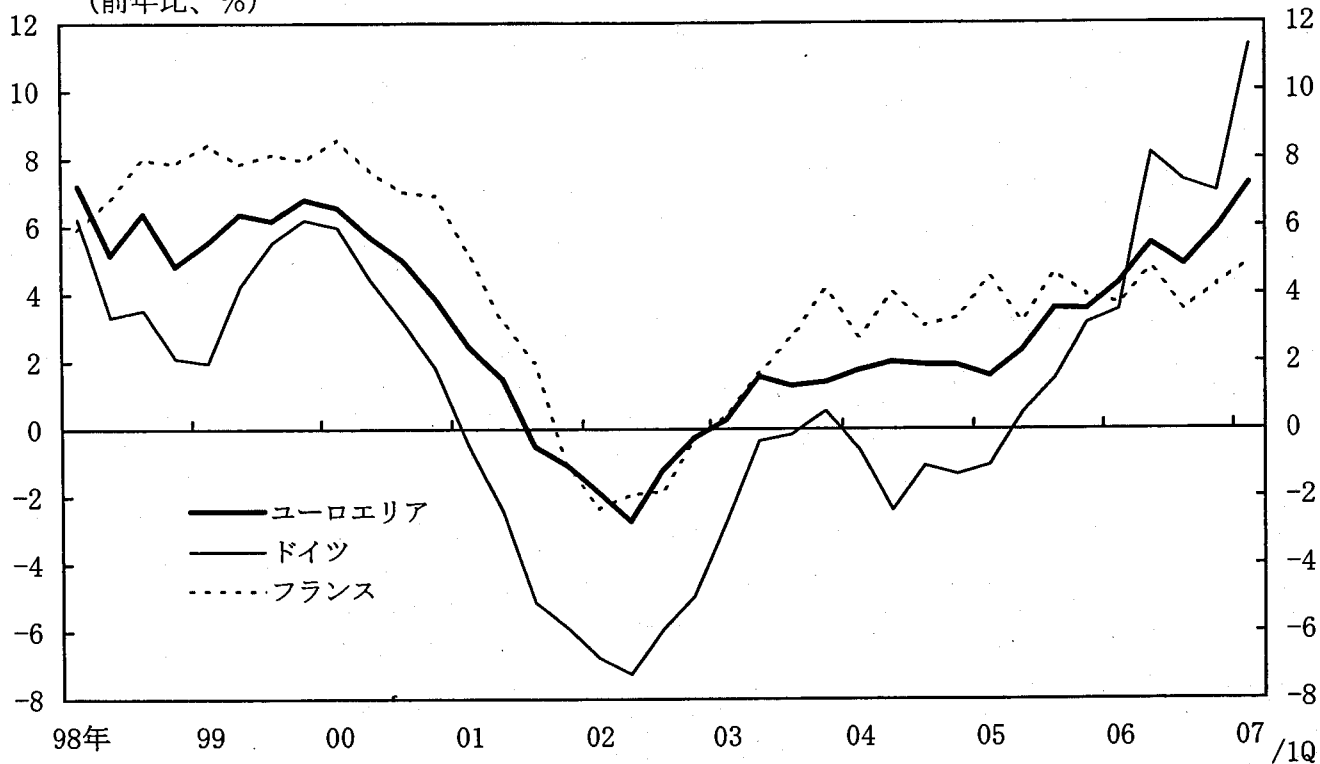
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

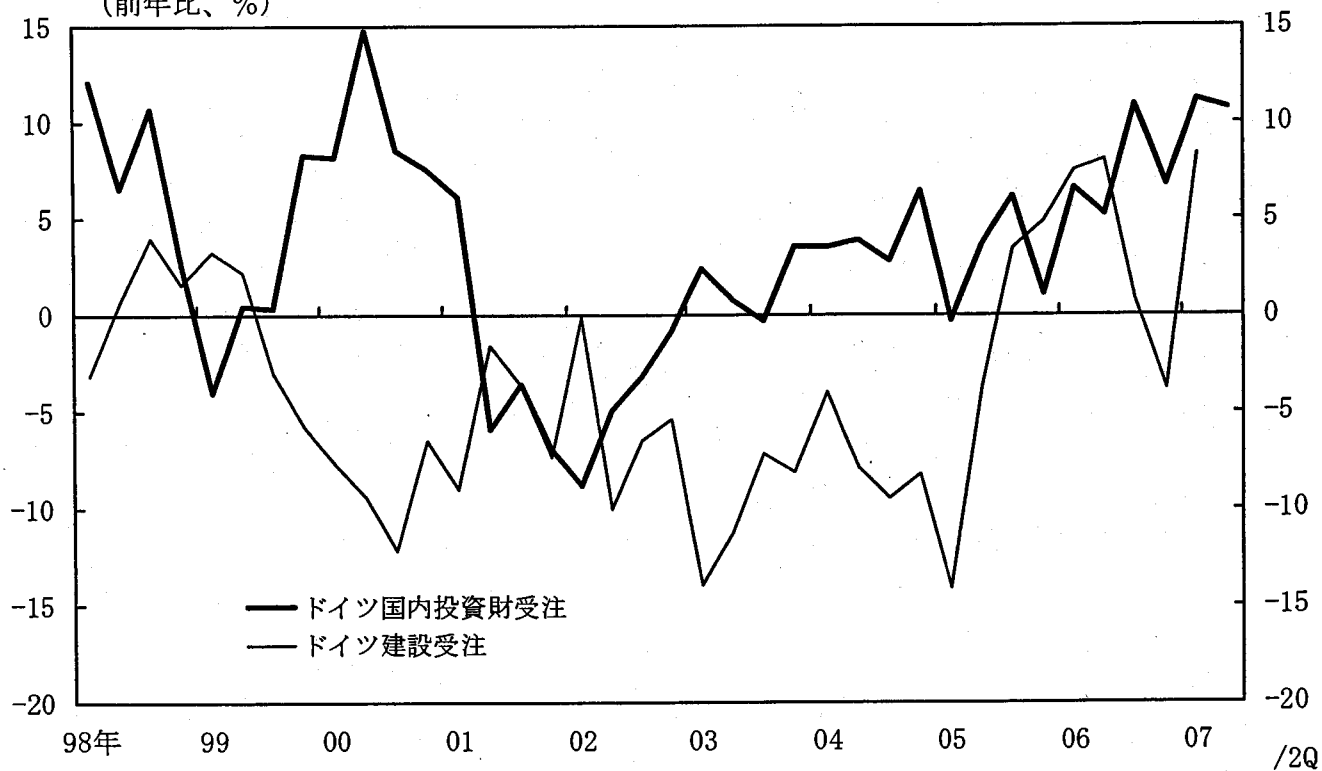
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

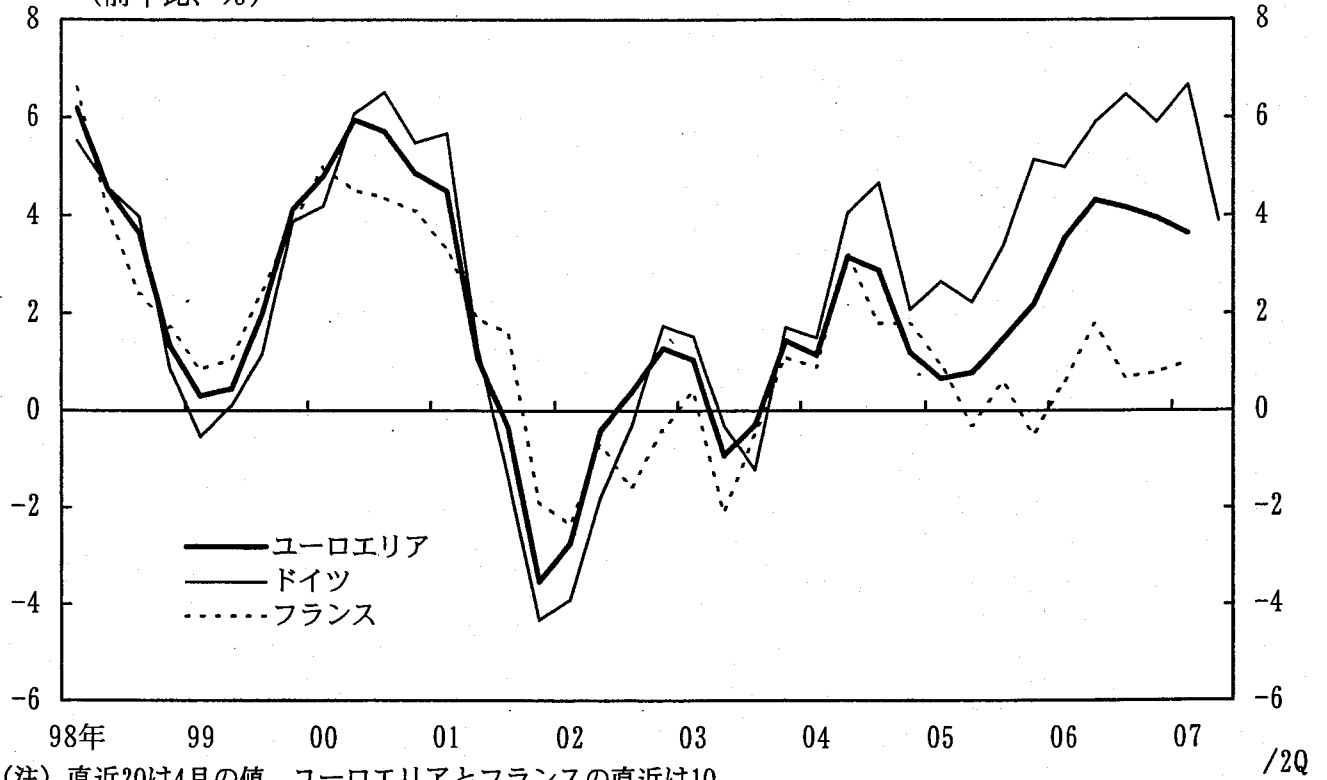
(前年比、%)



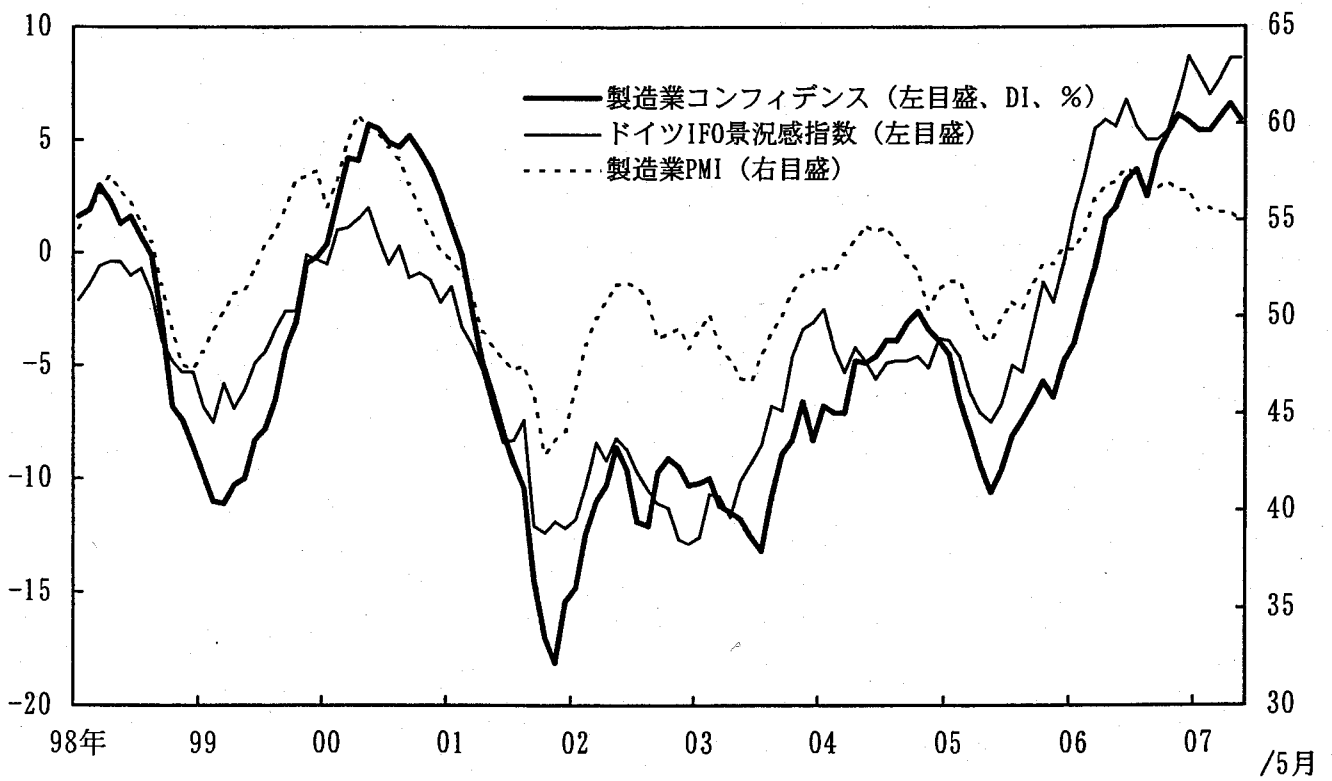
(注) 直近2Qは4月の値、建設受注の直近は1Q。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

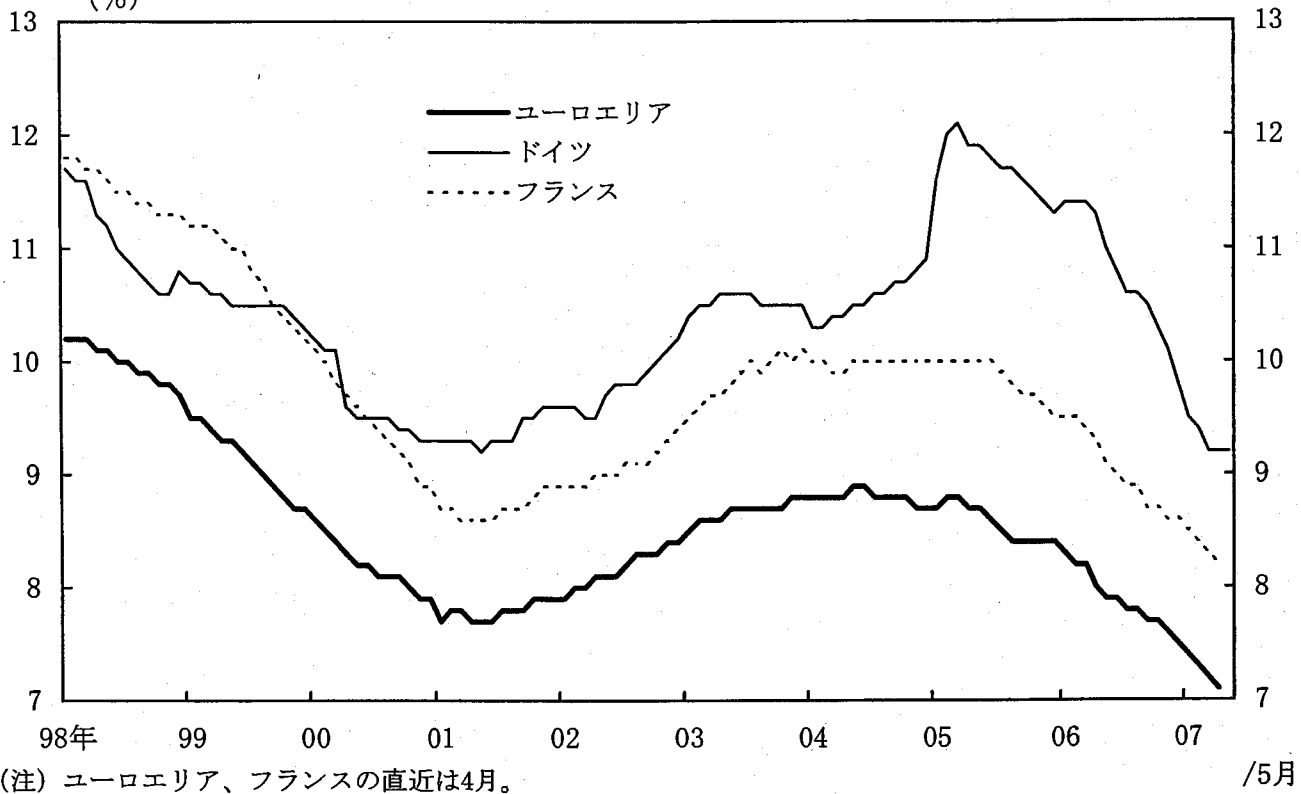


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



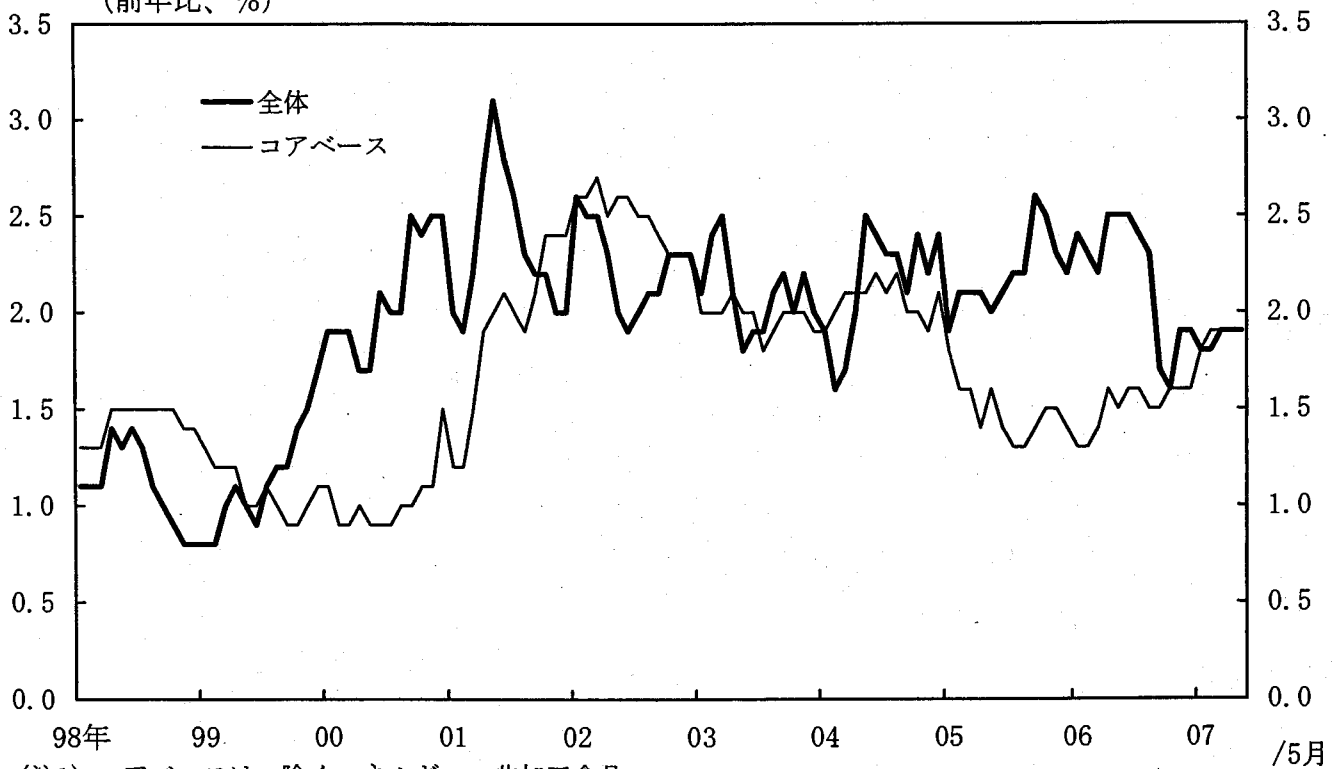
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

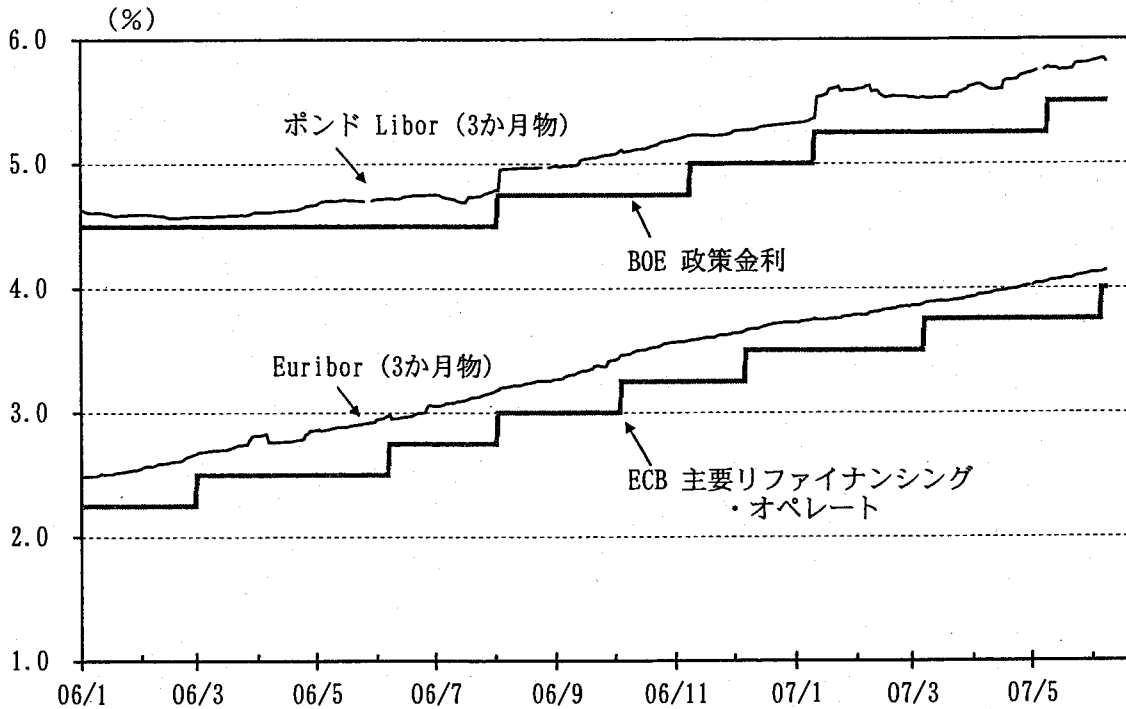
(前年比、%)



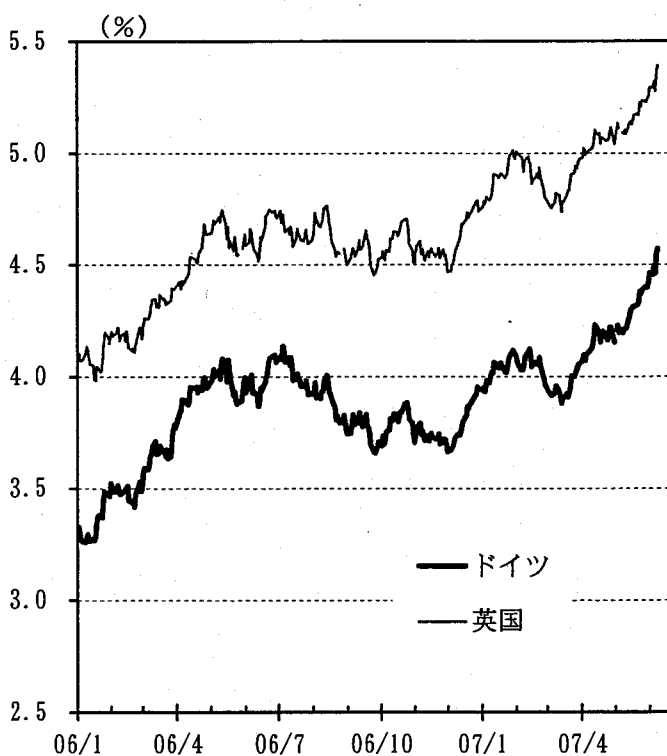
欧州の金融市場

金利 (欧州)

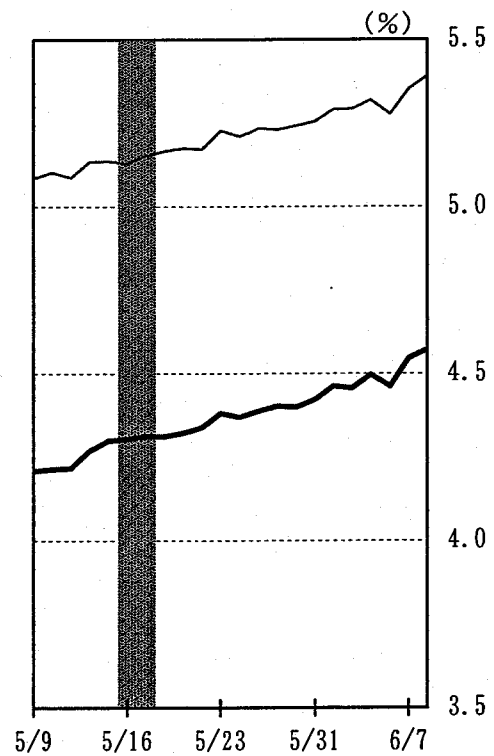
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



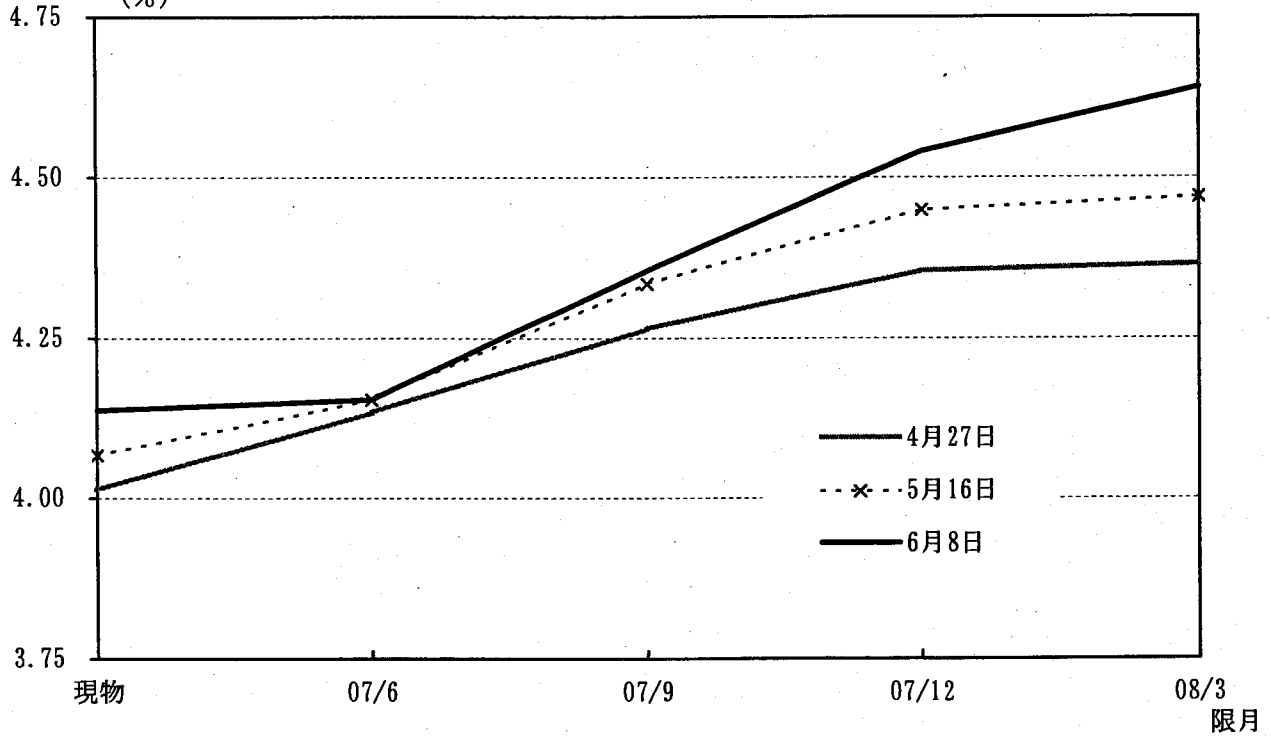
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

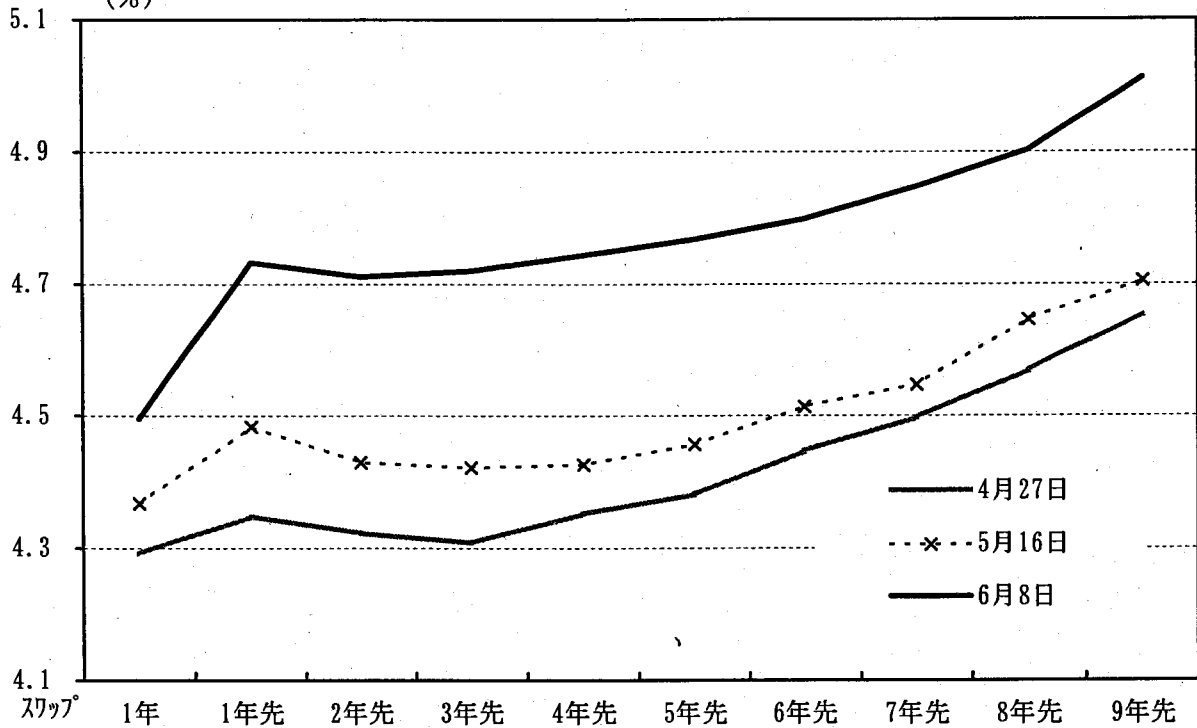
いずれも直近は6月8日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)
(%)



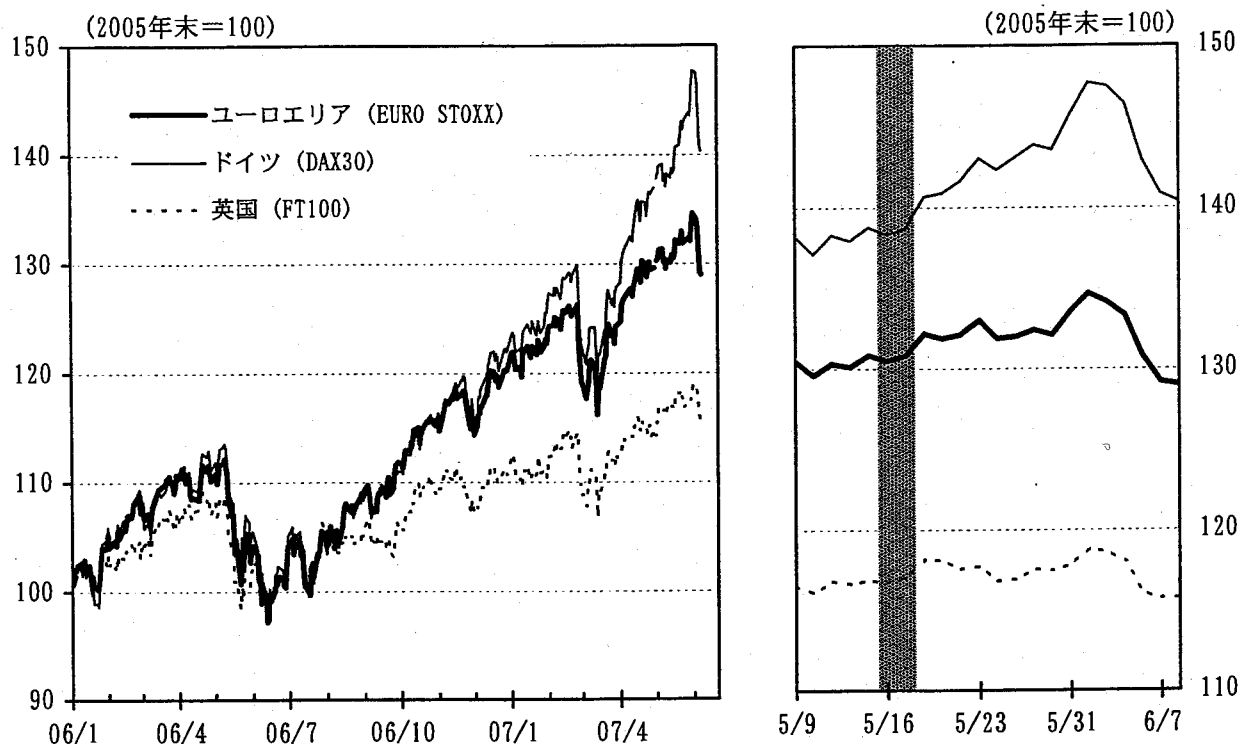
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)
(%)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

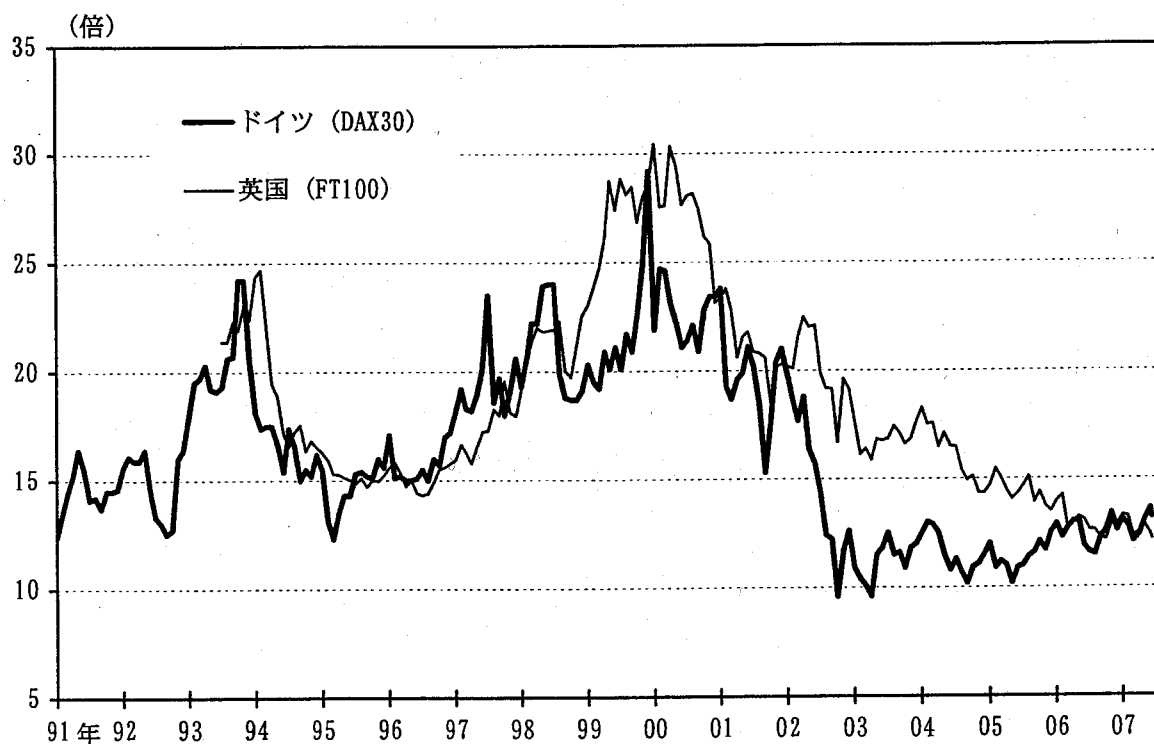
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



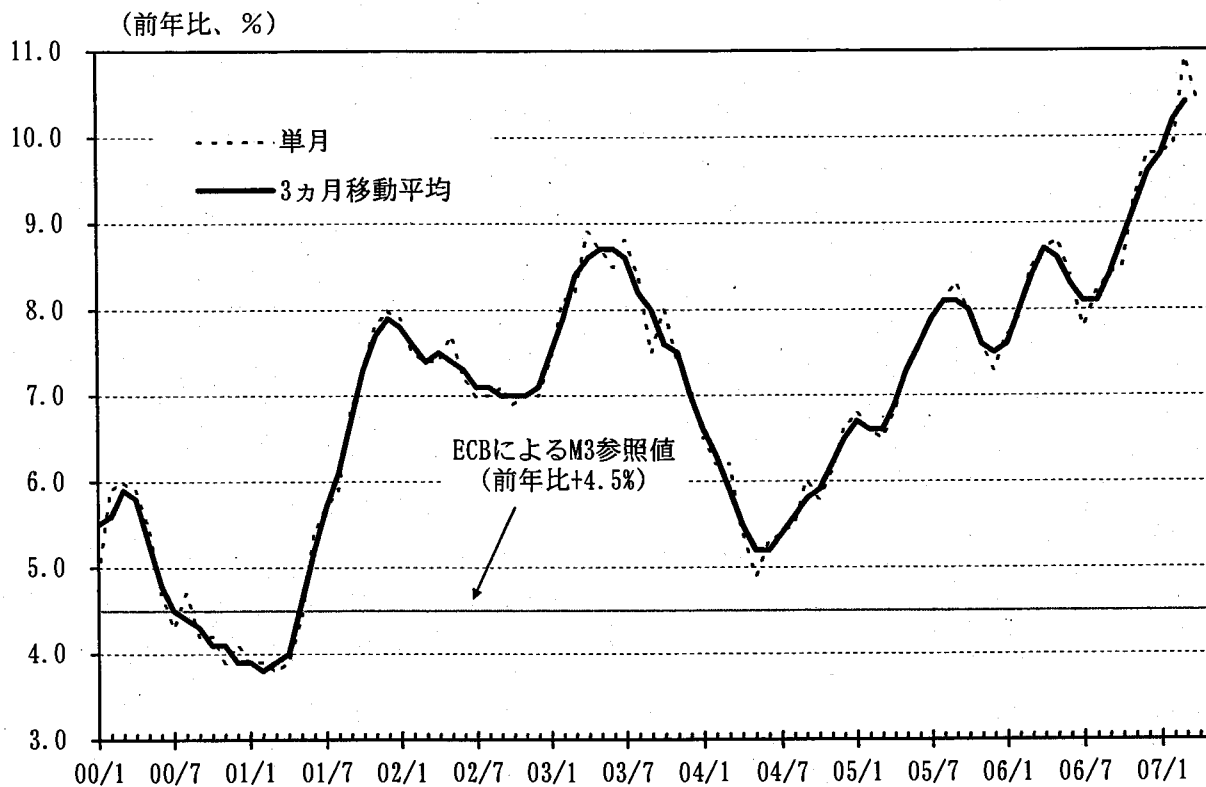
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

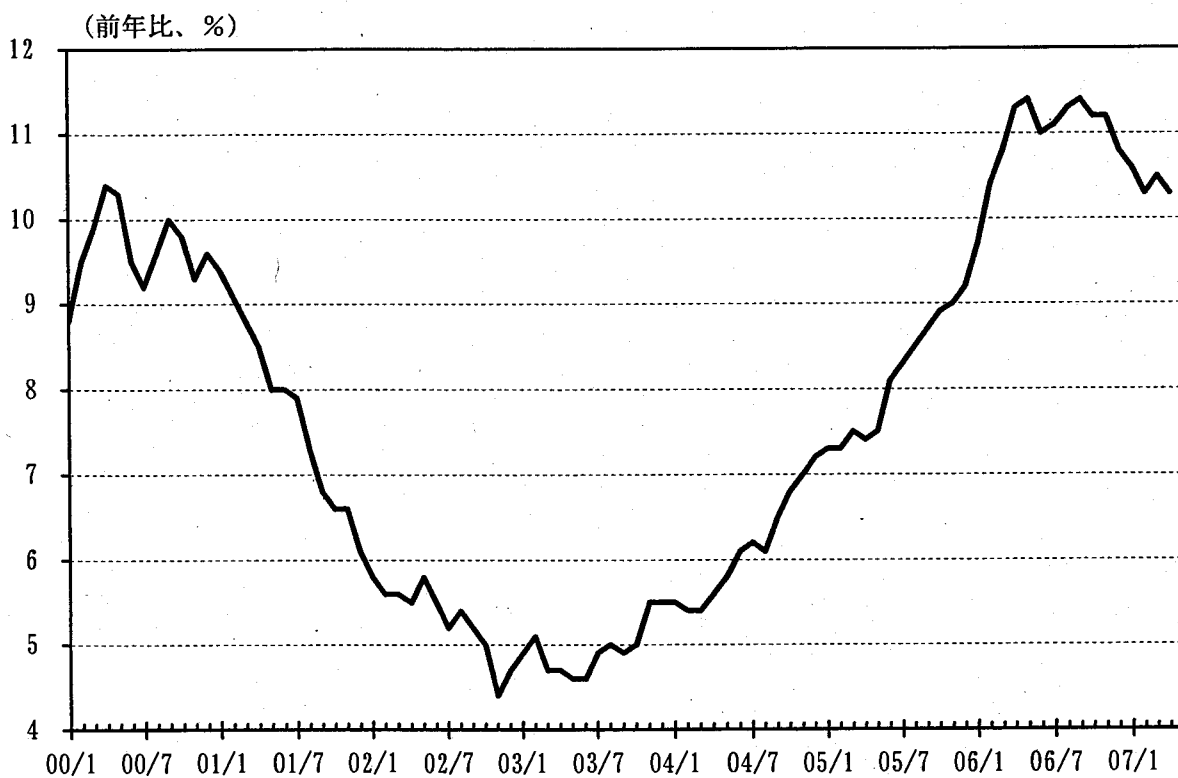
いずれも直近は6月8日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

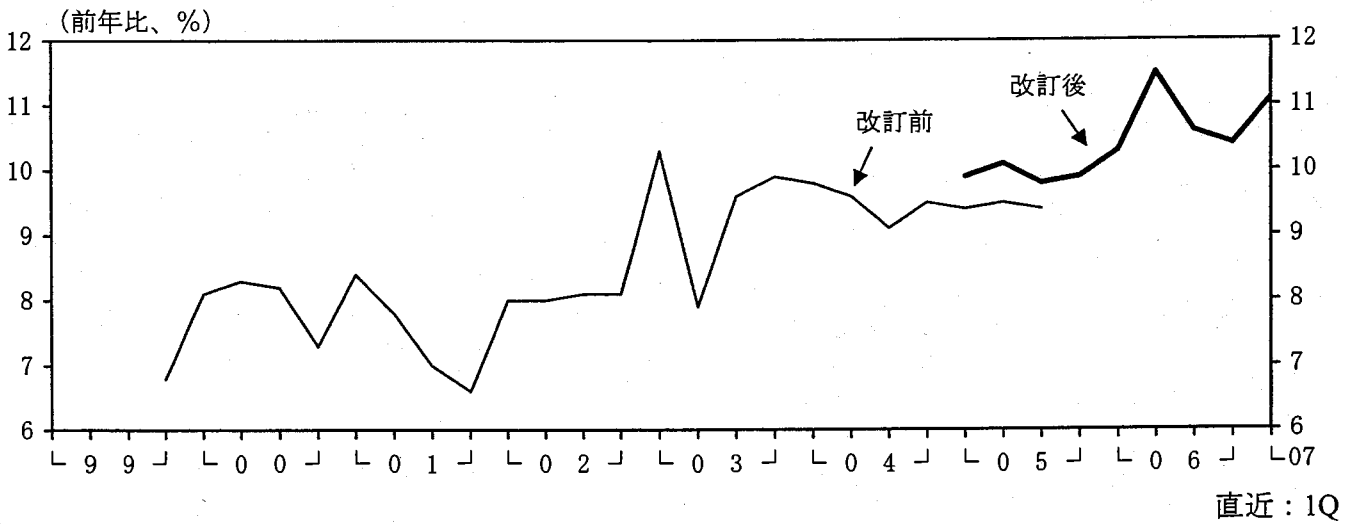


(出所) ECB

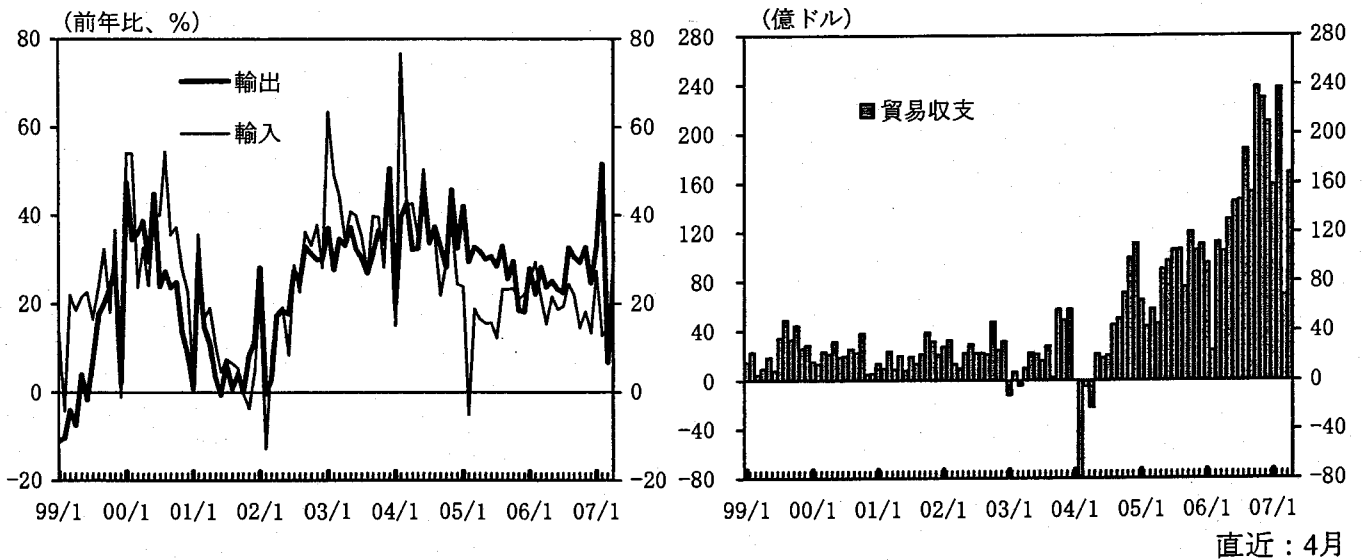
いずれも直近は4月

東アジア諸国・地域の实体经济 中国 (1)

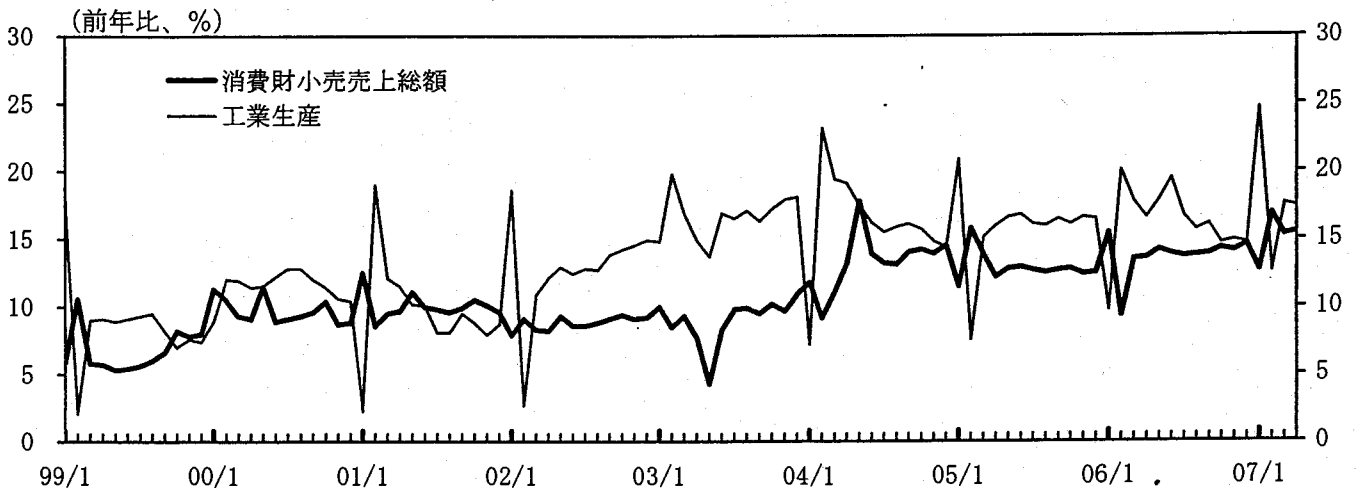
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費

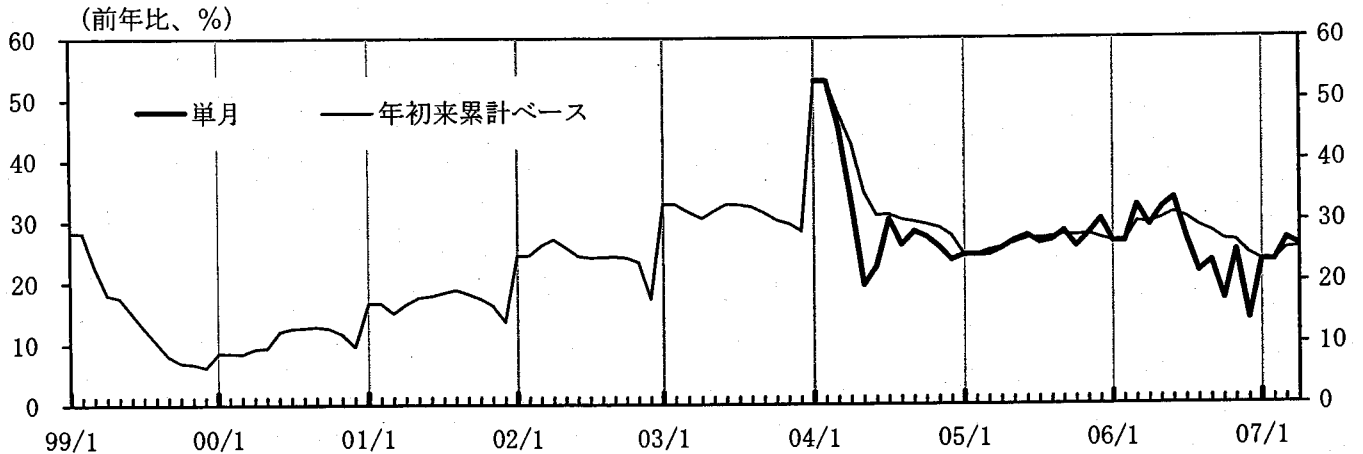


(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

中国(2)

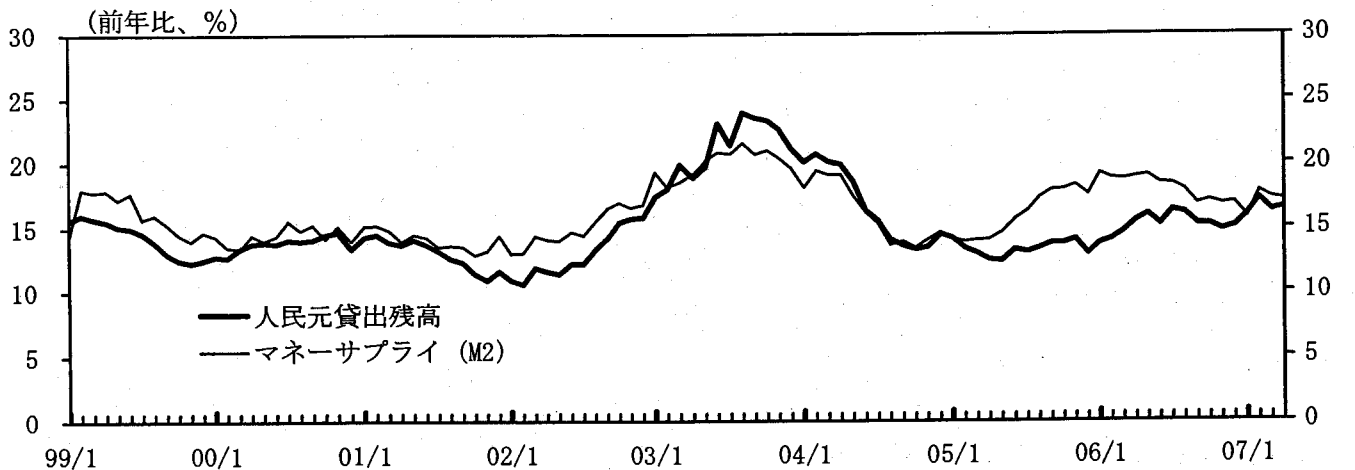
(1) 固定資産投資



直近：4月

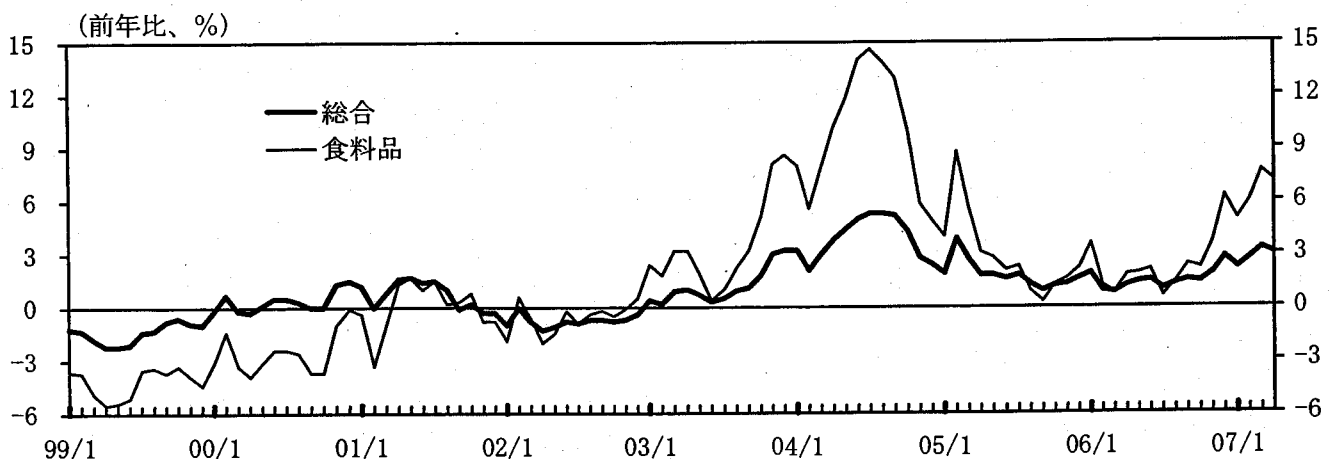
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：4月

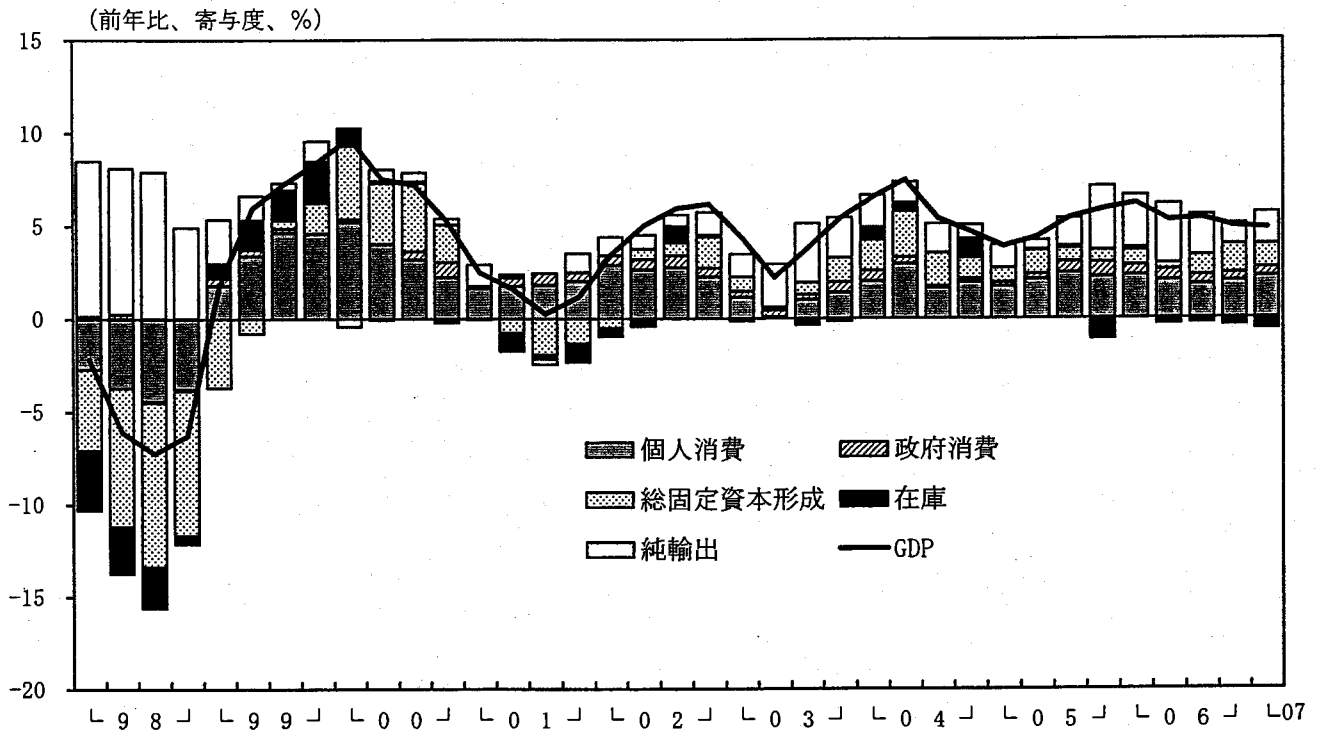
(3) 消費者物価



直近：4月

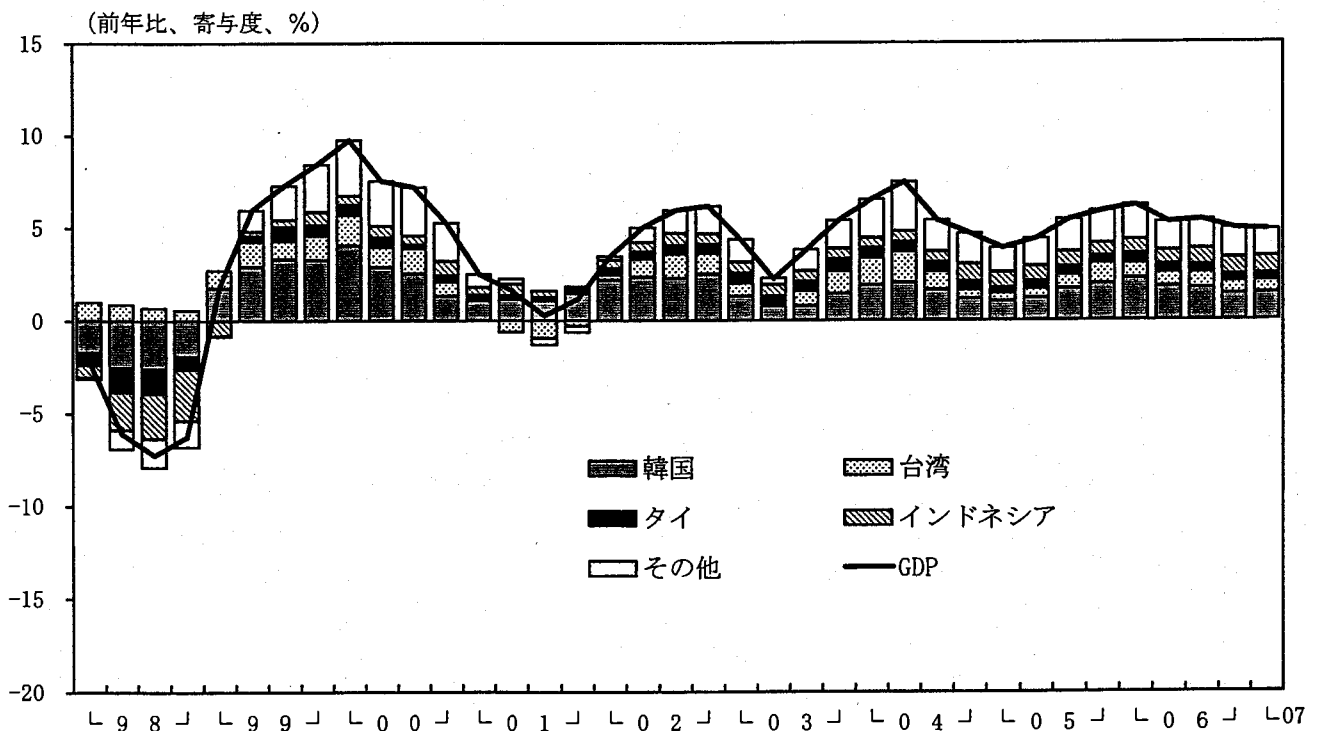
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN(需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN(国・地域別寄与度)



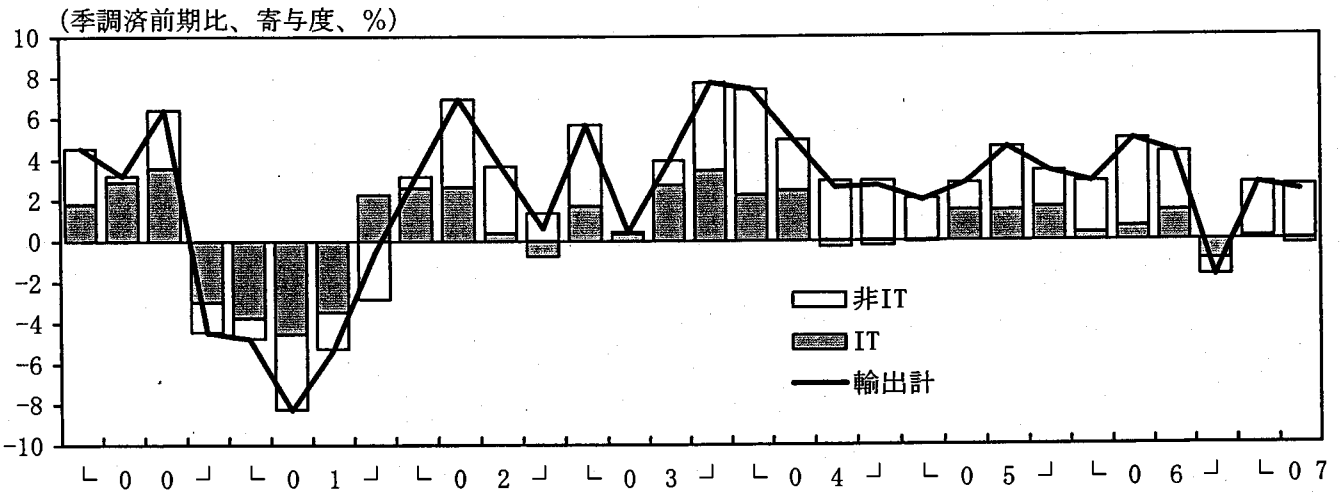
直近: 1Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

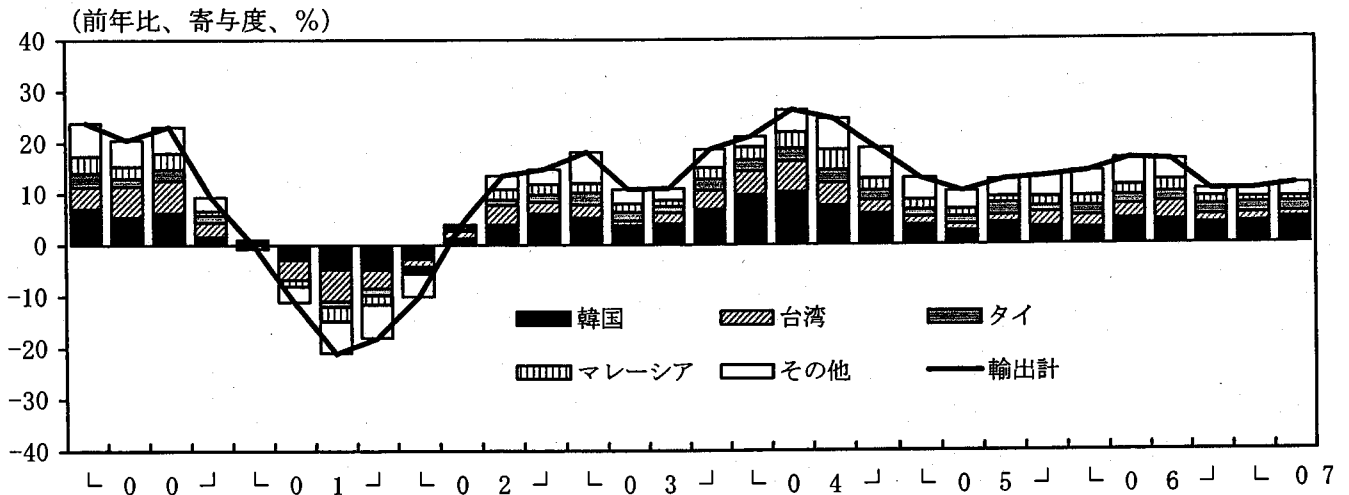
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出 (NIEs4・ASEAN4)

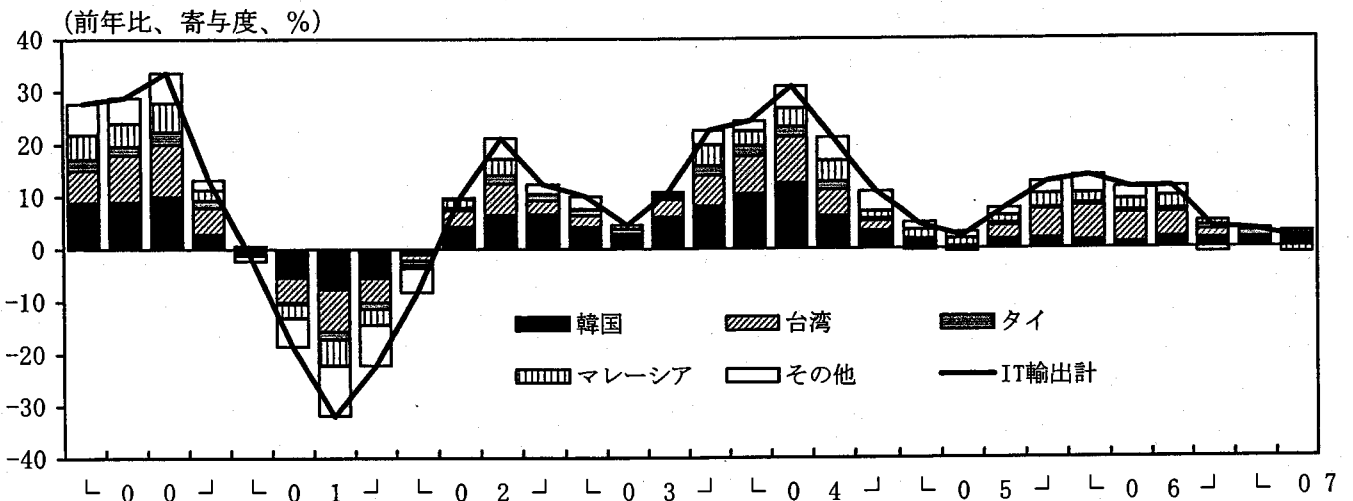
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)



(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)



(3) 前年比 (IT輸出、主要国・地域別)



(注1) 直近2Qは、4月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

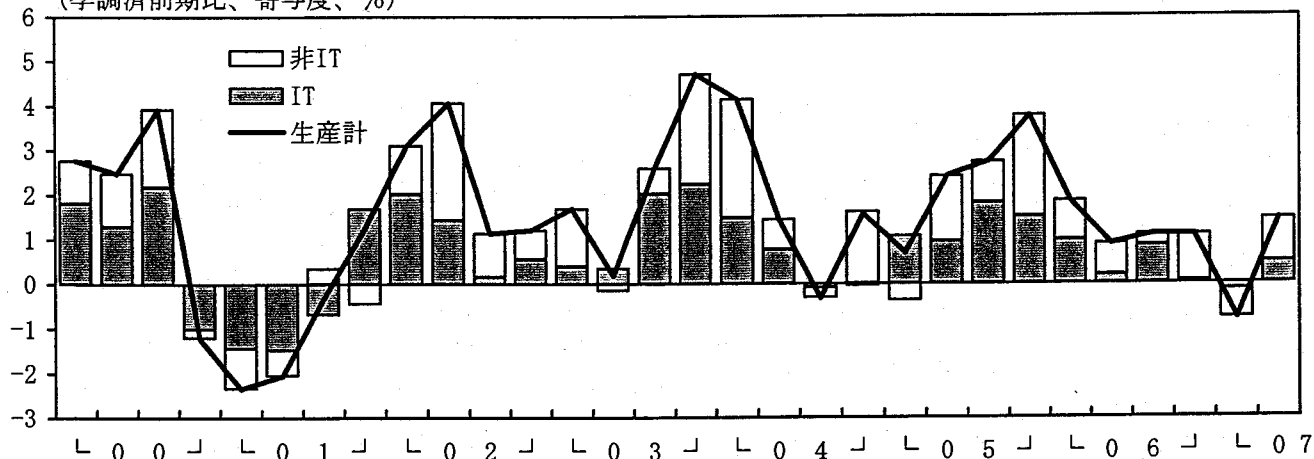
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産 (NIEs3・ASEAN3)

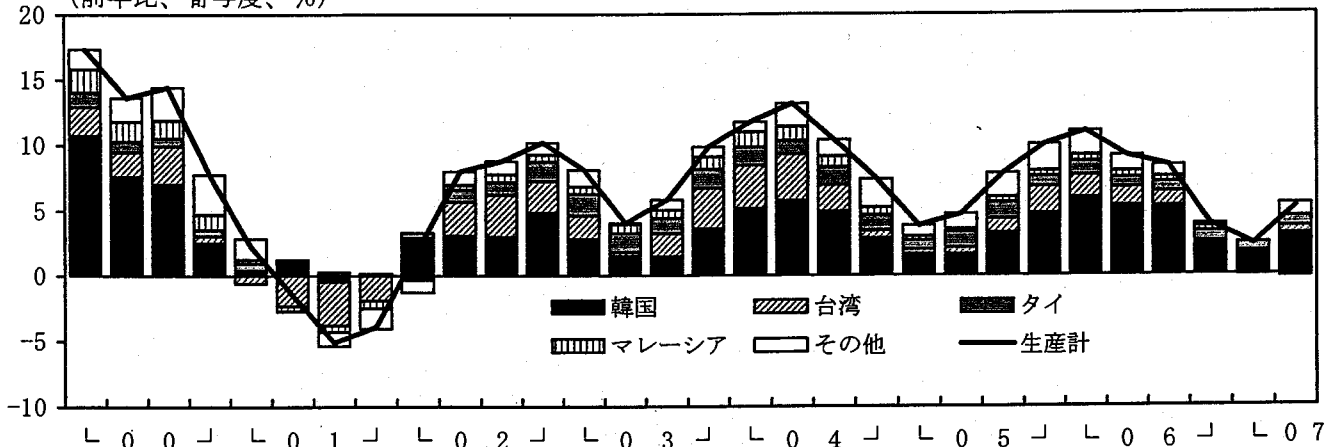
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



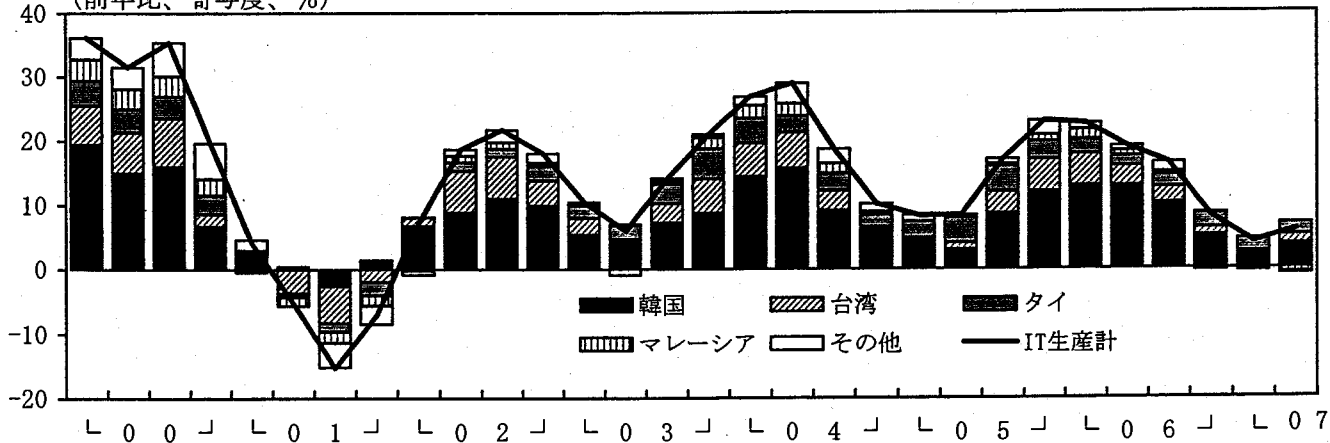
(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(3) 前年比 (IT生産、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

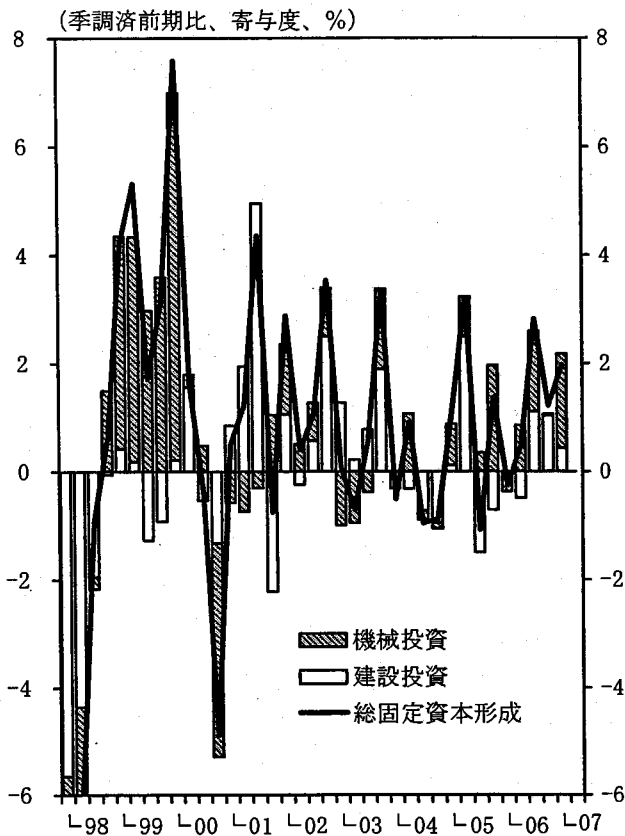
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値(現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。

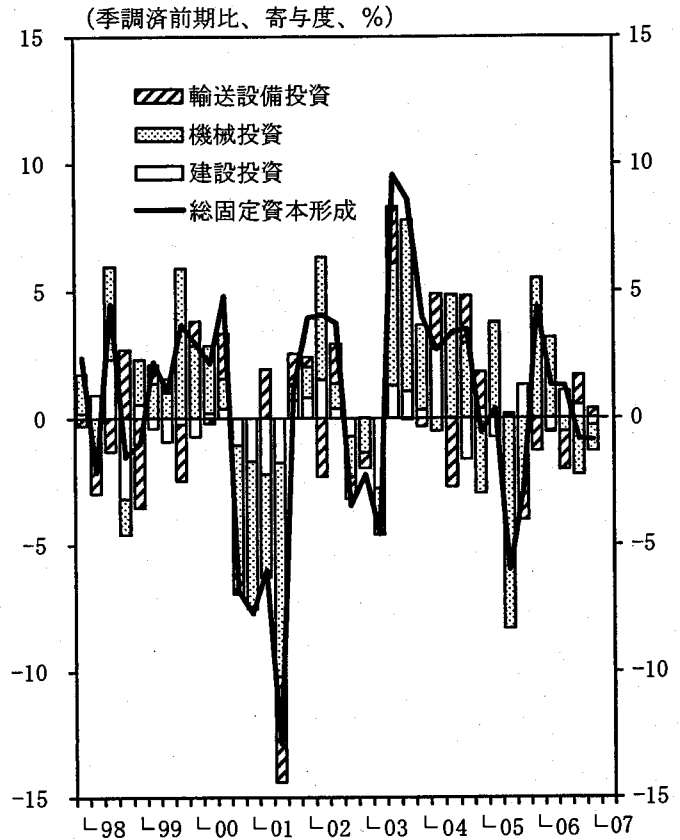
生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

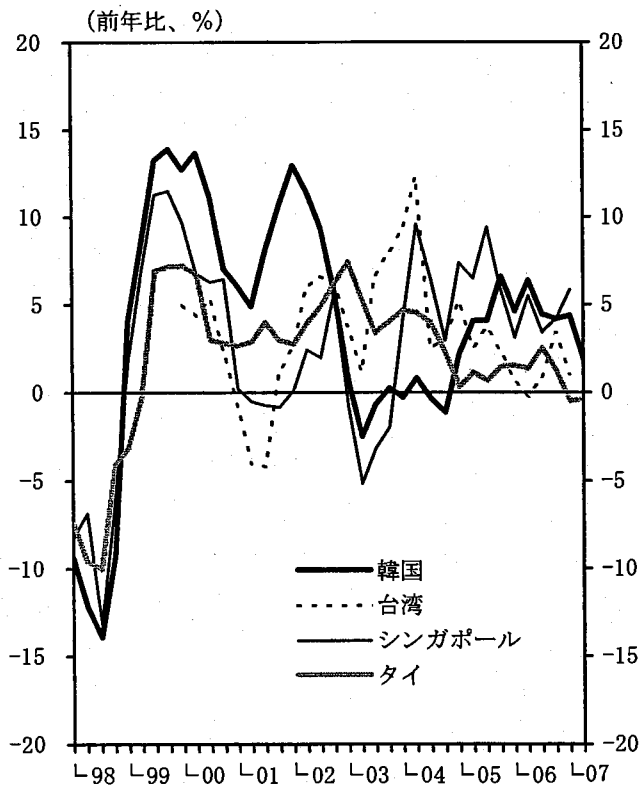
(1) 韓国の総固定資本形成



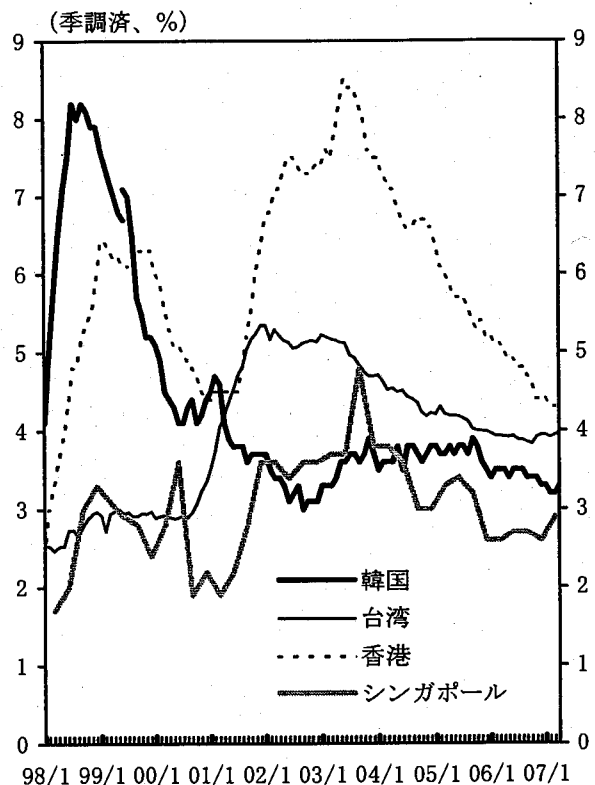
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、韓国・タイは4月、その他は3月。

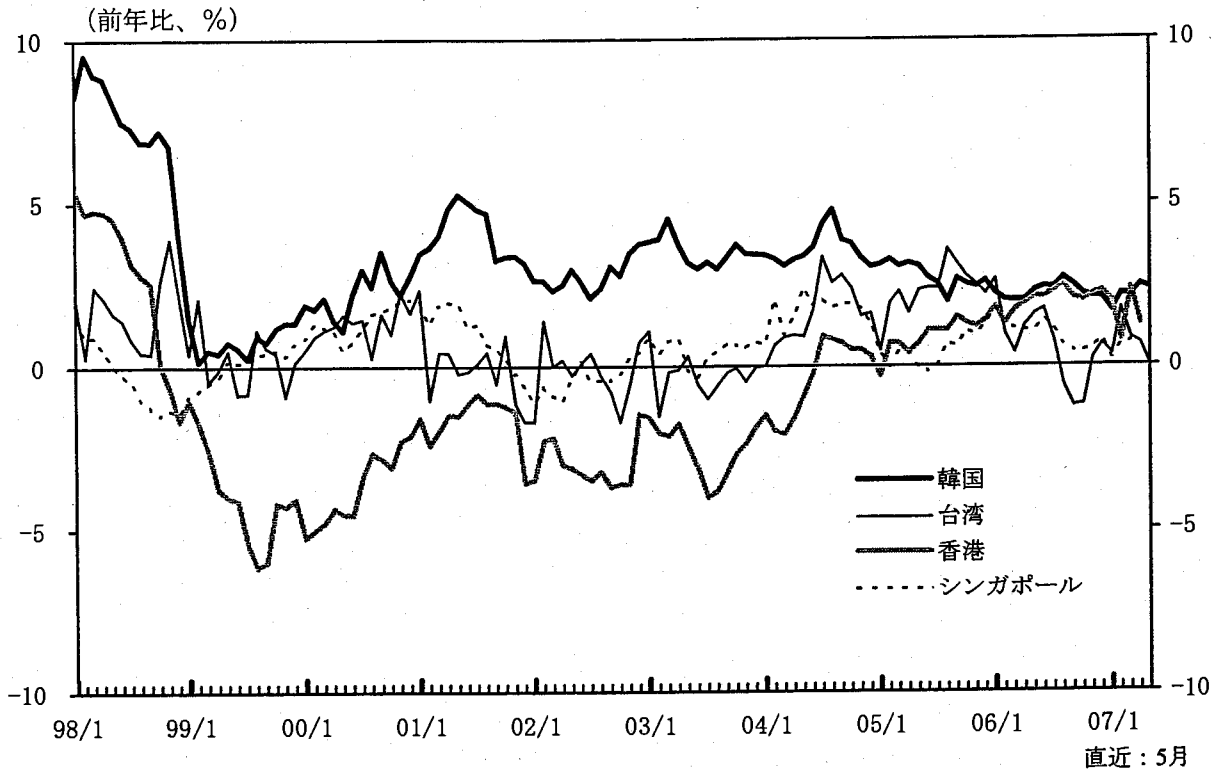
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。香港の失業率は、後方3ヶ月移動平均。シンガポールの失業率は、四半期ベース。

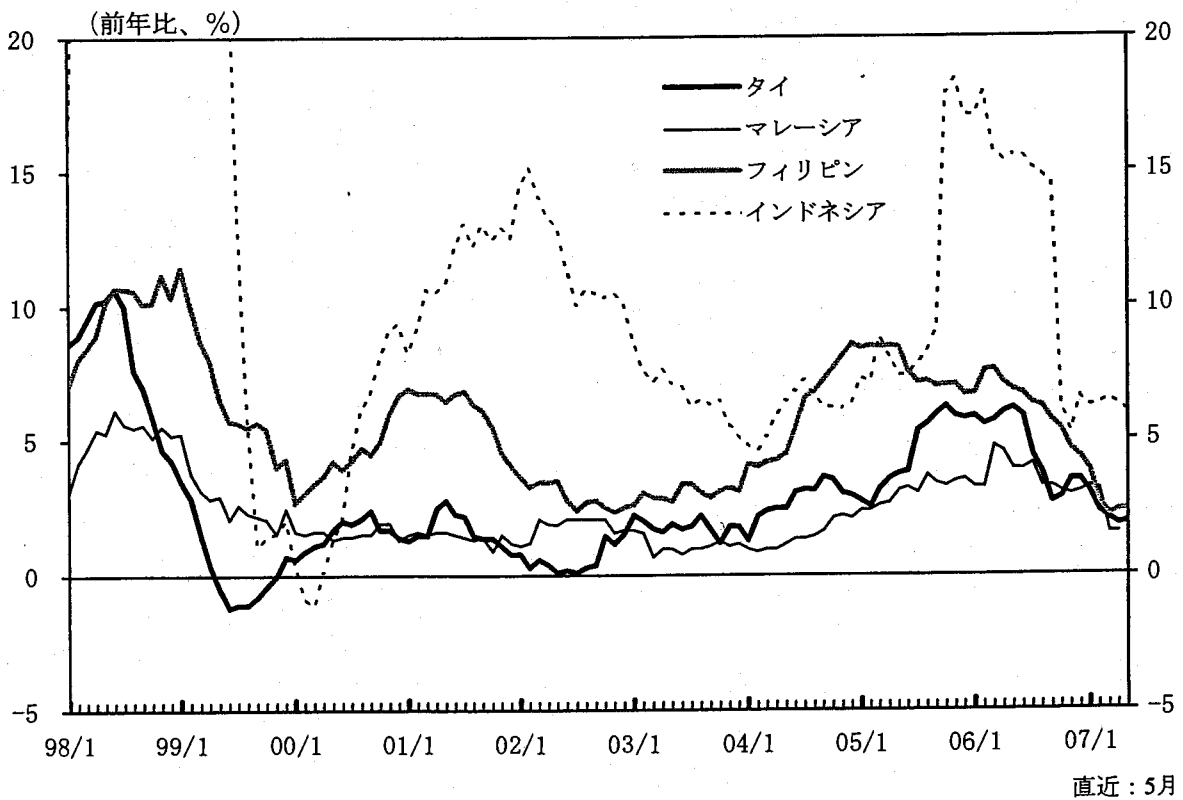
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs

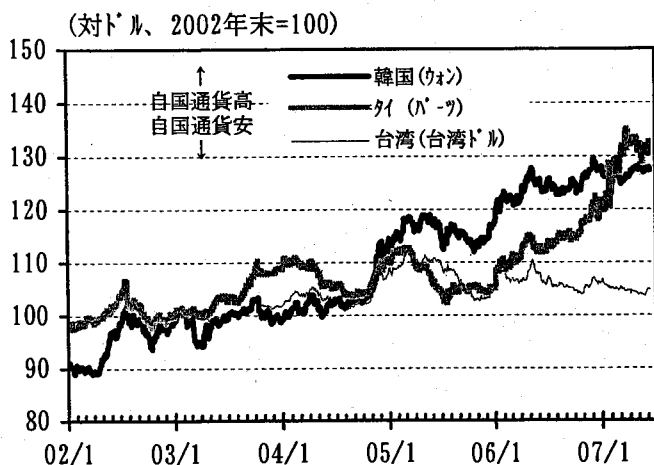


(2) ASEAN

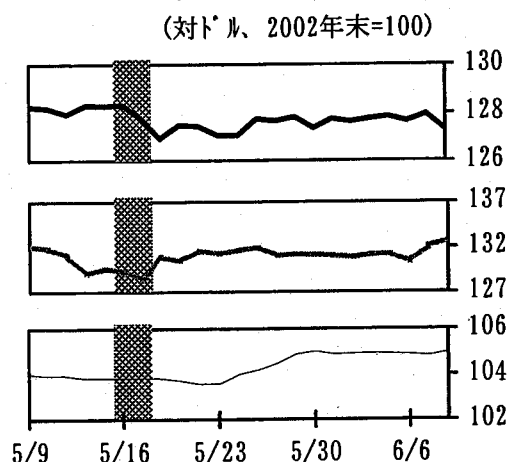


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

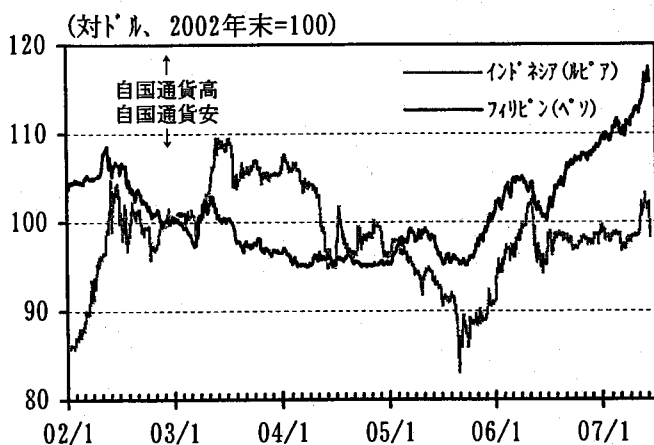
(1) 韓国、台湾、タイ



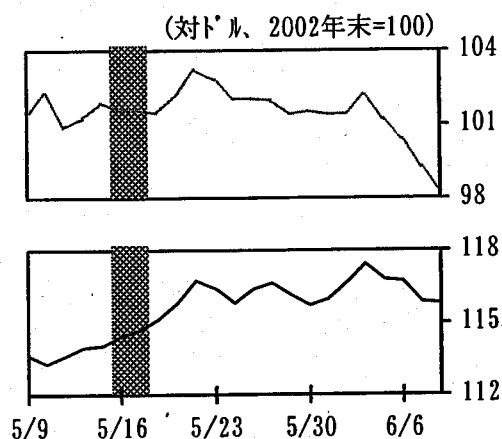
<最近の動き>



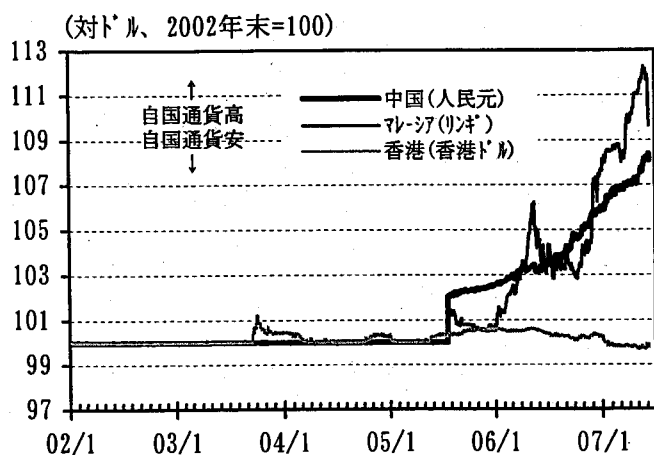
(2) インドネシア、フィリピン



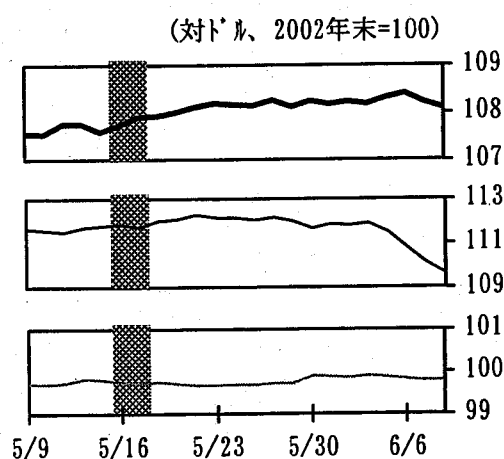
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>

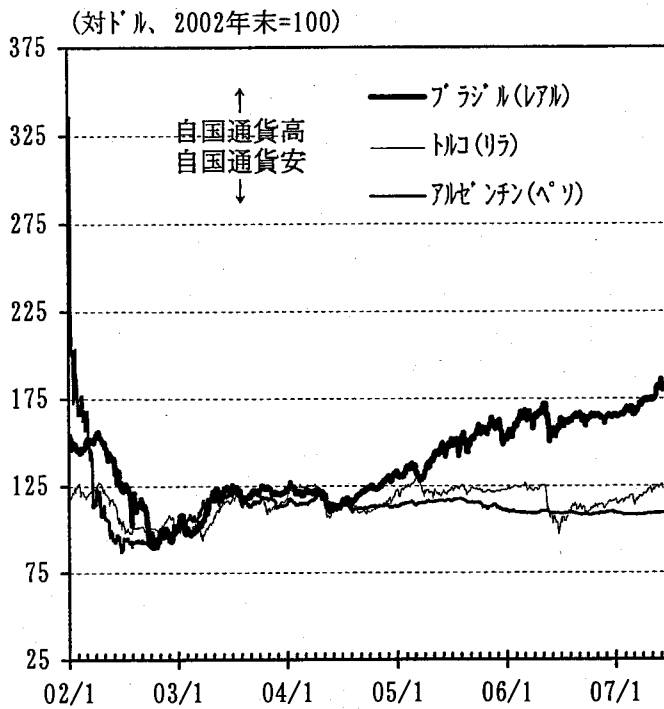


(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

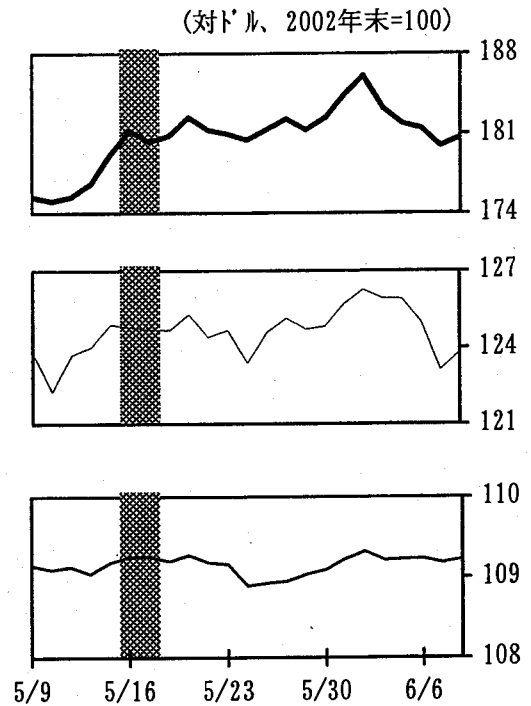
いずれも直近は6月8日

通貨

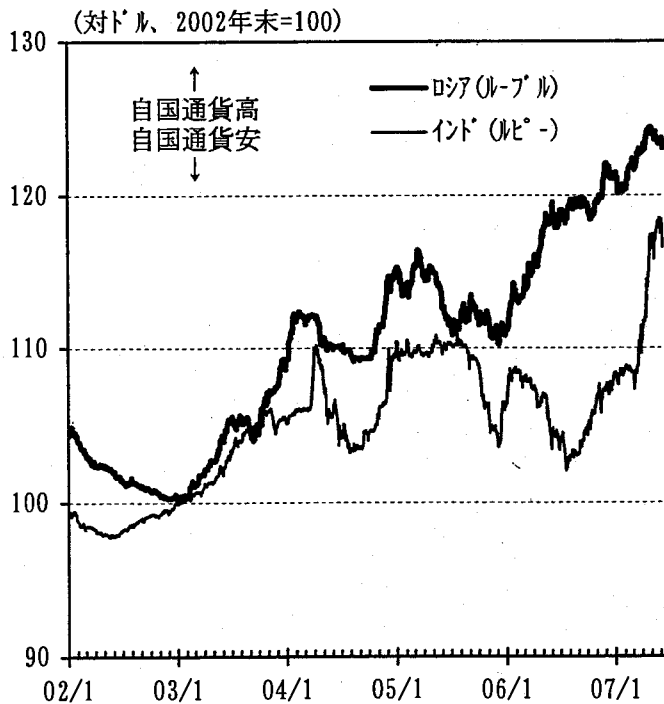
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



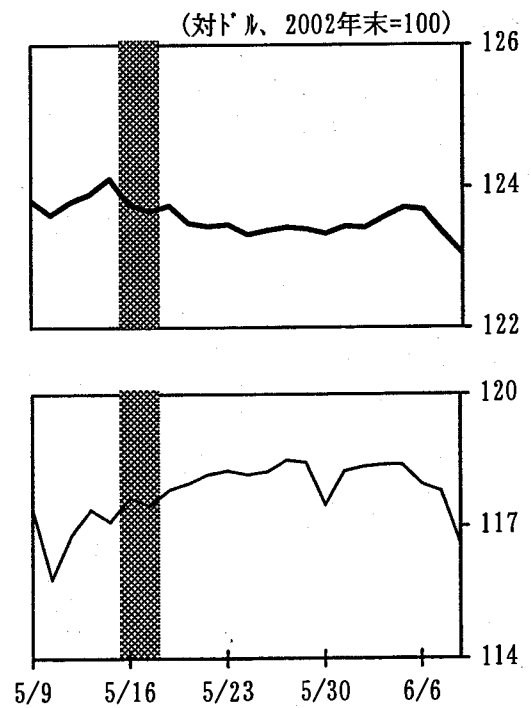
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

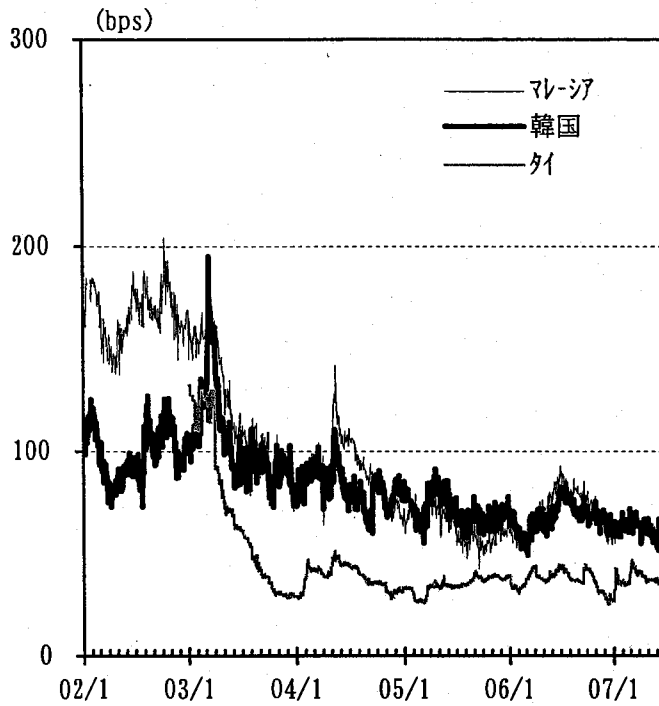


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

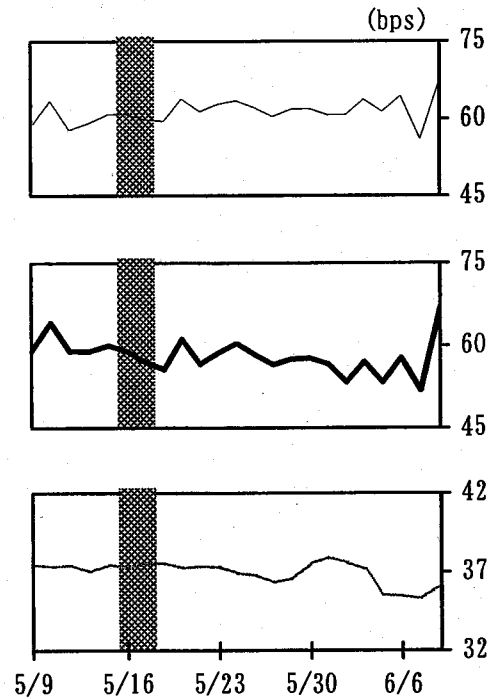
いずれも直近は6月8日

対米国債スプレッド

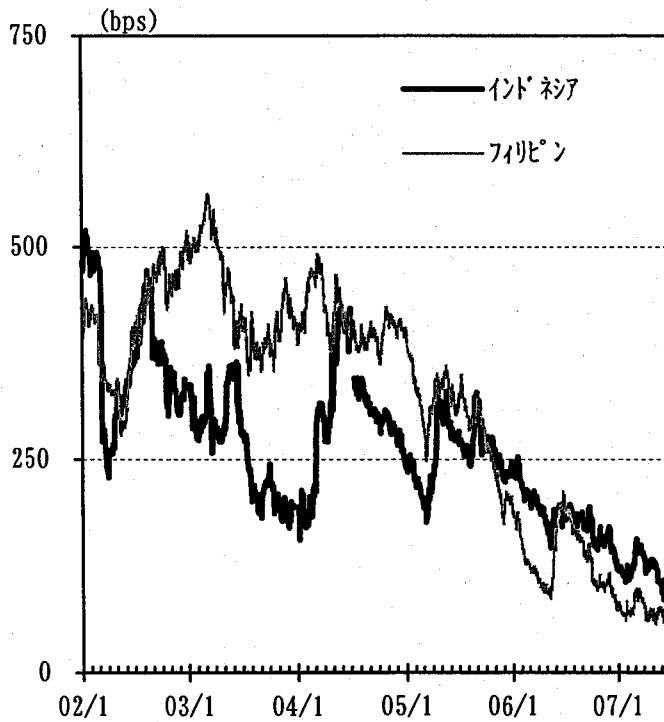
(1) 韓国、タイ、マレーシア



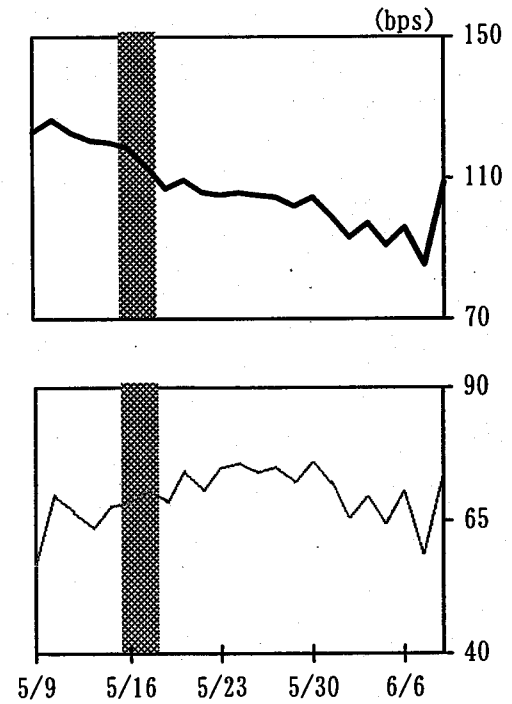
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

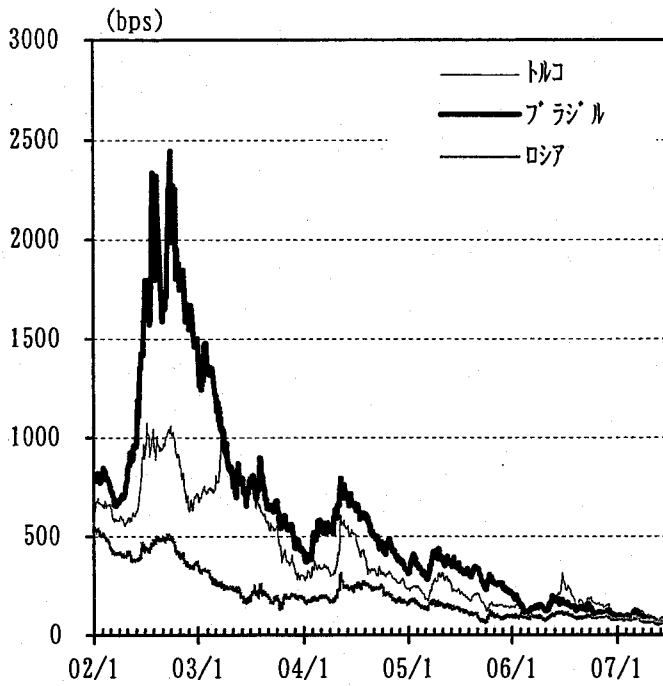
(注2)2002年1月1日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

(注3)タイは5年物CDSを利用。

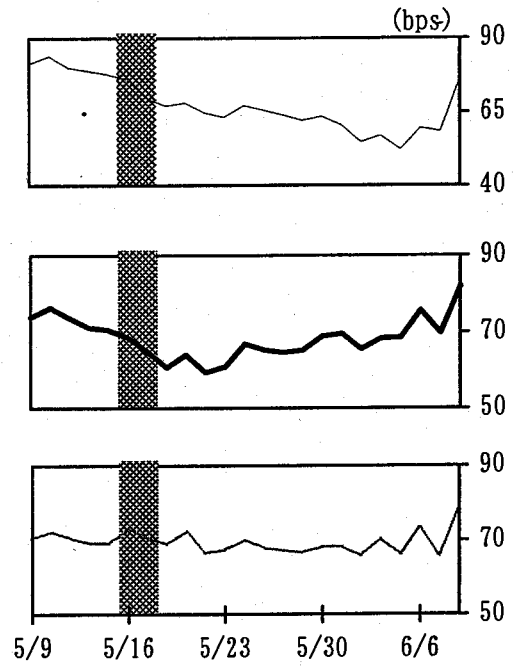
いずれも直近は6月8日

対米国債スプレッド

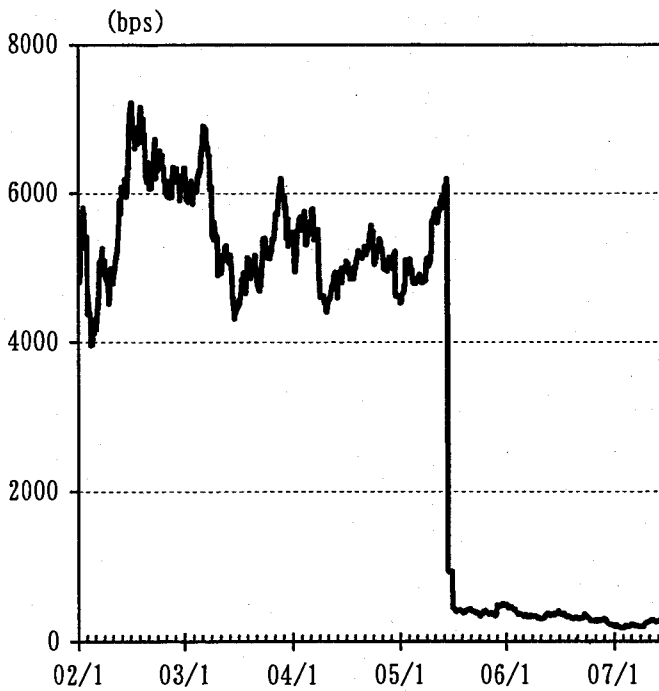
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



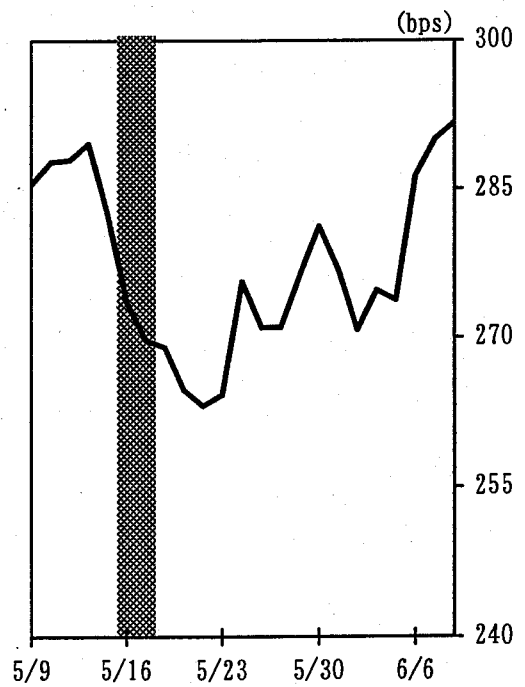
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



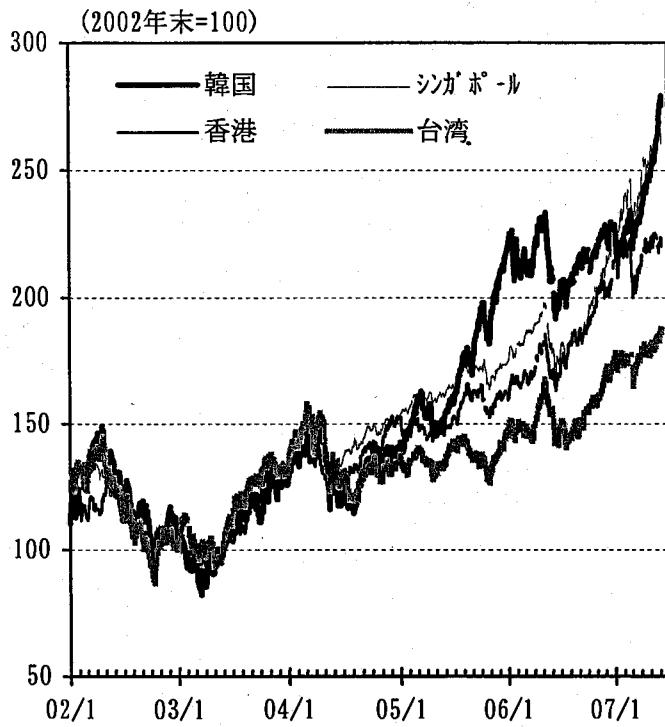
<最近の動き>



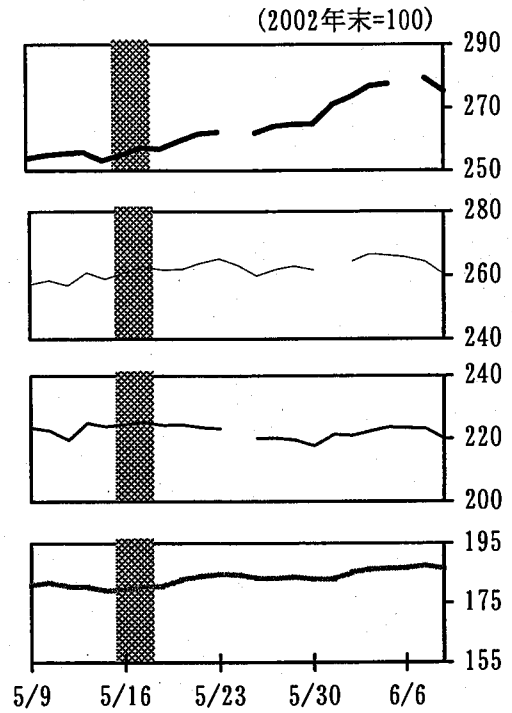
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は6月8日
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

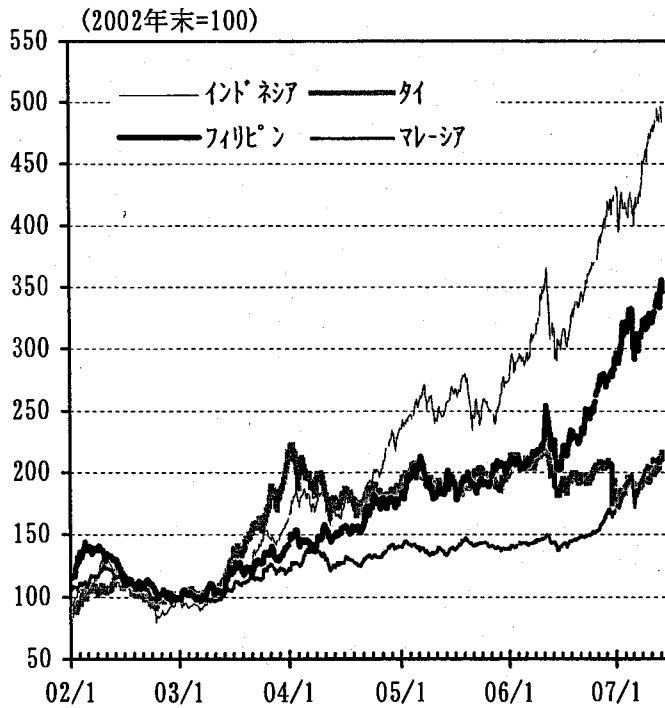
(1) NIEs



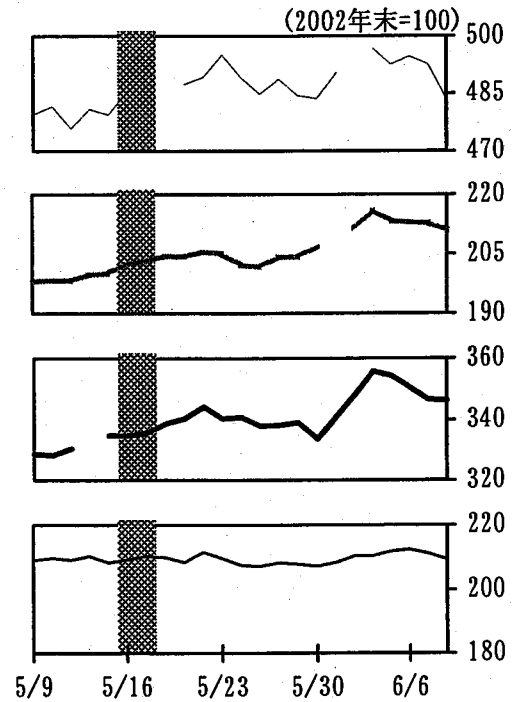
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

(休場: フィリピン5/14、インドネシア5/17-18、6/1、香港5/24、韓国5/24、6/6、シンガポール、タイ5/31)

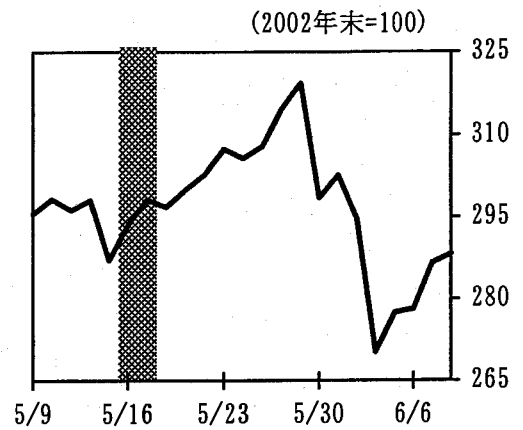
いずれも直近は6月8日

株価

(3) 中国(上海総合)



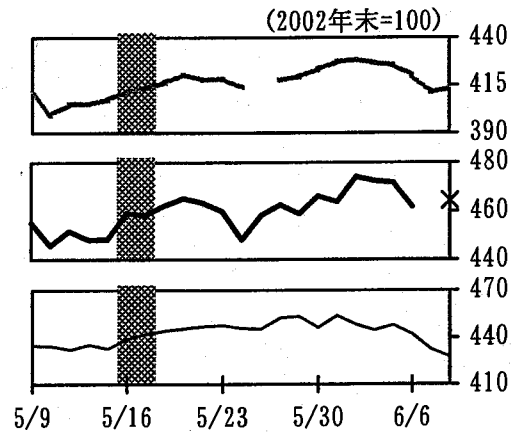
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



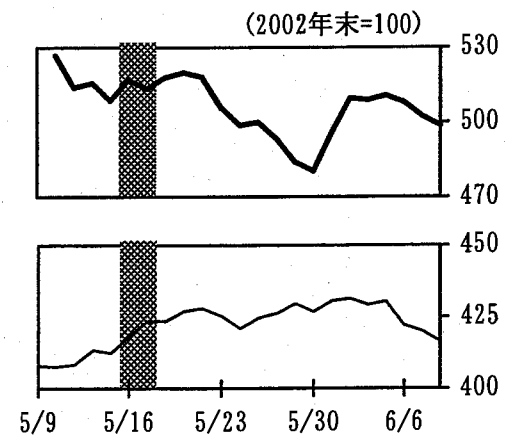
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

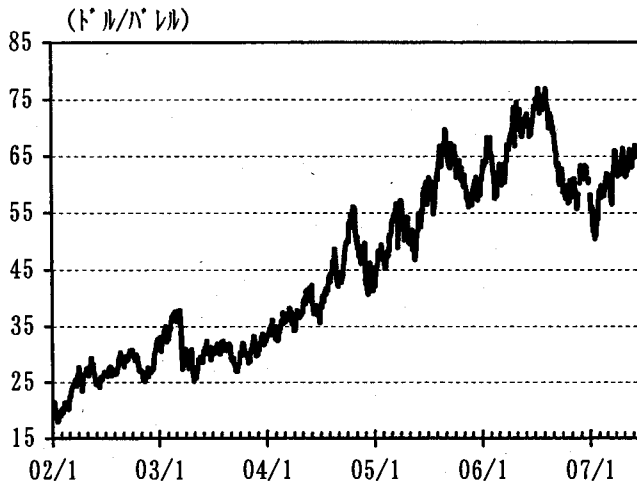


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

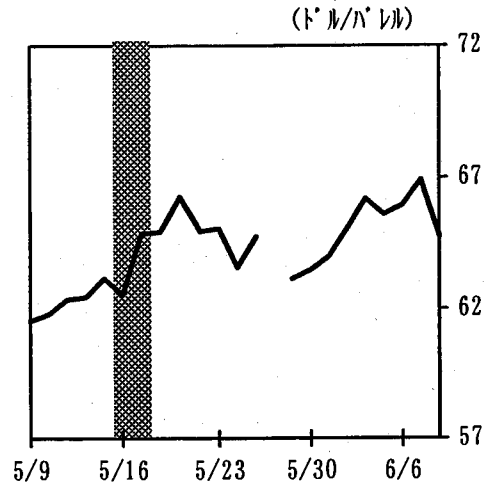
いずれも直近は6月8日
(休場: ロシア5/9、アルゼンチン5/25、ブラジル6/7)

商品

(1) 原油 (WTI)



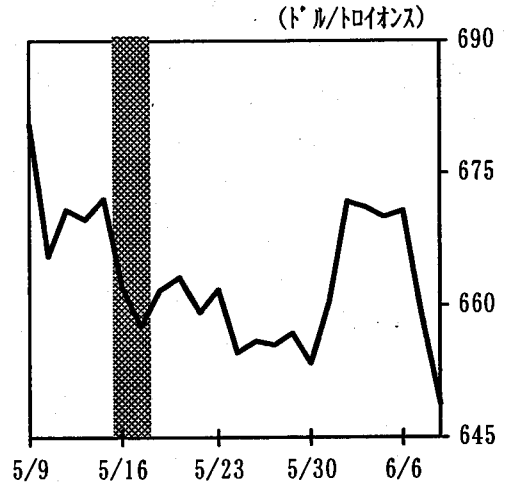
<最近の動き>



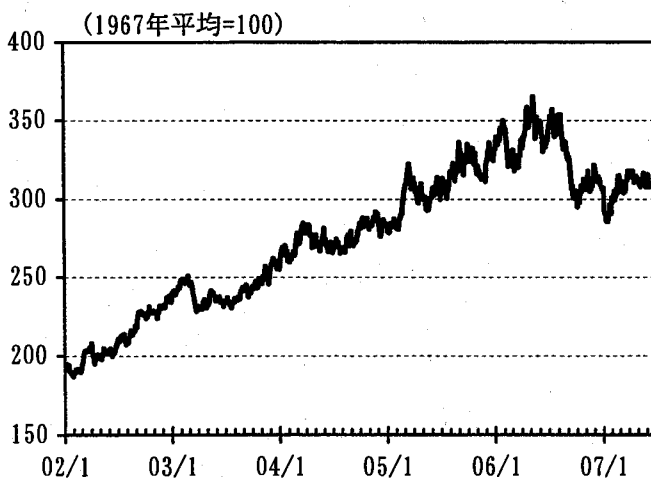
(2) 金



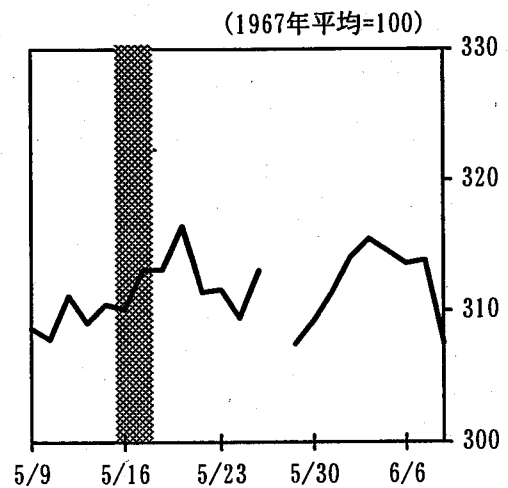
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日
(休場：原油、CRB商品先物指数5/28)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点*		3月時点	6月時点*
米 国	3.3	2.2	2.5	2.1	2.8	3.0	2.9
E U	3.1	2.8	2.5	2.7	2.7	2.4	2.5
ユーロエリア	2.9	2.3	2.3	2.5	2.3	2.1	2.2
ドイツ	3.0	1.8	2.0	2.4	1.9	2.1	2.3
フランス	2.2	2.0	1.9	2.1	2.4	2.0	2.1
英 国	2.8	2.9	2.6	2.7	2.7	2.3	2.3
NIEs	5.4	4.6	4.6	4.6	4.6	5.0	5.0
ASEAN	5.4	5.5	5.4	5.4	5.8	5.6	5.6
中 国	10.7	10.0	9.7	10.3	9.5	9.6	9.8
日 本	2.2	2.3	2.1	2.2	1.9	2.2	2.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点*		3月時点	6月時点*
米 国	3.2	1.9	2.0	2.5	2.5	2.4	2.5
E U	2.3	2.2	2.0	2.0	2.2	1.9	2.0
ユーロエリア	2.2	2.0	1.8	1.9	2.0	1.9	1.9
ドイツ	1.8	2.0	1.8	1.8	1.6	1.5	1.5
フランス	1.9	1.7	1.4	1.4	1.8	1.6	1.6
英 国	2.3	2.3	2.1	2.3	2.0	1.9	1.9
NIEs	1.7	2.1	2.0	2.1	2.1	2.3	2.4
ASEAN	8.3	4.3	4.6	4.5	4.0	4.5	4.4
中 国	1.5	2.2	2.5	2.8	2.3	2.8	3.0
日 本	0.3	0.3	0.1	0.1	0.8	0.5	0.5

*米国以外は5月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国へ入る。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	欧米の金融市況	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月16日)以降に判明したものの。

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.5	<5/31改訂> 0.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	1.6	1.2	▲0.1	0.3	<6/1公表> ▲0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	1.0	1.1	0.4	0.0	<6/1公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲1.3	▲0.7	<6/1公表> ▲1.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	5.9	0.2 4.4	1.5 4.1	1.5 4.2	1.0 4.3	▲0.1 2.9	<6/13公表> 1.4 5.4
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,683	1,698	1,651	1,668	1,658	<6/13改訂> 1,644
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	106.8	109.8	107.1	108.2	106.3	<5/23公表> 108.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,801 ▲12.9	1,555 ▲8.8	1,460 ▲6.1	1,528 4.6	1,491 0.3	<6/15公表> 1,528 2.5	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	▲1.5 5.9	▲4.3 ▲2.4	4.3 3.5	4.6 ▲3.3	<6/15改訂> 2.7 3.5	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,143.7	▲7,585.2	▲589.8	▲589.3	▲585.0	▲623.9	<6/3公表> ▲585.0	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	50.9	50.8	54.9	50.9	54.7	<6/1公表> 55.0
非製造業指数	60.2	58.0	57.5	55.2	57.9	52.4	56.0	<6/5公表> 59.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	▲0.4 3.5	0.2 2.4	0.8 2.5	▲0.3 1.8	<6/16公表> 0.7 2.5	
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.4	80.1	79.8	80.2	80.0	<6/16公表> 80.2	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.5	4.4	4.5	<6/1公表> 4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	177 164	142 115	119 97	175 152	80 59	<6/1公表> 157 135
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	▲0.8 0.3	1.7 2.0	1.8 3.2	1.0 3.2	0.7 3.2	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	▲0.5 1.9	0.9 2.4	0.9 2.6	0.6 2.8	0.4 2.6	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.5 2.6	0.6 2.6	0.3 2.3	0.1 2.5	0.2 2.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	2.1 1.6	<6/15改訂> 1.0 1.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月16日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	2.9	3.5	2.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	3.0	4.0	2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	2.2	1.9	2.0					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9	3.5	2.9	2.3	1.7	2.3	2.2	1.7	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.4	▲0.1	0.6	0.4	0.4	0.2	
(前年比、%)	1.3	2.0	2.2	1.4	1.6	1.1	2.2	1.6	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,130	1,157	1,179	1,137	1,104	1,120	1,166	1,104	
(前年比、%)	1.6	2.4	5.1	▲1.7	▲5.8	▲3.7	0.8	▲5.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲7	▲5	▲3	▲5	▲4	▲4	▲1
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.9	4.1	0.2	1.1	3.1	▲2.1	
(前年比、%)	2.5	7.3	6.7	11.2	10.7	11.6	13.0	10.7	
7. 輸出 <前期比、%>			4.0	1.4		0.0	1.2		
(前年比、%)	7.8	11.1	11.6	9.3		9.7	6.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			▲0.9	4.5	1.8	7.5	0.3	▲0.7	
(前年比、%)	8.8	11.6	6.3	10.1	8.6	11.1	13.7	8.6	
9. 輸入 <前期比、%>			0.2	1.0		1.2	▲2.6		
(前年比、%)	13.5	13.3	7.4	5.5		7.5	1.2		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.6	0.8	▲0.3	0.5	0.5	▲0.8	
(前年比、%)	1.3	4.0	4.0	3.8	2.8	4.0	4.0	2.8	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	56.7	55.5	55.2	55.6	55.4	55.4	55.0
12. 失業率 (%)	8.6	7.9	7.6	7.3	7.1	7.3	7.2	7.1	
13. 生産者物価 <前期比、%>			▲0.2	0.6	0.8	0.3	0.3	0.4	
(前年比、%)	4.1	5.1	4.1	2.9	2.4	2.9	2.8	2.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.0	0.5	0.6	0.2	0.2	0.4	
(前年比、%)	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.6	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。他の統計は13か国ベース。ただしOECD景気先行指数はスロベニアを除く12か国ベース。
- ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
 - ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。
 - ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 - ・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月16日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.8	2.7	2.9					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.9	1.2	2.6	1.4					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.4	0.5	0.8	1.6	0.5	▲0.1	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.8	4.6	4.2	5.1	5.0	4.2	
3. 輸出 <前期比、%>			▲3.2	▲2.0	0.6	▲1.7	2.5	▲0.4	
(前年比、%)	10.9	15.8	▲3.5	▲17.1	▲19.0	▲17.8	▲20.9	▲19.0	
輸入 <前期比、%>			▲2.2	▲0.4	▲2.0	▲0.2	2.5	▲3.6	
(前年比、%)	11.4	17.2	▲0.4	▲12.8	▲17.4	▲14.2	▲14.4	▲17.4	
貿易収支 (億ポンド)	▲687.9	▲836.3	▲200.4	▲208.2	▲189.5	▲69.7	▲71.6	▲63.2	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.2	▲0.1	0.2	▲0.4	0.2	0.3	
(前年比、%)	▲2.0	0.0	0.9	▲0.1	0.4	▲0.4	▲0.4	0.4	
5. 失業率 (%)	2.7	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.7	2.9	2.6	2.8	3.1	2.8	2.5
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	9.3	9.6	10.3	10.2	9.3	10.2	10.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月16日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.4 < 7.9 >	11.1 < 12.4 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	14.8	18.3	17.4	17.6	17.4	
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	14.3	15.0	15.7	15.3	15.5	15.9
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	24.5	25.3	25.5	25.3	25.5	
当期			18.7	25.3	25.9	26.9	25.9	
5. 輸出 〈〉内は前期比	28.4	27.2	28.9 < 5.2 >	27.9 < 6.6 >	27.6 < 3.1 >	6.9 < ▲ 24.4 >	26.6 < 18.9 >	28.6 < 1.9 >
6. 輸入 〈〉内は前期比	17.7	19.9	15.5 < 3.4 >	18.2 < ▲ 1.5 >	20.2 < 10.4 >	14.5 < 4.3 >	21.2 < 4.9 >	19.1 < 2.3 >
7. CPI	1.8	1.5	2.0	2.7	3.2	3.3	3.0	3.4
8. M2	17.6	16.9	16.9	17.3	16.7	17.3	17.1	16.7
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.1	16.3	16.5	16.3	16.5	16.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/1Q	2Q	3Q	4Q	2007/1Q
韓国	4.7	4.2	5.0	4.0 (6.3)	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)
台湾	6.2	4.1	4.7	0.1 (5.0)	4.1 (4.7)	7.4 (5.1)	4.8 (4.0)	0.5 (4.2)
香港	8.6	7.5	6.9	8.2 (8.1)	3.6 (5.6)	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.0 (5.6)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.1 (10.1)	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	7.6 (6.1)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.5 (6.1)	4.1 (5.0)	5.8 (4.7)	2.5 (4.3)	4.9 (4.3)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	3.2 (5.0)	5.2 (5.0)	8.7 (5.9)	7.0 (6.1)	3.2 (6.0)
マレーシア	6.8	5.0	5.9	9.1 (6.0)	3.2 (6.1)	6.4 (6.0)	4.4 (5.7)	7.0 (5.3)
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.3 (5.7)	5.0 (5.5)	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.3 (6.9)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
韓国 <36.7>	12.0	14.4	0.2 (13.8)	1.1 (14.6)	7.1 (14.4)	5.1 (13.2)	5.0 (17.1)	▲1.2 (11.9)
台湾 <62.9>	8.8	12.9	▲3.0 (7.6)	▲3.0 (8.5)	6.0 (4.5)	17.4 (10.4)	▲0.2 (5.5)	2.2 (3.5)
香港 <167.2>	11.6	9.4	3.9 (11.5)	▲1.4 (8.3)	3.0 (11.8)	▲1.9 (6.2)	2.2 (11.8)	
シンガポール <205.5>	15.6	18.4	▲0.6 (10.5)	1.9 (9.9)	7.3 (14.1)	9.6 (8.4)	4.1 (14.1)	
タイ <63.3>	14.9	17.1	0.7 (19.1)	3.1 (17.8)	4.0 (18.1)	0.6 (18.1)	0.9 (18.1)	
インドネシア <27.6>	19.7	17.7	3.9 (18.7)	0.3 (14.5)	2.5 (15.8)	4.2 (22.6)	▲0.1 (15.8)	
マレーシア <107.8>	11.4	14.0	▲0.7 (11.1)	▲4.7 (7.6)	▲1.2 (7.5)	16.0 (1.4)	▲3.6 (7.5)	
フィリピン <40.2>	4.0	13.9	▲2.8 (7.4)	8.7 (12.0)		4.8 (7.8)		

(2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	1.8 (9.6)	0.3 (12.7)	3.2 (11.3)	11.6 (12.4)	▲1.4 (11.3)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	53.6	51.9	51.1	52.1	51.4	50.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2006年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	2.7 (5.2)	▲0.6 (3.4)	2.9 (6.7)	▲0.3 (3.1)	3.1 (6.7)
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	81.3	81.6	82.5	81.2	82.5
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	101.2	94.2	105.0	109.4	105.8
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	▲1.2 (0.7)	0.7 (1.0)	2.6 (2.6)	3.1 (0.4)	2.6 (2.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.4	79.6	80.8	80.5	80.8
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.9	2.3 (8.4)	▲2.1 (4.4)	4.6 (18.8)	▲9.1 (▲2.7)	7.9 (18.8)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	53.8	51.7	49.9	51.1	49.7
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	0.2 (6.8)	1.7 (6.0)	▲0.3 (6.7)	▲0.1 (4.0)	▲0.3 (6.7)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2					

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.4	3.2	1.2 (4.5)	2.0 (7.0)				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	0.6 (5.1)	2.8 (11.4)	4.7 (15.6)	4.1 (7.0)	2.7 (15.6)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	0.2	1.0	▲ 0.8 (6.2)	▲ 0.9 (1.0)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	2.9 (2.4)	▲ 2.9 (▲ 1.4)				
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(0.6)	(▲ 2.1)	(▲ 2.4)	(▲ 3.9)	(▲ 2.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	2.0 (4.2)	1.3 (4.4)	▲ 1.0 (1.9)	▲ 0.3 (5.3)	▲ 2.1 (1.9)	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.4	81.6	88.5	83.3	87.4	89.6
台湾	小売指数	3.4	1.2	(3.4)	(1.0)		(▲ 0.0)		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.8	67.5	66.6	67.1	67.7	65.5
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.1	▲ 0.0 (4.2)	2.9 (5.9)		▲ 1.1 (6.0)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	▲ 0.3 (1.3)	▲ 1.7 (▲ 0.5)	0.0 (▲ 0.4)	0.3 (▲ 1.4)	▲ 0.3 (▲ 0.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.1 (2.1)	2.0 (2.2)	2.4 (2.4)	2.2 (2.4)	2.5 (2.6)	2.3 (2.2)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	▲ 0.1 (0.5)	1.0 (0.7)	0.3 (0.6)	0.8 (0.6)	0.7 (0.6)	▲ 0.0 (0.7)
香港		0.9	2.0	2.1	1.7	1.3	2.4	1.3	
シンガポール		0.5	1.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	3.3 (1.7)	2.5 (1.4)	1.9 (1.0)	2.0 (1.3)	1.8 (1.2)	1.9 (0.7)
インドネシア		10.5	13.1	6.1	6.4	6.2	6.5	6.3	6.0
マレーシア		3.1	3.6	3.0	2.6	1.5	1.5	1.5	
フィリピン		7.7	6.3	4.8	2.9	2.4	2.2	2.3	2.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

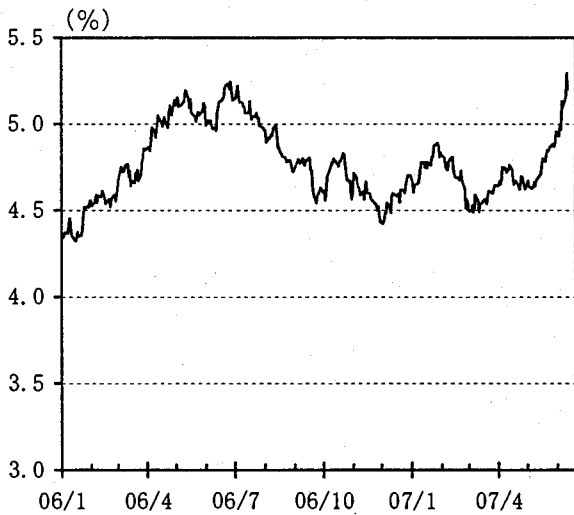
(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

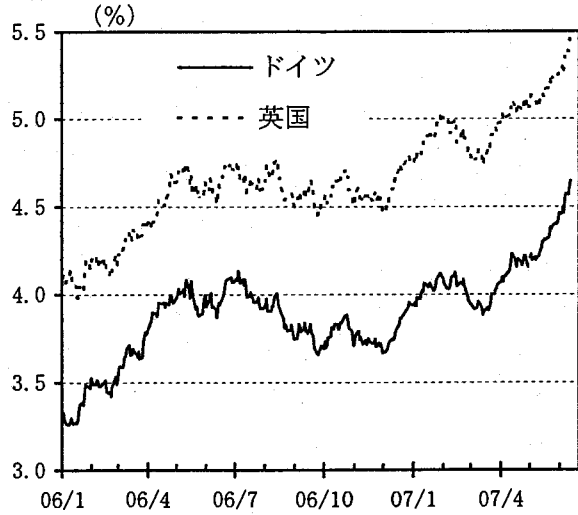
(出所) CEIC

欧米の金融市況

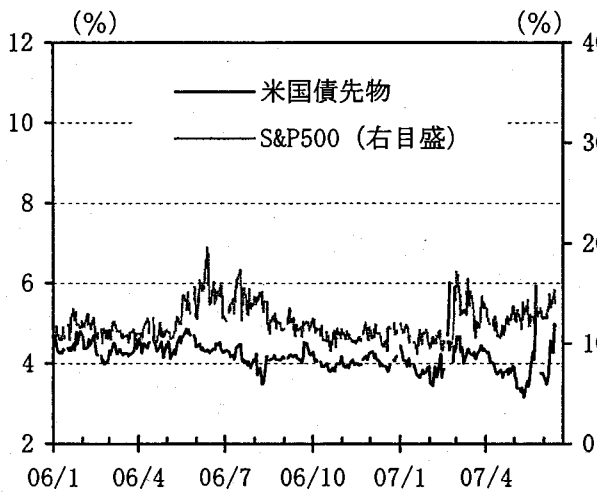
(1) 米国の長期金利



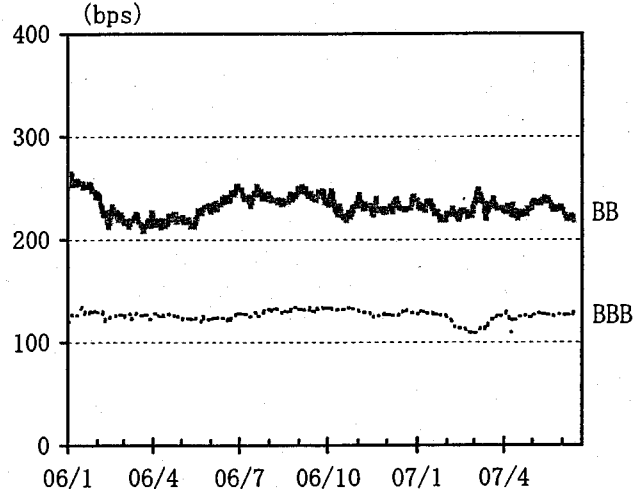
(2) 欧州の長期金利 (独・英)



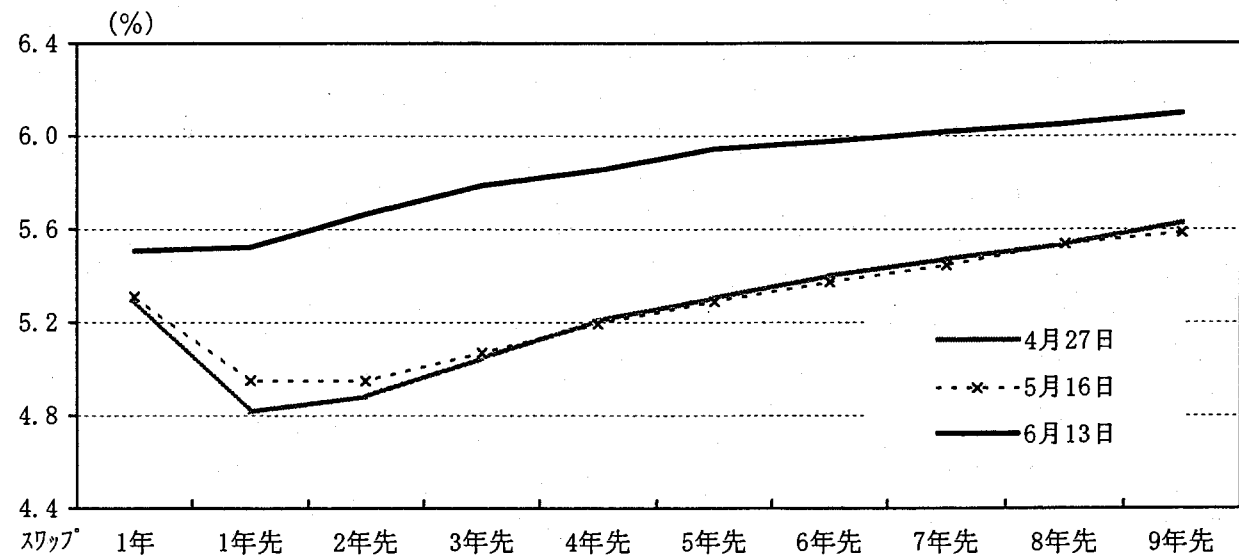
(3) インプライド・ボラティリティ (米国)



(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



(5) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(注) 長期金利は国債10年物利回り。直近は6月13日
インプライド・ボラティリティはそれぞれ債券先物オプション、株価オプションによる。
(出所) Bloomberg

<不開示情報:有（種類:審議・検討）>
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期:2037年12月>

2007.6.11
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は、足もと横ばいとなっているが、基調としては減少している。一方、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加基調にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

— この1か月間に公表された経済指標の動きをまとめると、次の通り。

- ① 輸出は、4月単月では米国向け自動車の落ち込みなどから減少したが、これは1～3月に高めの伸びとなった反動等による一時的な動きであり、海外経済の拡大を背景とした増加基調に変化はないとみられる。
- ② 設備投資も、法人季報で1～3月の堅調さが確認されたほか、1～3月に弱めであった資本財出荷も4月はしっかりと増加した。
- ③ 個人消費については、乗用車販売が依然減少傾向にあるが、外食などのサービス関連や家電販売は好調で、全体として底堅く推移している。
- ④ こうした最終需要動向のもとで、鉱工業生産は、4～6月に前期比+1%程度と再び増加することが見込まれるなど、増加基調が維持されている。
- ⑤ 分配面をみると、企業収益は、各種統計から、高水準が維持されていることが確認された。一方、賃金は、団塊世代の退職増加の影響などから、年度替わり後も横ばい圏内で推移しているが、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて緩やかな増加を続けている。

以上のように、生産・所得・支出の好循環は、引き続き働いている¹。

¹ 1～3月の実質GDP(2次速報)の前期比は、+0.8%(年率換算+3.3%)となり、1次速報値(+0.6%、年率換算+2.4%)から上方修正された(図表1)。この結果、2006年度の成長率も、+2.1%となった(1次速報時点では+1.9%)。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3 か月前比でみて上昇している。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、既往の原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している。

—— 企業間取引の段階では、4月の価格改定時期に、財(CGPI)・サービス(CSPI)ともに、値上げを実施する動きがやや目立った。一方、小売段階では、厳しい競争環境や流通合理化の動きに加え、移動電話通信料、家賃が下落を続けていることもあって、CPIはなかなか上昇しない状況が続いており、4月も目立った値上げの動きは確認されなかった。ただ、CPIも、品目別の動きを細かくみると、上昇品目の割合は徐々に増えてきている。

(先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 米国経済については、住宅投資の先行きに関する不透明感が根強い状況にあるが、個人消費が堅調に推移するもとで、一頃弱めとなっていた企業活動にも改善の兆しがみられ始めている。ただ、同国向け輸出に関しては、これまで牽引役となってきた自動車も足もと大きめの減少となっていることもあり、先行きの動向は注視していく必要がある。

また、IT関連については、世界需要の拡大基調が続いており、大崩れするリスクは小さいと考えられる。ただ、国内の携帯電話関連において在庫調整の動きが残っているほか、Windows Vista 搭載のパソコン関連需要も依然盛り上がり欠いているだけに、引き続き注意が必要である。

—— 日経新聞の「2007年度設備投資動向調査」によると、全産業の当初計画は前年比+8.7%と、2桁増の伸びを示した04~06年度に比べると減速するが、5年連続で前年度実績を上回る計画となっている。内訳をみると、投資の牽引役は、輸出の増加を背景に伸びてきた製造・加工業種から、製造・素材業種や非製造業(電力や小売、運輸など)にシフトしてきているなど、投資の裾野が拡がりつつあることも確認される。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、目先、国際商品市況高の

影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、目先、原油価格反落の影響が残ることなどからゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— ガソリンの小売価格(全国平均)は、6/4 日時点 138.2 円/リットルと、3/5 日時点(128.8 円)の直近ボトムに比べ約 10 円上昇しており、目先も、幾分上昇するとみられる。ただ、前年も夏場にかけて上昇したため、前年比でみると、石油製品は、夏場まで、ゼロを挟んでの動きを続ける可能性が高い。

—— 既述の通り、CPIの上昇品目の割合は徐々に増えてきており、これから夏場にかけては、農産物の国際市況の上昇や円安等を背景に、食料工業製品(飲料、調味料など)などの値上げが複数予定されている。このため、労働など資源の稼働状況が着実に高まってきていることも踏まえると、CPI前年比の基調的な動きは、ごく緩やかながらも改善傾向をたどるものと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、足もと横ばいとなっているが、基調としては減少している。先行きも、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方とも厳しい財政状況のもとで、基調としては減少を続けると考えられる(図表 2、3)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、2006 年度上期に大幅に減少したが、その後は横ばい圏内で推移している。発注の動きを示す公共工事請負金額も、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸出は、4 月に 1~3 月対比で -2.5%と減少したが、これは 1~3 月に高めの伸びとなった反動や単月の振れによるところが大きく、増加基調に変化はないとみられる(図表 4、5(1))。

地域別にみると(図表 6(1))、米国向けは、昨年末頃から、自動車や資本財(建設機械)を中心に弱めの動きが続いており、4 月は自動車中心に大き

めの減少となった(図表 7)²。一方、東アジア向けは、高い伸びとなった 1~3 月の反動などから 4 月単月では減少しているが、均してみると増加傾向を維持している(図表 8)。また、欧州やその他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けも、増加傾向が続いている。

財別にみると(図表 6(2))、自動車関連は、米国向けが弱めとなっているが、欧州向けやその他地域向けの増加傾向が続いており、全体でも振れを伴いつつ堅調に推移している。情報関連は、中国向けのゲーム機関連部品が昨秋以降急増した反動などから、足もとは減少しているが³、世界的なIT関連需要が総じて堅調に推移する中、基調としては増加が続いている(図表 9)。また、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加基調にあるほか、中間財に関しても、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある(図表 6(2))。消費財も、振れを均してみれば、デジタル家電を中心に、緩やかな増加傾向が続いている。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとの、為替円安による下支えもあって、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、住宅投資の先行きに関する不透明感は根強いが、個人消費などが堅調に推移するもとの、安定成長へと次第に軟着陸する可能性が高いと考えられる(図表 10)。ただ、同国向けの輸出に関しては、これまで牽引役となってきた自動車が足もと大きめの減少となっていることもあり、先行きの動向には注意が必要である。一方、東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsやASEAN諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EUやその他地域でも、景気拡大が持続すると予想されている。

—— IT関連の世界需要は、BRICs等の新興国の急成長もあって、全体としてみれば拡大を続けている。もともと、世界的に供給の増加ペースが速い一方で、新型OSを搭載したパソコンの販売は盛り上がりを欠く状態を続けており、DRAM市況にも弱さが残っている⁴。このため、今後も、海外の需給バランスの

² 4 月の自動車輸出の落ち込みには、現地の在庫積み上がりや販売低迷を受けた輸出の絞り込みに加えて、一部船繰り要因も影響したとみられる。5 月には、再び現地販売が回復していることもあり、輸出も持ち直している模様。

³ ただし、中国向けのゲーム機関連部品の足もとにおける減少に関しては、単月の振れという見方のほかに、部品調達先が日本以外にシフトした可能性や、実質化に使うデフレーターが実態を反映しきれていない(部品価格の低下が十分に輸出物価指数に反映されていない)可能性も考えられる。

⁴ 世界半導体出荷(WSTS調べ)は、昨年7~9月、10~12月と前期比3%前後の増加が続い

動向を注意深くみていく必要がある。

—— 為替相場は、実質実効ベースでみると、1985年のプラザ合意前後以来の円安水準となっている(図表 11)。

実質輸入は、国内景気の拡大にもかかわらず、国際商品市況高や為替円安による輸入価格上昇が影響し、横這い圏内の動きとなっている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸入は、10～12月に前期比-0.5%となった後、1～3月は同+0.4%と小幅増加したが、4月は1～3月対比で-3.8%と再び減少した(図表 12)。

財別にみると(図表 12(2))、資本財・部品は、伸びを鈍化させつつも、国内の設備投資の増加などを背景に、増加傾向を続けている。一方、消費財や食料品は、円安などによる輸入財の価格上昇を背景に、伸び悩んでいる⁵。また、輸入の半分弱を占める素原料と中間財も、国内生産の増加基調にもかかわらず、弱い動きが続いている。これは、企業が、既往の輸入価格の上昇を背景に、投入原材料の削減に努めていることなどが影響しているものと考えられる。この間、情報関連は、基調としては増加しているが、昨年末頃から、国内の出荷・在庫バランスの悪化などを背景に、やや弱めの動きとなっている。

先行きの輸入については、輸入価格上昇の影響が続くことから、当面、横這い圏内で推移すると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある(図表 4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支については、昨秋以降拡大してきたが、今後は、原油価格反発の影響から、再び伸び悩んでいくと考えられる。

た後、1～3月は価格下落が影響し同-3.4%、4月も1～3月対比で-1.9%の減少となった(図表 9(2))。また、07年に関する直近5月の予測も、1～3月の下振れを受け、前回(昨年10月)予測の+8.6%から、+2.3%へと下方修正されている。

⁵ 昨年末頃から増加している新型ゲーム機は、統計作成上の理由から、「消費財」ではなく「その他財」に含まれている(図表 12(2)では残差部分)。なお、こうしたゲーム機の輸入増加は、日本から中国に(情報関連財として)部品が輸出され、同国で組み立てられた後に日本に製品輸入される、いわゆる「逆輸入」とみられる。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加している(図表 13)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— GDPベース(2次速報)の設備投資は、1～3月の前期比が+0.3%と、1次速報(-0.9%)から上方修正され、小幅ながら5期連続の増加となった(図表 1(2))。

GDPの推計に用いられている法人季報の設備投資(名目ベース)をみると、1～3月の設備投資は、前期比約+5%と高い伸びとなった(図表 13、14)。これは、製造業中堅・中小企業の振れとみられる動きの影響もあるが、設備投資がしっかりした動きを続けていることを示すものである。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、1～3月に前期比-1.2%と減少した後、4月は1～3月対比で+3.8%と増加した。振れを均してみると、伸びを鈍化させつつも、増加基調が続いている(図表 13、15(1))。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、振れを伴いつつ、このところ高水準横ばい圏内の動きとなっている(図表 13、16(1))。機械受注は、10～12月、1～3月と前期比ほぼ横ばいとなったあと、4月は1～3月対比で-2.6%と小幅減少した。これは、減速傾向が続いていることを示しているが、大幅な減少(前期比-11.8%)が見込まれている4～6月見通しとの対比では、強めのスタートとなっている⁶。業種別にみると、製造業では、一般機械は緩やかな増加基調を維持しているが、自動車は横ばい圏内の動きになっているほか、このところウェイトの大きい電気機械(半導体製造装置など)にも弱めの動きがみられている⁷。一方、非製造業は、振れを均せば、減速しつつも増加基調を続けているとみられる。携帯電話の新規受注についても、ようやく下げ止まりつつあるようにうかがわれる⁸。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)も、高水準で横ばい圏内の動きを続けている(図表 13、16(2))。

⁶ ここ数年、4～6月期の実績は、事前の見通し調査に比べかなり上振れて着地する傾向があるため、見通しの減少幅については割り引いて評価する必要がある。

⁷ 電気機械のこのところの動きについては、振れの可能性もあるが、IT関連需要との関連で、今後の動きを注視していく必要がある。

⁸ ただし、携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

—— 日経新聞の「2007 年度設備投資動向調査」によると、全産業の当初計画は前年比+8.7%の増加となった。2 桁増の伸びを示した 04~06 年度に比べると減速するが、5 年連続で前年度実績を上回る計画となっている⁹。業種別にみると、製造業については、加工、素材ともに 06 年度に比べ増勢が鈍化するが、素材は、増投資を中心前年比+13%と、加工(同+6%)に比べ高めの伸びを維持する計画である。一方、非製造業については、06 年度と同様+10%程度の伸びが計画されており、電力(発電所新增設)や鉄道(安全対策)、小売(増床、改装)など幅広い業種で増加が計画されている。このほか、ウェイトは大きくないが、これまで増投資にかなり慎重であった造船や海運が、内外での好調持続を背景に、大幅な増加を計画している。

—— 企業収益について、法人季報の売上高経常利益率をみると、原材料や販管費などコスト上昇の影響がみられるが、大企業中心に高水準が維持されている(図表 17、18)¹⁰。

この間、日経新聞集計による全国上場企業(除く金融、1626 社)の経常利益をみると、2006 年度は、前年度比+11%の増加となり、4 期連続の最高益更新、5 期連続の増益で着地した。内訳をみると、製造業は、世界的な景気拡大や円安効果を背景に、自動車や機械を中心に収益が拡大した。非製造業については、商社が資源・エネルギー価格の上昇から、また、不動産はオフィスビルの新規開業や賃料引き上げから、それぞれ大幅な増益となった。07 年度についても、期初予想の傾向としてやや慎重さがみられるものの、輸出関連や資源エネルギー関連(商社、海運等)、個人消費関連(小売、サービス等)を中心に、小幅ながら 6 期連続の増益が予想されている¹¹。

⁹ 日経新聞「2007 年度設備投資動向調査」 (単位:前年度比)

04 年度+10.1%→05 年度+13.7%→06 年度実績見込+12.6%→07 年度計画+8.7%
 なお、06 年度と 07 年度の業種別動向は、次の通り。

製造業:	06 年度実績見込+13.7%→07 年度計画+	8.0%
うち素材:	〃	+23.7%→ 〃 +12.6%
加工:	〃	+10.4%→ 〃 +6.3%
非製造業:	〃	+10.9%→ 〃 +9.8%

¹⁰ 全産業全規模の売上高経常利益率は、前年対比でみて頭打ちとなってきているが、売上高が前年比 6~7%の伸びで増加しているため、経常利益も同じペースの増益を維持している。

¹¹ 07 年度の前年度比が+3.5%と控えめな予想となっていることについては、税制改正による減価償却費の増加も影響している。なお、アナリストの予想も踏まえた証券会社による収益見通しでは、07 年度も+10%程度の増益が予想されている(図表 17、19(1))。

(家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表 20)。先行きは、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

- 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数は引き続き減少傾向にある一方、家電販売は増加傾向にある(図表 21(2))。家電販売の内訳をみると、薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機が好調であるほか、携帯電話も、昨秋のナンバー・ポータビリティの導入に伴う新機種発売以降、増加が続いている。この間、パソコンについては、新型OSが発売された1月末以降やや持ち直してはいるが、依然として盛り上がりを欠く状態にある。
- 非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い全国の百貨店売上高やスーパー売上高は、天候に左右されやすい状況が続いている。1~2月は堅調な動きとなったが、3~4月は気温がやや低めとなったことから、春物衣料品中心に弱めの動きとなった(図表 22(3))。この間、コンビニエンスストアの販売額は、このところ横這い圏内の動きとなっている。
- サービス関連の統計をみると(図表 22(4))、外食売上高は、増加基調を続けている。1~3月が、暖冬を背景とした客足の増加等から、高めの伸びとなった後、4月も増加した。旅行取扱額も、振れを均してみると、堅調に推移している。ゴールデンウィーク期間中は、日並びの関係などから、近場のアジアや国内が比較的好調であった模様である。先行きも、団塊世代の退職に伴う旅行ニーズの高まりもあって、堅調な増加が続くとみられる。
- 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、10~12月、1~3月と増加した後、4月はやや弱めの動きとなった(図表 23(1))。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、1~3月に減少した後、4月は再び増加するなど、振れを伴いつつも、家電販売の好調等を背景に、緩やかな増加基調にある(図表 23(2))。
- 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(二人以上の世帯[農林漁家世帯を除く])は、10~12月、1~3月と増加した後、4月はほぼ横這いとなった(図表 21)。一方、家計調査(サンプル数約8千世帯)に比べ、調査対象数が多い家計消費状況調査(サンプル数約3万世帯)は、均してみると、2004年末頃から緩やかな増加基調にある。
- GDPベース(2次速報)の個人消費についてみると、1~3月の前期比は+0.8%の増加と、1次速報(+0.9%)とほぼ同じ伸びとなった(図表 1(2))。
需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数

は、10～12 月前期比+1.0%、1～3 月同+0.9%と、2期連続で高めの伸びとなった後、4 月も 1～3 月対比で+0.3%と小幅ながら増加している(図表 23(3))¹²。

—— 消費者コンフィデンスは、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表 24)。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、振れを伴いつつ緩やかに増加している(図表 25、26)。先行きも、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 住宅着工戸数の内訳をみると、貸家は、足もと横ばいとなっているが、基調としては、企業の社宅需要や出張者向けウィークリー・マンション需要の増加などを背景に増加している¹³。分譲は、大型物件の集中とその反動などによる振れを伴いつつ、このところ幾分増加している。一方、持家は、横ばい圏内の動きを続けてきたが、足もとはやや弱めの動きとなっている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加基調にある(図表 27、28)。

—— 生産は、1～3 月に前期比-1.3%と減少した後、4 月も 1～3 月対比で 0.0%と横ばいにとどまった¹⁴。もっとも、企業ヒアリングによると、4～6 月では、前期比+1%程度の増産となる見込みである¹⁵。

4～6 月の生産見通しを業種別にみると、輸送機械は、国内販売と米国向け完成車輸出の減少の一方で、部品輸出や米国向け以外(欧州、中近東、BRICs向け)の完成車輸出の増加から、全体では横ばい圏内の見通しである。一方、一般機械は、高水準の受注残が続く工作機械などを中心に、増加する計画にある。また、情報通信機械も、新製品が投入された携帯電話やデジタル家電を中心に増加する見通しである。この間、電子部品・デバイスに

¹² 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。

¹³ 貸家が足もと横ばいとなっている背景には、不動産ファンドによる賃貸マンション投資の増勢一服が影響している可能性も考えられる。

¹⁴ 4 月の内訳をみると、情報通信機械はデジタル家電を中心に増加したが、輸送機械が国内と米国向け輸出の減少を背景に減産となった。

¹⁵ 5 月(前月比+1.8%)、6 月(同+1.4%)の生産予測指数から計算すると、4～6 月は前期比+1.7%の増加となる。

関しては、国内の携帯電話関連において在庫調整の動きが残っているほか、新型OS搭載のパソコン関連需要も依然盛り上がりを見せているが、デジタル家電向けやゲーム機向けは好調であることから、全体では幾分増加するとみられる。

—— 出荷も、基調としては増加を続けている(図表 29)。財別にみると、資本財は、やや伸びを鈍化させつつも、増加傾向にある。消費財は、非耐久消費財が減少傾向をたどっているが、耐久消費財は輸出向け自動車やデジタル家電の増加を主因に増加基調にある。また、建設財については、公共工事の減少を背景に、長らく低下傾向にあったが、最近では、民間建築工事の増加などから下げ止まっている。この間、生産財は、こうした最終需要財の増加や輸出の好調を受けて全体として増加基調にあり、そのうち昨年末以降伸び悩んでいた電子部品・デバイスも、足もとでは持ち直しの動きがみられる。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して依然高めの水準が続いているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスは、在庫調整が一部で進捗しつつあるが、全体としては、新規ライン稼働による能力増強が進むもとの稼働率維持を優先する動きがみられることなどから、在庫の積み上がりは依然解消されていない(図表 30(4))。資本財は、建設機械の在庫が、米国向け出荷の減少などから増加しているが、EU向けや新興国向け出荷は堅調であるため、積み上がりは一時的な現象とみられる(図表 30(2))。自動車については、昨年末にかけて、輸出の船待ちが増加したことなどが影響して、在庫が積み上がったが、本年入り後は減少している(図表 30(3))。この間、鉄鋼などその他生産財に関しては、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている(図表 30(5))。この結果、鉱工業全体でみると、在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある(図表 30(1))。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 4～6月の見通しは前述の通り。7～9月についての企業ヒアリングでは、まだ粗いイメージながら、前期比+1%弱の増加を続ける見通しとなっている。輸送機械は、米国向けの動向に不確実性があるが、輸出向け全体では増加するほか、国内向けも新車投入要因から増加する見通しである。電子部品・デバイスについても、①携帯電話向け部品の生産調整が概ね終了すると見込まれること、②デジタル家電やゲーム機向けの好調が続くもとの、パソコン

需要も持ち直すとみられること、などから、増加する見通し。ただし、能力増強ペースが速いだけに、生産調整の終了目処には不確実性があるほか、パソコン需要動向にも引き続き注意が必要である。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 31)。

—— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、緩やかな低下傾向を辿り、4月には3.8%と、98年3月以来9年振りに4%を下回った(図表 32)。一方、有効求人倍率は、1倍を超える高水準で推移している。新規求人については、昨秋以降減少に転じているが、これには、各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」が影響しており、企業の人手不足感の強まりという基調に変化が生じている訳ではない¹⁶。

—— 雇用について、毎勤統計の常用労働者数をみると、前年比のプラス幅は緩やかに拡大しており、足もとは+1%台半ばの伸びとなっている(図表 33(1))。労働力調査の雇用者数も、振れを伴いつつ増加を続けており、前年比+1%程度の伸びとなっている。この間、所定外労働時間は、高水準で横ばいの動きとなっている(図表 33(3))。

—— なお、常用労働者数の内訳をみると、フルタイム労働者に相当する一般労働者が前年比+1%程度で増加を続ける一方、パートタイム労働者は前年比のプラス幅を拡大し、足もとは+3%台半ばの伸びとなっている。この結果、パート比率の前年差は、足もとプラスで推移している(図表 33(2)、前年差:10~12月+0.1%→1~3月+0.5%→4月+0.5%)¹⁷。パートタイム労働者の増加の背景には、①製造業中心に、団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減したうえで再雇用していること、②労働力確保の困難化に伴って、高齢者や女性を中心とした短時間労働者の割合が高まっていること、が挙げられる¹⁸。このため、パート労働者の一人当たり労働時間をみても、このところ

¹⁶ 人手不足感が強まる中で、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導している。

¹⁷ パート比率には、ここ2~3年、年度替わりの新卒入社(正社員増加)のタイミングで、低下するという季節性がある。

¹⁸ こうした動向は、労働供給サイドからみると、団塊世代が含まれる55~64歳の男性や、女性

減少が目立っている(所定内時間の前年比:10~12月-0.7%→1~3月-2.2%→4月-1.7%)。

—— 賃金は、このところ横ばい圏内で推移している。内訳をみると、特別給与が増加基調を維持する一方、所定内給与は弱めの動きとなっている(図表31、34(1))。所定内給与の弱さについては、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の一方で、賃金水準の低い新規採用が増加していること¹⁹、②地方公務員の給与削減の影響²⁰、③パートの増加や労働時間減少²¹、などが寄与していると考えられる。

なお、主要企業における今春の賃上げ状況をみると、日経新聞の調査(4月26日時点の最終集計、回答社数は425社)では、昨年(1.71%)を若干上回る1.77%の上昇率となっている。3年連続で前年の賃上げ率を上回ったが、改善幅は0.06%ポイントとごく小幅に止まっている。一方、主要企業の夏季賞与について、各種アンケート調査をみると、すべて増加見込みとなっているが、伸び率は区々である²²。業種別には、業績好調な自動車や素材業種(鉄鋼、化学、非鉄金属)の伸びが高くなっている。これらは、企業が、国際競争力の維持を重視し固定費につながる賃上げを抑制する一方、好業績はボーナスで報いるというスタンスをなお維持していることを示唆している。

—— 雇用者所得は、主に雇用者数の増加を反映して、緩やかな増加を続けている(図表34(2)(3))。

の、労働力率の上昇となって表れている。

¹⁹ 団塊世代の退職の賃金前年比へのマイナス寄与は、退職者数が前年に比べて増加する06年10~12月頃から現れ、07年4~6月頃まで拡大して、その後は概ね安定するイメージ。ただし、こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

²⁰ 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育学習(学校教育)などの減少幅が大きくなっている。

²¹ パート労働者の一人当たり労働時間の減少を背景に、パート一人当たり賃金の前年比は足もとで減少しているが、パートの時間当たり賃金は、労働需給のタイト化から上昇が続いている。

²²

日本経団連(調査対象99社[うち製造業84社]、5/24時点) [単位:前年比]
06年夏+2.9%→06年冬+2.5%→07年夏+2.8%

日本経済新聞(調査対象247社[うち製造業203社]、4/26時点)
06年夏+2.1%→06年冬+2.0%→07年夏+3.1%

労務行政研究所(調査対象165社[うち製造業130社]、4/18時点)
06年夏+3.7%→06年冬+3.3%→07年夏+2.2%

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 生産年齢人口が減少する中で、企業が現状の1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとする限り、労働需給のタイト化は避けられない²³。したがって、企業が人件費抑制を意識し続けるとしても、賃金上昇圧力は次第に高まっていくと考えられる。ただし、人員構成の変化(団塊世代の退職と新規採用の増加)や短時間労働者の増加が、当面、統計上の一人当たり賃金の伸びを抑制し続けることには、注意が必要である。また、地方自治体は、厳しい財政状況のもとで人件費削減を進めていくとみられ、これが雇用者所得の伸びを幾分抑制する方向に働く可能性が考えられる。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、振れを伴いつつも、世界需要が増加基調をたどるもとで、高値圏での動きが続いている(図表 36)。

—— 原油価格は、昨年秋口と本年初にかけて大きく下落した後、イランの核開発を巡る地政学リスクなどを背景に反発している。非鉄金属は、世界的な需要の増加基調を背景に、ニッケルなどが引き続き上昇基調にあるほか、昨夏以降下落傾向にあった銅についても大きく反発している。

—— 化学製品のアジア市況は、堅調な中国需要や原油市況の反発を背景に、上昇している。鉄鋼のアジア市況についても、需給のタイト化や原材料コストの上昇を背景に、高値圏での動きが続いている。

半導体の海外市況については、DRAMが、新型OSを搭載したパソコン向け需要が盛り上がり欠いていることなどから、なお弱めに推移している。一方、フラッシュメモリーや液晶パネルは、供給過剰感から軟化傾向にあったが、足もとは、韓台メーカーによる在庫調整の進捗などを背景に、幾分反発している。

輸入物価は、国際商品市況や為替相場の動向を反映し、昨年末にかけてやや下落したあと、足もとでは上昇に転じている(図表 35、37)。

²³ 内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によると、今後3年間の雇用者数の平均伸び率は+2.3%と、前年の+1.9%を上回り、企業の雇用意欲の旺盛さが示されている。

—— 4月は、非鉄市況の反発などから、上昇幅を幾分拡大させた。

国内商品市況は、需給の引き締めや国際商品市況・為替相場の動きを反映し、上昇している(図表 38)。

—— 鉄鋼については、設備投資や中高層マンション向け、さらにはアジア向けの需要の好調を背景に、需給がタイト化する中で、上昇傾向にある。石油製品や非鉄金属も、国際商品市況高や円安を反映して、反発している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している(図表 35、39)。先行きについては、目先、国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

—— 4月は、年度替わりのタイミングを捉えて、既往の原材料や燃料価格上昇の転嫁を図る動きが幅広くみられたこともあって、大幅な上昇となった²⁴。内訳をみると(図表 39)、石油・石炭製品や非鉄金属は、国際商品市況の反発を反映して、上昇に転じており、足もとでは非鉄金属がとりわけ高い伸びとなっている(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分)。化学製品(図中「素材(その他)」に区分)も、原油価格反発の影響などから、再び伸びを幾分高めた。また、鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けている。この間、機械類は、傾向的には小幅のマイナスが続いている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 40)、素原材料や中間財は、国際商品市況の動きなどを反映して、上昇に転じており、最終財については横ばい圏内の動きとなっている。

—— 5月も、国際商品市況高の影響が続く中、3か月前比でみて、引き続き上昇すると予想される。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、緩やかに改善が進み、足もとは小幅のプラスで推移している(図表 35、41)²⁵。先行きについても、需給が徐々に引き締まっていくもとの、企業の経費抑制姿勢も、高水準の収益を背

²⁴ 4月の前月比は+0.8%と、夏季電力料金および消費税の影響を除いたベースでみて、1980年5月(同+0.9%)以来の大幅な上昇となった。

²⁵ 海外要因を含む総平均ベースでは、前年比+1.1%となった。これは、消費税率を調整してみると、93年2月(+1.1%)以来の14年ぶりの伸びである。

景に緩んでいくとみられ、プラス基調を続けていくと考えられる。

—— 前年比は着実に改善しており、1～3月は+0.2%、4月も+0.3%と小幅のプラスとなっている。年度替わりの4月のタイミングで、諸サービスが、需給のタイト化や人件費などコストの増加から、上昇に転じたほか²⁶、不動産も東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、プラス幅を拡大させている。情報サービスについては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、06年下期以降、上昇が続いている。この間、広告については、新聞や雑誌の購読者が減少基調をたどる中、企業も抑制的な出稿スタンスを維持しており、弱めの動きが続いている。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、既往の原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している(図表 35、42)。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の4月の前年比は-0.1%となり、3月に比べ0.2%ポイント改善した(図表 42)。これには、①公共料金の上昇幅拡大——春休み期間における航空運賃の割引適用の終了や、診療代が前年4月に下落した裏が出る形で上昇したこと——、②石油製品や被服の改善を背景とした財のマイナス幅縮小、が影響している。

財、サービス毎の内訳についてここ数か月の動きをみると、財は、耐久消費財が下落を続けるもとの、石油製品も小幅のマイナス寄与となっていることから、全体の前年比もマイナスで推移している。一方、一般サービスに関しては、外食が緩やかながら上昇幅を拡大させているほか、教育関連サービスや外国パック旅行(「他のサービス」に分類)もプラスを維持している。もっとも、家賃や移動電話通信料(「他のサービス」に分類)が下落しているため、一般サービス全体では、ゼロ%近傍の動きが続いている。また、4月の段階では、年度替わりに伴う価格改定に目立った動きはみられていない。

—— ちなみに、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、小幅のマイナスを続けているが、均してみれば緩やかな改善傾向にある(図表 43)²⁷。また、特定品目を除外する際の恣意性を抑制するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数の前年比をみても——これは大きな相対価格変動を除去したコア指数と理解できるが

²⁶ 諸サービスのうち、機械修理の上昇に関しては(前年比:3月+0.3%→4月+3.2%)、人件費の上昇に加え、ユーザーの素材企業において業績好調から経費面で余裕がでてきたことも影響している。

²⁷ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

——、2002年頃をボトムに、振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にある。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、目先、原油価格反落の影響が残ることなどからゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の5月の前年比は、4月と同じ0.0%となった(図表44)。また、東京を含む主要5都市の前年比を平均してみても、5月にかけて変化はみられない²⁸。このため、全国の5月の前年比も、引き続きごく小幅のマイナスとなる可能性が高い。

—— レギュラー・ガソリンの小売価格(全国平均)は、6/4日時点138.2円/ℓと、3/5日時点(128.8円)の直近ボトムに比べ約10円上昇しており、目先も、幾分上昇するとみられる。このため、石油製品の前年比は、6~7月(昨年136~137円)にかけて小幅のプラスとなるが、昨年は夏場にガソリンが144円まで上昇しているため、8~9月には再びマイナス(寄与度-0.1%ポイント程度)に転じるなど、ゼロを挟んでの動きを続ける可能性が高い。

—— CGPIやCSPIにみるように、企業間取引の段階では、4月の価格改定時期に、財・サービスともに、値上げを実施する動きがやや目立った。一方、小売段階では、厳しい競争環境や流通合理化の動きに加え、移動電話通信料、家賃が下落を続けていることもあって、CPIはなかなか上昇しない状況が続いており、4月も目立った値上げの動きは確認されなかった。

ただ、CPIのより細かい品目別の動きをみると、上昇品目の割合は徐々に増えてきている²⁹。また、夏場にかけては、農産物の国際市況の上昇や円安等を背景に、食料工業製品(飲料、調味料など)などの値上げも複数予定されている模様である³⁰。このため、労働など資源の稼働状況が着実に高まってきていることも踏まえると、CPI前年比の基調的な動きは、ごく緩やかながらも改善傾向をたどるものと考えられる。

以上

²⁸ 東京のほか名古屋、京都、大阪、神戸の5都市で、全国に占めるウェイトが約12%となる。

²⁹ 除く生鮮ベースでみると、前年比でみた上昇品目の割合は、昨年4月の40%から本年4月の49%へ増加する一方、下落品目の割合は、50%から40%へと減少している。

³⁰ 果汁飲料やコーヒー、食用油、マヨネーズなどがその例。このほか、サービス価格では、タクシーやクリーニングの料金引き上げも報じられている。

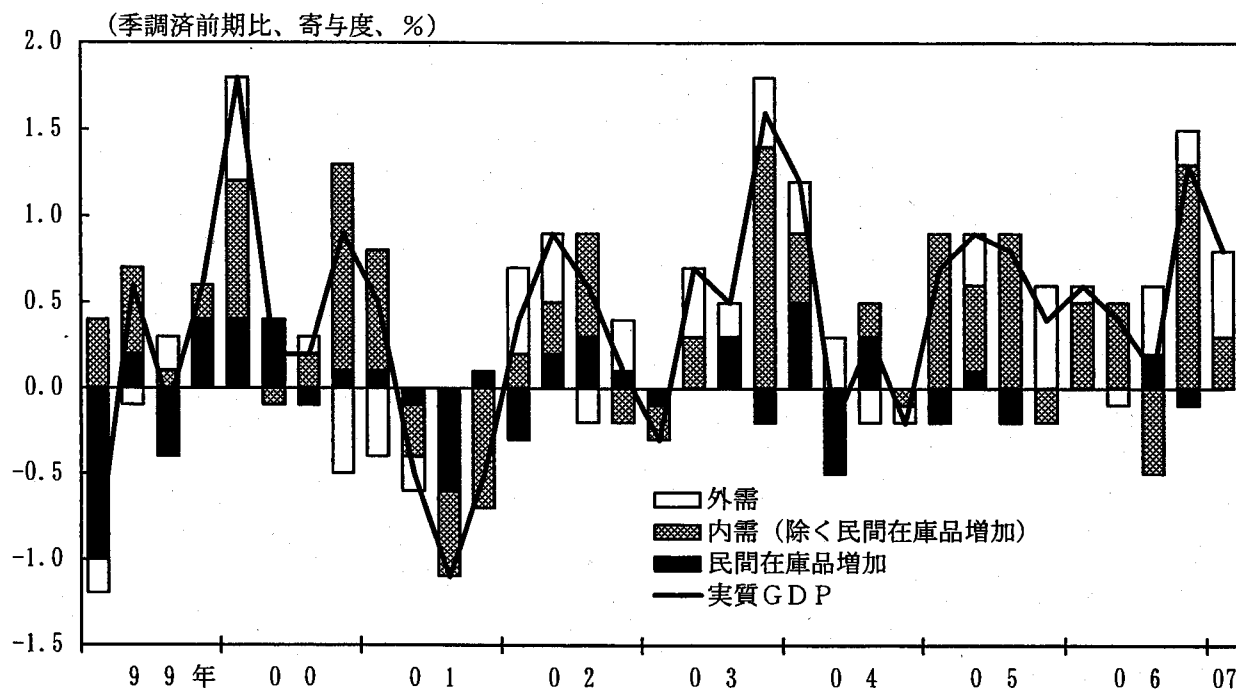
「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 実質GDP | (図表 27) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資関連指標 | (図表 28) | 生産 |
| (図表 3) | 公共投資 | (図表 29) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入関連指標 | (図表 30) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 輸出入 | (図表 31) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 実質輸出の内訳 | (図表 32) | 労働需給(1) |
| (図表 7) | 米国向け輸出の動向 | (図表 33) | 労働需給(2) |
| (図表 8) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 34) | 雇用者所得 |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 35) | 物価関連指標 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 36) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 37) | 輸入物価 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 38) | 国内商品市況 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 39) | 国内企業物価 |
| (図表 14) | 業種別・規模別の設備投資 | (図表 40) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 15) | 設備投資一致指標 | (図表 41) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 16) | 設備投資先行指標 | (図表 42) | 消費者物価(全国) |
| (図表 17) | 企業収益関連指標 | (図表 43) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 18) | 業種別・規模別の企業収益 | (図表 44) | 消費者物価(東京) |
| (図表 19) | 企業収益の動向 | (図表 45) | 地価関連指標 |
| (図表 20) | 個人消費関連指標 | | |
| (図表 21) | 個人消費(1) | | |
| (図表 22) | 個人消費(2) | | |
| (図表 23) | 個人消費(3) | | |
| (図表 24) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 25) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 26) | 住宅投資関連指標 | | |

(図表 1)

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2006年				2007年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.6	0.4	0.1	1.3	0.8
国内需要	0.5	0.5	-0.3	1.2	0.3
民間最終消費支出	-0.1	0.6	-1.0	1.1	0.8
民間企業設備	4.0	2.9	1.1	2.7	0.3
民間住宅	0.9	-1.9	-0.3	2.2	-0.5
民間在庫品増加	(0.0)	(-0.0)	(0.2)	(-0.1)	(-0.0)
公的需要	-0.5	-0.8	-0.4	0.8	-0.4
公的固定資本形成	-2.1	-6.2	-4.7	3.7	-1.2
純輸出	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.5)
輸出	2.2	0.8	2.3	0.8	3.3
輸入	2.0	1.3	-0.4	-0.2	0.4
名目GDP	0.3	0.3	-0.1	1.4	0.5

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	07/1月	2	3
公共工事出来高金額	17.5 (-11.2)	16.7 (-16.2)	17.5 (-10.7)	17.7 (-9.6)	17.8 (-8.7)	18.0 (-8.0)	17.2 (-11.7)
		〈-8.2〉	〈4.8〉	〈0.9〉	〈-0.2〉	〈0.8〉	〈-4.4〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

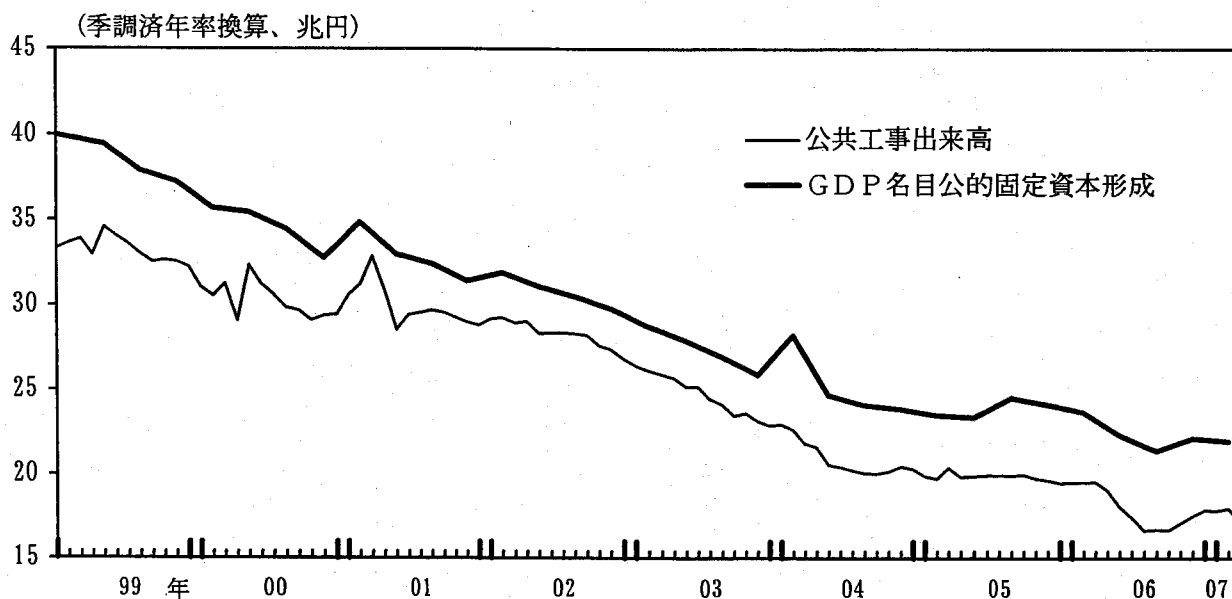
	06年度	06/10～12月	07/1～3	4～6	07/2月	3	4
公共工事請負金額	12.3 (-5.2)	12.5 (-3.1)	12.2 (7.7)	12.2 (1.5)	12.1 (-4.6)	12.5 (17.1)	12.2 (1.5)
		〈1.9〉	〈-2.2〉	〈-0.2〉	〈0.3〉	〈3.0〉	〈-2.2〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.5%〉	4.1 (-0.1)	4.3 (6.2)	4.5 (31.7)	4.5 (20.9)	4.7 (14.9)	4.7 (43.8)	4.5 (20.9)
		〈8.4〉	〈4.4〉	〈-0.1〉	〈12.0〉	〈-0.1〉	〈-3.6〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.5%〉	8.2 (-7.6)	8.2 (-5.9)	7.7 (-7.3)	7.7 (-7.8)	7.5 (-15.1)	7.8 (-5.1)	7.7 (-7.8)
		〈-1.3〉	〈-5.6〉	〈-0.2〉	〈-5.9〉	〈5.0〉	〈-1.4〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2006年度)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 2007/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

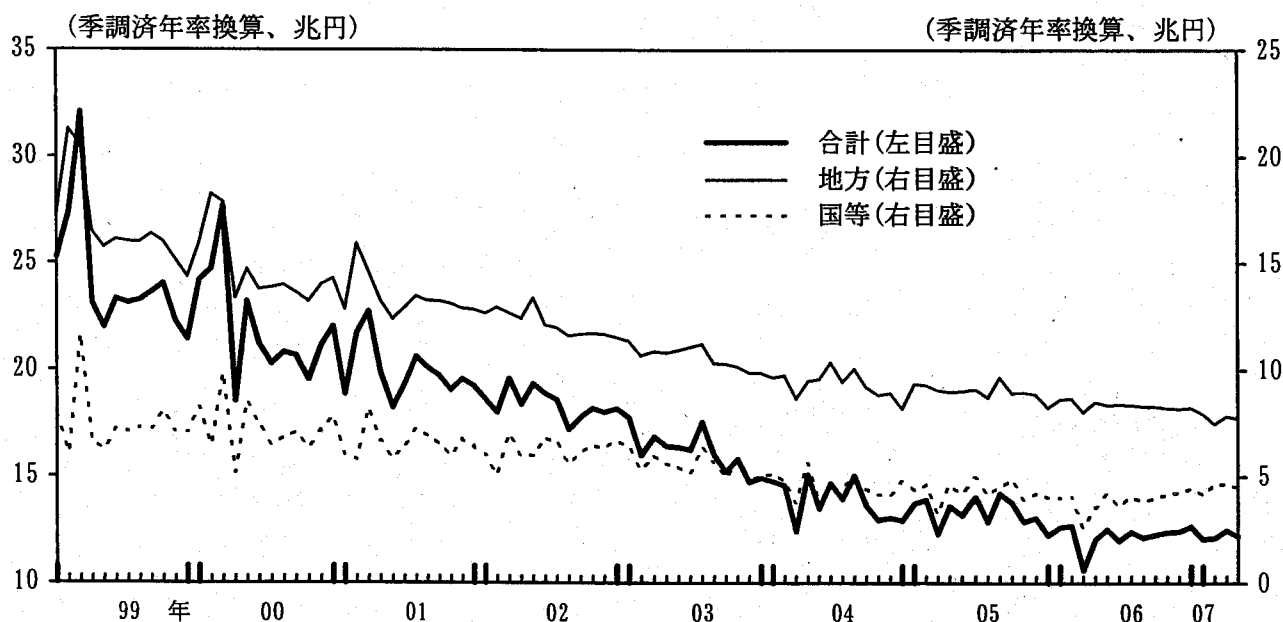
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/10～12月	07/1～3	4～6	07/2月	3	4
実質輸出	(9.7)	< 1.0> (8.6)	< 3.0> (8.6)	<-2.5> (4.0)	<-1.6> (5.5)	< 1.9> (7.9)	<-3.2> (4.0)
実質輸入	(2.4)	<-0.5> (2.6)	< 0.4> (-0.3)	<-3.8> (-1.4)	< 7.7> (6.4)	<-8.0> (-5.4)	<-0.7> (-1.4)
実質貿易収支	(33.0)	< 4.7> (25.6)	< 9.3> (37.3)	< 0.4> (18.4)	<-20.6> (3.6)	< 29.4> (42.6)	<-8.1> (18.4)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/4～6月の季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は％)、〈〉内は前期(月)比：％

	06年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	07/1月	2	3
経常収支	21.25	4.77 < 4.6>	5.71 < 19.9>	5.75 < 0.6>	1.84 <-3.8>	1.48 <-19.2>	2.42 < 63.3>
[名目GDP比率]	[4.2]	[3.8]	[4.5]	[4.5]			
貿易・サービス収支	8.30	1.57 < 5.3>	2.45 < 56.2>	2.51 < 2.5>	0.94 < 23.2>	0.53 <-44.3>	1.04 < 98.3>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜数量指数＞

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/10～12月	07/1～3	4～6	07/2月	3	4
輸出数量	(5.5)	<-1.3> (3.3)	< 2.1> (2.4)	<-0.2> (0.4)	<-4.8> (-1.3)	< 0.8> (0.6)	< 0.9> (0.4)
輸入数量	(3.3)	< 0.4> (4.9)	<-3.4> (-0.1)	<-2.4> (-6.1)	< 10.2> (7.9)	<-11.4> (-6.7)	< 2.6> (-6.1)

(注) 2007/4～6月の季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

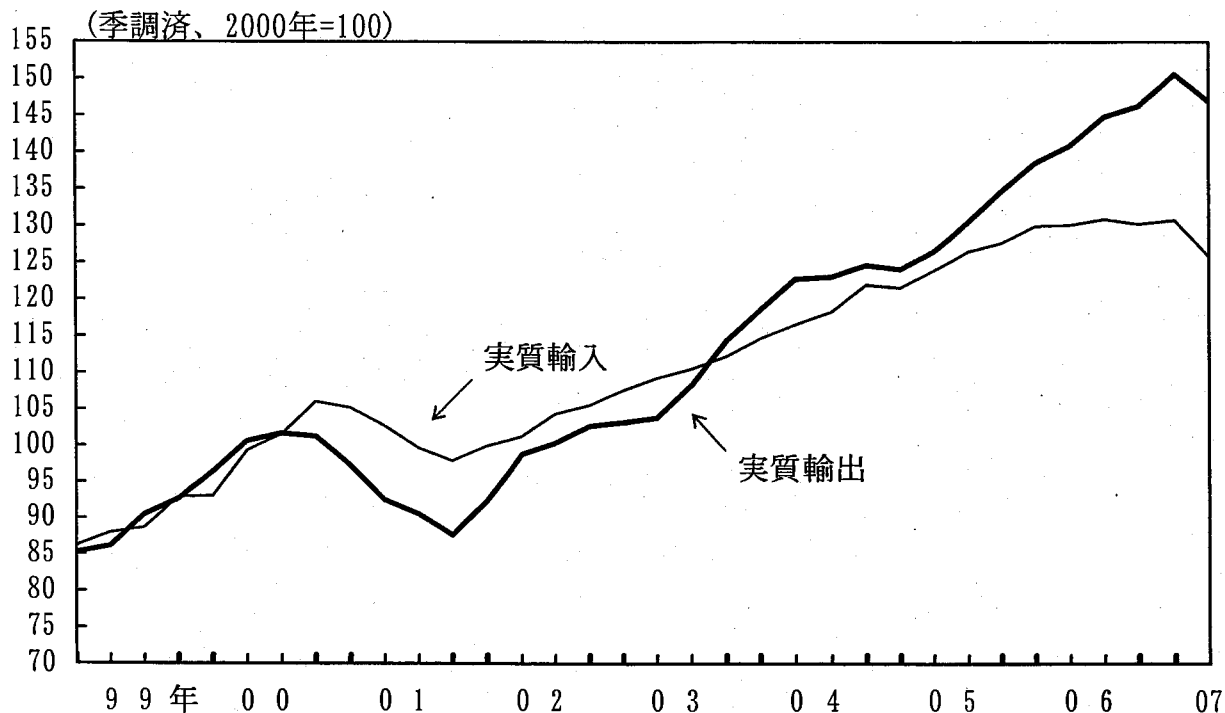
＜為替相場＞

	04年末	05	06	07/1月末	2	3	4	5
ドルー円	103.78	117.48	118.92	121.34	118.59	118.05	119.41	121.63
ユーロー円	141.39	139.38	156.69	157.16	156.66	157.21	162.41	163.46

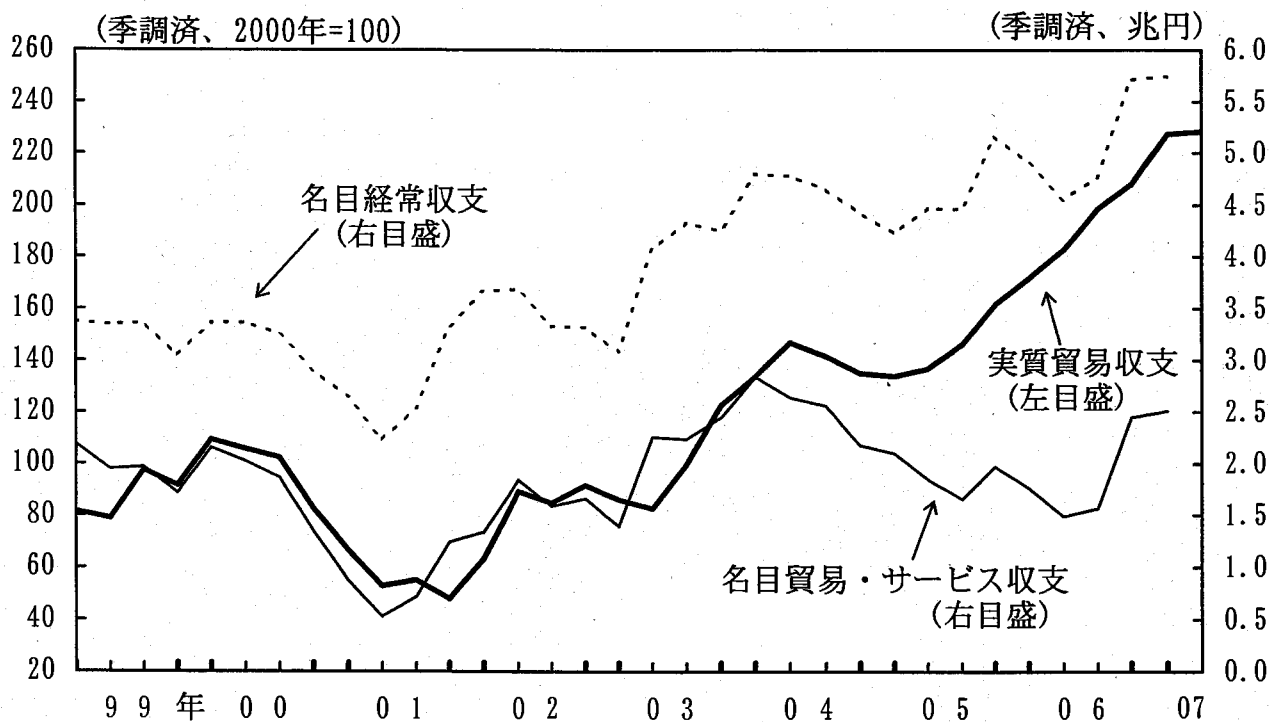
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2007/2Qの実質輸出入及び実質貿易収支は4月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 2月	3	4
米国	<22.5>	7.3	10.3	1.6	2.1	-0.7	-0.9	-5.1	2.4	-1.9	-4.6
EU	<14.5>	3.3	10.3	4.7	2.1	0.9	3.7	1.6	2.9	-1.4	1.6
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	0.6	2.7	2.3	4.3	-3.3	-5.6	4.3	-4.1
中国	<14.3>	9.6	20.1	3.0	5.1	6.6	5.5	-7.9	-11.5	8.1	-8.9
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	0.0	0.5	0.2	3.9	-1.9	-4.6	3.5	-2.6
韓国	<7.8>	4.5	7.7	2.6	-1.7	1.2	5.1	1.9	-0.5	-0.6	2.5
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-1.0	-1.1	-3.5	0.1	2.0	-7.9	6.5	0.6
香港	<5.6>	5.2	4.8	0.5	4.7	-1.5	7.6	-8.3	-12.9	10.3	-9.8
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	0.7	2.3	2.3	4.9	-3.4	-4.1	0.0	-2.1
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	-1.6	4.9	0.9	3.6	1.3	3.0	0.2	0.1
タイ	<3.5>	10.0	5.2	-1.1	4.4	0.5	3.8	1.5	5.1	-1.8	1.0
その他	<17.3>	11.5	19.5	2.6	4.2	2.4	4.4	-0.6	-0.2	1.9	-1.8
実質輸出計		5.3	10.5	1.7	2.8	1.0	3.0	-2.5	-1.6	1.9	-3.2

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

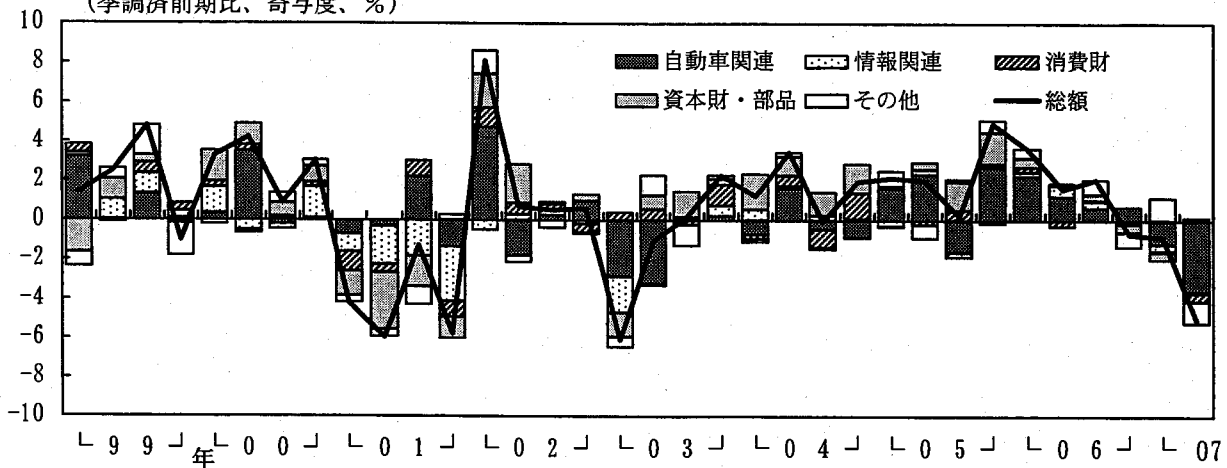
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 2月	3	4
中間財	<17.9>	1.8	6.4	-1.1	0.4	0.5	1.9	-0.6	-0.1	-0.3	-0.4
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	2.8	1.3	4.0	2.7	-3.4	0.9	1.3	-4.5
消費財	<5.0>	5.2	7.1	4.7	0.4	0.4	-3.0	6.3	-3.2	7.1	2.6
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	0.8	2.5	5.1	5.5	-3.2	-1.9	-2.5	-0.8
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	2.3	4.0	-1.1	3.0	-1.7	-4.1	3.0	-2.2
実質輸出計		5.3	10.5	1.7	2.8	1.0	3.0	-2.5	-1.6	1.9	-3.2

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/2Qは4月の1～3月対比。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

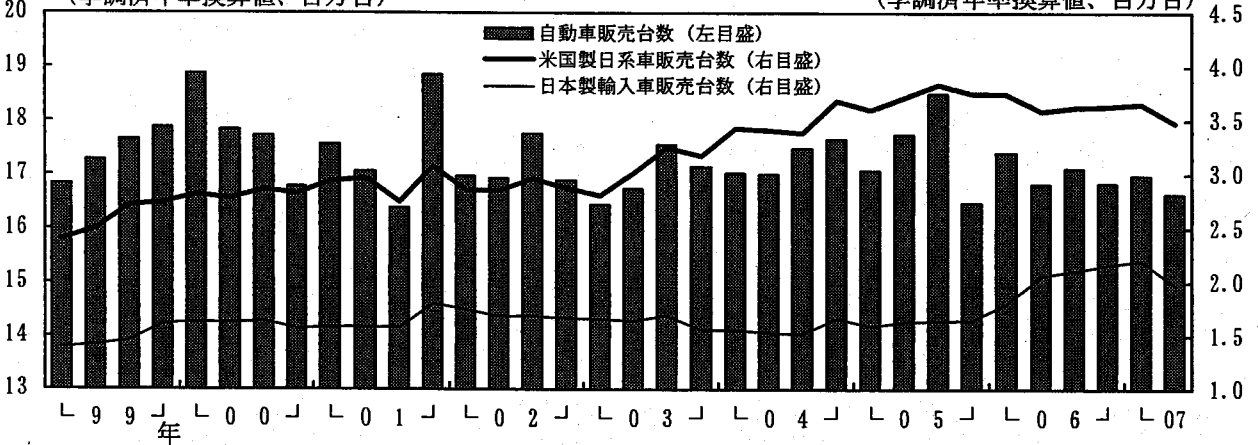
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

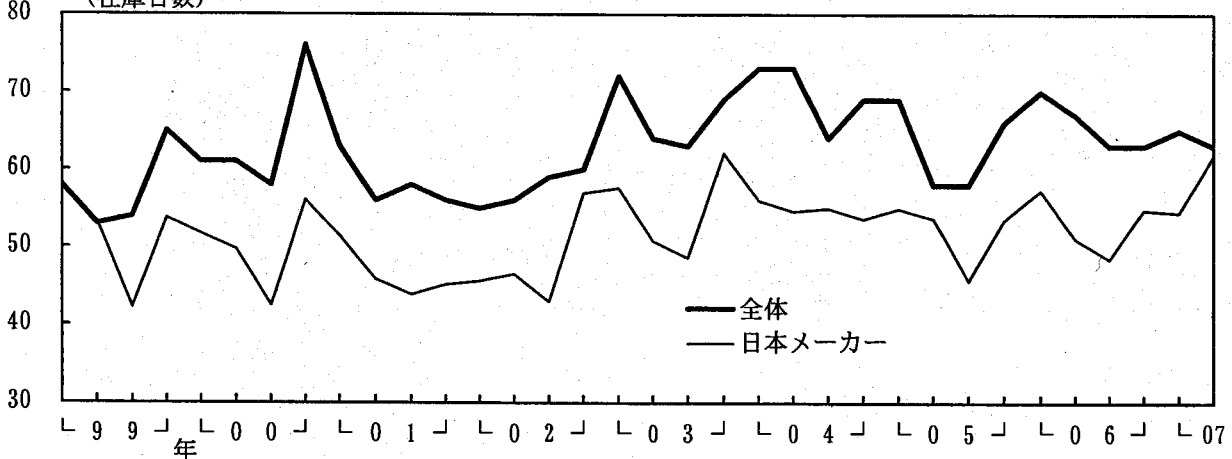
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

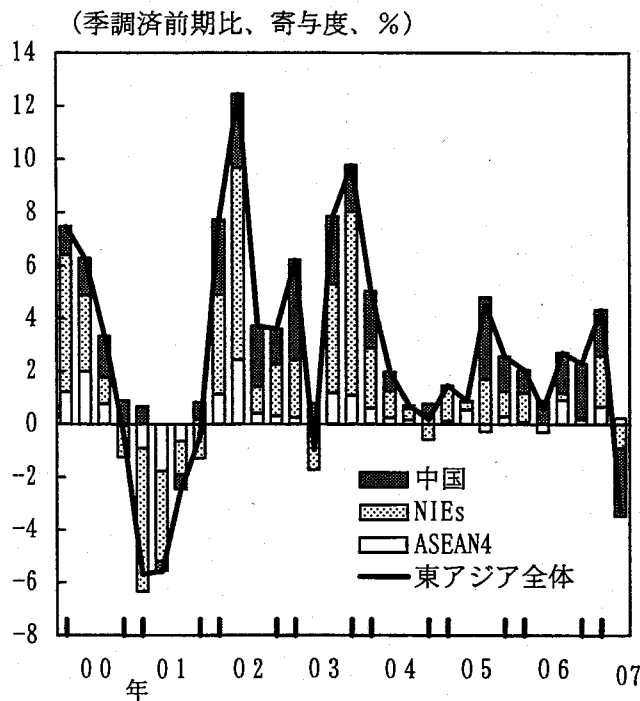


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/2Qは4月の1~3月対比。
 2. (2) の自動車販売台数の2007/2Qは、4~5月の平均値。5月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,614万台(季調済年率)に2006年の大型トラック販売台数55万台を加えて算出した値。米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2007/2Qは4月の値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2007/2Qは4月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

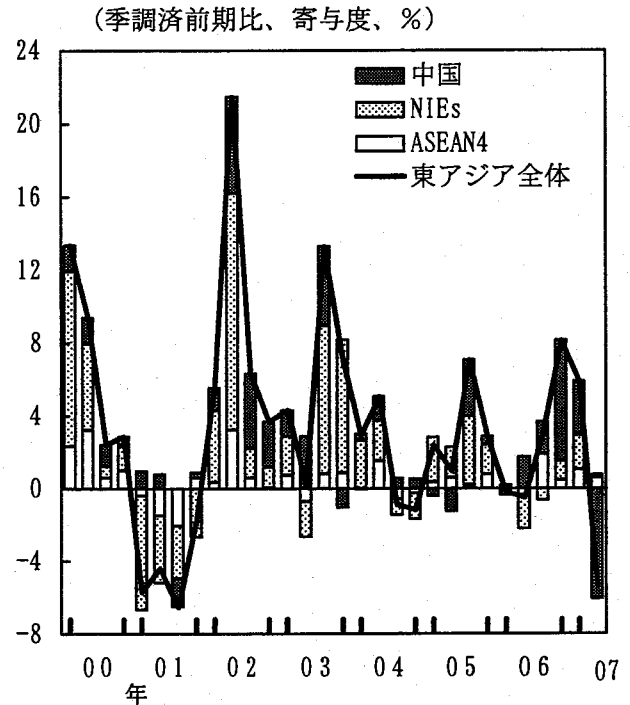
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

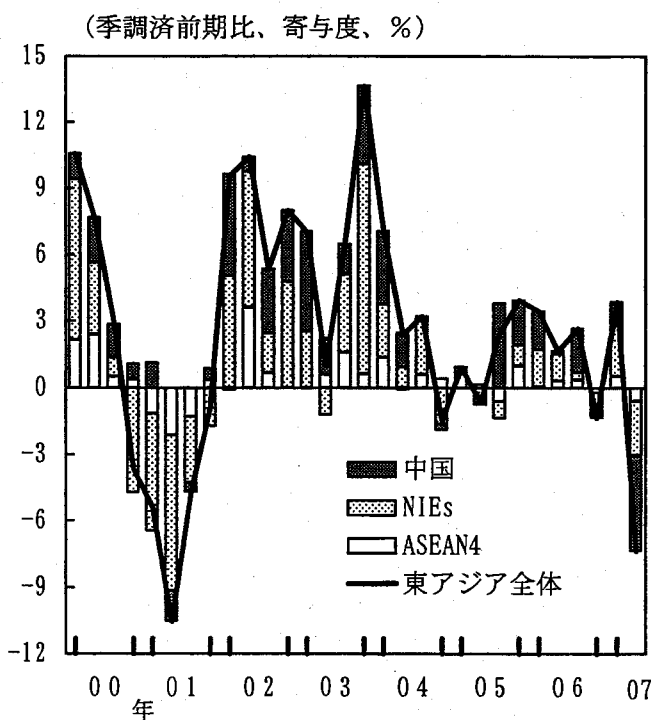
(1) 全体



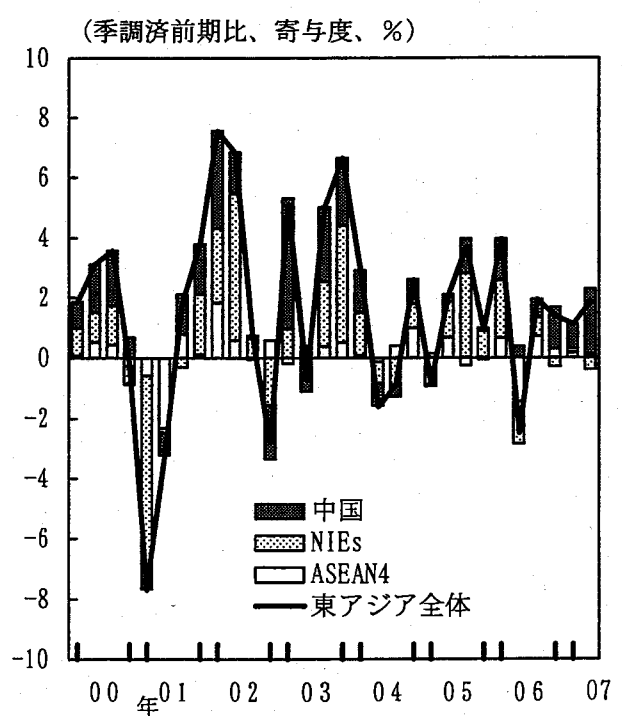
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



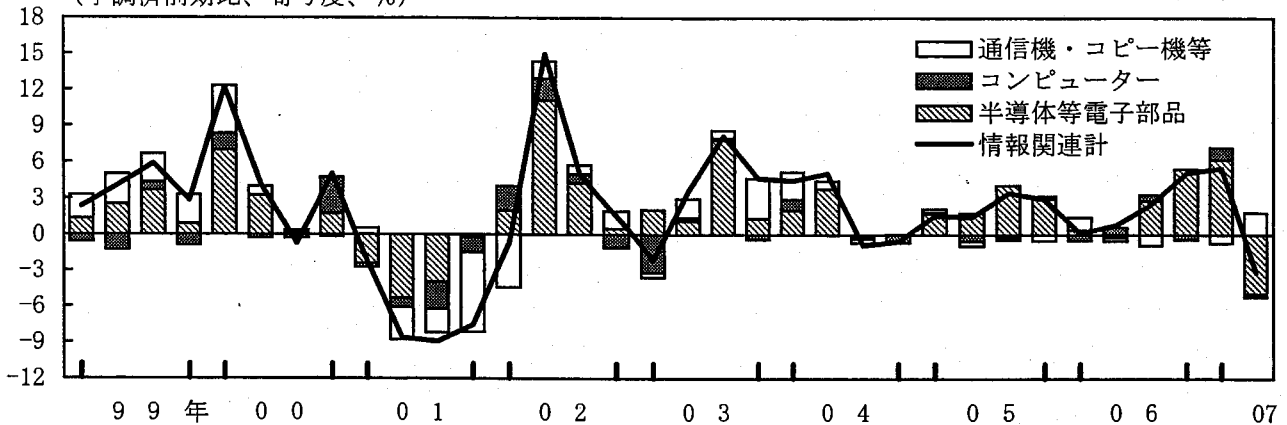
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

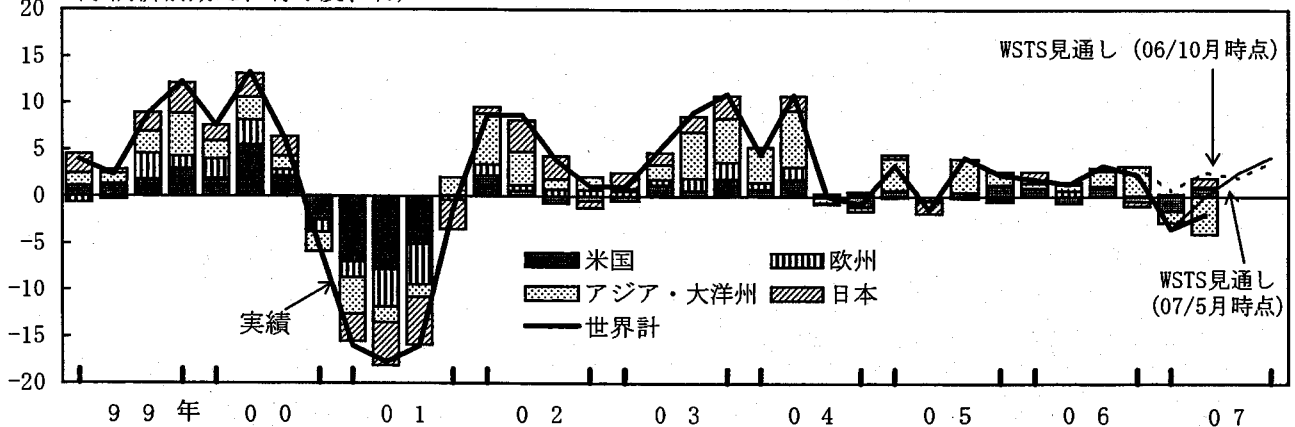
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



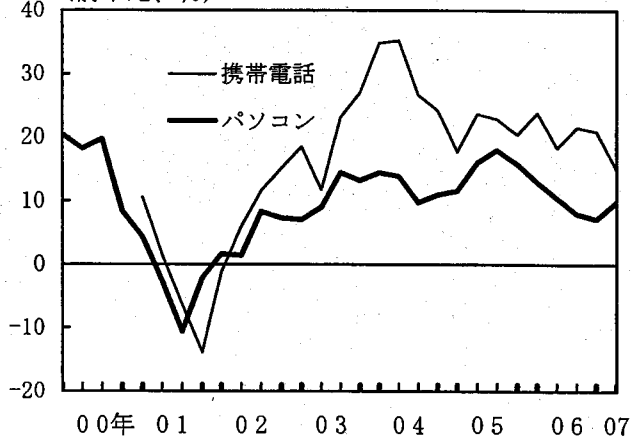
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



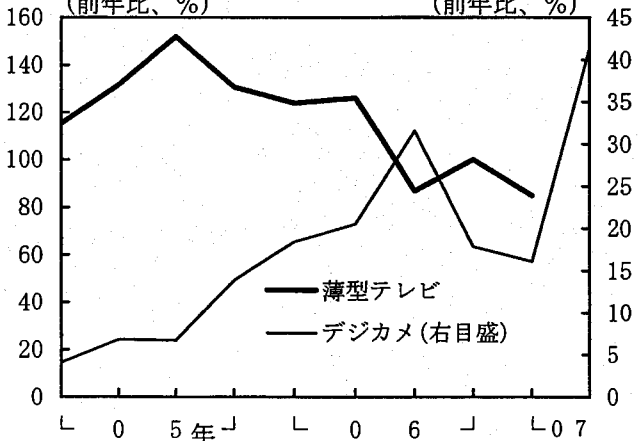
(3) 情報関連最終製品の世界需要

(前年比、%)



(前年比、%)

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/2Qは4月の1~3月対比。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2007/1Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (3) のデジタルカメラの2007/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」、ディスプレイサーチ、
 ディスプレイサーチ・プレスリリース、カメラ映像機器工業会

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額ウエイト	2007年見通し		2008年見通し	
		今回	5/16・17日 決定会合時点	今回	5/16・17日 決定会合時点
米 国	[22.5]	2.1	(2.2)	2.9	(2.9)
E U	[14.5]	2.7	(2.6)	2.5	(2.4)
うち ドイツ	[3.2]	2.4	(2.1)	2.3	(2.1)
フランス	[1.2]	2.1	(2.0)	2.1	(2.0)
英国	[2.4]	2.7	(2.6)	2.3	(2.3)
東アジア	[45.7]	6.5	(6.4)	6.6	(6.5)
中国	[14.3]	10.3	(10.0)	9.8	(9.6)
N I E s	[23.2]	4.7	(4.7)	5.0	(5.0)
うち 韓国	[7.8]	4.5	(4.4)	5.0	(4.9)
台湾	[6.8]	4.2	(4.1)	4.6	(4.6)
ASEAN4	[8.1]	4.9	(5.0)	5.4	(5.4)
うち タイ	[3.5]	4.0	(4.2)	4.8	(4.9)
ラテンアメリカ	[4.7]	4.6	(4.6)	4.3	(4.2)
世界計	[100.0]	4.7	(4.6)	4.9	(4.8)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/6月号
E U、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/5月号

「5/16・17日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/5月号
E U、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/4月号

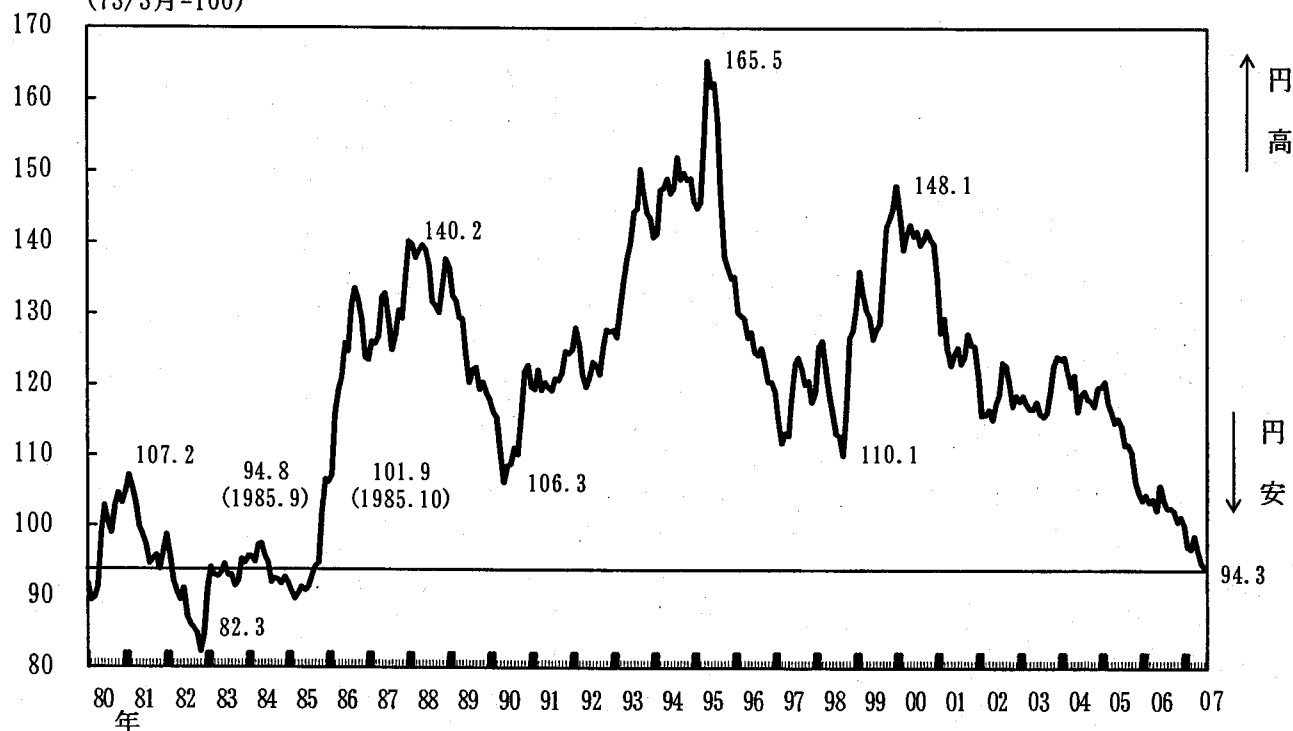
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジア、NIEs、ASEAN4は、2006年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

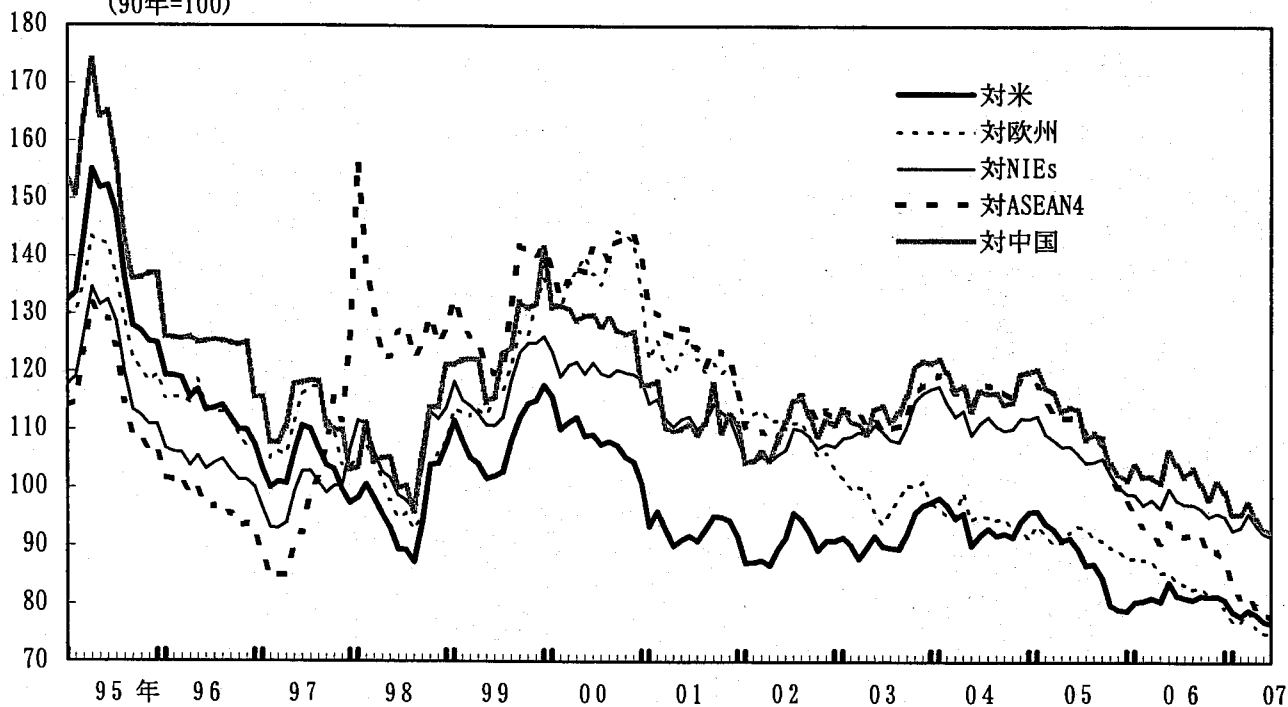
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近6月は8日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、27カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 2月	3	4
米国	<11.7>	3.6	6.6	-3.6	4.5	-2.4	-2.2	0.1	-2.7	0.6	0.6
EU	<10.3>	2.1	1.4	-0.1	-0.4	-0.2	1.7	-1.5	4.4	8.2	-7.8
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	1.1	2.3	1.8	0.1	-4.2	12.6	-15.0	2.9
中国	<20.5>	18.8	11.2	1.9	3.1	2.2	1.4	-2.5	20.1	-24.9	11.8
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	0.4	1.5	-0.2	-1.6	-8.1	2.1	-1.9	-7.5
韓国	<4.7>	8.3	11.4	2.7	1.3	-1.6	-1.7	-7.2	-0.7	1.2	-7.7
台湾	<3.5>	11.0	16.9	0.2	4.2	2.3	-3.3	-10.3	-0.9	-1.7	-9.0
香港	<0.3>	-1.1	-4.5	-2.9	3.0	-5.1	-2.7	-10.6	4.6	8.5	-16.5
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	-0.1	-3.7	-1.3	-3.4	-4.8	0.6	-5.3	-1.4
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	0.0	1.5	3.1	-1.0	-3.9	7.1	-3.9	-3.5
タイ	<2.9>	12.8	7.1	2.9	0.7	2.0	1.7	-1.8	5.5	4.6	-6.3
その他	<36.5>	1.8	2.5	2.6	-1.7	-2.3	1.3	-6.9	2.0	0.5	-7.9
実質輸入計		5.4	4.4	0.1	0.6	-0.5	0.4	-3.8	7.7	-8.0	-0.7

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 2月	3	4
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	2.4	-2.2	-2.0	0.9	-6.2	4.7	1.4	-8.5
中間財	<14.0>	4.6	2.3	1.3	-0.4	-1.4	0.5	-3.7	8.0	-4.3	-3.3
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	-2.4	-2.3	1.7	0.4	-7.7	4.6	-6.0	-5.3
消費財	<8.8>	8.6	2.6	-1.2	0.1	1.9	-5.1	3.5	21.9	-24.7	17.9
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	-0.1	4.2	-1.6	0.5	-2.0	5.2	-6.9	1.1
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	2.2	4.9	1.3	1.7	-2.6	3.5	-8.0	1.9
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	4.5	2.9	1.8	0.3	0.7	8.1	-6.7	2.9
実質輸入計		5.4	4.4	0.1	0.6	-0.5	0.4	-3.8	7.7	-8.0	-0.7

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6(注3)	07/2月	3	4
機械受注(注1)	(2.0)	< 0.3	<- 0.7	<- 2.6	<- 4.9	<- 4.5	< 2.2
〔民需、除く船舶・電力〕		(- 1.6)	(- 3.3)	(- 9.0)	(- 4.2)	(- 5.8)	(- 9.0)
製造業	(6.1)	<- 2.8	<- 1.4	<- 9.2	<- 8.4	<- 7.5	<- 1.3
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 4.0	<- 1.1	< 3.5	<- 1.5	<- 2.5	< 5.9
建築着工床面積(注2)	(0.6)	< 0.6	<- 6.6	< 1.7	< 2.3	<-19.0	< 16.6
〔民間非居住用〕		(0.3)	(- 7.1)	(- 8.7)	(3.0)	(-19.7)	(- 8.7)
うち鉱工業	(10.8)	<-13.9	<- 9.1	< 1.1	< 0.8	<-12.5	< 10.4
うち非製造業	(- 2.9)	< 4.3	<- 5.0	< 5.8	< 1.4	<-20.3	< 23.1
資本財出荷	(5.7)	< 0.5	<- 1.2	< 3.8	< 0.7	<- 7.0	< 8.7
〔除く輸送機械〕		(5.3)	(3.9)	(0.9)	(7.4)	(- 0.5)	(0.9)

(注) 1. 機械受注の2007/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-11.8%、製造業-11.7%、非製造業(除く船舶・電力)-10.4%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、()内は前年比：%

	04年度	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	07/1~3
全産業	(26.7)	(- 3.8)	< 0.7	<- 2.6	< 2.9	< 4.7
うち製造業	(34.1)	(10.5)	< 2.3	<- 0.3	< 6.4	< 5.3
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	< 0.2	<- 3.4	< 2.0	< 3.6

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2007/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比：%、()内は2006年12月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画		2007年度計画
			修正率	
全国短観(3月調査)				
全産業	8.9	9.5 (10.1)	- 0.5 (-)	- 0.3
製造業	14.0	14.1 (14.1)	0.1 (-)	- 0.4
非製造業	6.5	7.1 (8.0)	- 0.9 (-)	- 0.3
うち大企業・全産業	7.2	11.9 (12.4)	- 0.5 (-)	2.9
製造業	13.9	15.6 (16.1)	- 0.4 (-)	2.5
非製造業	3.8	9.7 (10.3)	- 0.6 (-)	3.1
うち中小企業・全産業	10.7	3.6 (2.1)	1.5 (-)	-17.7
製造業	8.0	12.9 (9.1)	3.5 (-)	-16.5
非製造業	11.7	- 0.5 (- 0.9)	0.5 (-)	-18.3

(注) 2006年度以降は調査対象企業見直し後の新ベース。土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

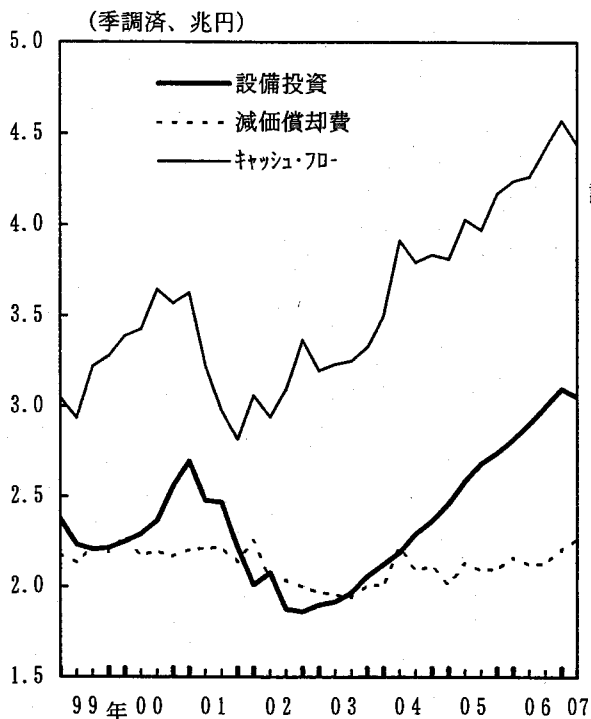
— 前年比：%、()内は2005年11月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画		2007年度計画
			修正率	
日本政策投資銀行(06/6月調査)				
全産業	8.5 (15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4
うち製造業	15.3 (22.7)	- 6.8	21.8 (1.7)	17.1
うち非製造業	4.7 (10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4

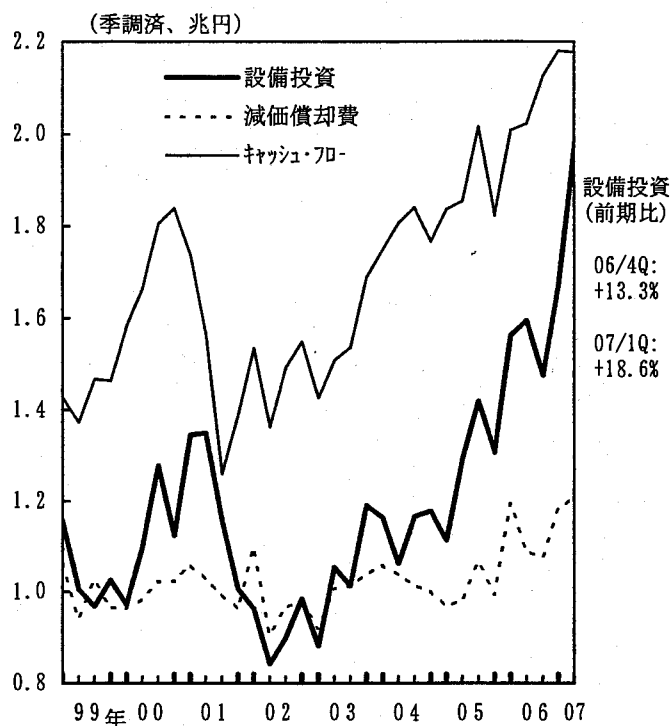
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

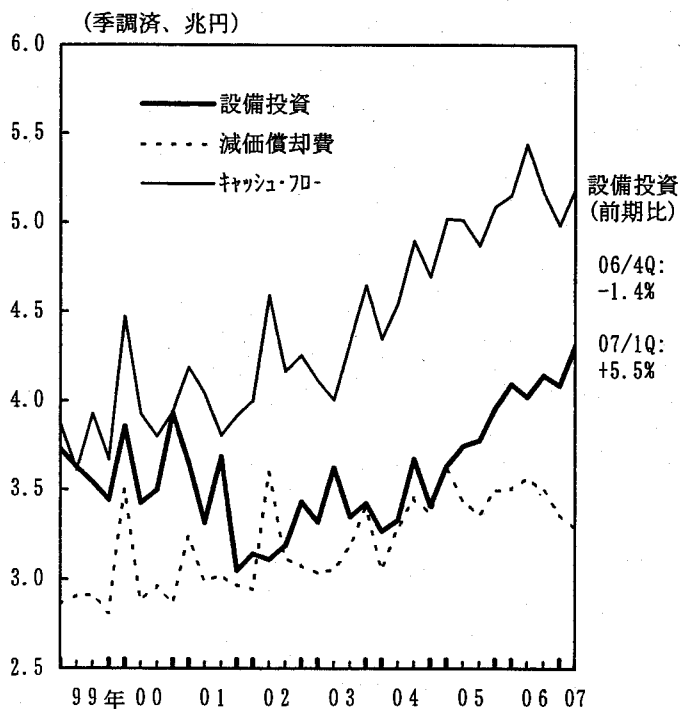
(1) 製造業大企業



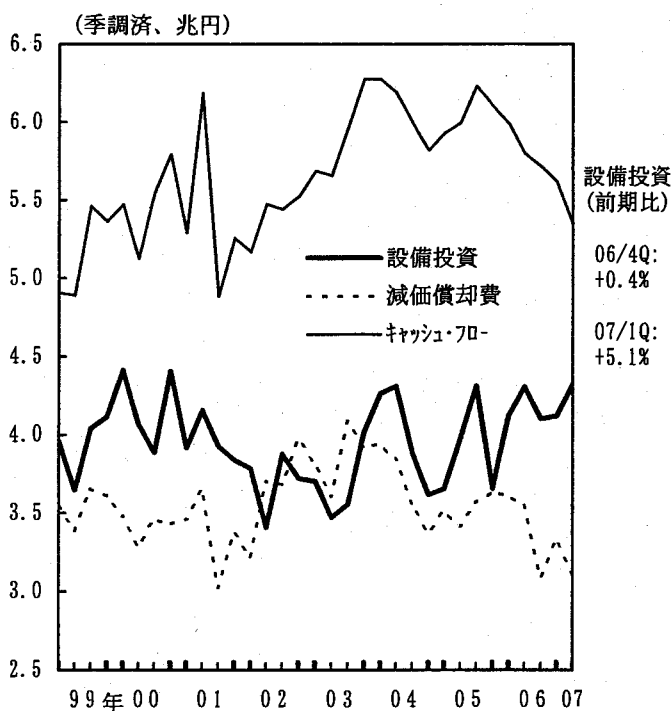
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

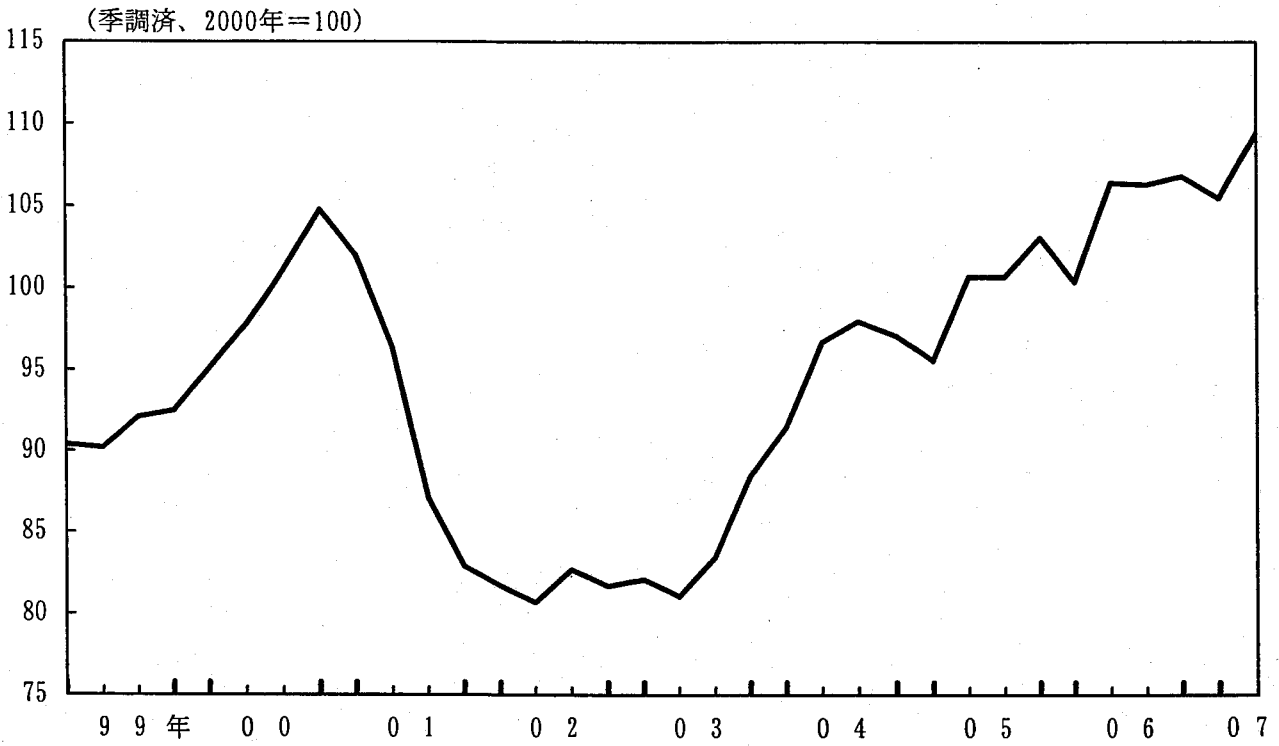


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

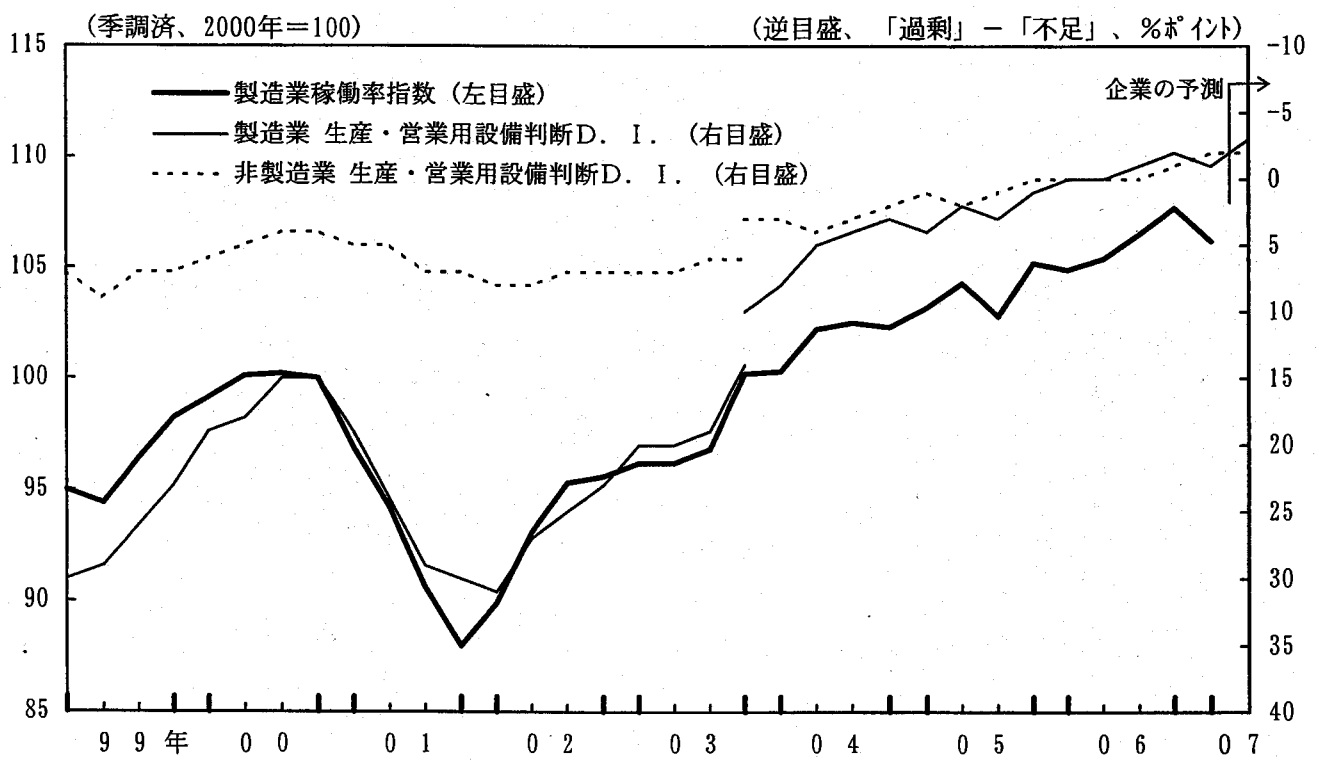
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2007/2Qは、4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

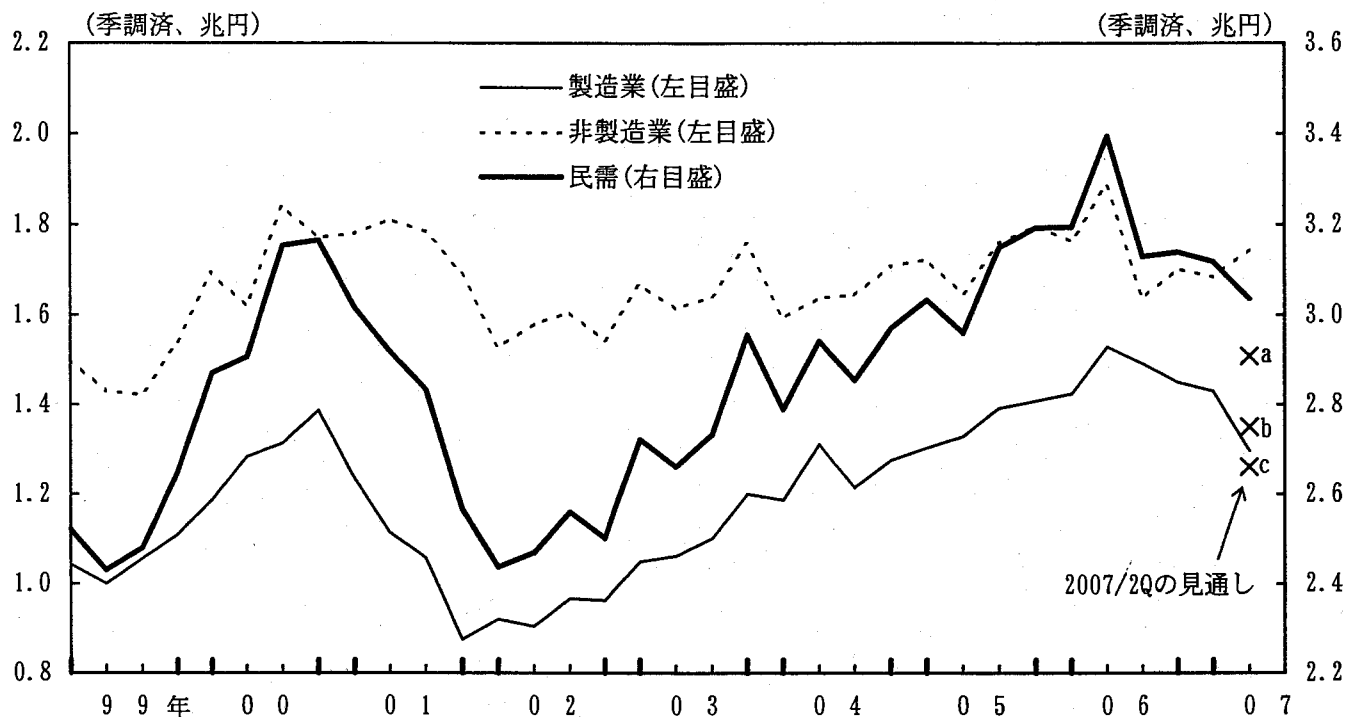


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

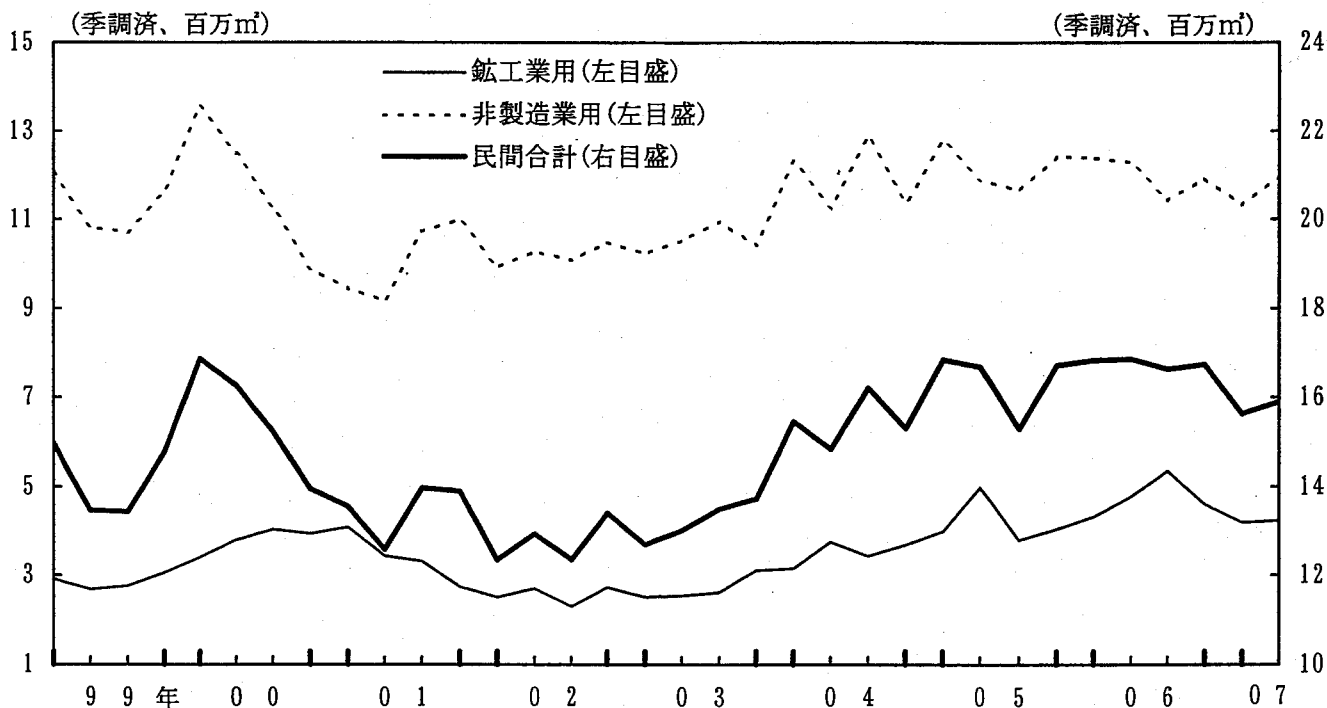
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
- 2. 2007/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
- 3. 2007/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
- 3. 2007/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（3月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2007年度	2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	6.48 (16.5)	6.64 (7.7)	0.06 (1.5)	6.55 (0.0)	6.86 (14.8)	6.44 (1.6)	6.46 (-4.4)	6.62 (4.4)
非製造業	3.93 (10.0)	4.14 (6.5)	0.07 (1.9)	4.02 (-1.3)	4.67 (16.0)	3.65 (-2.9)	4.35 (-5.1)	3.72 (3.2)

＜全国短観（3月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2007年度	2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.76 (8.4)	3.79 (3.6)	-0.01 (0.5)	4.05 (8.8)	3.79 (10.3)	3.80 (-2.0)	3.98 (7.0)	4.12 (10.6)
非製造業	2.43 (9.7)	2.40 (2.3)	-0.04 (-1.2)	2.55 (6.7)	2.06 (16.0)	2.71 (-5.5)	2.21 (7.7)	2.87 (6.0)

(注) 2006年度以降は調査対象企業見直し後の新ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2006年				2007年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	3.84	3.99	4.12	3.94	3.88
製造業	大企業	6.40	6.54	6.93	6.86	6.44
	中堅中小企業	3.71	4.22	4.67	4.32	4.22
非製造業	大企業	4.60	4.85	4.29	4.22	4.92
	中堅中小企業	2.54	2.47	2.95	2.53	2.43

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2007/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2007年6月時点）＞

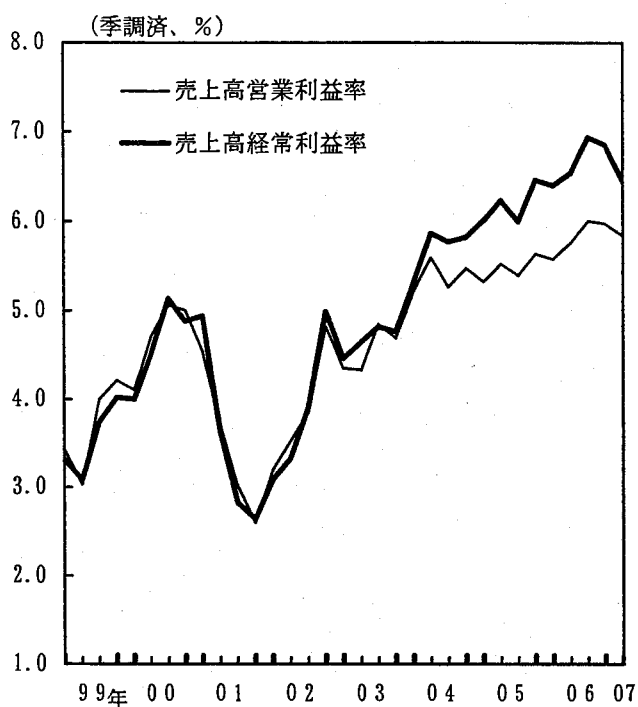
— 前年比、％、()内は前回＜2007年3月時点＞

	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想
全産業	10.9 (9.4)	8.4 (12.7)	9.0 (7.4)
	8.5 (9.9)	7.8 (8.5)	8.8 (9.8)
製造業	11.5 (10.7)	10.3 (13.1)	9.8 (8.2)
	11.5 (10.7)	8.4 (12.5)	7.9 (7.8)
非製造業	9.8 (6.8)	4.8 (11.9)	7.2 (5.5)
	2.4 (8.2)	6.5 (0.3)	10.9 (14.5)

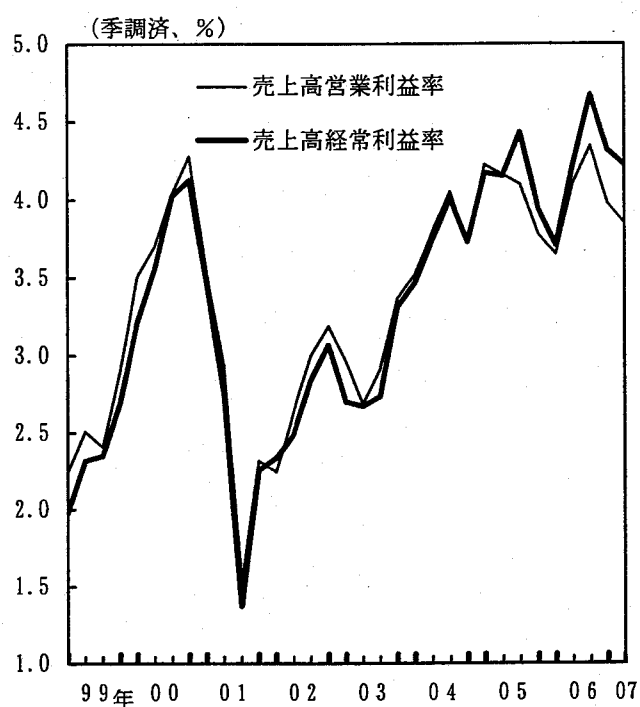
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の348社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

業種別・規模別の企業収益

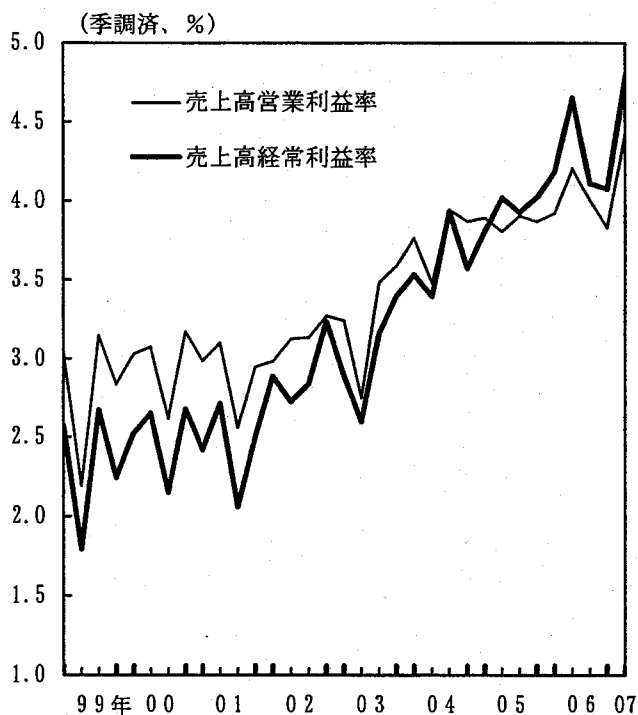
(1) 製造業大企業



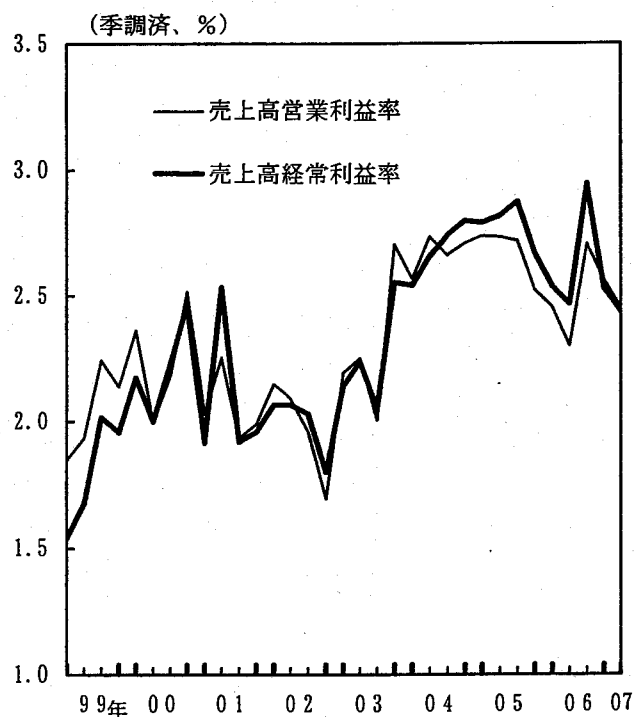
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



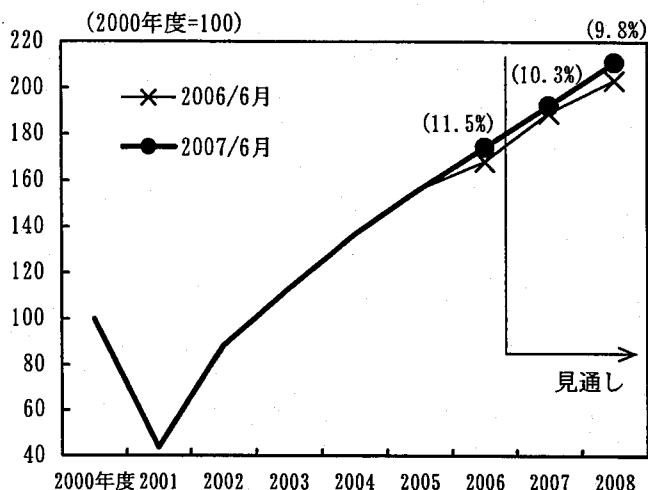
- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

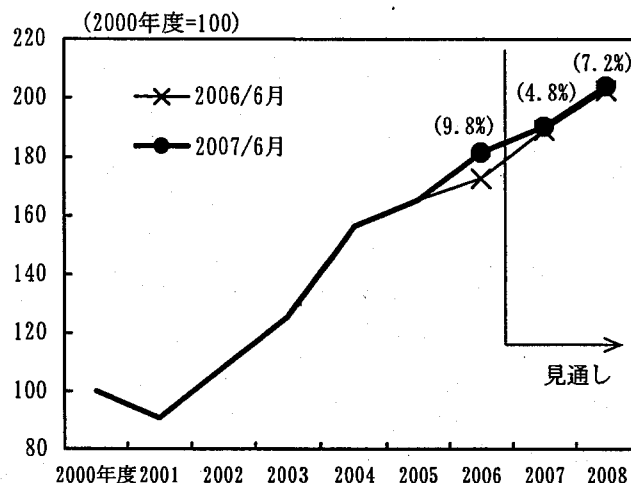
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業 (除く金融)

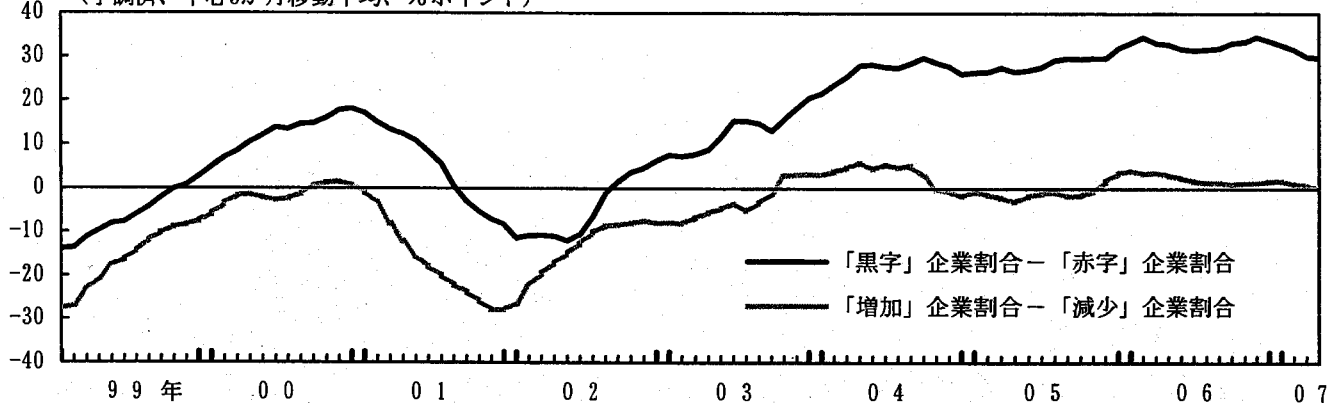


(注) () 内は2007/6時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2007/6月は上場・公開企業348社 (製造業216社、非製造業132社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

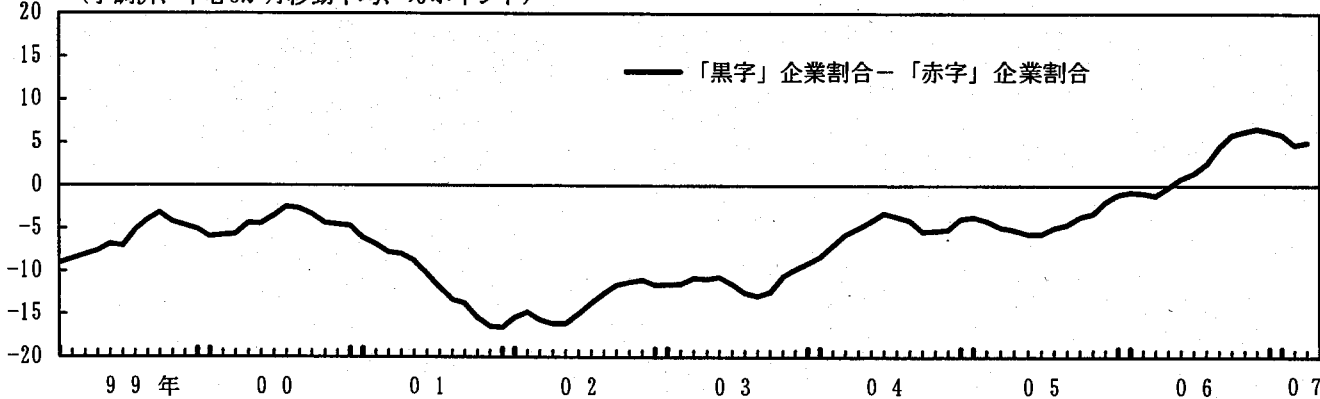
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

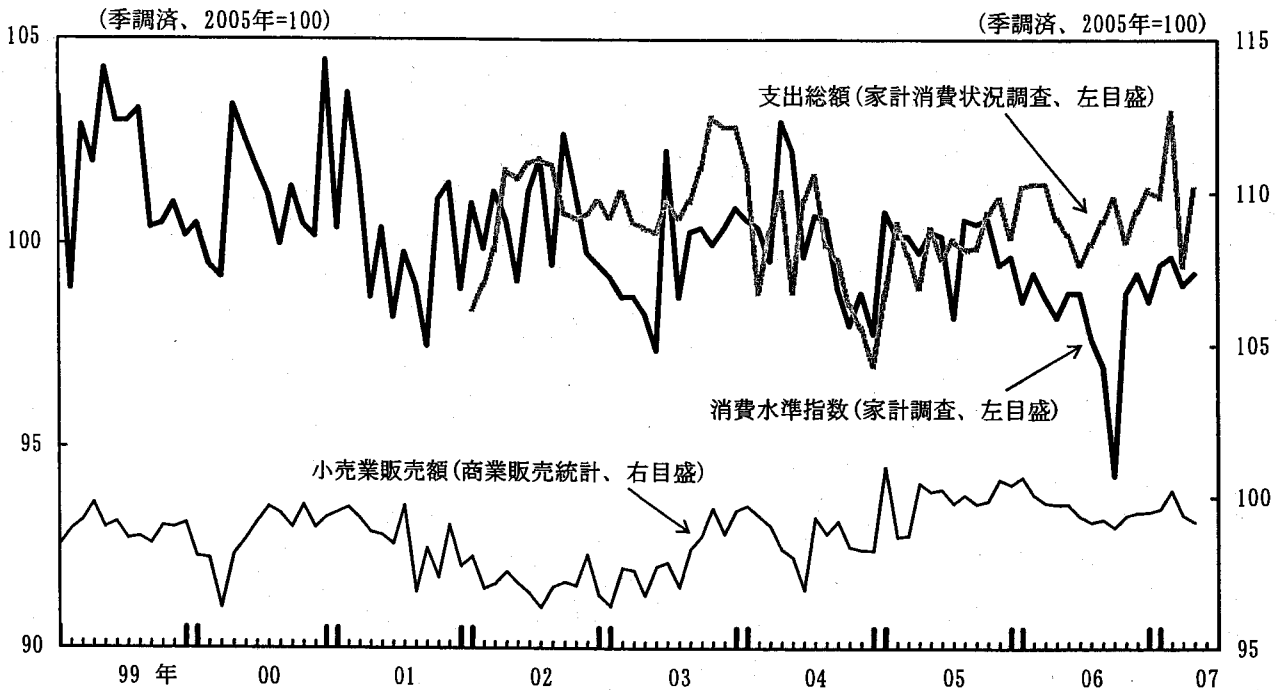
	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6 ^(注4)	07/2月	3	4	5
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(-1.1)	(0.5)	(1.1)	(0.4)	(0.2)	(1.1)	
		< 2.7>	< 0.5>	< -0.1>	< 0.2>	< -0.7>	< 0.3>	
消費支出(実質)	(-1.6)	(-1.7)	(0.6)	(1.1)	(1.3)	(0.1)	(1.1)	
		< 1.7>	< 0.9>	< 0.1>	< 0.2>	< -0.8>	< 0.6>	
平均消費性向(%)	72.0	71.3	72.3	73.2	70.5	71.3	73.2	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(1.0)	(1.7)	(-2.0)	(1.0)	
		< 0.2>	< 0.5>	< 0.1>	< 2.1>	< -3.6>	< 1.9>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-1.0)	(-5.8)	(-6.0)	(-4.2)	(-7.1)	(-7.3)	(-4.8)
[456万台]		< 0.1>	< -3.6>	< -2.9>	< 3.8>	< -2.2>	< -4.5>	< 3.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-6.8)	(-10.5)	(-7.8)	(-7.7)	(-12.4)	(-8.6)	(-7.0)
[303万台]		< -1.2>	< -4.2>	< -1.0>	< 4.4>	< -4.7>	< -0.3>	< 2.1>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.3)	(-0.5)	(0.3)	(-0.5)	(-0.5)	
[128.6]		< 0.3>	< 0.3>	< -0.6>	< 0.6>	< -0.8>	< -0.2>	
家電販売(実質)	(11.2)	(9.1)	(12.4)	(11.2)	(14.0)	(12.0)	(11.2)	
[7.3]		< 3.0>	< 6.6>	< -1.1>	< 2.0>	< 0.7>	< -2.2>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(-1.6)	(-0.1)	(-1.4)	(1.5)	(-1.5)	(-1.4)	
[8.2]		< -0.4>	< 0.2>	< -1.0>	< -0.1>	< -2.6>	< 0.8>	
全国スーパー売上高	(-1.0)	(-1.8)	(-0.7)	(-2.0)	(-0.2)	(-0.9)	(-2.0)	
[12.0]		< -1.0>	< -0.0>	< -1.1>	< -0.4>	< -0.2>	< -0.8>	
コンビニエンスストア売上高	(0.7)	(1.8)	(1.3)	(1.6)	(1.3)	(0.9)	(1.6)	
[7.1]		< 2.0>	< 0.4>	< -1.1>	< -0.3>	< -0.5>	< -0.7>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.9)	(2.9)	(4.2)		(5.1)	(2.5)		
[5.6]		< 1.3>	< 2.1>		< -0.1>	< 0.2>		
外食産業売上高	(3.5)	(2.4)	(4.9)	(5.0)	(5.5)	(4.4)	(5.0)	
		< 0.4>	< 2.1>	< 1.2>	< 1.0>	< -0.5>	< 1.2>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
2. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2007/4~6月の新車登録台数は4~5月、家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4月の値を使用。
5. 商業販売統計の2007/4月の値は速報値。

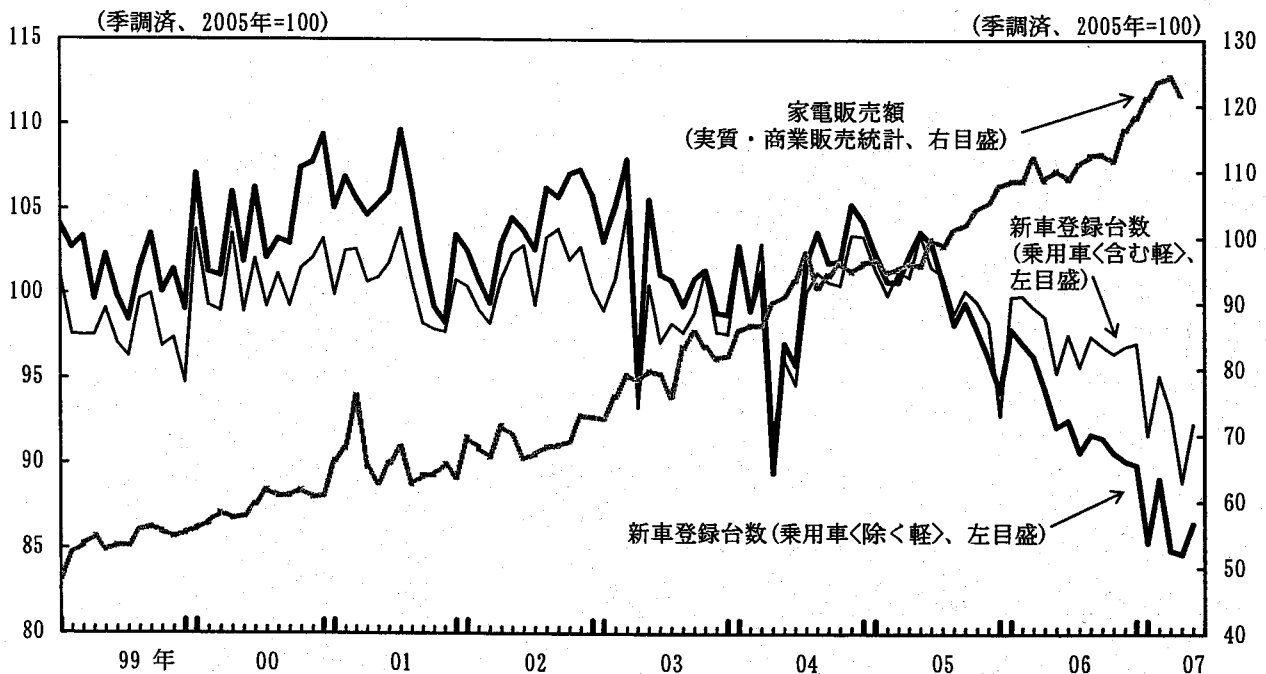
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

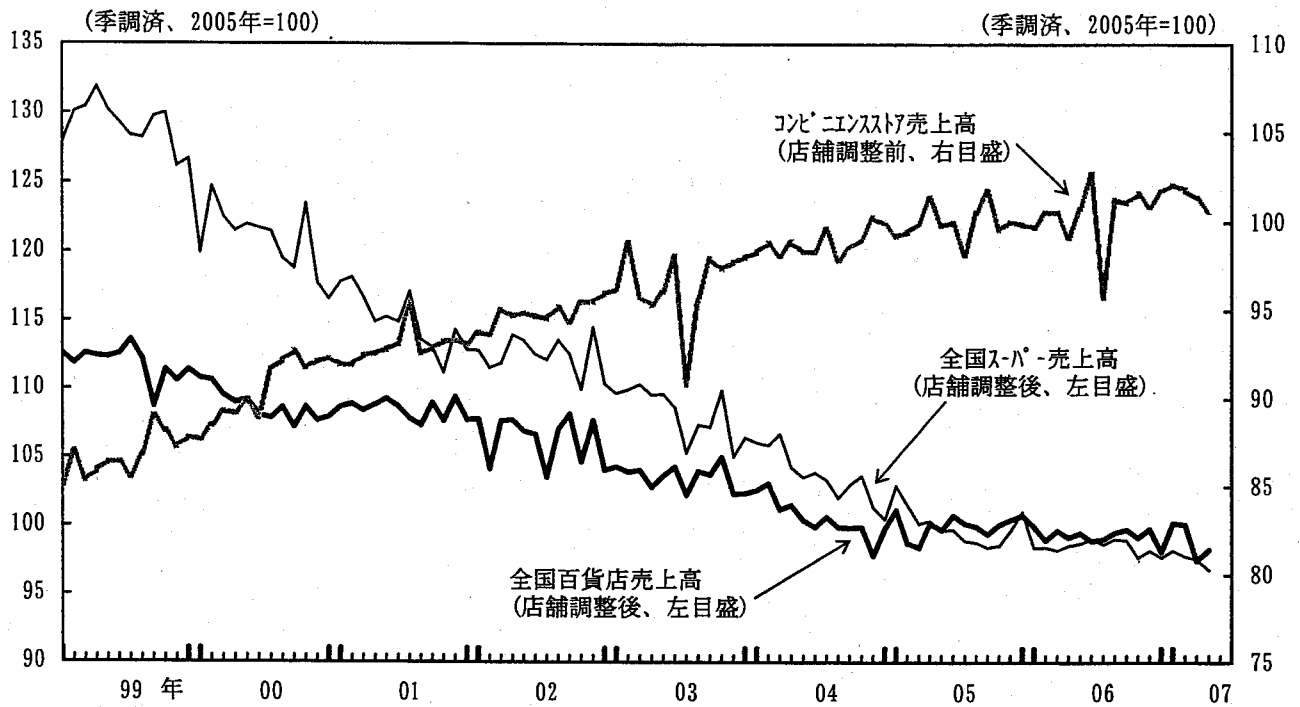


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

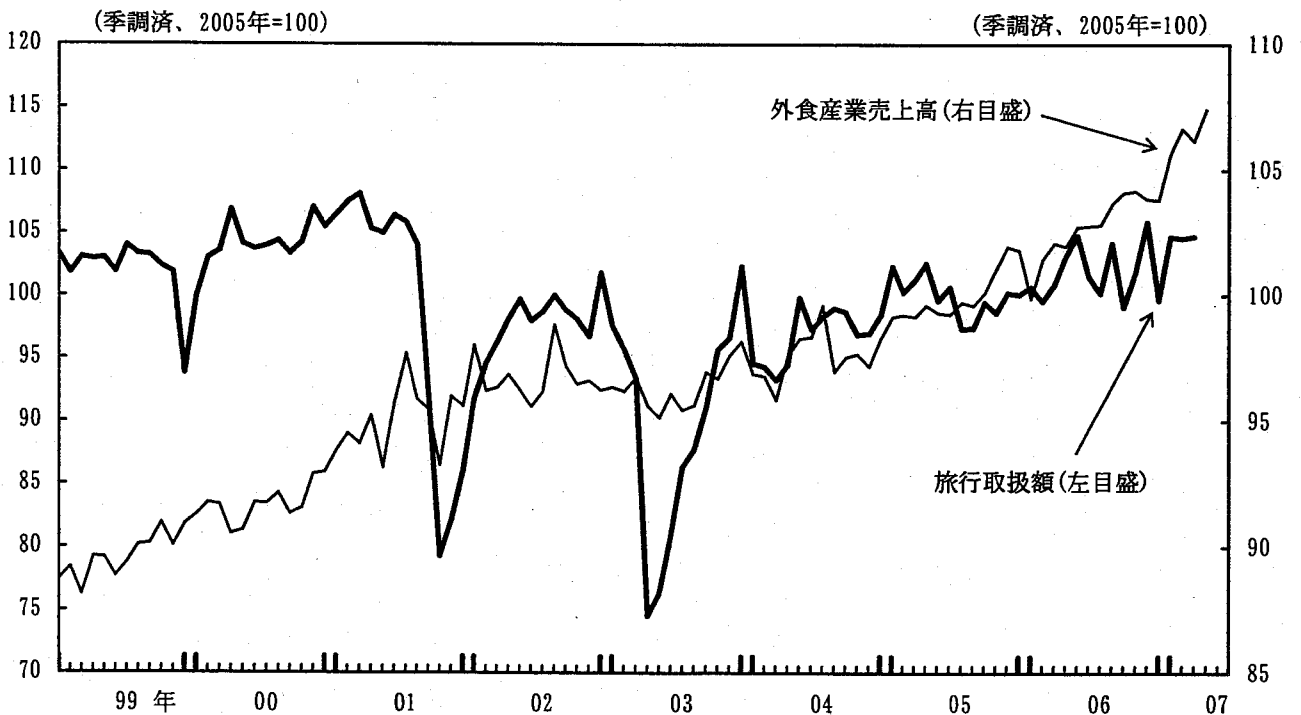
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目)



(4) サービス消費 (名目)



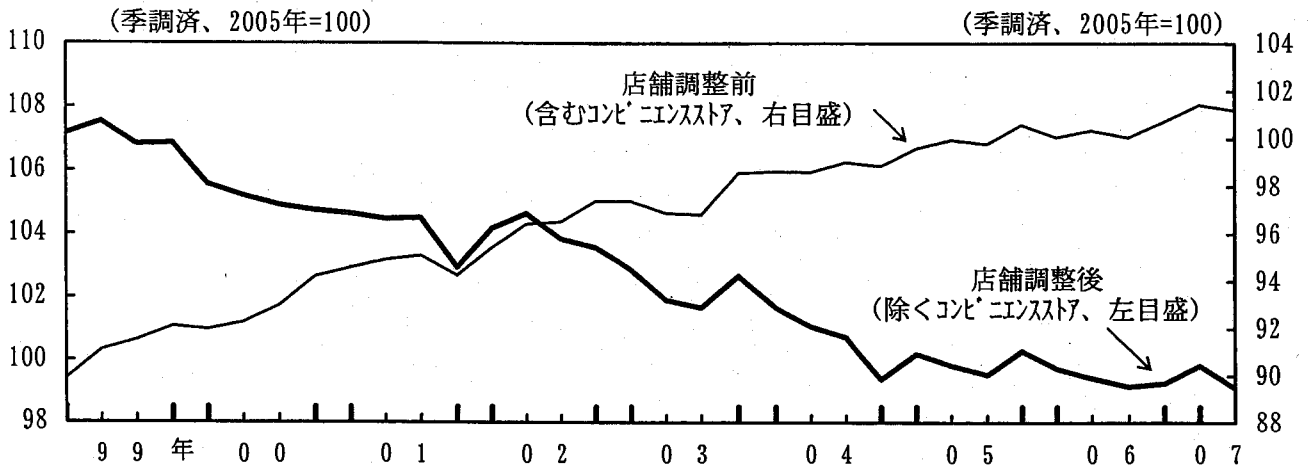
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

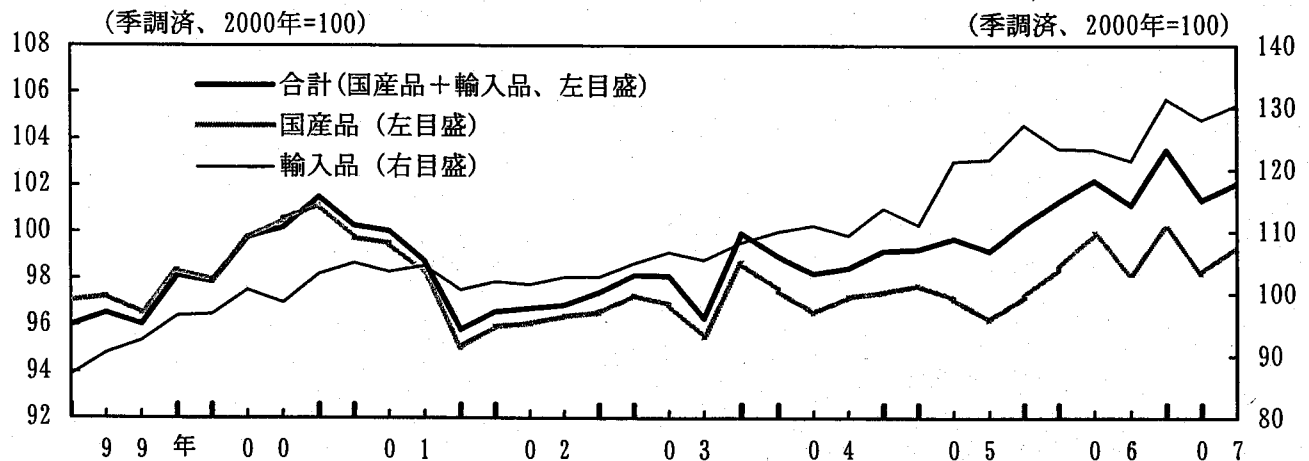
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



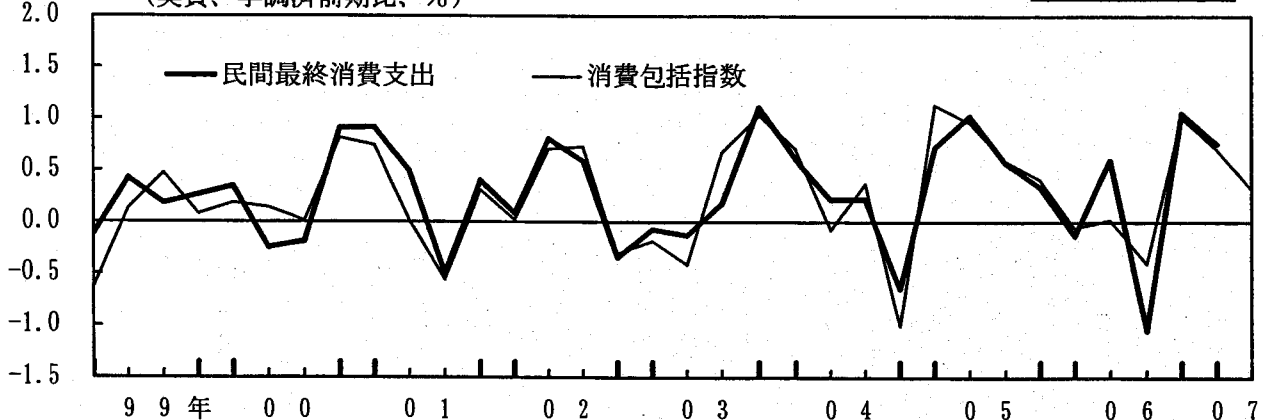
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表

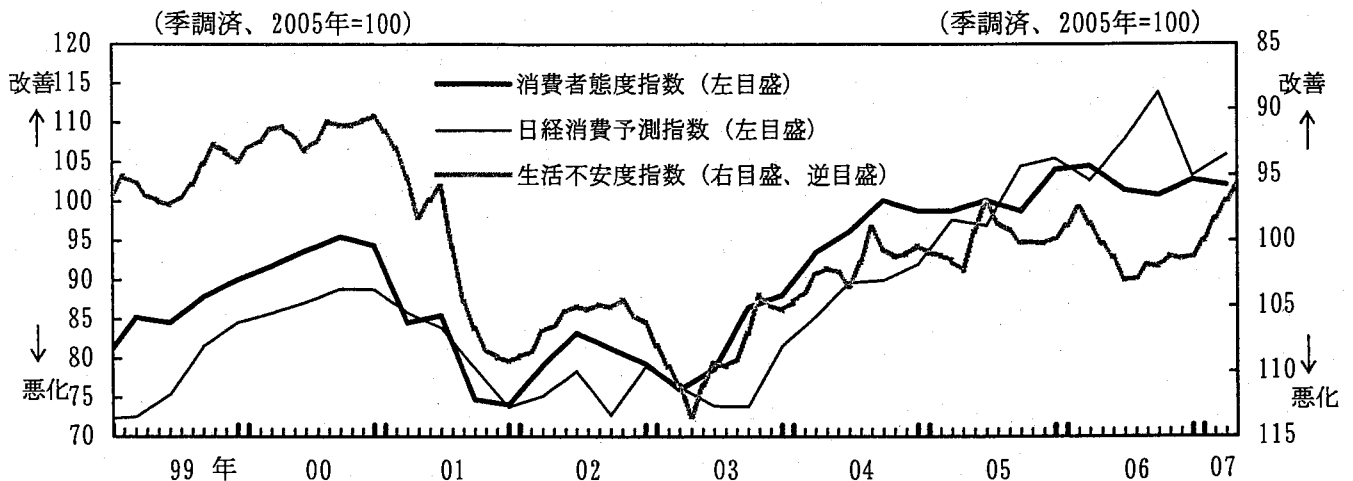


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したものの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 3. 消費包括指数は6/5日までに公表された統計をもとに算出。
 4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2007/2Qは、4月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、
 日本銀行「販売統計合成指数」など

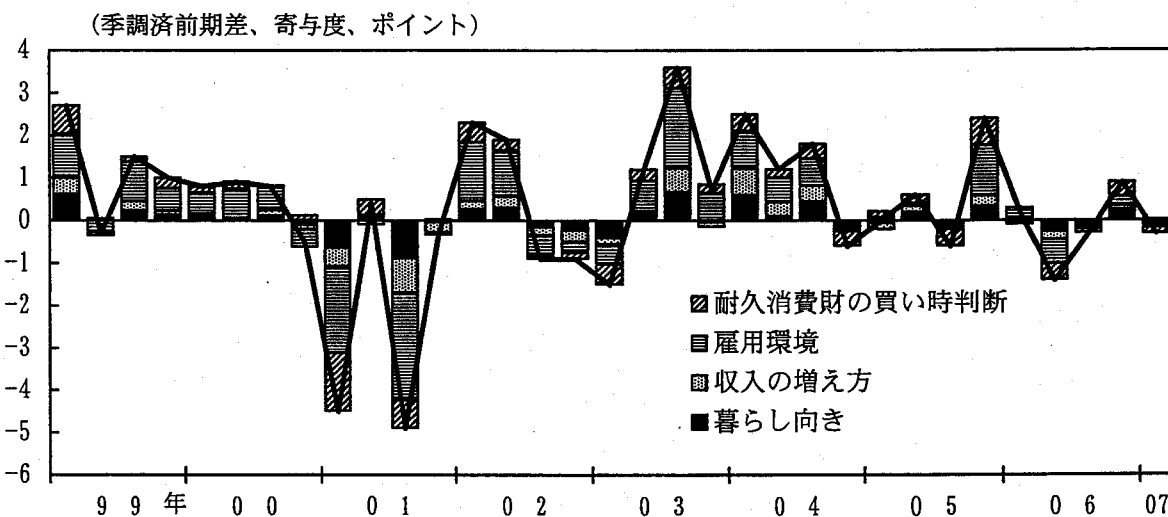
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

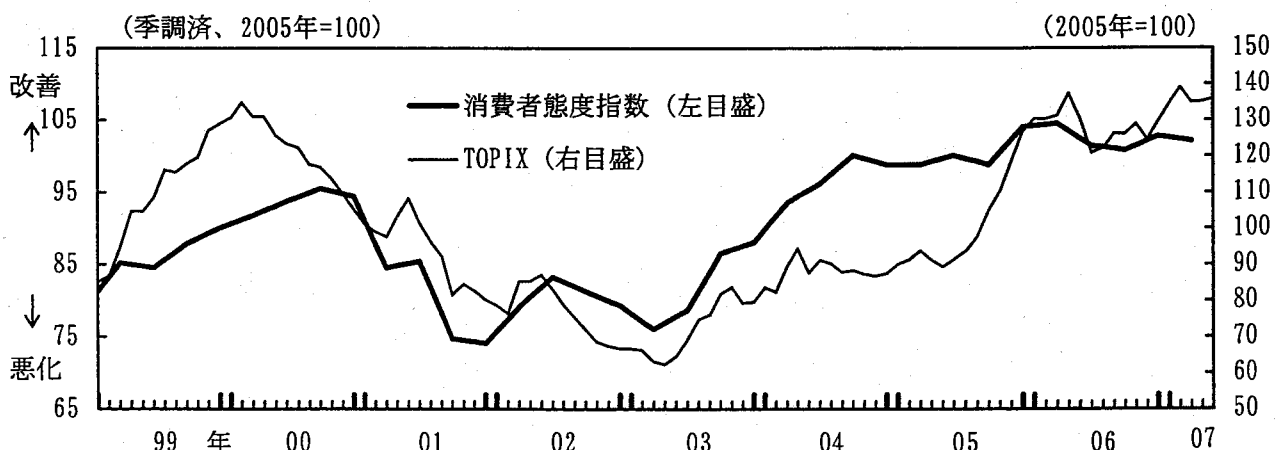


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人)、生活不安度指数(同：全国 1,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
4. 生活不安度指数は、調査方法の変更により、今回遡及改訂されている。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	06/10～12月	07/1～3	4～6	07/2月	3	4
総戸数	128.5	131.3	125.2	129.1	119.9	130.4	129.1
		〈 3.4〉	〈-4.6〉	〈 3.1〉	〈-4.3〉	〈 8.8〉	〈-1.0〉
	(2.9)	(5.2)	(-1.8)	(-3.6)	(-9.9)	(5.5)	(-3.6)
持家	35.6	35.6	34.2	33.5	33.2	33.2	33.5
		〈-1.7〉	〈-3.9〉	〈-2.2〉	〈-8.2〉	〈-0.0〉	〈 0.8〉
	(0.9)	(-0.5)	(-3.7)	(-6.5)	(-7.8)	(-4.8)	(-6.5)
分譲	38.3	39.8	38.5	43.5	37.4	43.8	43.5
		〈 12.5〉	〈-3.4〉	〈 12.9〉	〈 8.9〉	〈 16.9〉	〈-0.7〉
	(3.3)	(8.7)	(3.8)	(-0.9)	(-6.3)	(22.1)	(-0.9)
貸家系	54.7	55.9	53.0	54.0	49.0	55.9	54.0
		〈 2.7〉	〈-5.2〉	〈 1.9〉	〈-9.4〉	〈 14.2〉	〈-3.5〉
	(3.9)	(6.4)	(-4.7)	(-3.6)	(-14.1)	(1.0)	(-3.6)

(注) 2007/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	06/10～12月	07/1～3	4～6	07/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	6.9	7.0	6.4	6.8	6.1	5.8	6.8
		〈-4.4〉	〈-8.7〉	〈 6.4〉	〈-16.1〉	〈-5.0〉	〈 17.2〉
	(-17.0)	(-17.0)	(-16.8)	(-7.2)	(-11.2)	(-24.9)	(-7.2)
期末在庫（戸）	7,034	7,411	7,034	7,031	7,107	7,034	7,031
新規契約率（％）	77.7	74.9	77.4	74.3	77.5	80.5	74.3

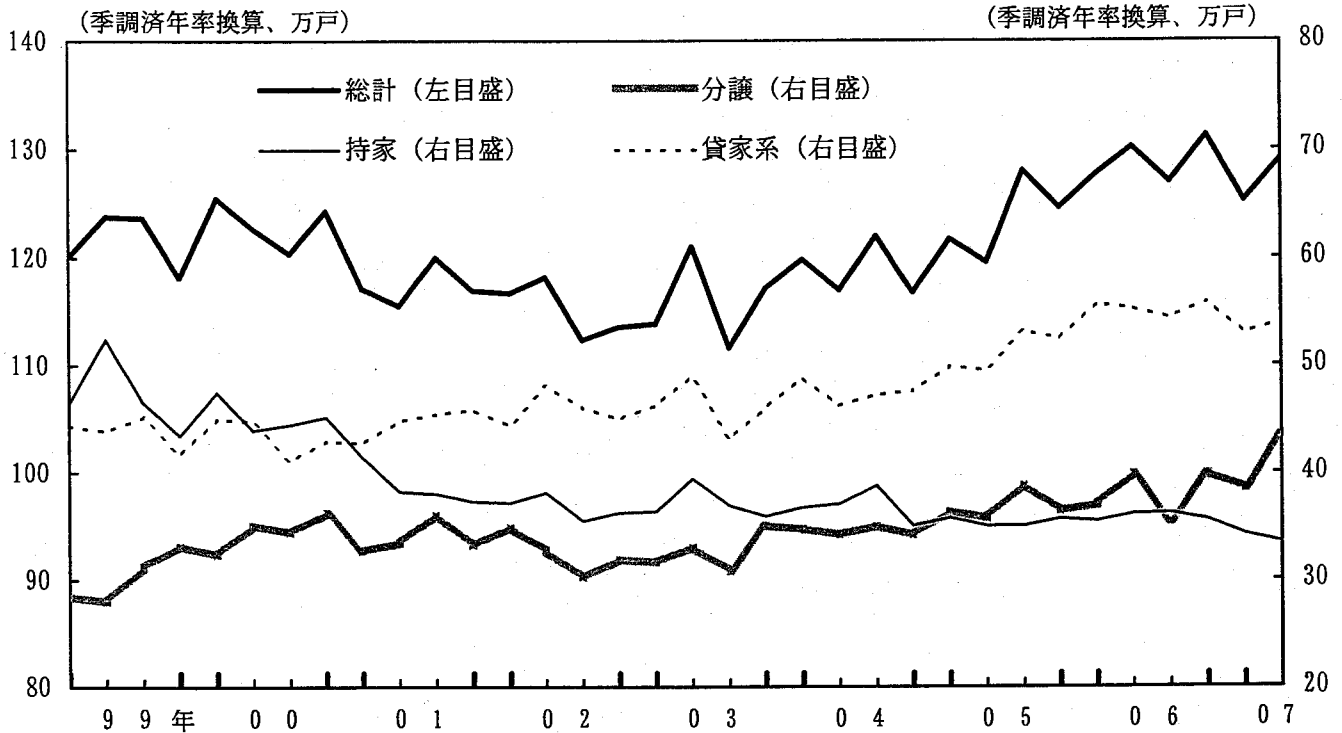
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2007/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

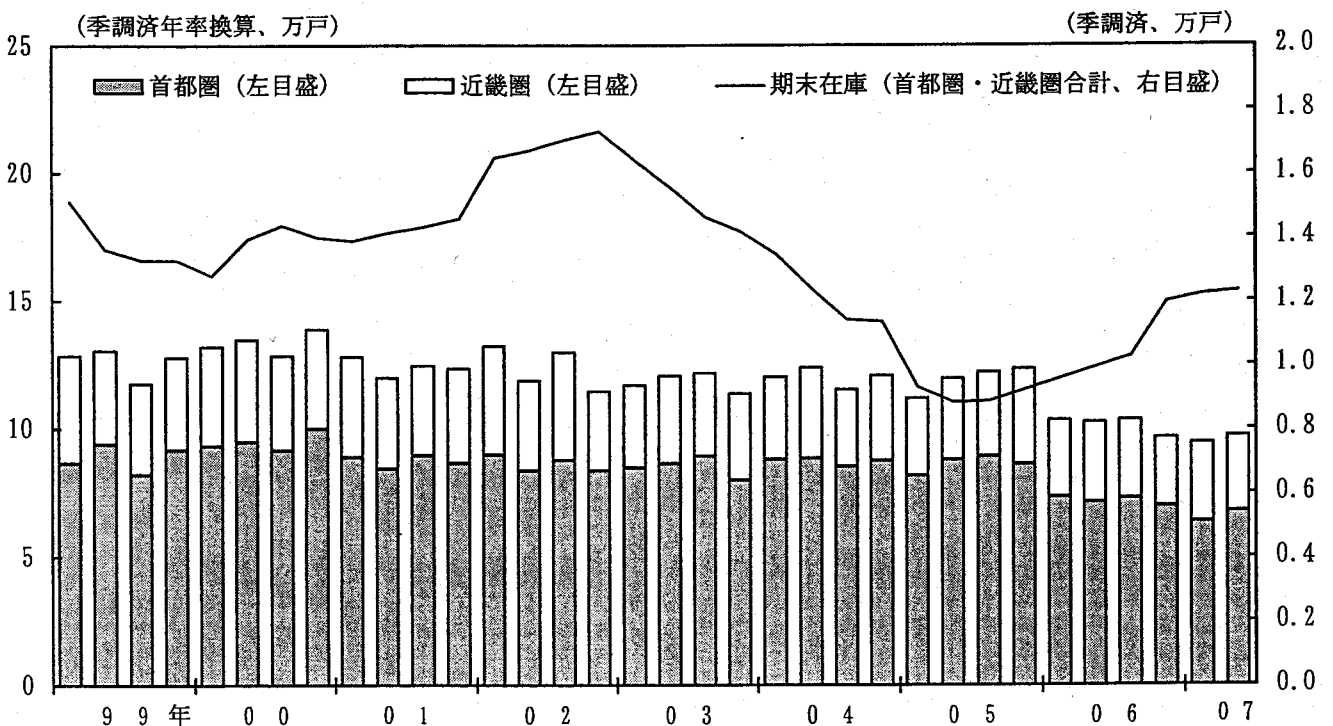
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2007/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	05年度	06/10~12月	07/1~3	4~6*	07/2月	3	4	5*	6*
生産	(1.6)	<2.2> (6.0)	<-1.3> (3.1)	<0.0> (2.3)	<0.7> (3.1)	<-0.3> (2.0)	<-0.1> (2.3)	<1.8> (6.9)	<1.4> (4.0)
出荷	(2.5)	<1.5> (5.3)	<-0.5> (2.9)	<0.2> (1.9)	<0.0> (3.1)	<-1.1> (1.4)	<0.9> (1.9)		
在庫	(3.0)	<3.8> (4.2)	<-2.0> (1.7)	<0.5> (2.1)	<-0.6> (1.8)	<-0.4> (1.7)	<0.5> (2.1)		
在庫率	100.3	100.7	101.0	100.8	99.6	101.0	100.8		
稼働率	104.1	107.7	106.2		106.3	106.3			

* 生産の2007/5、6月は予測指数。予測指数を使用して算出した生産の2007/4~6月は、前期比+1.7%、前年同期比+4.4%。

** 2007/4~6月は4月の値を使用して算出。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2	3
第3次産業 活動指数	(2.3)	<-0.4> (1.5)	<0.9> (1.6)	<0.1> (1.1)	<-0.2> (1.3)	<0.4> (1.1)	<1.0> (1.7)	<-2.2> (0.7)
全産業 活動指数	(2.0)	<-0.1> (1.9)	<0.8> (2.0)	<-0.2> (1.1)	<-0.1> (1.6)	<-0.2> (1.3)	<0.8> (1.5)	<-1.4> (0.6)

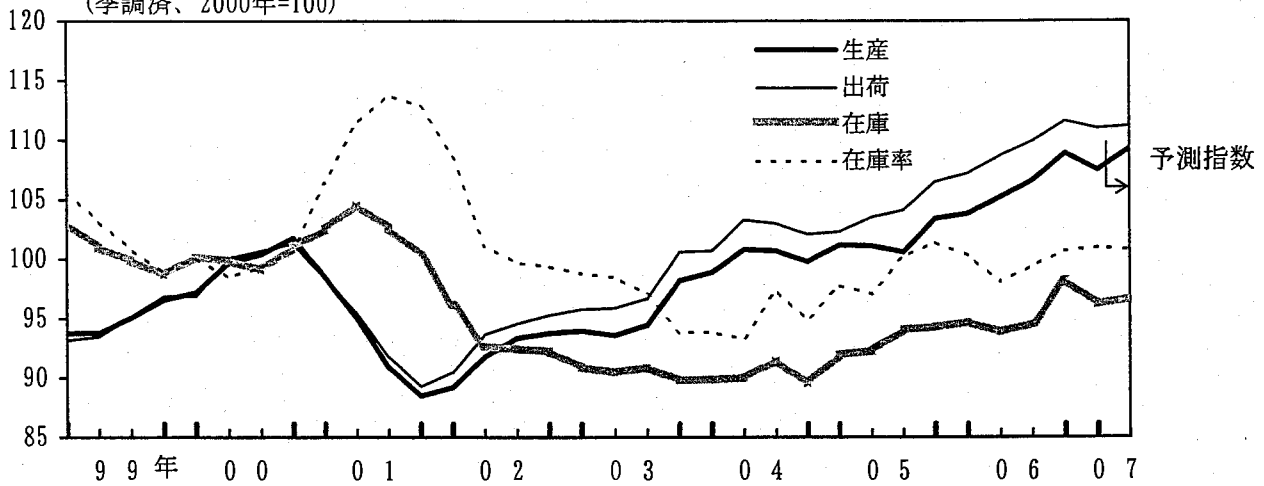
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

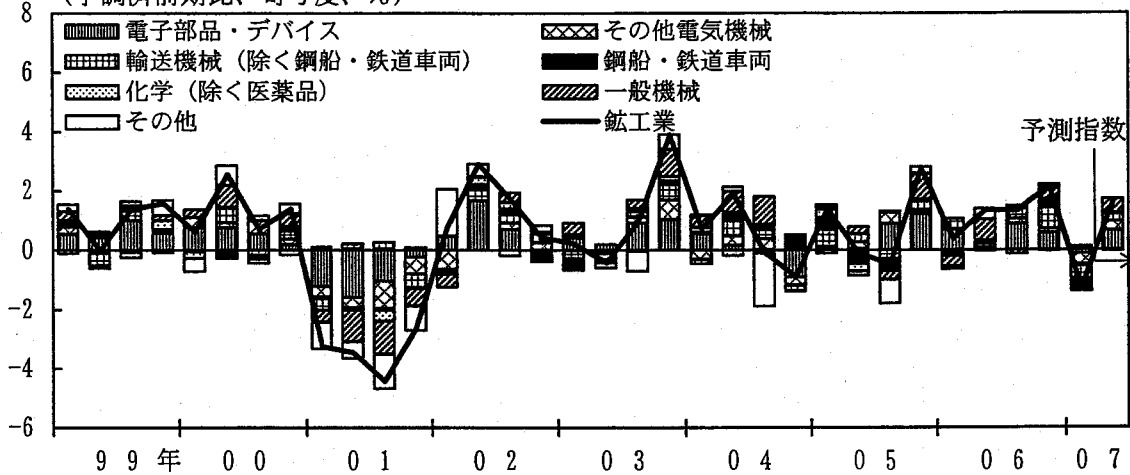
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



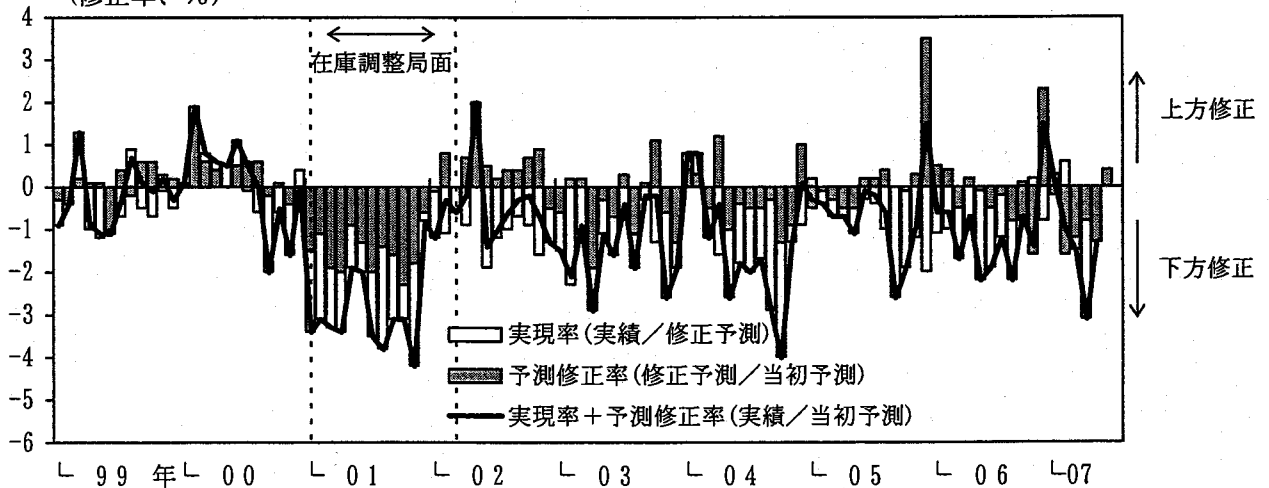
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

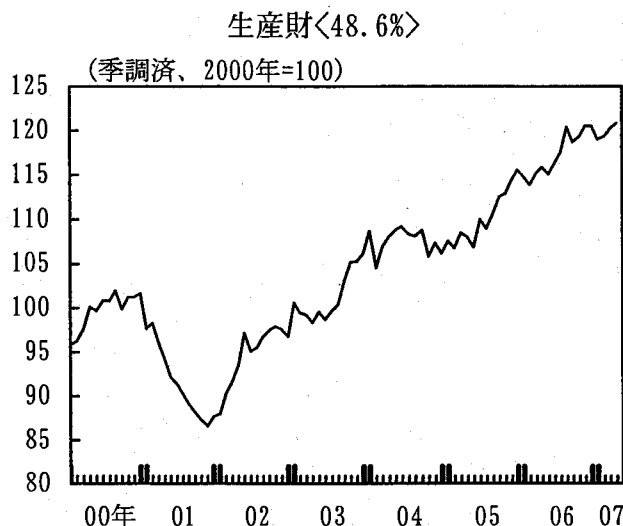
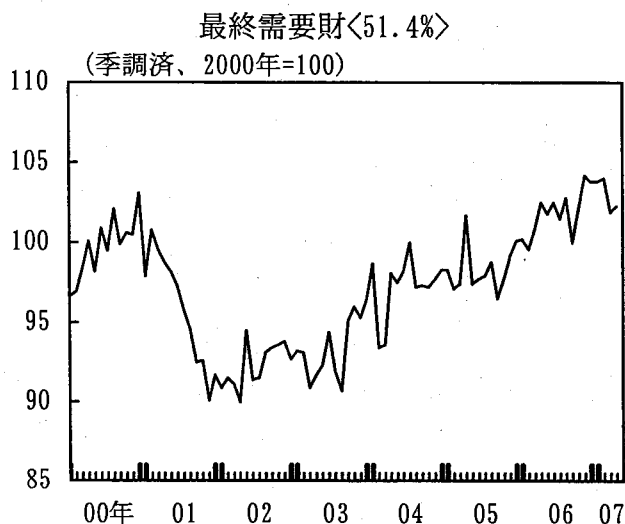


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2007/2Qは、生産は予測指数を用いて算出した値、出荷、在庫、在庫率は4月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

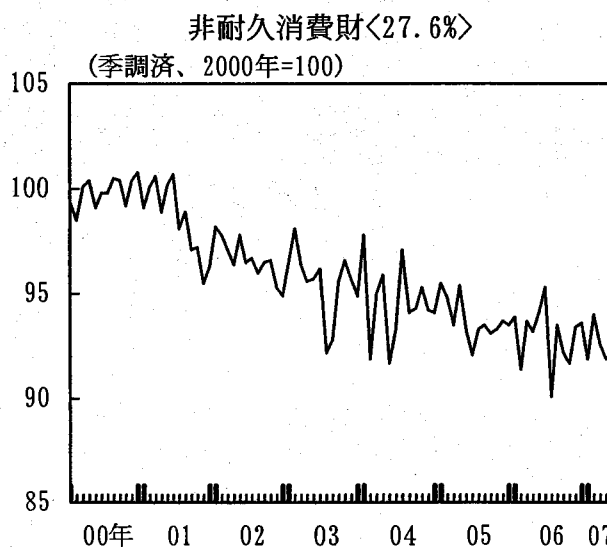
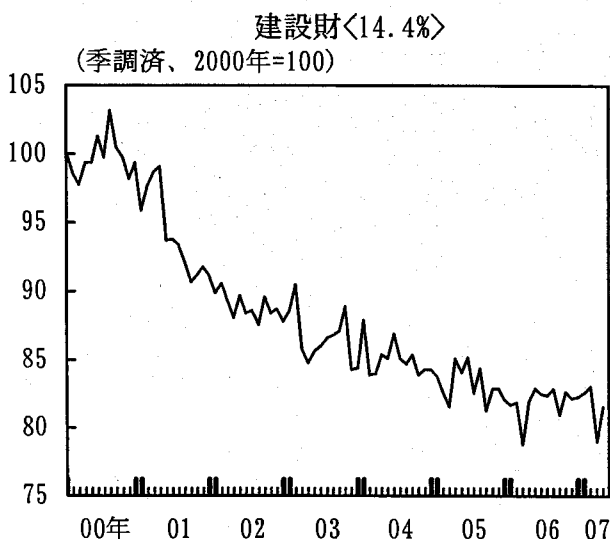
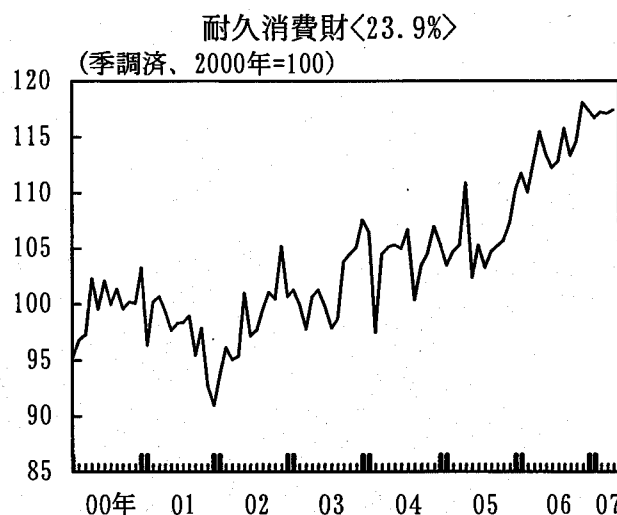
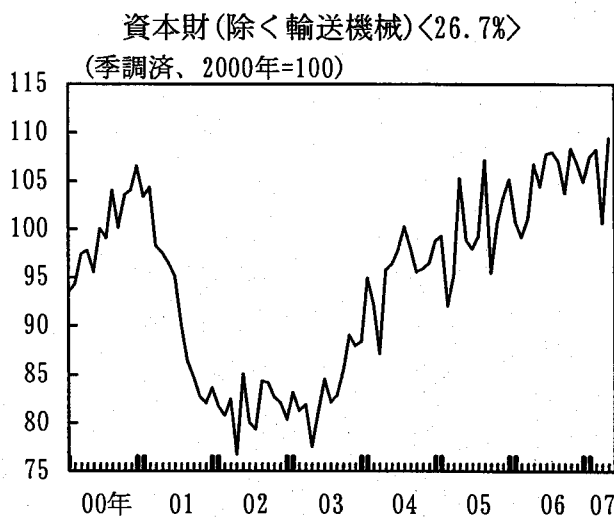
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

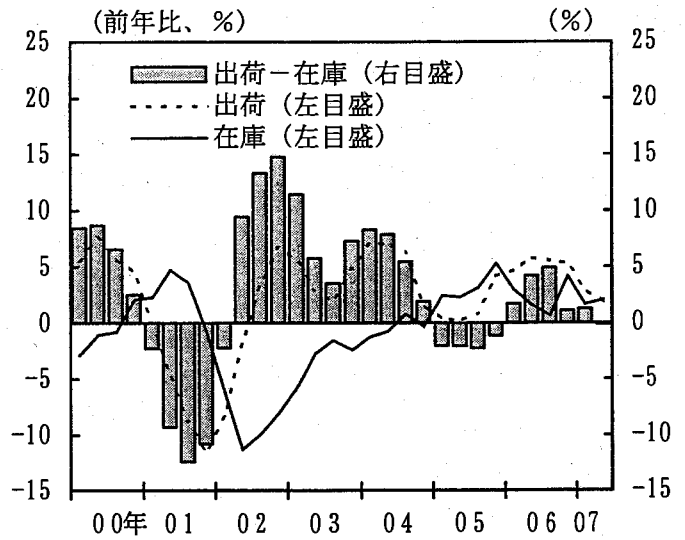
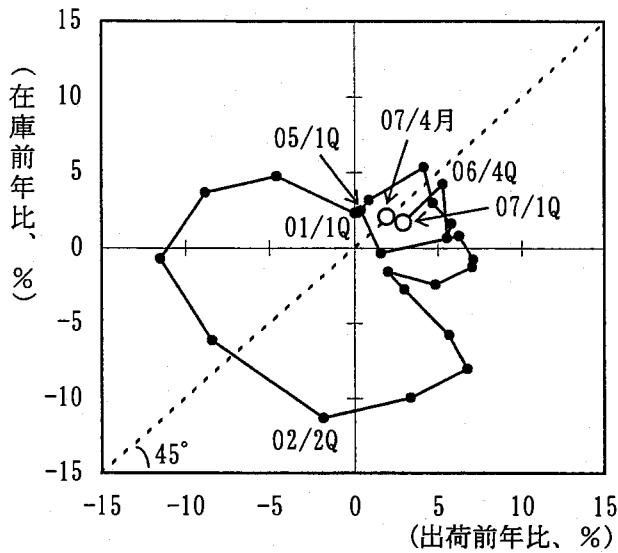


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

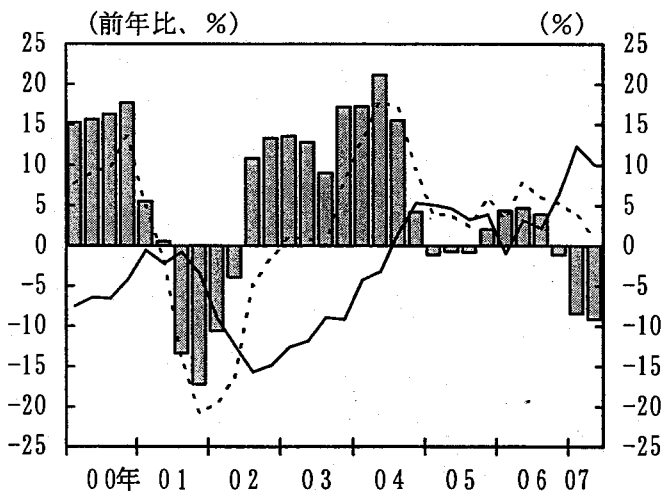
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

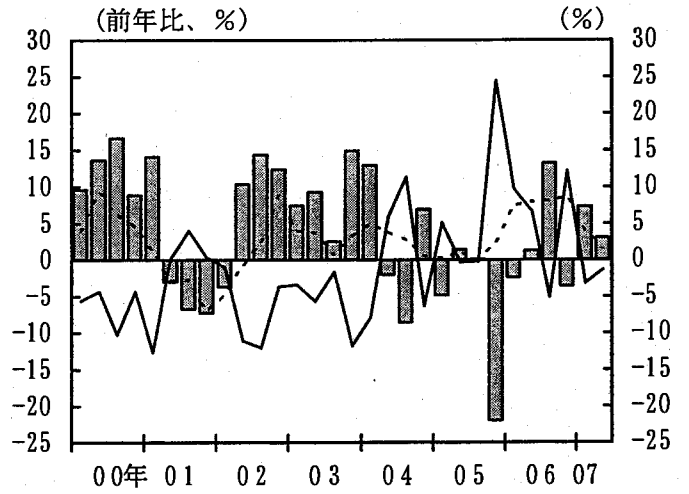
(1) 鉱工業



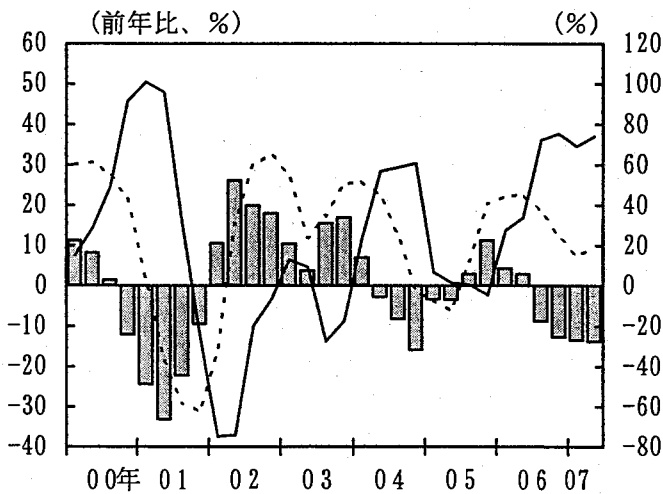
(2) 資本財 (除く輸送機械)



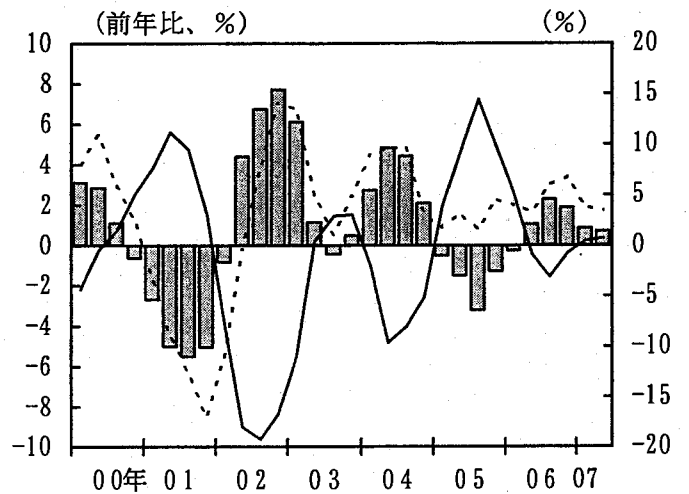
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財



(注) 2007/4~6月は4月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表31)

雇用関連指標

〈職業安定業務統計〉

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	1.06	1.07	1.05	1.05	1.05	1.03	1.05
有効求職	(-4.4)	< -1.1 >	< 0.2 >	< -2.7 >	< 1.0 >	< -0.8 >	< -2.5 >
有効求人	(3.4)	< -2.5 >	< -2.0 >	< -2.6 >	< -0.5 >	< -2.7 >	< -0.6 >
新規求人倍率(季調済、倍)	1.56	1.58	1.51	1.58	1.51	1.50	1.58
新規求職	(-3.0)	< -2.3 >	< 2.8 >	< -6.3 >	< 2.4 >	< -4.4 >	< -4.1 >
新規求人	(1.4)	< -2.6 >	< -1.8 >	< -1.8 >	< 2.1 >	< -4.7 >	< 0.7 >
うち製造業	(-0.3)	(1.9)	(-4.0)	(-3.3)	(-4.4)	(-4.6)	(-3.3)
うち非製造業	(1.7)	(-0.3)	(-6.0)	(-8.6)	(-7.8)	(-5.1)	(-8.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	(2.3)	(-3.7)	(-2.5)	(-3.9)	(-4.6)	(-2.5)
	1.46	1.48	1.43	1.44	1.43	1.42	1.44

〈労働力調査〉

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/2月	3	4
労働力人口	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.9)	(0.4)	(0.5)	(0.9)
		< 0.3 >	< -0.1 >	< 0.4 >	< 0.7 >	< 0.0 >	< 0.1 >
就業者数	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(1.2)	(0.5)	(0.7)	(1.2)
		< 0.4 >	< -0.1 >	< 0.6 >	< 0.7 >	< 0.0 >	< 0.4 >
雇用者数	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.6)	(1.1)	(1.1)	(1.6)
		< 0.2 >	< 0.7 >	< 0.4 >	< 0.7 >	< -0.1 >	< 0.2 >
完全失業者数(季調済、万人)	271	269	267	256	268	269	256
非自発的離職者数(季調済、万人)	87	84	89	86	93	90	86
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	3.8
労働力率(季調済、%)	60.4	60.5	60.4	60.6	60.5	60.6	60.6

〈毎月勤労統計〉

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/2月	3	4
常用労働者数(a)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(1.6)
		< 0.2 >	< 0.3 >	< 0.4 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.3 >
製造業	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.8)	(1.1)
非製造業	(1.3)	(1.4)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.7)	(1.7)
名目賃金(b)	(0.1)	(0.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.1)	(-0.7)
所定内給与	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.7)	(-1.0)
所定外給与	(2.0)	(2.5)	(0.4)	(0.7)	(1.0)	(0.2)	(0.7)
特別給与	(1.0)	(0.8)	(-9.2)	(2.2)	(-27.0)	(14.7)	(2.2)
雇用者所得(a×b)	(1.3)	(1.3)	(0.8)	(0.9)	(0.6)	(1.4)	(0.9)

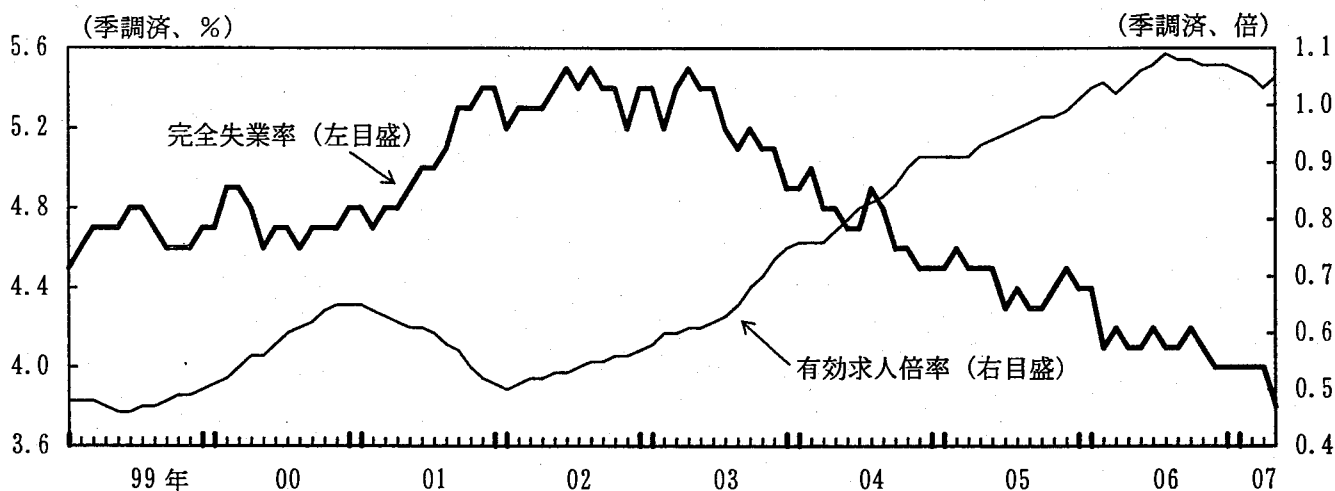
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、4月の値は速報値。

2. 2007/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の2007/1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

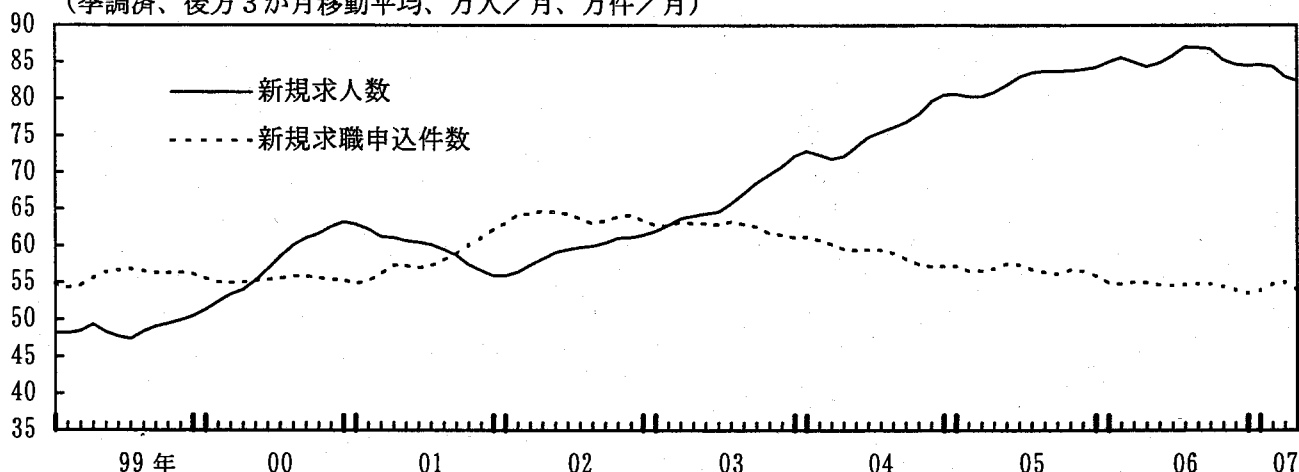
労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職

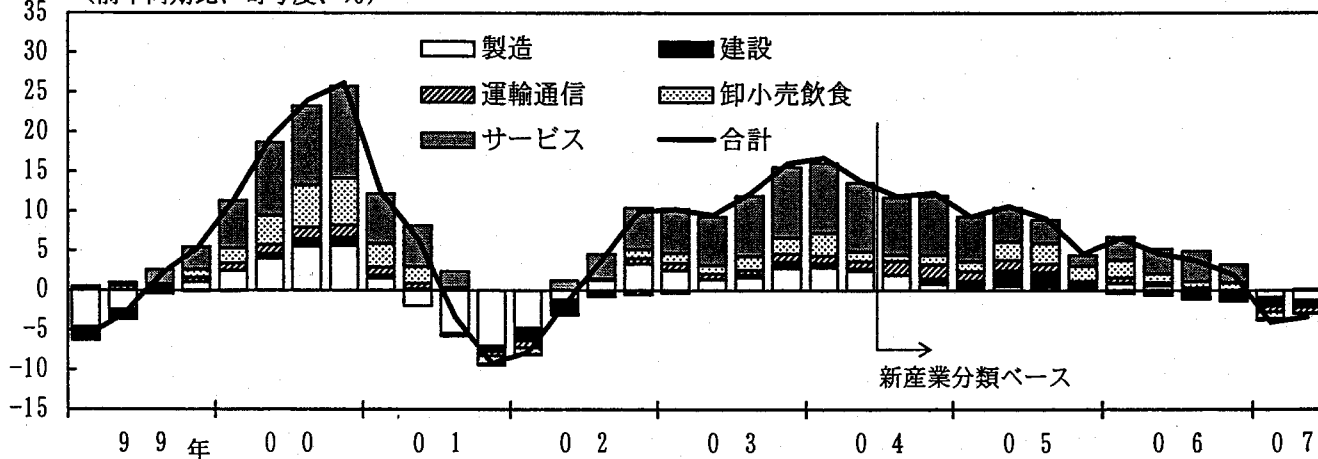
(季調済、後方3か月移動平均、万人/月、万件/月)



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



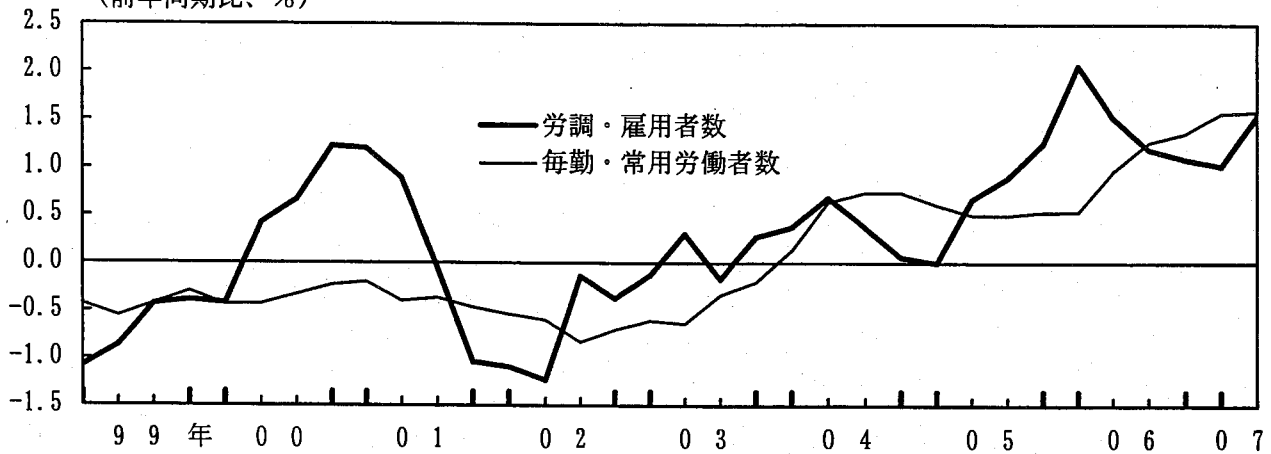
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2007/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

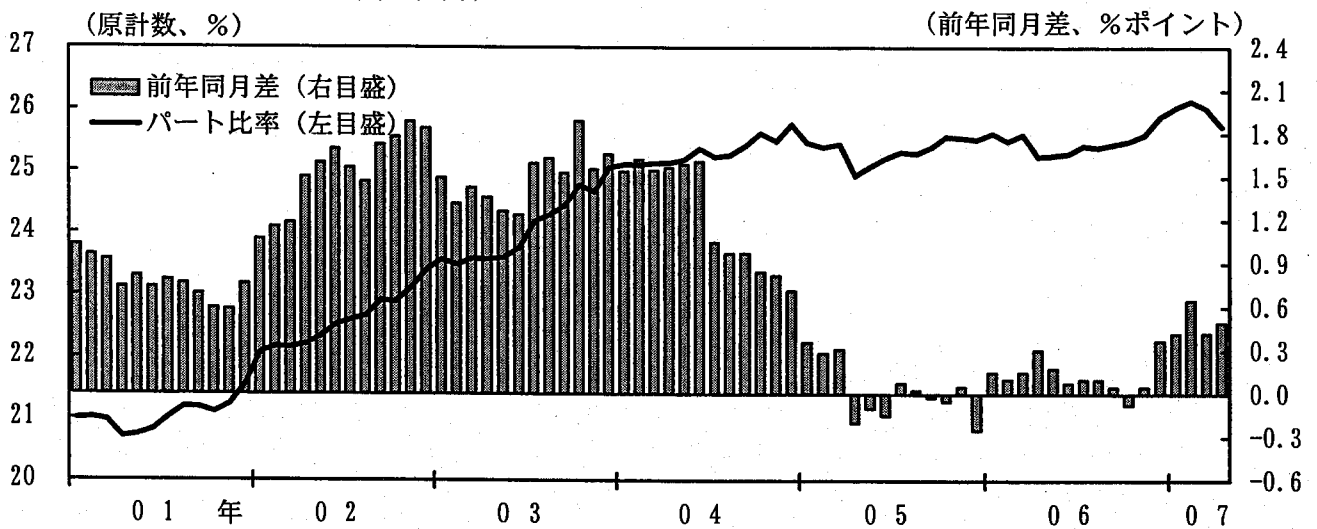
労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



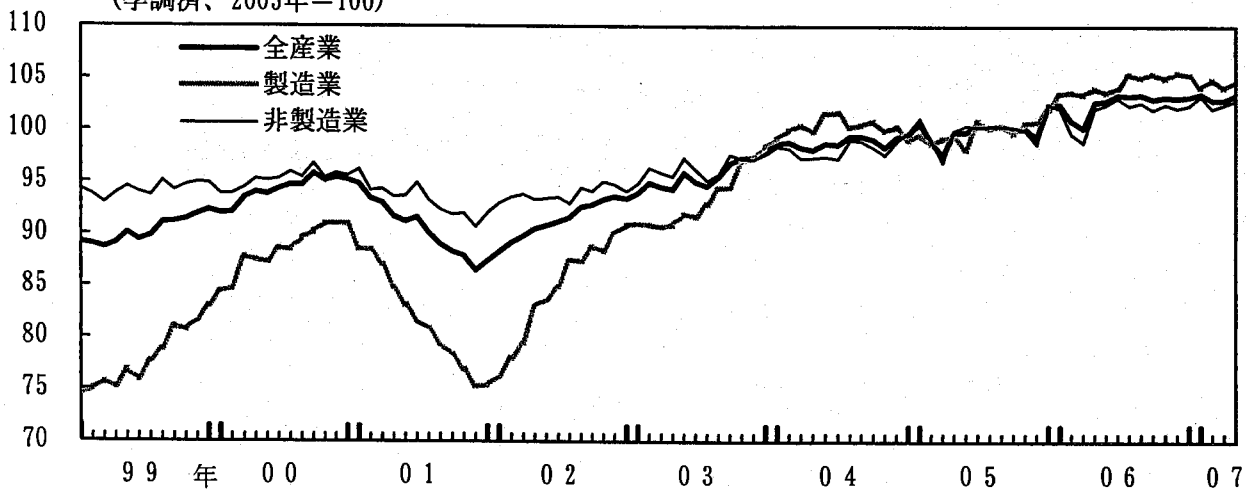
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
 2. 2007/2Qは4月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) $\text{パート比率} = \text{パート労働者数} / \text{常用労働者数} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)
(季調済、2005年=100)

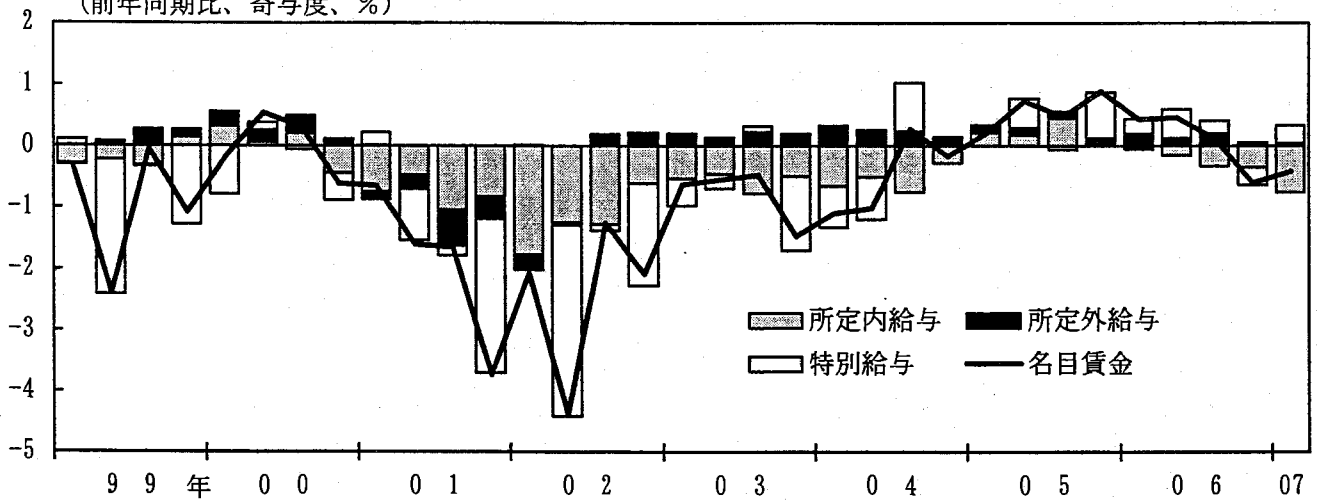


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

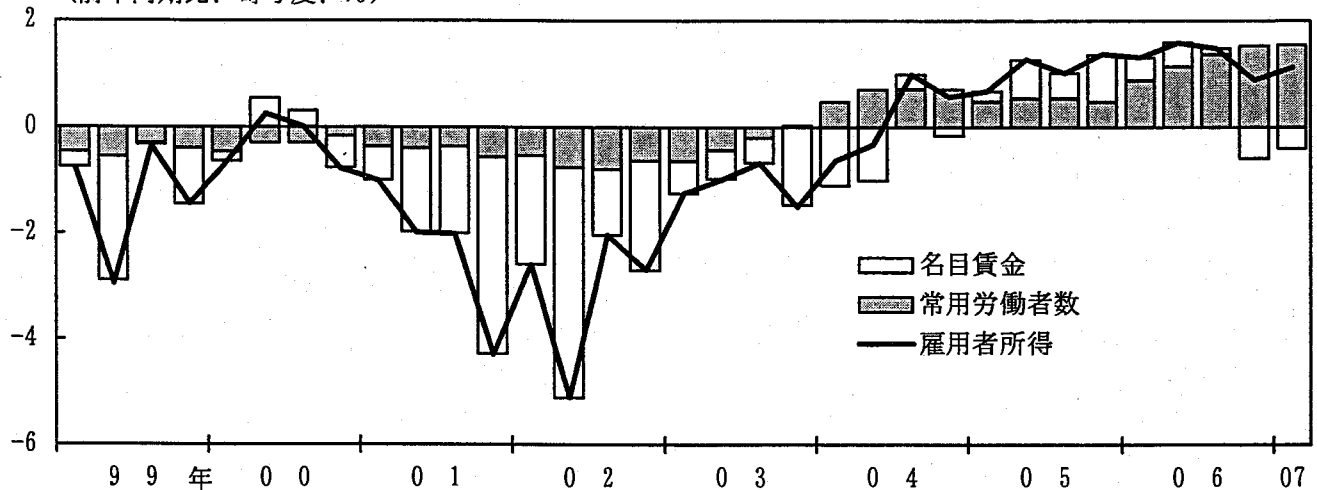
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表(2)も同じ)。
 3. 2007/1Qは、3～4月の前年同期比 (下の図表(2)も同じ)。

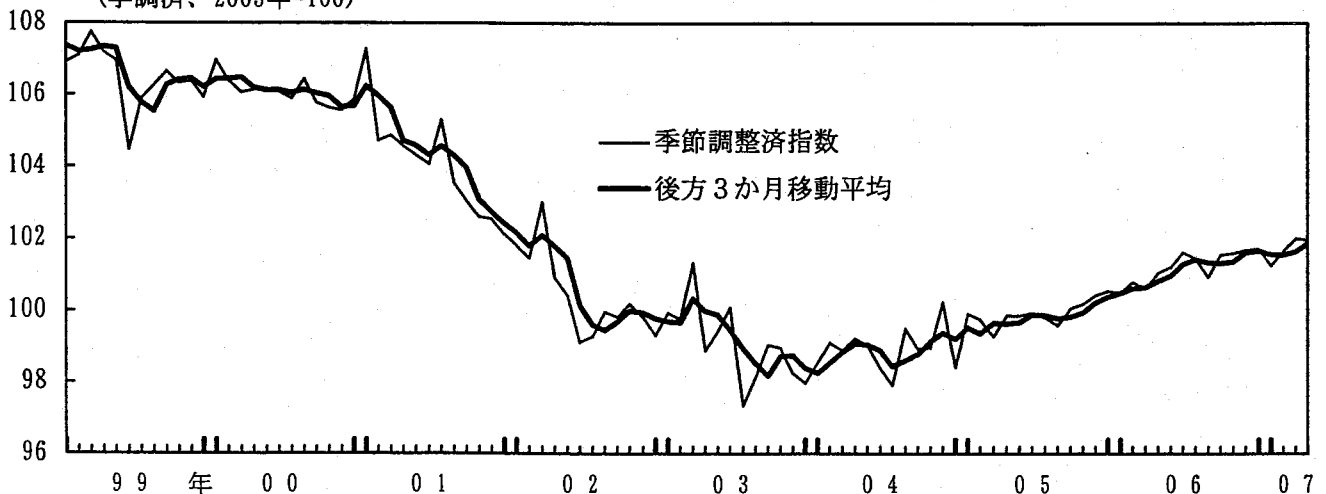
(2) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



(3) 所得の推移

(季調済、2005年=100)



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

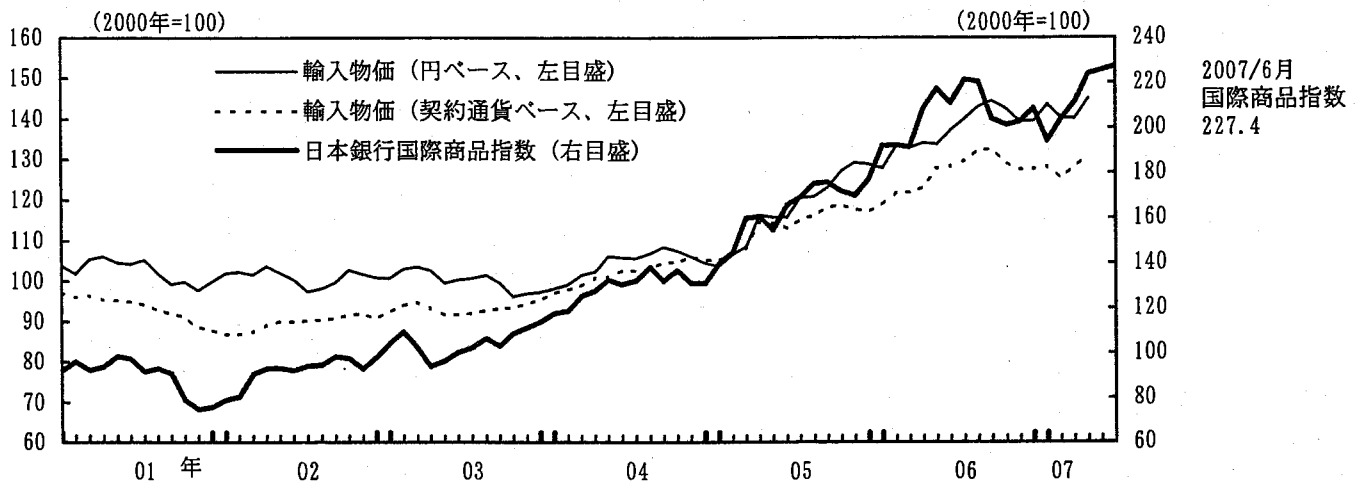
	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/2月	3	4	5
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(4.5)	(3.5)	(4.8)	(4.8)	(4.5)	(3.6)	(4.8)	
		< 0.6>	< 0.7>	< 1.0>	< 0.0>	< -1.3>	< 1.9>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(1.5)	(2.1)	(2.1)	(2.4)	(1.7)	(2.3)	(2.4)	
		< -0.5>	< -0.5>	< 1.0>	< -0.1>	< 0.5>	< 0.6>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(12.5)	(9.4)	(7.6)	(8.2)	(5.3)	(5.5)	(8.2)	
		< -1.4>	< 0.6>	< 2.6>	< -2.3>	< -0.1>	< 3.5>	
					[0.6]	[0.4]	[1.0]	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(9.3)	(8.7)	(5.3)	(6.3)	(2.9)	(5.1)	(6.3)	
		< -2.6>	< -0.6>	< 2.8>	< -2.3>	< 2.2>	< 2.2>	
日本銀行国際商品指数	(19.5)	< -3.1>	< 2.0>	< 7.3>	< 5.9>	< 5.6>	< 1.5>	< 0.4>
日経商品指数(42種)	(14.8)	< 3.1>	< 2.2>	< 5.3>	< 0.4>	< 2.3>	< 3.1>	< 0.9>
国内企業物価	(2.8)	(2.6)	(1.9)	(2.2)	(1.7)	(2.0)	(2.2)	
		< -0.1>	< -0.2>	< 1.0>	< 0.0>	< 0.3>	< 0.8>	
					[-0.2]	[0.0]	[1.1]	
CSPI 総平均	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(1.1)	(0.4)	(0.6)	(1.1)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	
全国CPI 総合	(0.2)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.3)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(-0.1)	(0.4)	
東京CPI 総合	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(0.0)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.3)	(0.1)	(0.8)	(0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2007年5月のデータは中旬速報値。
 5. 2007年4~6月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIは4~5月平均のデータを、それ以外は4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

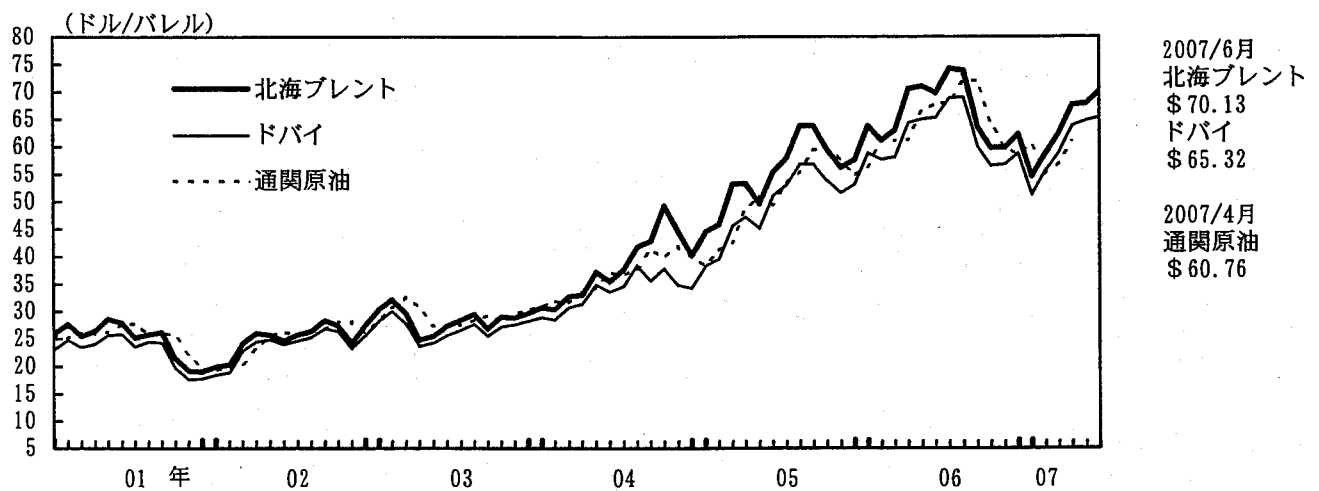
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



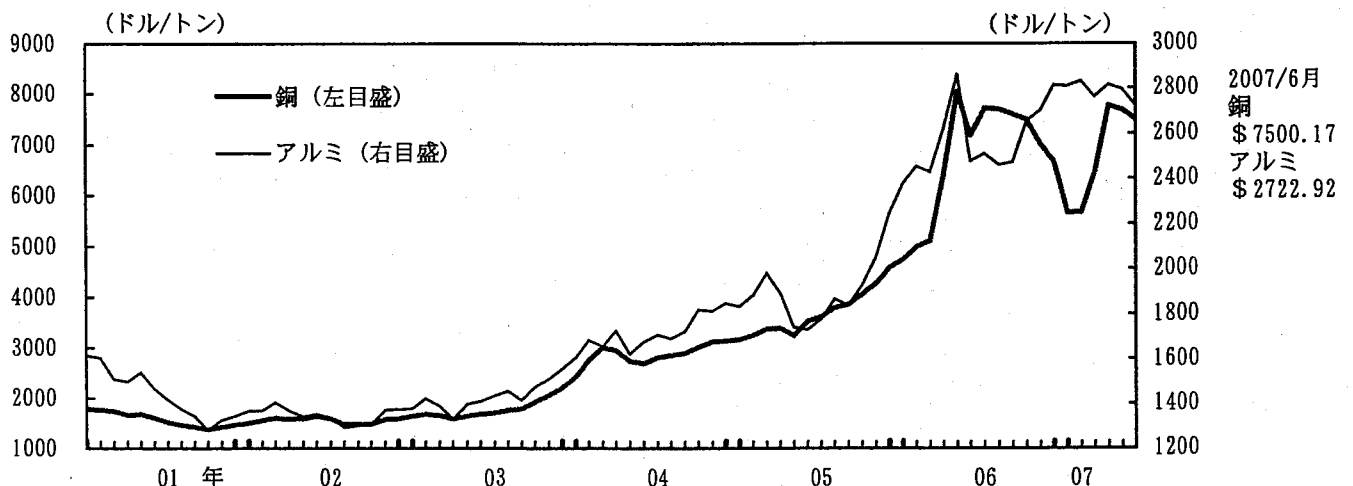
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近6月は8日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近6月は8日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は8日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	17.3	9.4	7.6	8.2	12.4	5.3	5.5	8.2
金属・同製品	[8.1]	47.8	39.9	31.3	30.1	34.2	29.3	30.8	30.1
木材・同製品	[3.2]	20.5	19.5	19.3	17.1	22.7	18.7	16.5	17.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	24.1	4.3	-0.5	3.5	9.4	-6.4	-3.8	3.5
化学製品	[6.7]	13.1	19.6	20.4	7.9	22.9	19.9	18.6	7.9
その他	[59.9]	5.6	4.1	5.5	5.1	7.1	5.6	3.8	5.1

— []はウェイト (%)

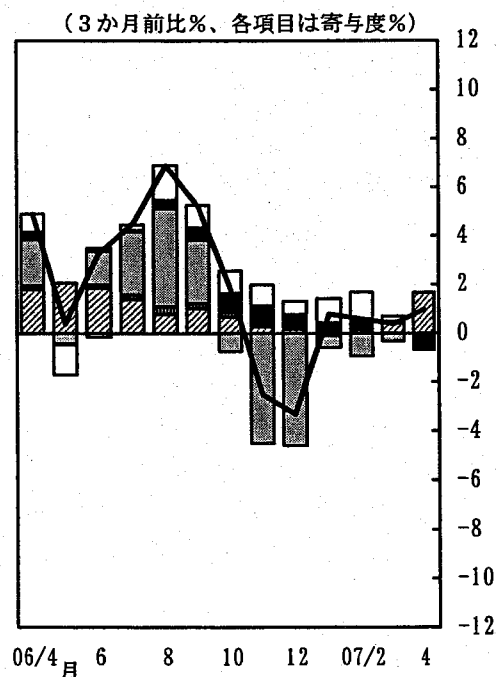
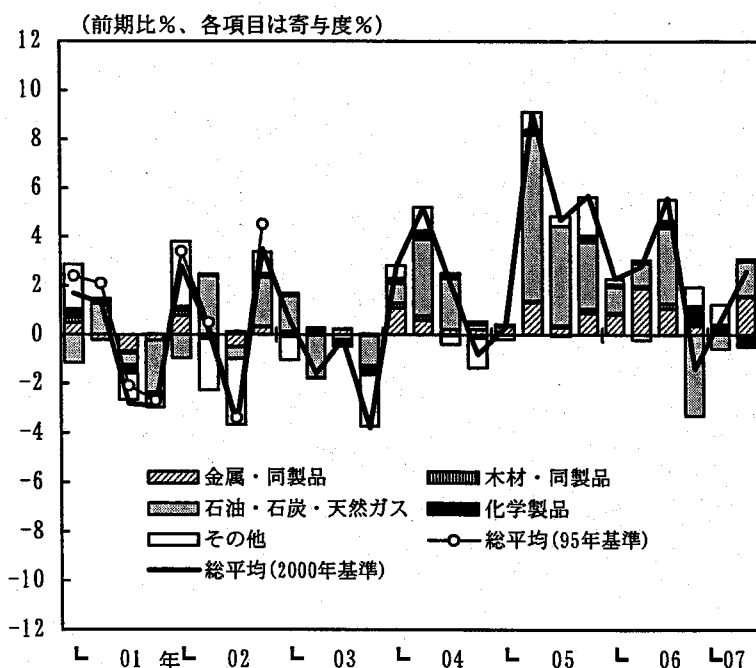
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	5.6	-1.4	0.6	2.6	0.8	0.6	0.4	1.0
金属・同製品	[8.1]	8.3	2.7	1.1	11.1	-0.8	1.1	3.0	12.4
木材・同製品	[3.2]	7.5	4.8	2.7	1.2	3.9	3.2	0.9	0.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.8	-9.3	-1.8	4.3	-1.5	-3.0	-1.1	-0.1
化学製品	[6.7]	4.6	10.1	2.5	-7.1	4.1	2.8	0.5	-8.0
その他	[59.9]	2.1	1.9	1.9	0.3	2.4	2.8	0.6	-0.2

— []はウェイト (%)



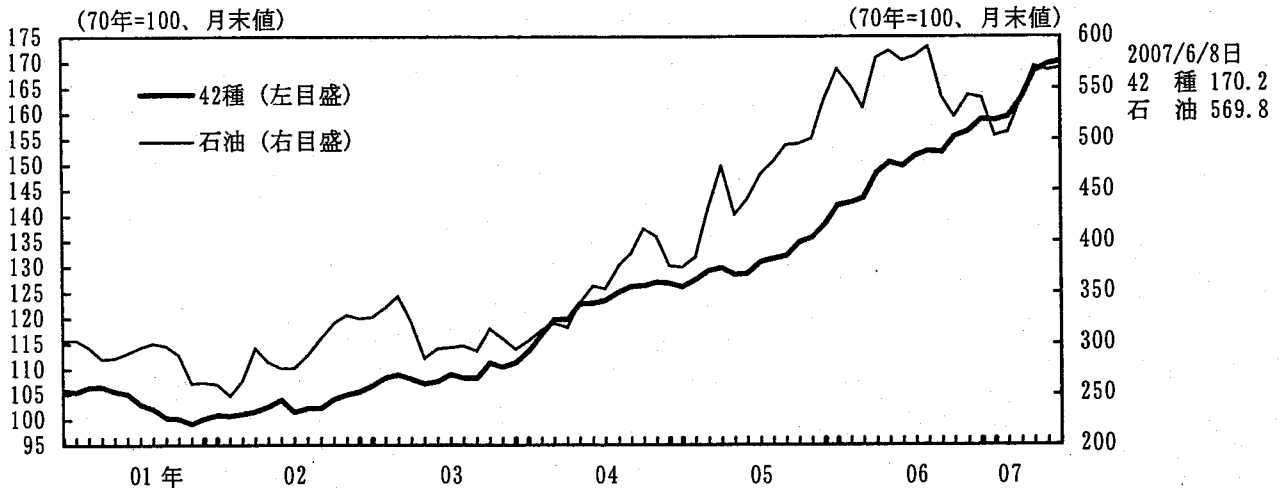
(注) 2007/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

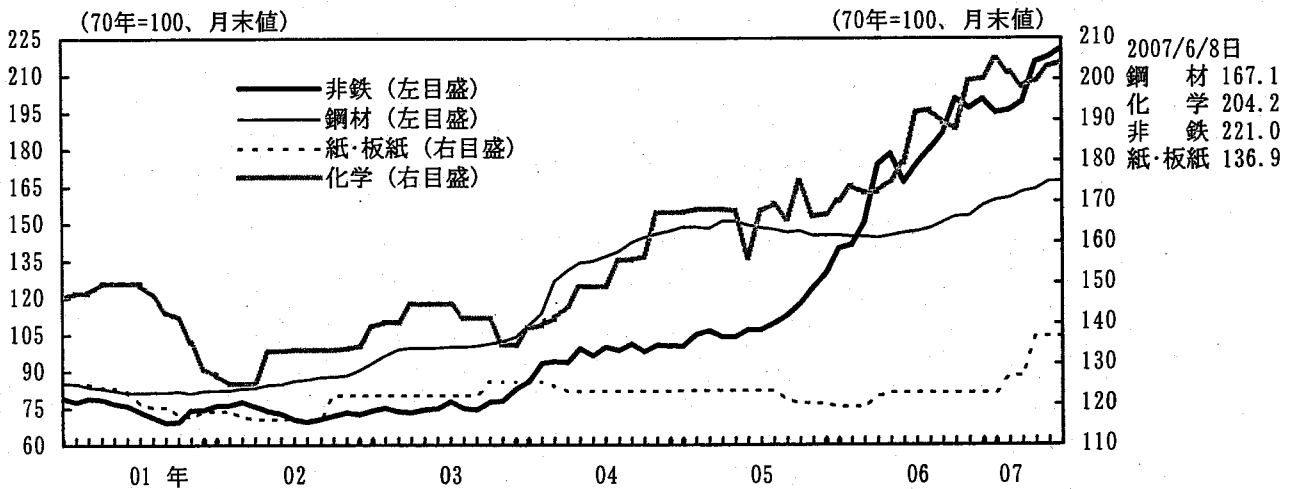
国内商品市況

(1) 日経商品指数

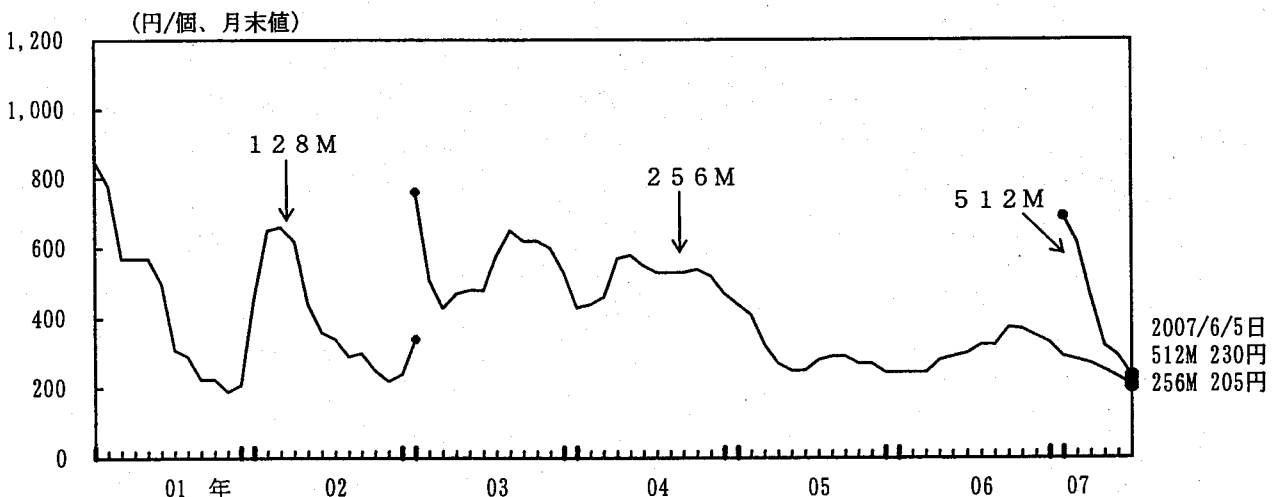
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新世代価格に接続。
 128M (シングル型) → 256M (DDR型) へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している (5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	3.6	2.6	1.9	2.2	2.1	1.7	2.0	2.2
機械類	[37.5]	-0.8	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-0.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.9	4.5	6.0	7.0	5.5	6.0	6.6	7.0
素材(その他)	[16.7]	4.0	3.0	3.0	3.4	3.2	2.8	3.2	3.4
為替・海外市況連動型	[5.7]	29.9	16.5	6.2	5.8	8.8	4.4	5.4	5.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	2.9	1.4	0.6	1.0	0.7	0.5	0.5	1.0
その他	[23.2]	0.1	0.7	0.8	1.1	0.8	1.0	0.8	1.1

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

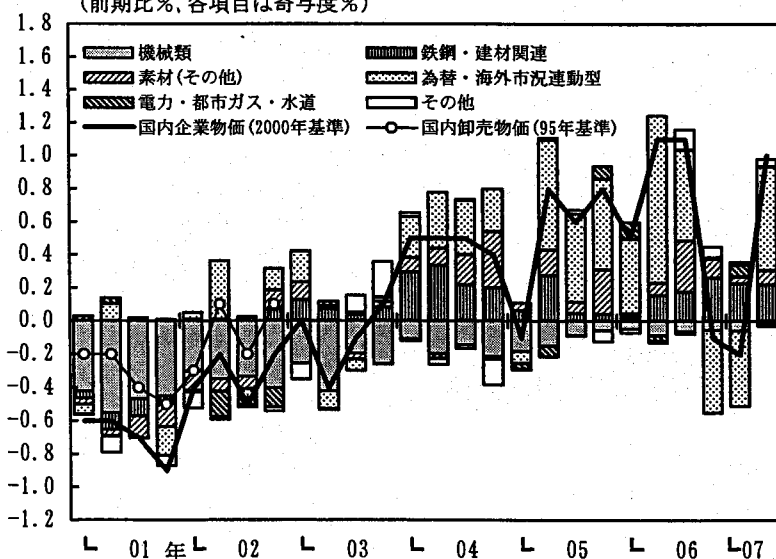
(前期比, %)

(3か月前比, %)

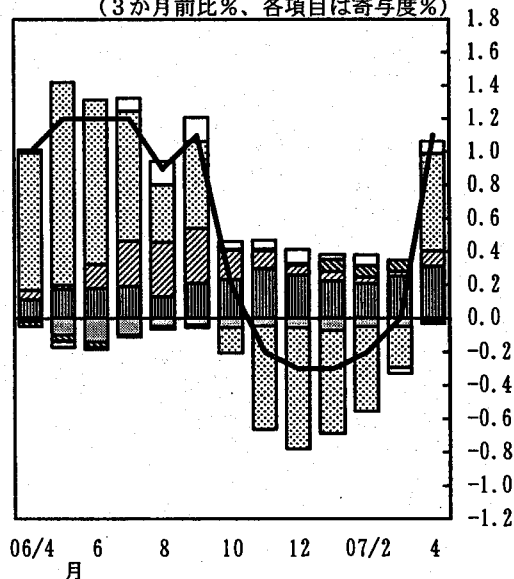
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	1.1	-0.1	-0.2	1.0	-0.3	-0.2	0.0	1.1
機械類	[37.5]	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.2	1.9	1.6	1.5	1.5	1.4	1.8	2.2
素材(その他)	[16.7]	1.8	0.7	0.2	0.5	0.4	0.2	0.2	0.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	5.3	-4.6	-4.4	6.3	-5.9	-4.9	-2.4	5.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.4	0.2	1.6	-0.5	1.7	1.6	1.6	-0.5
その他	[23.2]	0.5	0.3	0.0	0.3	0.1	0.3	-0.2	0.4

— []はウェイト(%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)

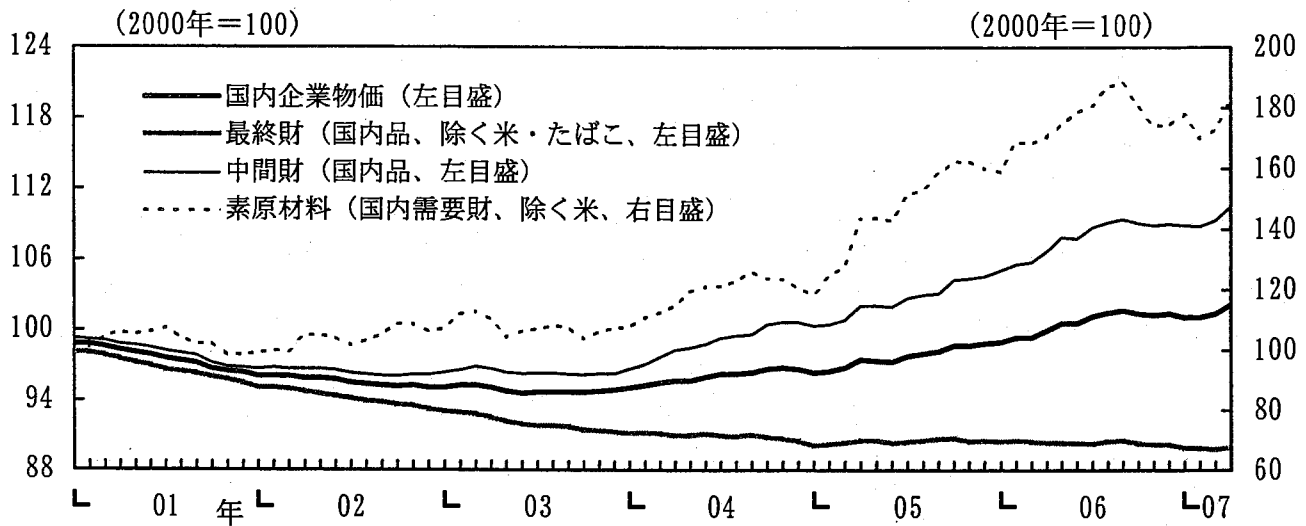


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2007/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

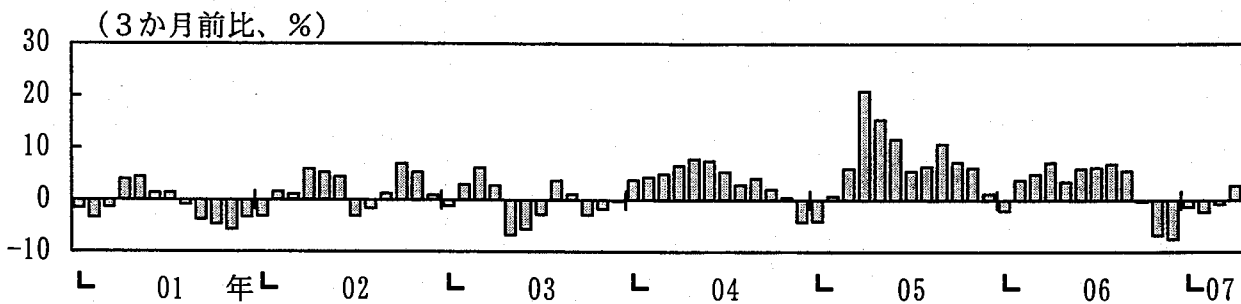
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

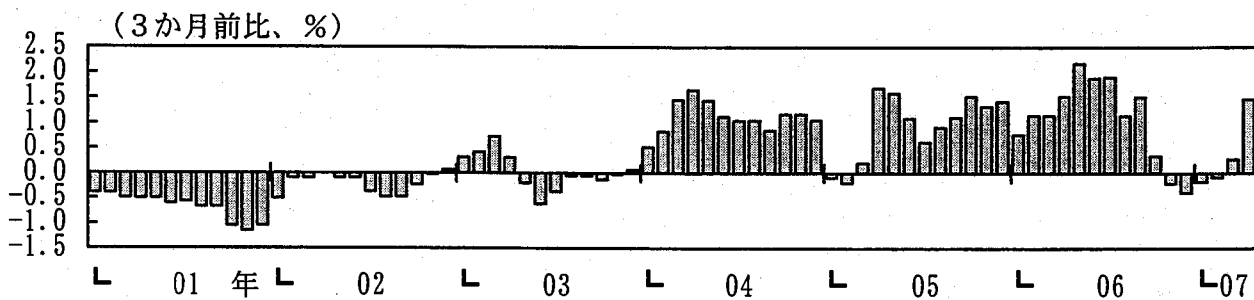


(2) 各需要段階別指数の推移

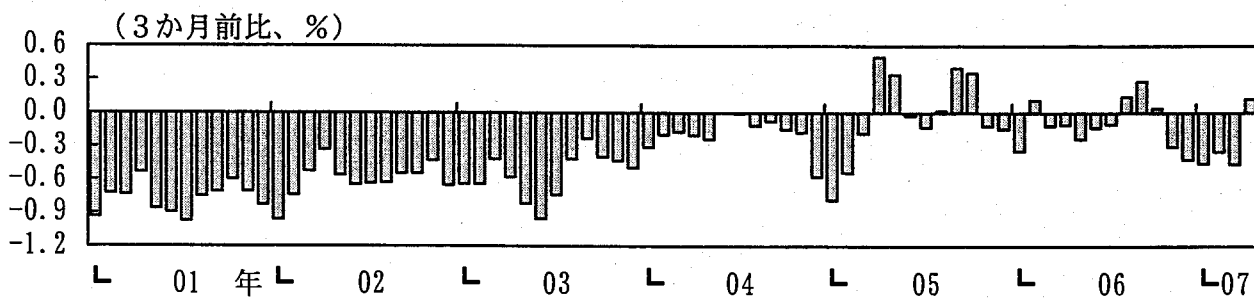
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

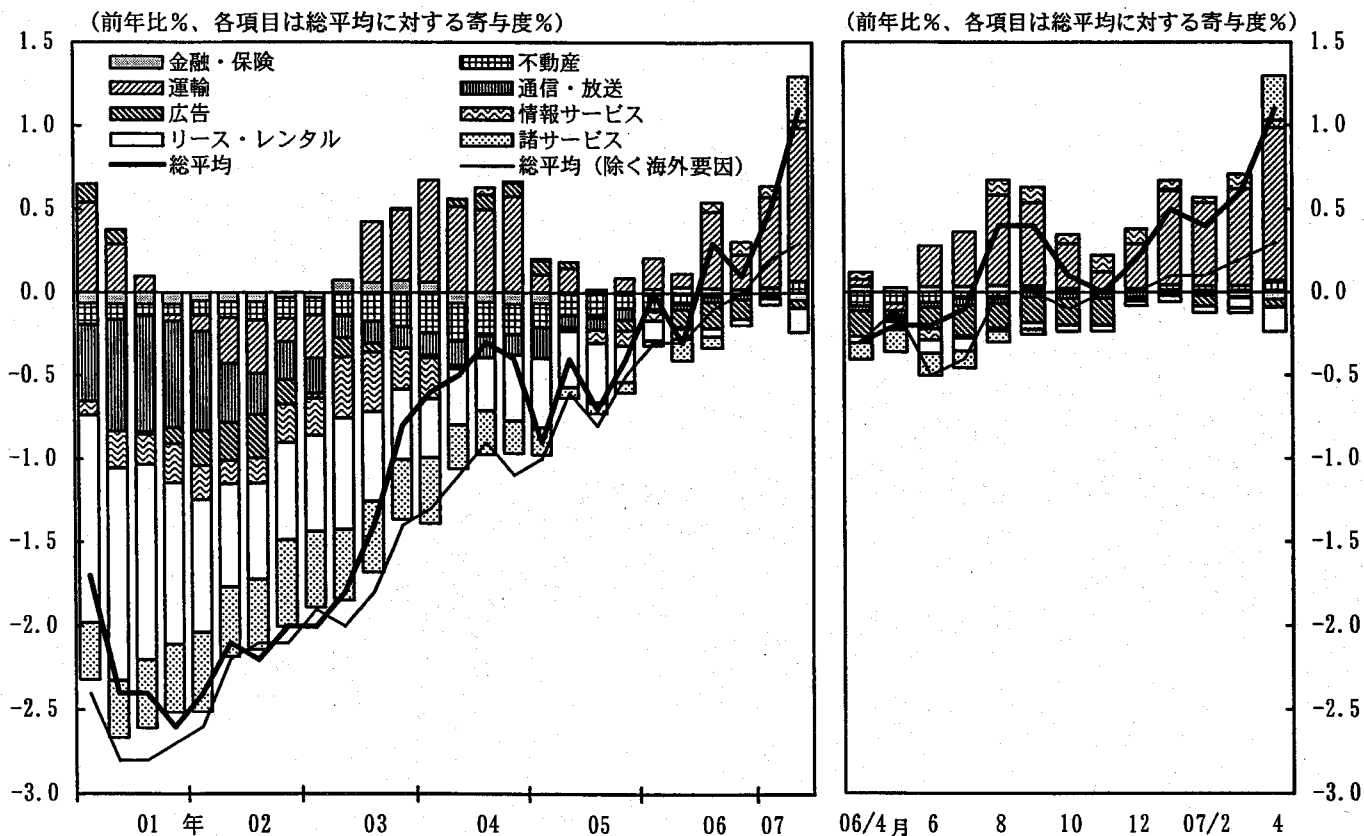
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/1月	2	3	4
総平均	[100.0]	0.3	0.1	0.5	1.1	0.5	0.4	0.6	1.1
金融・保険	[5.0]	0.5	0.4	0.0	-0.8	0.2	0.1	-0.5	-0.8
不動産	[7.3]	-0.3	-0.1	0.4	1.0	0.4	0.4	0.6	1.0
運輸	[19.3]	2.1	1.0	2.5	4.2	2.6	2.3	2.7	4.2
通信・放送	[9.6]	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.0
広告	[7.5]	-2.1	-1.5	-0.3	-0.6	0.1	-0.8	-0.1	-0.6
情報サービス	[10.6]	0.5	0.8	0.6	0.4	0.5	0.3	0.9	0.4
リース・レンタル	[9.3]	-0.7	-0.6	-0.6	-2.2	-0.6	-0.6	-0.9	-2.2
諸サービス	[31.3]	-0.2	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	-0.1	0.8
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3

— []はウェイト (%)

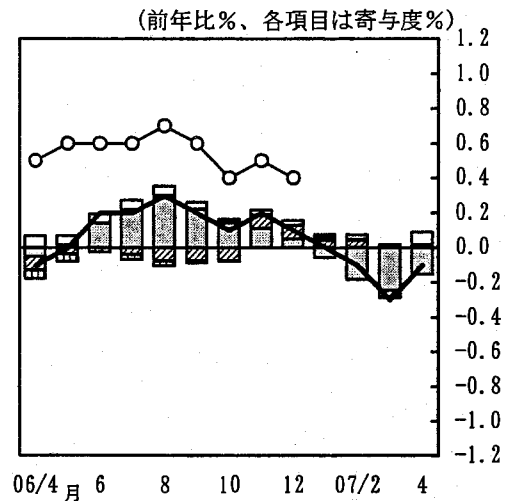
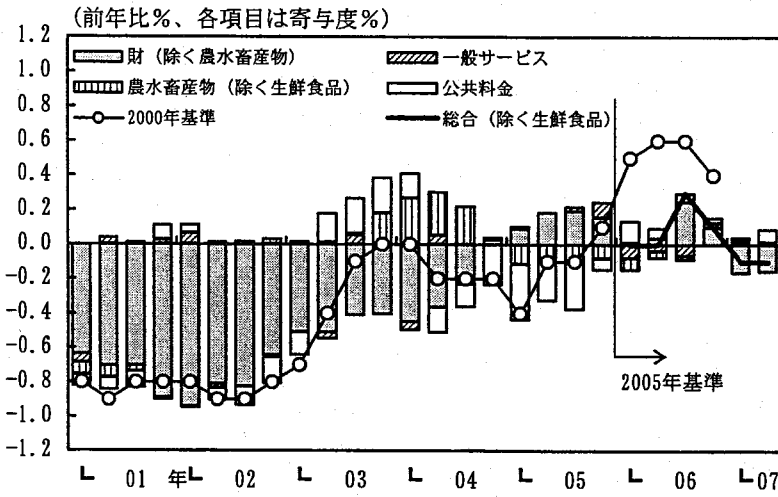


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2007/2Qは、4月の値を用いて算出。

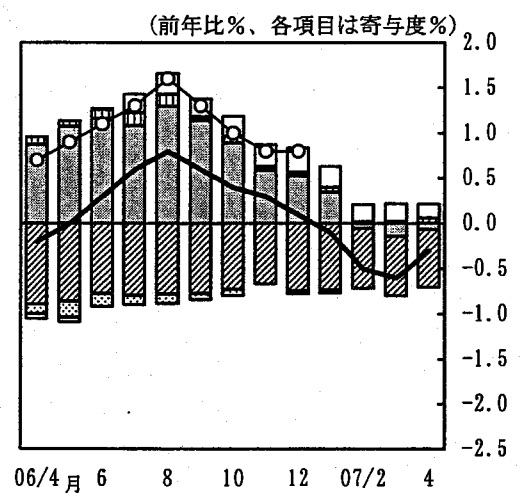
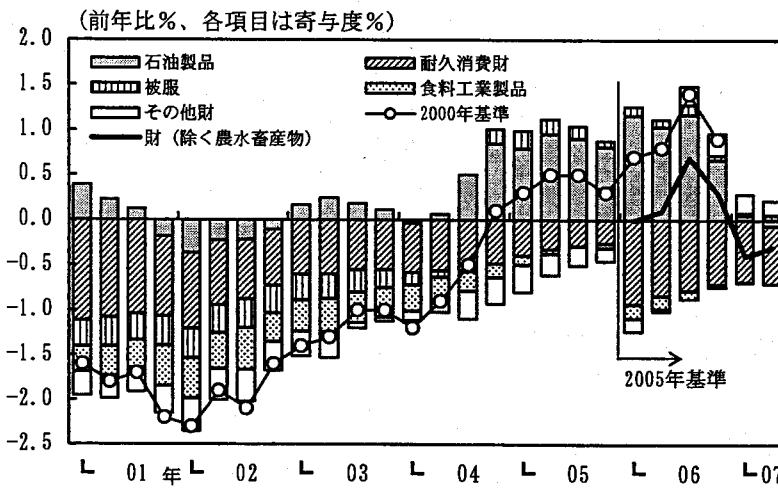
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

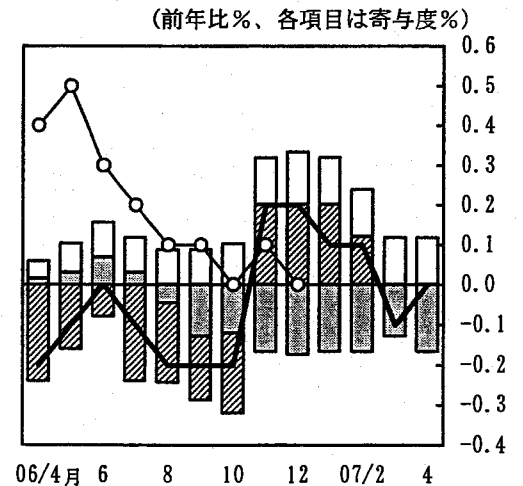
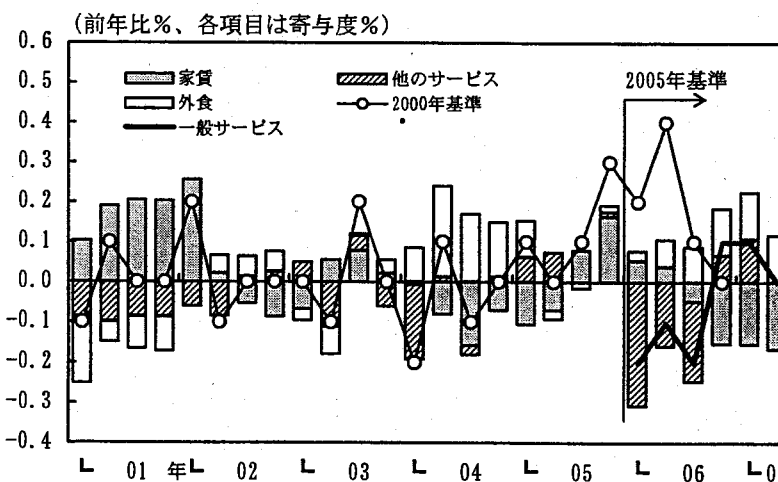
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



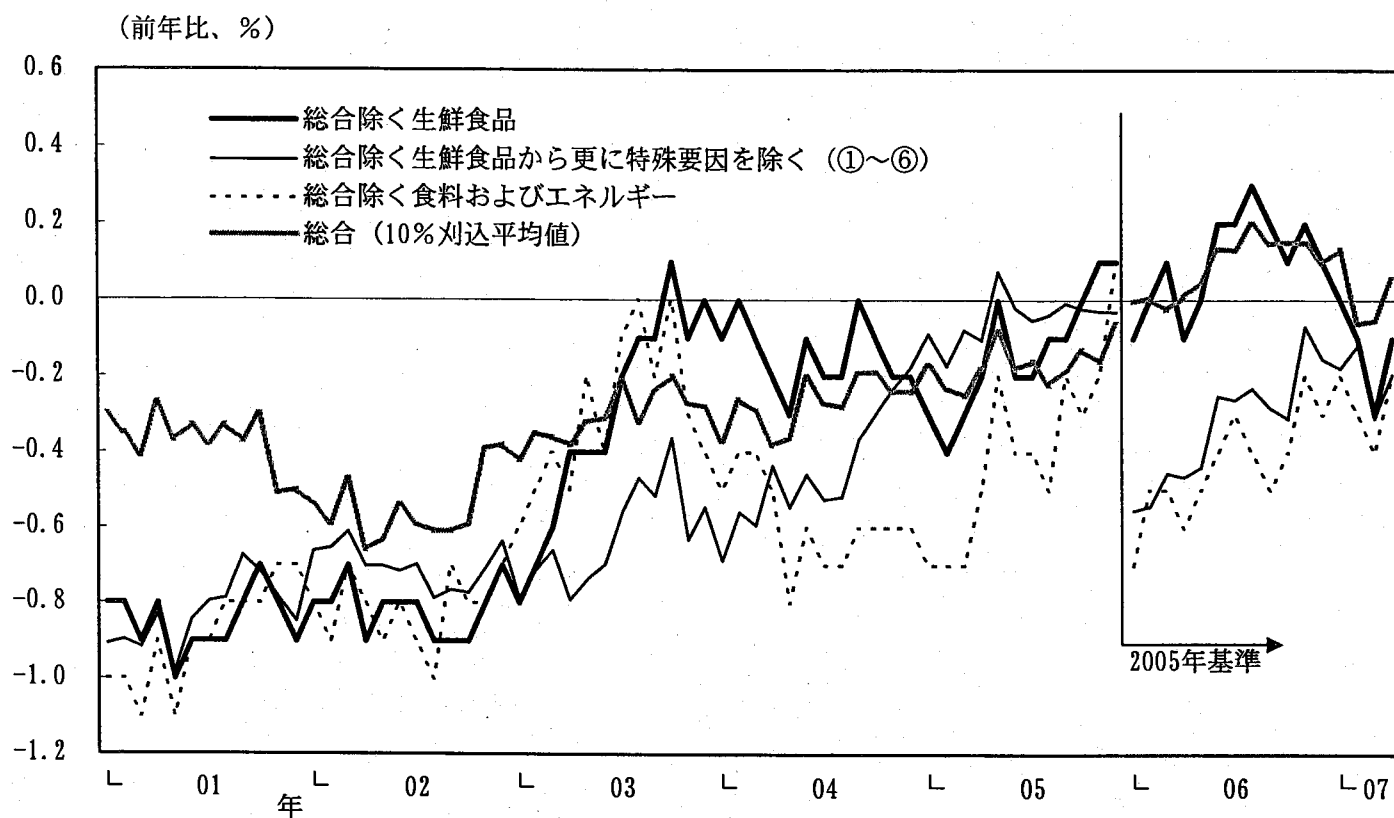
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 2007/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

	総合除く生鮮食品に対する寄与度								前年比	
	前年比 総合除く 生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く	総合除く食料 およびエネル ギー
対(総合 =10000)	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809
06/3Q	0.3	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.46	▲0.18	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.26	0.00	0.29	▲0.22	▲0.3
07/1Q	▲0.1	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.02	0.00	0.04	▲0.16	▲0.3
2Q	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.03	0.00	0.07	▲0.19	▲0.2
06/11月	0.2	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.23	0.00	0.26	▲0.07	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.20	0.00	0.24	▲0.16	▲0.3
07/1月	0.0	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.13	0.00	0.16	▲0.18	▲0.2
2月	▲0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.02	▲0.02	0.00	0.00	▲0.12	▲0.3
3月	▲0.3	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	▲0.06	0.00	▲0.03	▲0.31	▲0.4
4月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.03	0.00	0.07	▲0.19	▲0.2

(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

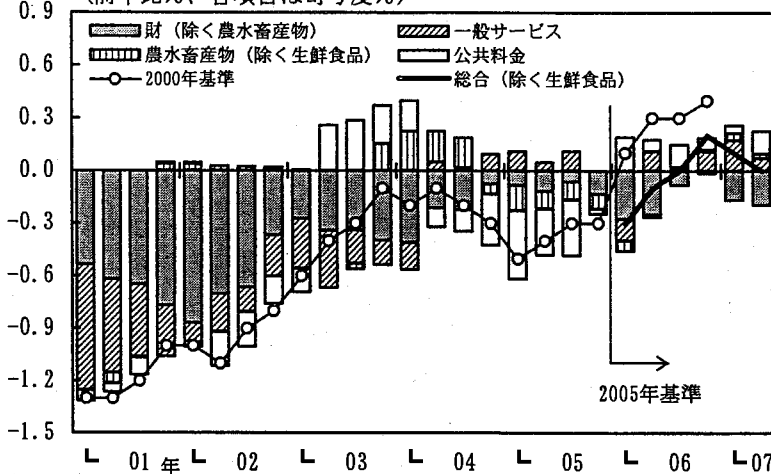
2. 2007/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

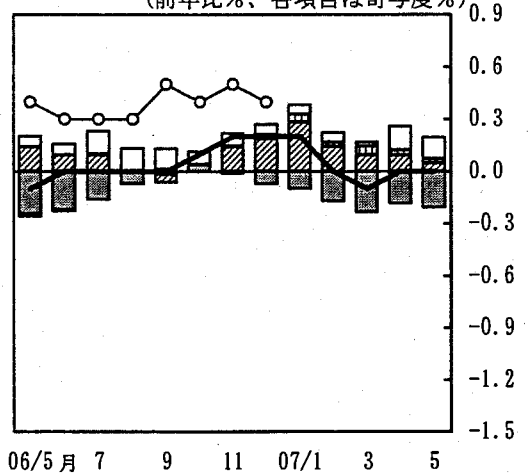
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

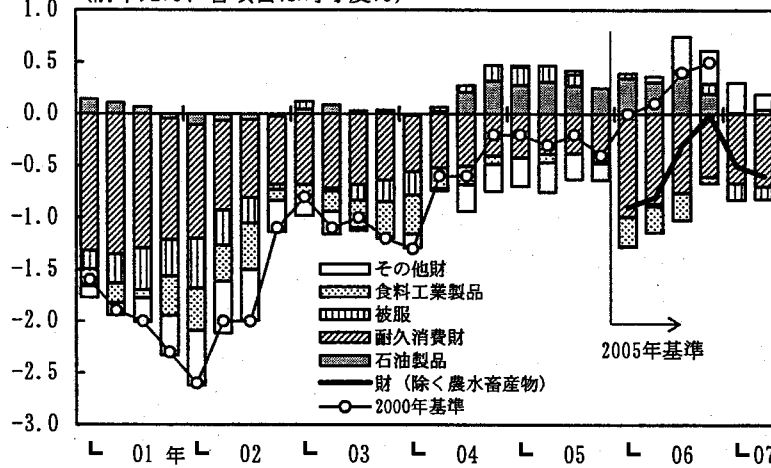


(前年比%、各項目は寄与度%)

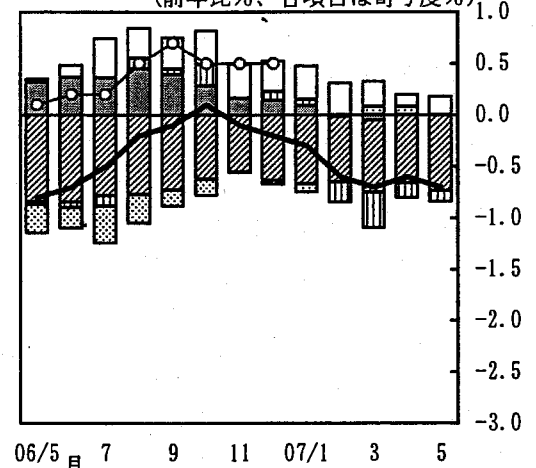


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

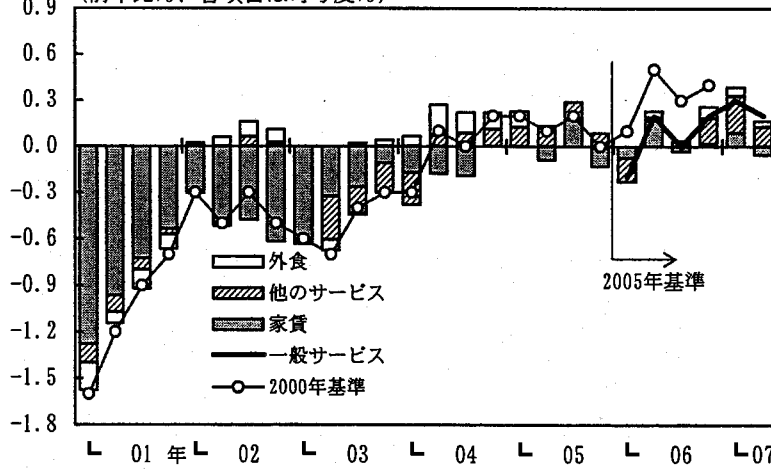


(前年比%、各項目は寄与度%)

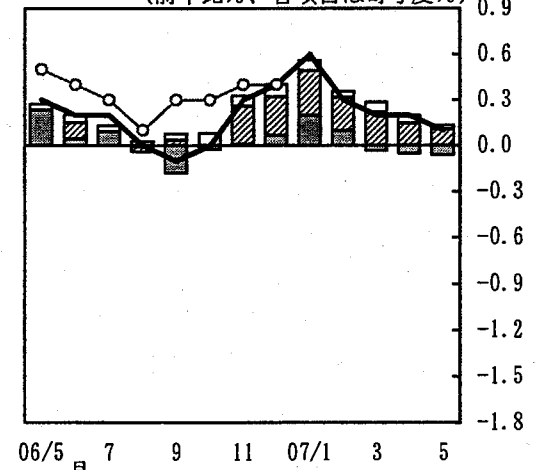


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/5月のデータは中旬速報値。
 3. 2007/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：％				
		05/3月末	9月末	06/3月末	9月末	07/3月末
六大都市	商業地	0.2	2.7	7.7	8.9	9.8
	住宅地	-1.0	0.1	1.4	2.8	4.7
六大都市以外	商業地	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9	-0.9
	住宅地	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％						
		04/1月時点	7	05/1	7	06/1	7	07/1
住宅地	東京圏	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7	3.6
	大阪圏	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8
	名古屋圏	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7
	三大都市圏	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8
	地方平均	-5.7	—	-5.4	—	-4.2	—	-2.7
商業地	東京圏	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9	9.4
	大阪圏	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3
	名古屋圏	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8
	三大都市圏	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9
	地方平均	-8.7	—	-7.5	—	-5.5	—	-2.8

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— ％					
		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	4Q	07/1Q
空室率							
	東京23区	4.0	3.2	3.1	2.8	2.6	2.0
	大阪市	7.8	7.1	6.8	6.6	6.2	5.9
	名古屋市	7.4	6.7	6.8	6.5	5.9	6.3
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.3	-0.5	-0.5	0.3	0.7	0.3
	大阪市	-0.3	1.3	-1.5	1.3	-0.9	-0.8
	名古屋市	0.4	-1.1	1.6	-0.1	1.0	-1.6

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：％					
05年	06年	06/2Q	3Q	4Q	06/12月	07/1	2
1,580	1,547	391	351	407	155	93	110
(-1.3)	(-2.1)	(-3.7)	(-3.4)	(-1.9)	(-1.7)	(-13.9)	(-6.7)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2007.6.14～15）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2007.6.14
調査統計局

（図表35） 物価関連指標

（図表36） 国際商品市況と輸入物価

（図表37） 輸入物価

（図表38） 国内商品市況

（図表39） 国内企業物価

（図表40） 国内企業物価指数の需要段階別推移

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

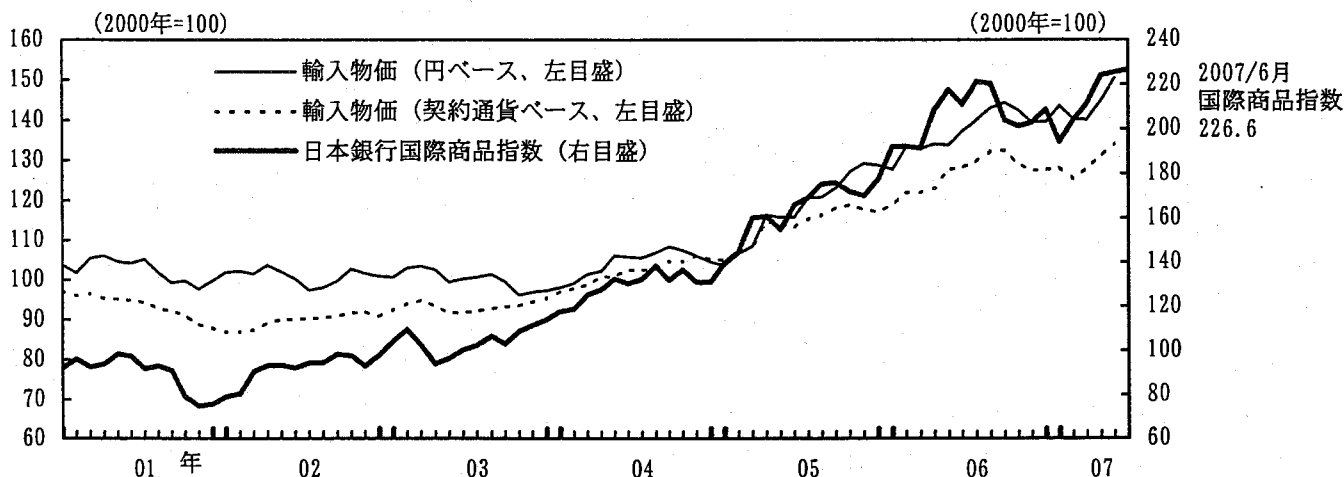
	06年度	06/10~12月	07/1~3 4~6	07/2月	3	4	5	
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(4.5)	(3.5)	(4.8)	(6.2)	(4.5)	(3.6)	(4.6)	(7.9)
		<0.6>	<0.7>	<1.7>	<0.0>	<-1.3>	<1.7>	<1.6>
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(1.5)	(2.1)	(2.1)	(1.7)	(1.7)	(2.3)	(2.2)	(1.4)
		<-0.5>	<-0.5>	<1.0>	<-0.1>	<0.5>	<0.4>	<0.4>
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(12.5)	(9.4)	(7.6)	(10.3)	(5.3)	(5.5)	(8.1)	(12.5)
		<-1.4>	<0.6>	<4.5>	<-2.3>	<-0.1>	<3.4>	<3.9>
					[0.6]	[0.4]	[0.9]	[7.3]
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(9.3)	(8.7)	(5.2)	(5.7)	(2.9)	(5.0)	(6.3)	(5.0)
		<-2.6>	<-0.7>	<4.2>	<-2.3>	<2.1>	<2.3>	<2.4>
日本銀行国際商品指数	(19.5)	<-3.1>	<2.0>	<7.3>	<5.9>	<5.6>	<1.5>	<0.4>
日経商品指数(42種)	(14.8)	<3.1>	<2.2>	<5.3>	<0.4>	<2.3>	<3.1>	<0.9>
国内企業物価	(2.8)	(2.6)	(1.9)	(2.3)	(1.7)	(2.0)	(2.3)	(2.2)
		<-0.1>	<-0.2>	<1.4>	<0.0>	<0.3>	<0.9>	<0.5>
					[-0.2]	[0.0]	[1.2]	[1.7]
CSPI 総平均	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(1.1)	(0.4)	(0.6)	(1.1)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	
全国CPI 総合	(0.2)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.3)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(-0.1)	(0.4)	
東京CPI 総合	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(0.0)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.3)	(0.1)	(0.8)	(0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2007年5月のデータは中旬速報値。
 5. 2007/4~6月は、CSPI、全国CPIは4月のデータを、それ以外は4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

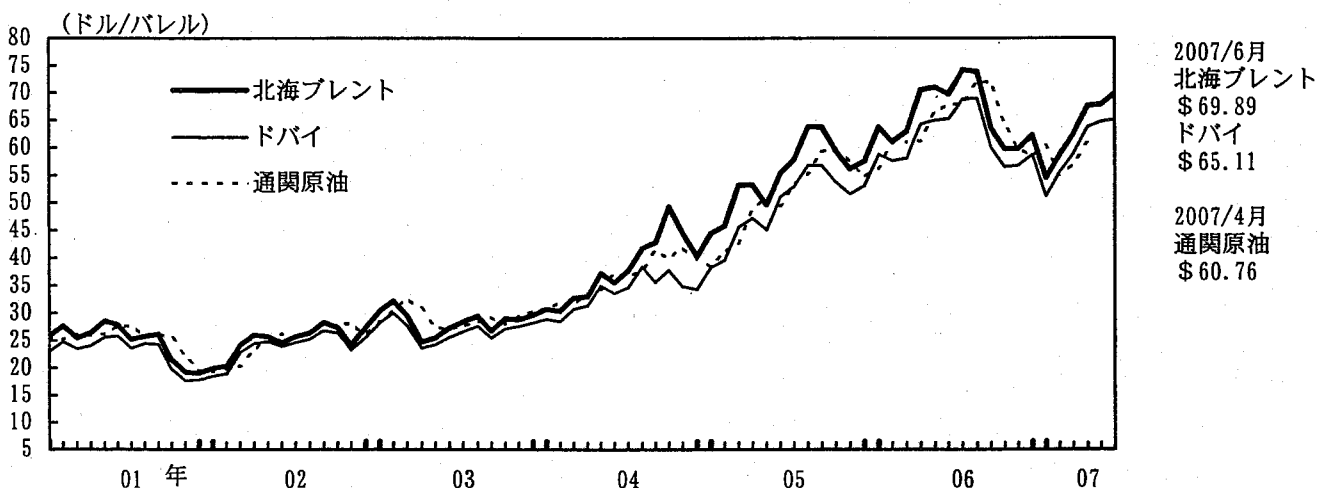
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



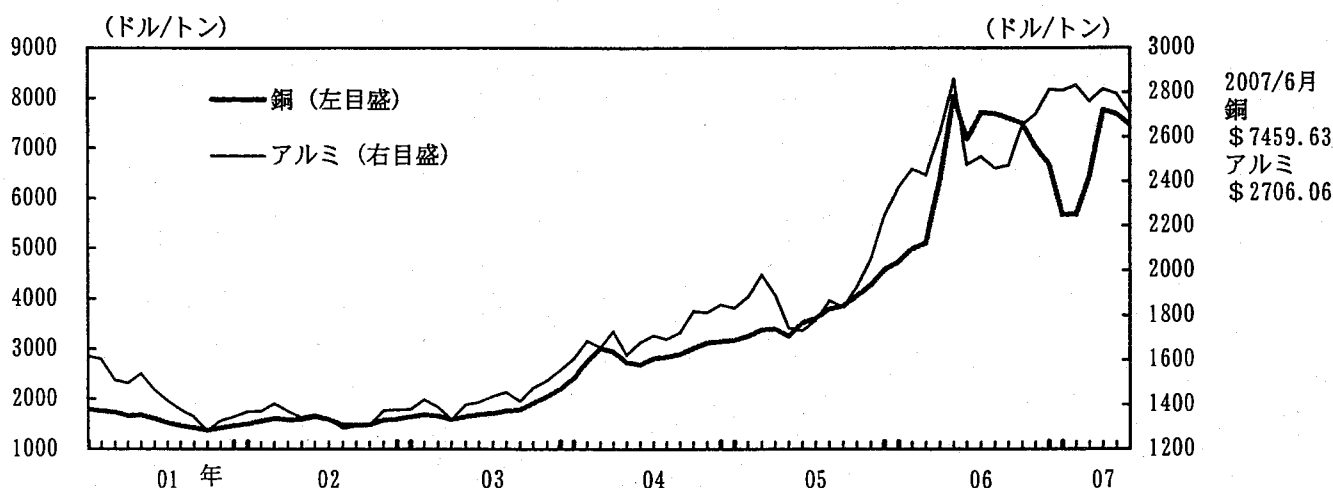
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近6月は12日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近6月は12日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は12日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	17.3	9.4	7.6	10.3	5.3	5.5	8.1	12.5
金属・同製品	[8.1]	47.8	39.9	31.3	27.9	29.3	30.8	30.1	25.8
木材・同製品	[3.2]	20.5	19.5	19.3	19.4	18.7	16.5	17.2	21.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	24.1	4.3	-0.5	6.9	-6.4	-3.8	3.5	10.2
化学製品	[6.7]	13.1	19.6	20.4	9.9	19.9	18.6	7.9	12.1
その他	[59.9]	5.6	4.1	5.5	7.3	5.6	3.8	4.9	9.7

— []はウェイト (%)

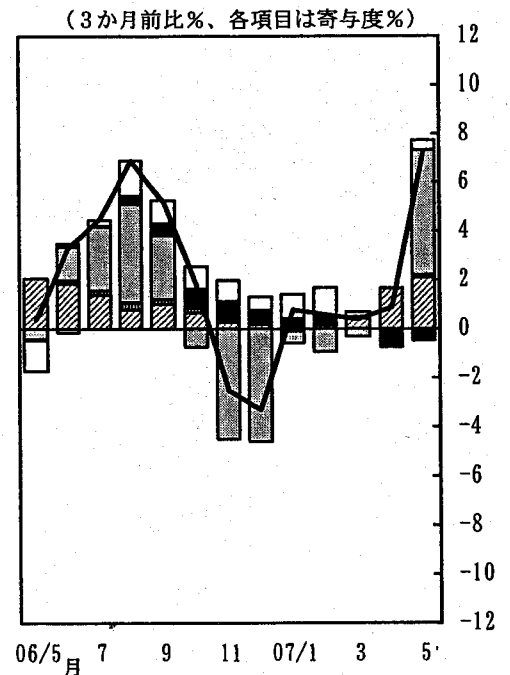
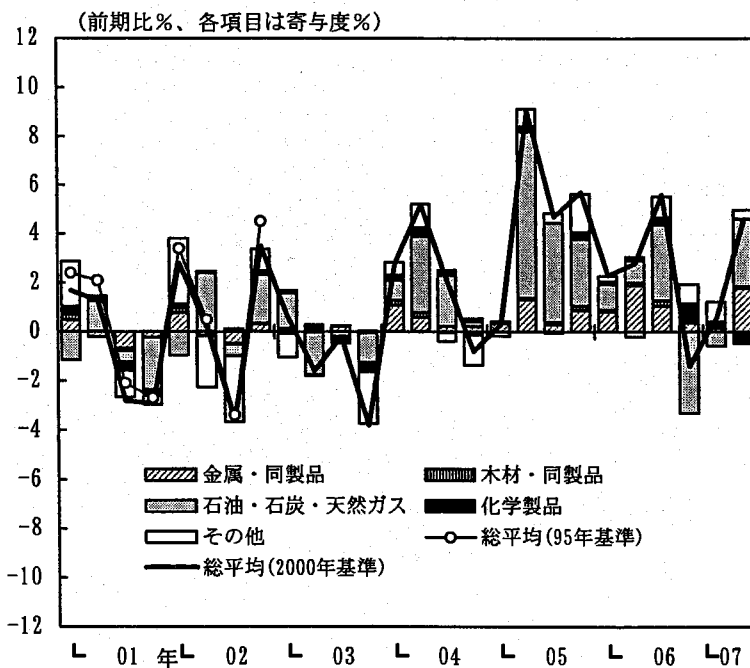
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	5.6	-1.4	0.6	4.5	0.6	0.4	0.9	7.3
金属・同製品	[8.1]	8.3	2.7	1.1	12.9	1.1	3.0	12.4	15.3
木材・同製品	[3.2]	7.5	4.8	2.7	2.0	3.2	0.9	0.5	2.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.8	-9.3	-1.8	3.6	-3.0	-1.1	-0.1	16.3
化学製品	[6.7]	4.6	10.1	2.5	-6.9	2.8	0.5	-8.1	-6.9
その他	[59.9]	2.1	1.9	1.9	0.9	2.8	0.6	-0.4	1.0

— []はウェイト (%)



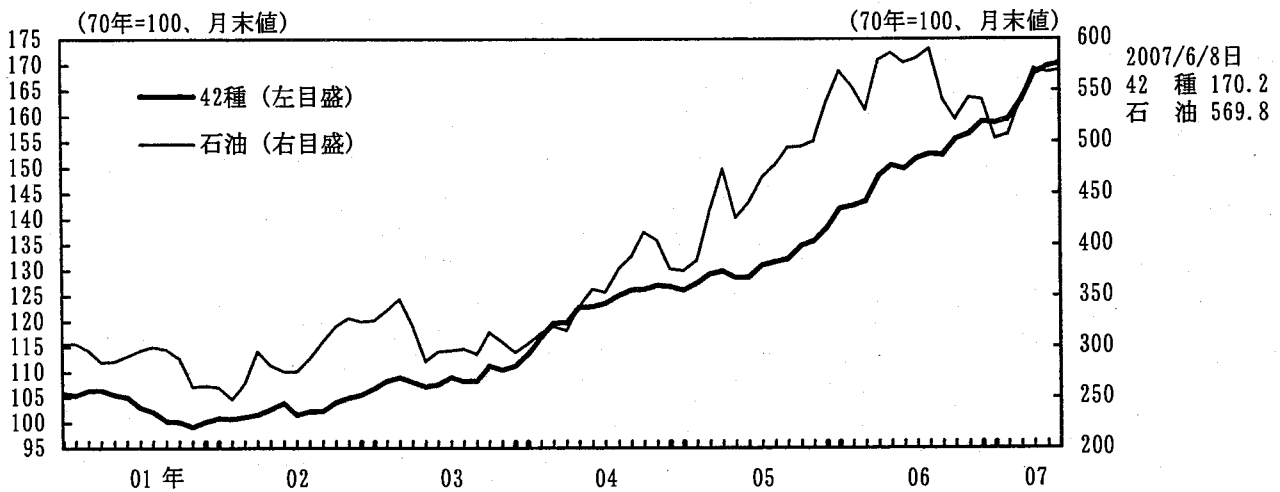
(注) 2007/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

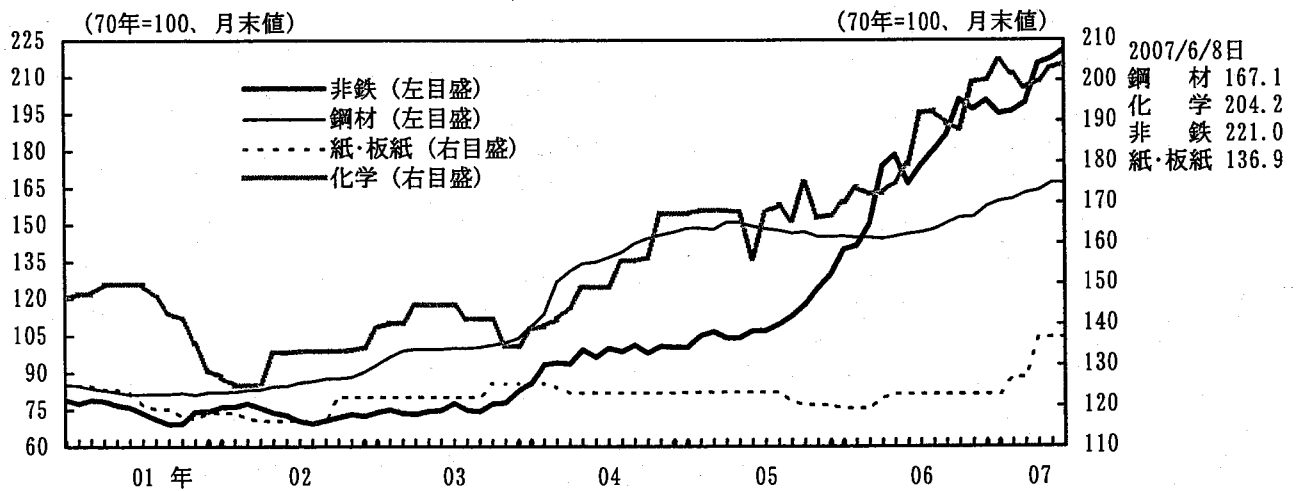
国内商品市況

(1) 日経商品指数

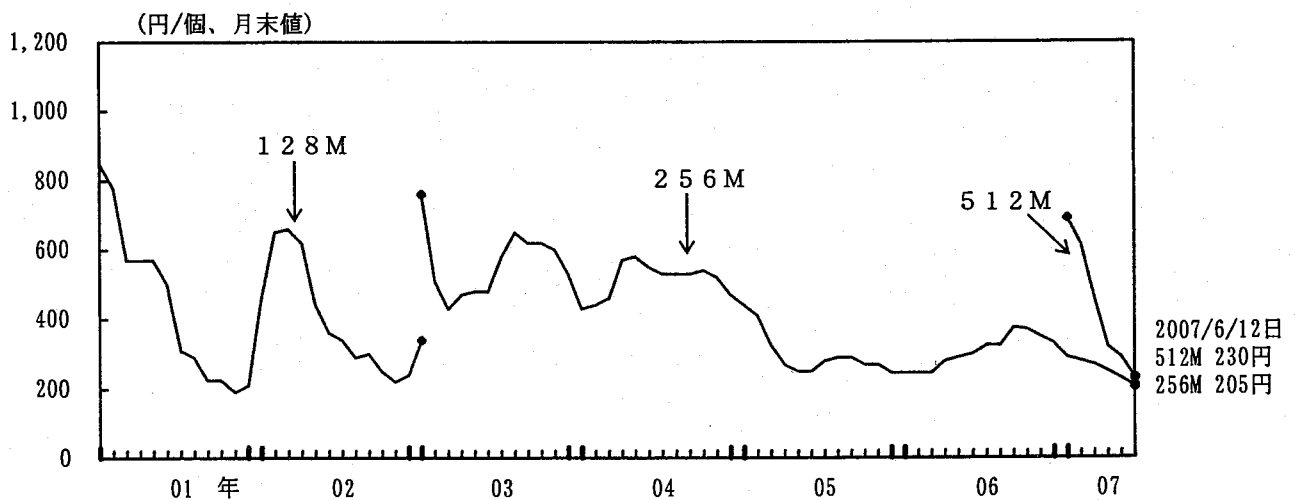
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたと思われる時点で新行の価格に接続。
 128M (シカリス型) → 256M (DDR型) へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している (5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	3.6	2.6	1.9	2.3	1.7	2.0	2.3	2.2
機械類	[37.5]	-0.8	-0.7	-0.8	-0.5	-0.8	-1.0	-0.6	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.9	4.5	6.0	7.0	6.0	6.6	7.2	6.8
素材(その他)	[16.7]	4.0	3.0	3.0	3.7	2.8	3.2	3.6	3.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	29.9	16.5	6.2	4.5	4.4	5.4	6.0	3.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	2.9	1.4	0.6	0.8	0.5	0.5	0.9	0.8
その他	[23.2]	0.1	0.7	0.8	1.1	1.0	0.8	1.0	1.2

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

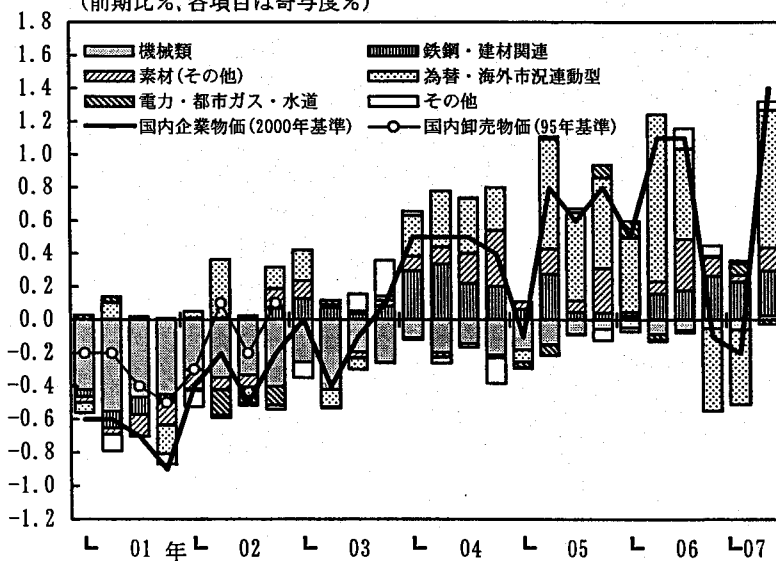
(前期比, %)

(3か月前比, %)

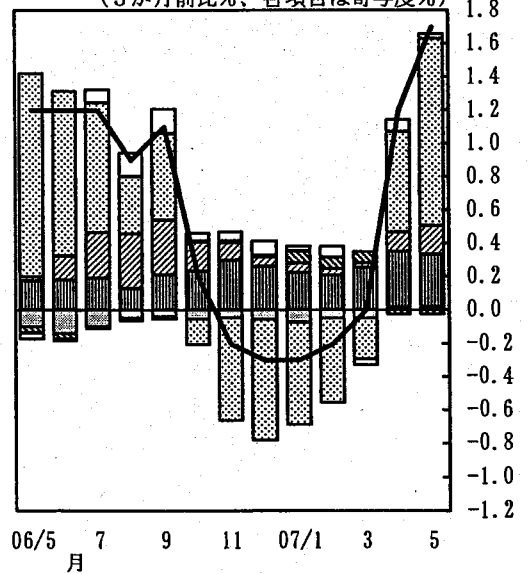
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	1.1	-0.1	-0.2	1.4	-0.2	0.0	1.2	1.7
機械類	[37.5]	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.2	1.9	1.6	1.9	1.4	1.8	2.4	2.2
素材(その他)	[16.7]	1.8	0.7	0.2	0.8	0.2	0.2	0.6	0.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	5.3	-4.6	-4.4	8.4	-4.9	-2.4	6.1	11.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.4	0.2	1.6	-0.6	1.6	1.6	-0.6	-0.6
その他	[23.2]	0.5	0.3	0.0	0.3	0.3	-0.2	0.3	0.1

— []はウェイト(%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)

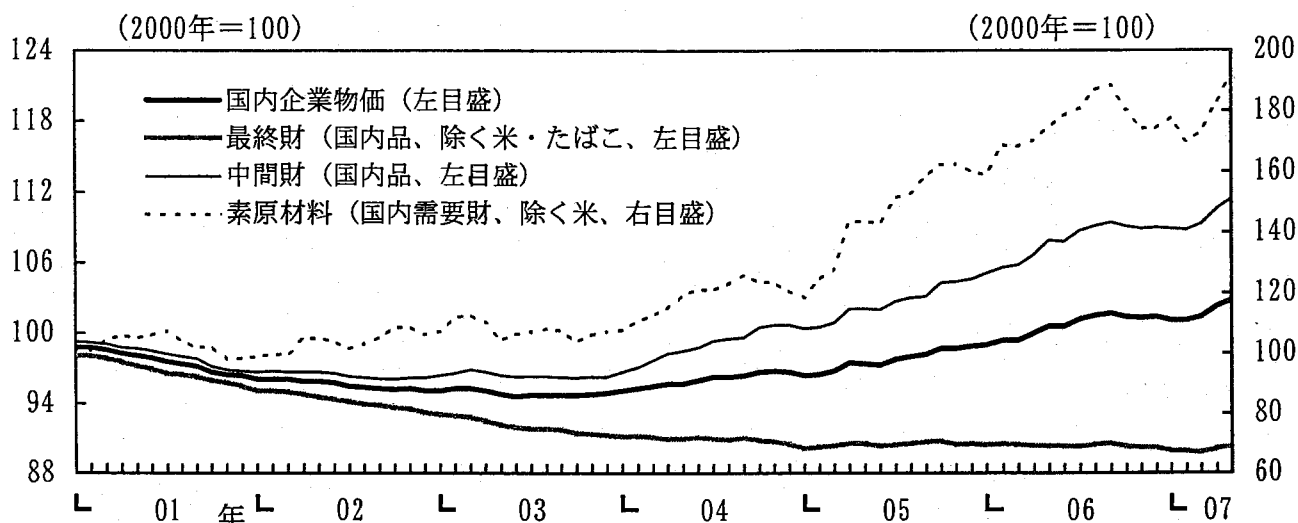


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2007/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

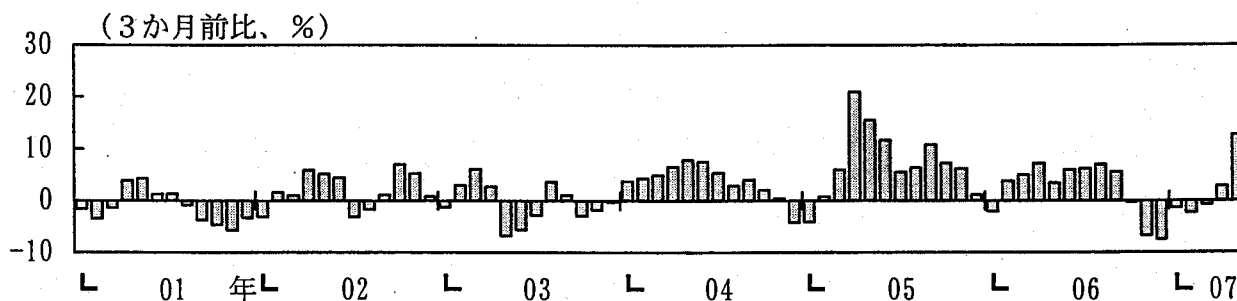
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

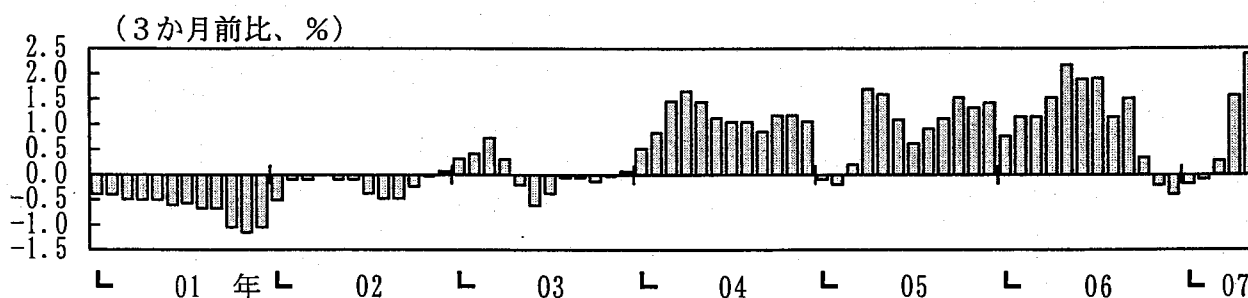


(2) 各需要段階別指数の推移

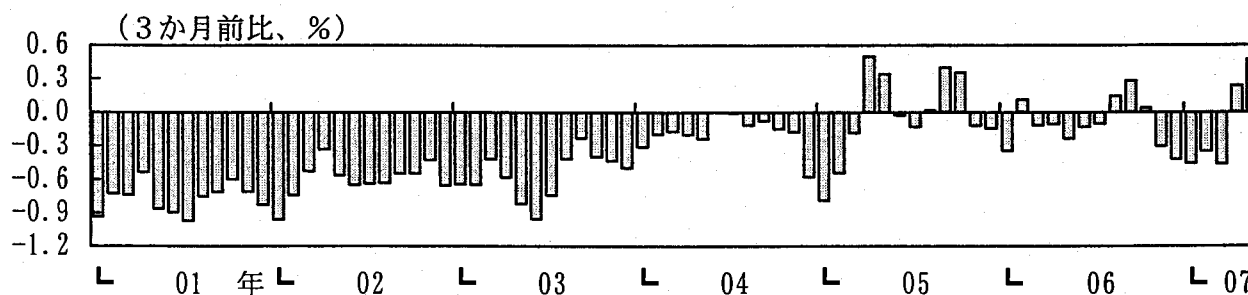
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



(注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

要 注 意

<一覽後廃棄>
<配布先：金融政策決定会合関係者各位>

2007.8.7
調査統計局

金融政策決定会合・資料—4：「経済活動の現状評価」
参考計表の一部訂正について

調査統計局が2007年2月20・21日会合～7月11・12日会合における金融政策決定会合・資料—4として配付致しました「経済活動の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

記

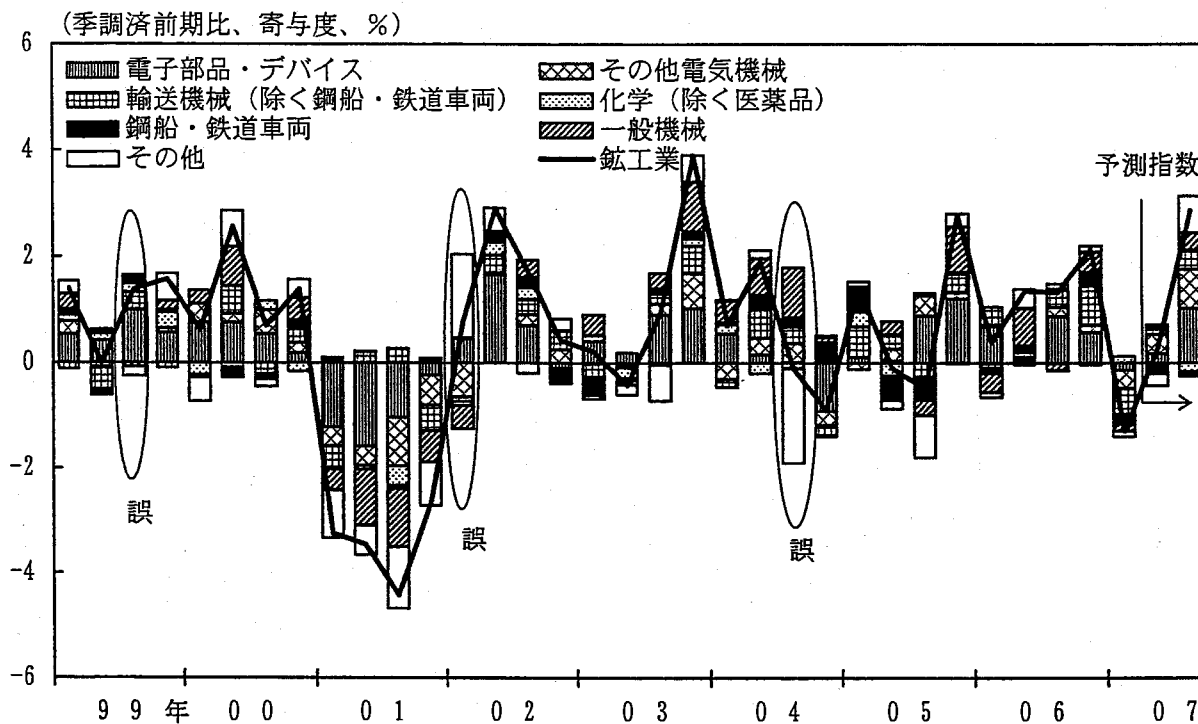
- 鉱工業生産の業種別寄与度に関する図表中、1999年7～9月、2002年1～3月、2004年7～9月の寄与度分解(棒グラフ)に関する3箇所。
 - 2007年7月11・12日会合資料を例に、該当箇所「(図表28) 生産、(2)生産の業種別寄与度」をお示しすると、別添のとおりです。
 - なお、生産の前期比伸び率(実線)についての訂正はございません。

- なお、ホームページに掲載している金融経済月報(2007年2～7月)の該当図表については、訂正したものに差し替えるとともに、訂正のお知らせを掲載することと致します。

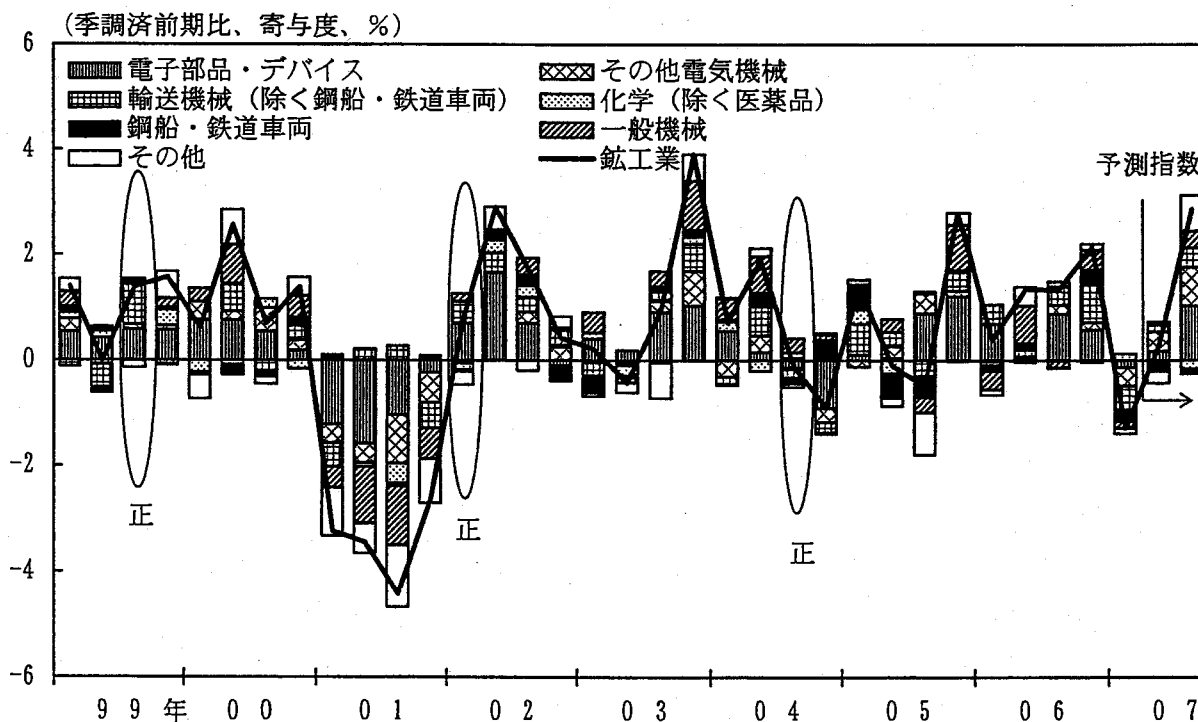
以 上

生産の業種別寄与度

[訂正前]



[訂正後]



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2007/2Qは、予測指数を用いて算出。2007/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」